

## 添付資料 4: データベース運用・維持管理マニュアル

独立行政法人 国際協力機構 中国国際センター

平和構築案件に関わる試行的データベース  
運用・維持管理マニュアル

平成24年10月

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

## 目次

【動作環境】 .....	3
【データベース定義】 .....	3
【初期設定①（アップデータ適用）】 .....	5
【初期設定②（データベースファイルおよび年表フォルダの配置）】 .....	6
【初期設定③（インスタントWEBの設定）】 .....	7
【プログラムの起動】 .....	9
【利用方法（検索）】 .....	10
【利用方法（データの管理）】 .....	15
【利用方法（インスタントWEB機能を使ったシステムへのアクセス）】 .....	20

## 【動作環境】

本データベースの動作環境は以下のとおりです。

表一動作環境

	仕 様	備 考
対応OS	WindowsXP (SP3)、Windows7	
DBMS	FileMaker Pro 10 ※FileMaker Web 公開 10v1a Windows 版 アップデータの適用が必須	
ブラウザ	IE8、IE9	年表ファイル参照時に使用
データベースファイル名	平和構築 DB.fp7	ファイル名は変更可能
年表ファイル格納場所	C:\Program Files\FileMaker\FileMaker Pro 10\Web\年表) ※年表フォルダは手動で作成するかコピー する	フォルダ名および場所の変 更は不可
年表ファイルデータ形式	PDF	

## 【データベース定義】

本データベースで管理するデータ項目は以下の通りです。

「検索項目」で“●”印のついている項目は検索機能で個別に条件を指定することができます。

※1の項目はフリーワード検索の対象項目で最大5つまで条件を設定することが可能です。また、それとは関係なく、「全項目一括検索」を利用することですべての項目に対し、一括でフリーワード検索を行うことが可能です。

「項目名」の最後にアルファベットがついている項目は複数該当する場合に複数の値を設定することができるよう列を分けております。例えば「国」の項目は同じ案件データ（国～国 E）の5カ国まで情報を持たせることができます。

「形式」は検索時の条件の指定の仕方を示します。「リストボックス」は実際に登録されているデータのリストから選択して検索する項目です。「テキストボックス」は検索語句を入力し、部分一致検索が可能な項目です。

表－データ項目一覧

NO	分類	項目名	検索項目	形式	備考	参照元
1	基礎情報	案件番号	●	リストボックス		データ
2		プロジェクトID	●	リストボックス		データ
3		国	●	リストボックス		データ
4		国B	●	リストボックス		データ
5		国C	●	リストボックス		データ
6		国D	●	リストボックス		データ
7		国E	●	リストボックス		データ
8		プロジェクト名	●	テキストボックス	部分一致検索	
9		協力形態	●	リストボックス		データ
10		主幹区分	●	リストボックス		データ
11		担当部署	●	リストボックス		データ
12		分野分類	●	リストボックス		データ
13		分野課題1	●	リストボックス		データ
14		分野課題2	●	リストボックス		データ
15		分野課題3	●	リストボックス		データ
16	案件概要	プロジェクトの背景	●※1	テキストボックス	部分一致検索	
17		開始	●	年月日		
18		完了(予定)	●	年月日		
19		カウンターパート				
20		対象地域				
21		対象者(受益者)				
22		プロジェクト目標	●※1	テキストボックス	部分一致検索	
23		上位目標	●※1	テキストボックス	部分一致検索	
24		活動	●※1	テキストボックス	部分一致検索	
25		成果	●※1	テキストボックス	部分一致検索	
26		実施団体またはコンサルタント				
27		専門家				
28		MM				
29		金額(契約額) 単位:百万円				
30	日本側協力機関					
31	案件実績・評価	実績	●※1	テキストボックス	部分一致検索	
32		インパクト	●※1	テキストボックス	部分一致検索	
33		その後の持続状況				
34		計画と実績の比較				
35		評価				
36		教訓				
37		他ドナーとの重複・連携の有無(他ドナーの動向)				
38	関連情報	報告書等				
39		ウェブサイト等				
40	データ分類	社会資本の復興に対する支援(失われた社会資本及び人的資本の復興)	●	リストボックス		データ
41		社会資本の復興に対する支援(失われた社会資本及び人的資本の復興)B	●	リストボックス		データ
42		社会資本の復興に対する支援(失われた社会資本及び人的資本の復興)C	●	リストボックス		データ
43		社会資本の復興に対する支援(失われた社会資本及び人的資本の復興)D	●	リストボックス		データ
44		社会資本の復興に対する支援(失われた社会資本及び人的資本の復興)E	●	リストボックス		データ
45		経済活動の復興に対する支援(開発に向けた復興初期段階における経済活動の復興)	●	リストボックス		データ
46		経済活動の復興に対する支援(開発に向けた復興初期段階における経済活動の復興)B	●	リストボックス		データ
47		国家の統治機能の回復に対する支援(政府機能の再建と民主的制度構築)	●	リストボックス		データ
48		国家の統治機能の回復に対する支援(政府機能の再建と民主的制度構築)	●	リストボックス		データ
49		治安強化に対する支援(開発の前提となる治安の安定の促進)	●	リストボックス		データ
50		治安強化に対する支援(開発の前提となる治安の安定の促進)	●	リストボックス		データ
51		分野横断的な視点	●	リストボックス		データ
52		分野横断的な視点	●	リストボックス		データ
53		教育	●	チェックボックス	該当するものに1	
54	ガバナンス	●	チェックボックス	該当するものに1		
55	インフラ復興	●	チェックボックス	該当するものに1		
56	その他	●	チェックボックス	該当するものに1		

●: 検索画面で検索条件を指定可能な項目(空白の項目についても「全項目一括検索」で検索は可能)

※1: フリーワード検索の対象項目

### 【初期設定①（アップデート適用）】

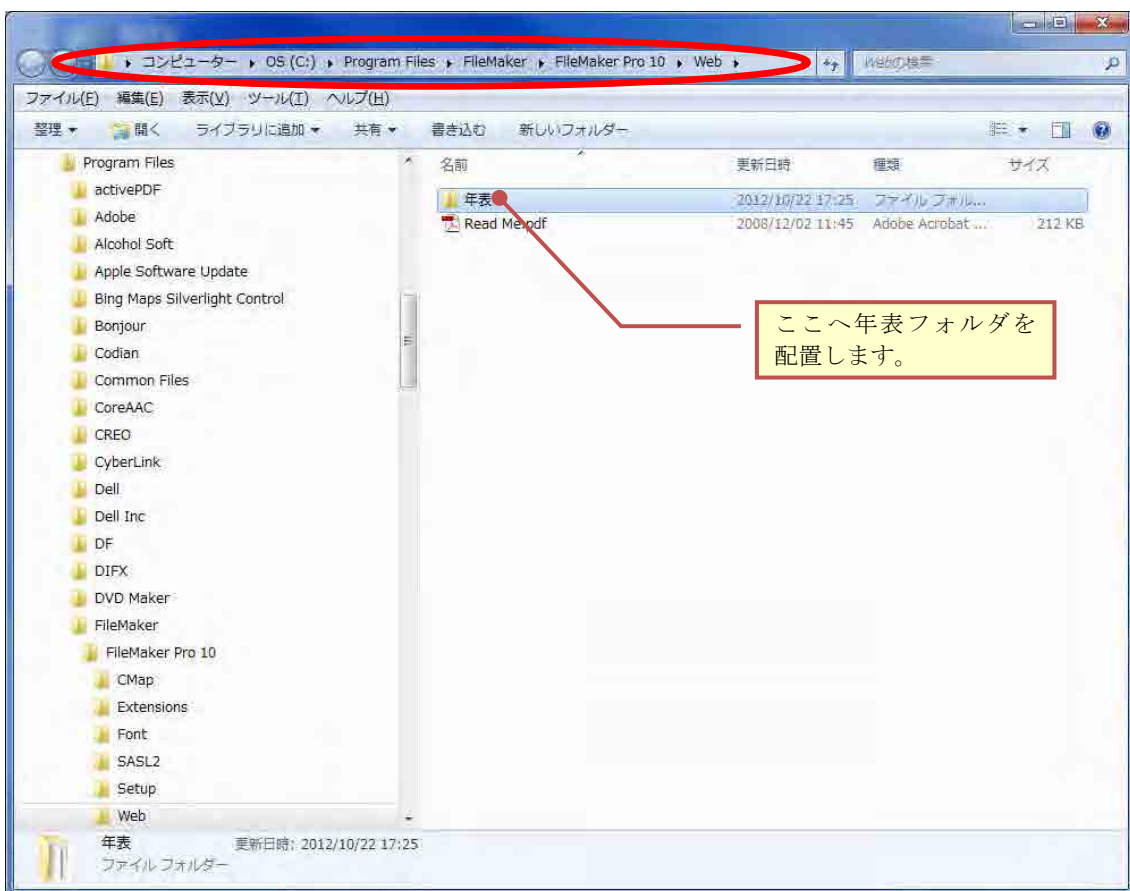
ファイルメーカーのバージョンが「FileMaker Pro 10.0v1」の場合、Web フォルダにあるカスタムホームページが無視される問題があるため、ファイルメーカーの WEB サイト ([http://filemaker-jp.custhelp.com/app/answers/detail/a\\_id/9881](http://filemaker-jp.custhelp.com/app/answers/detail/a_id/9881)) よりアップデートをダウンロードし、インストールする必要があります。アップデートの適用方法は以下の通りです。

- ① ダウンロードしたアップデート (iwp\_10.0.1a\_update.exe) を実行し、解凍します。
- ② FileMaker Pro または FileMaker Pro Advanced が起動している場合は終了します。
- ③ ファイルメーカーのプログラムフォルダ「Program Files/FileMaker Pro 10/Extensions/Web Support」または「Program Files /FileMaker Pro 10Advanced/Extensions/Web Support」フォルダを開きます。
- ④ 現在の「app.dll」、「app.dll.manifest」および「FM Web Publishing.exe」ファイルを、①で解凍したフォルダの同ファイルで置き換えます。
- ⑤ 「Program Files/FileMaker Pro 10/Extensions/Web Support/Resources」または「Program Files/FileMaker Pro 10 Advanced/Extensions/Web Support/Resources」フォルダを開きます。
- ⑥ 現在の「web.prefs」ファイルを、①で解凍したフォルダの同ファイル「web.prefs」ファイルで置き換えます。
- ⑦ FileMaker Pro または FileMaker Pro Advanced を再起動します。

## 【初期設定②（データベースファイルおよび年表フォルダの配置）】

データベースファイル「平和構築 DB. fp7」は適当な場所へ配置して下さい。（配置場所の指定は特にありません）年表フォルダ「年表」については所定のフォルダ（C:\Program Files\FileMaker\FileMaker Pro 10\Web）へコピーして下さい。

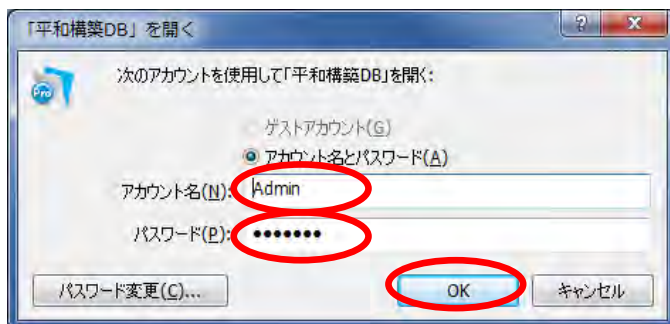
年表フォルダは必ず指定の場所へコピーして下さい。また、フォルダ名は変更しないで下さい。（変更するとデータベースから年表ファイルを開けなくなります。）



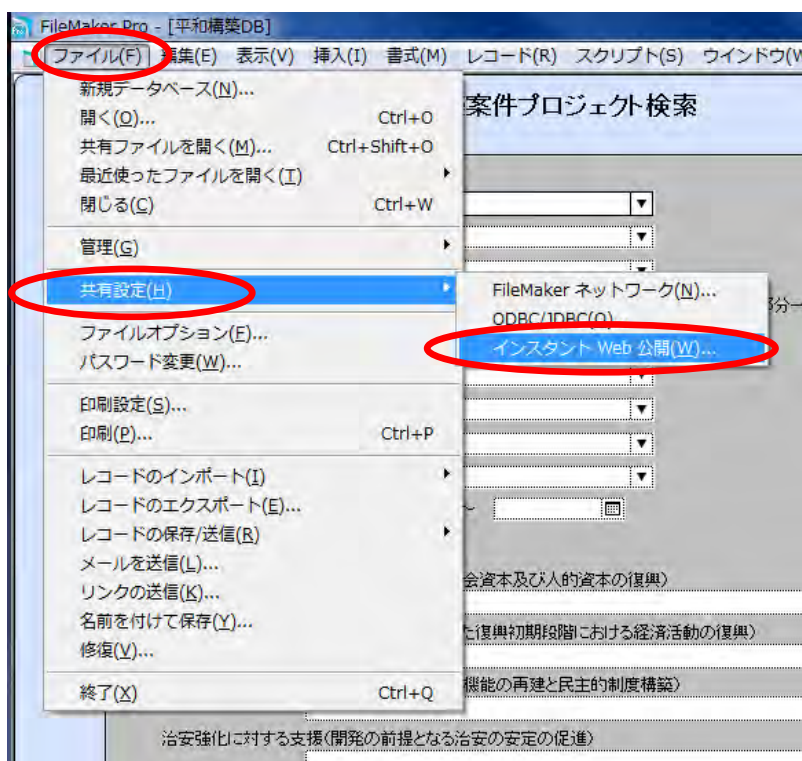
### 【初期設定③（インスタントWEBの設定）】

本システムでは検索結果より年表ファイルを閲覧するためにファイルメーカーの機能である「インスタントWEB公開」機能を使用します。以下の手順でインスタントWEB公開の設定を行なって下さい。

- ① ファイル「平和構築 DB.fp7」をダブルクリックします。
- ② アカウント名（Admin）とパスワード（FMAdmin）を入力し、「OK」ボタンをクリックします。

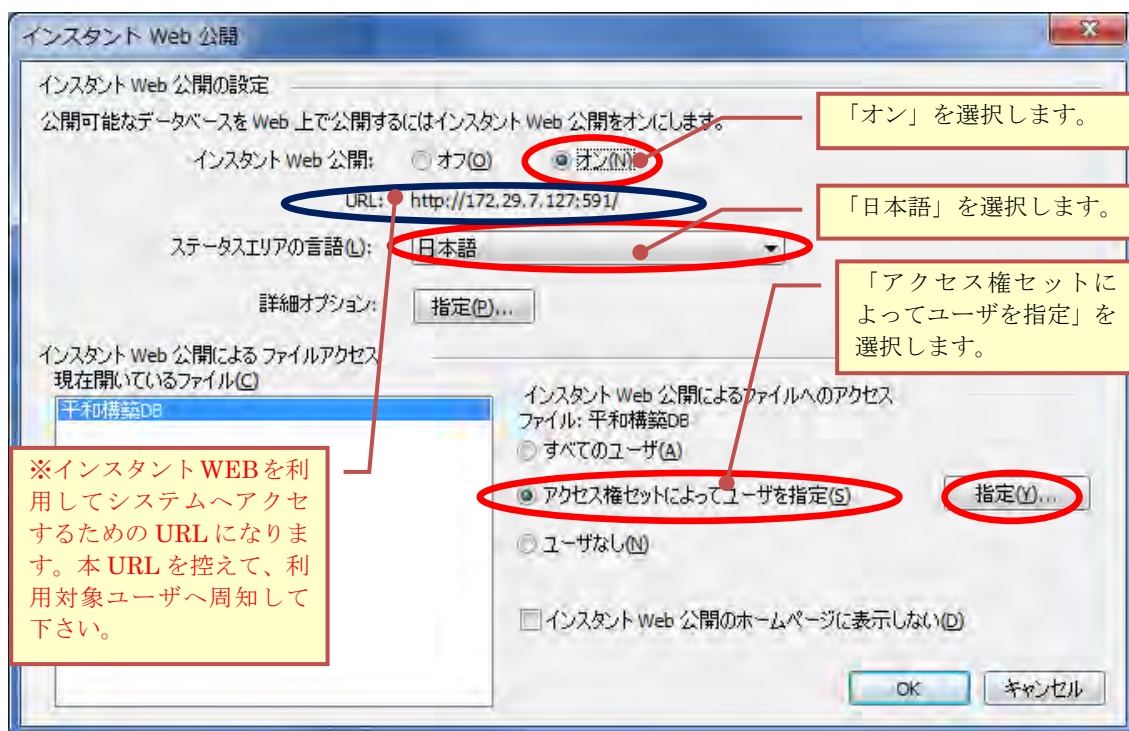


- ③ ファイルメニューの「共有設定」より「インスタントWEB公開 (W)」を選択します。

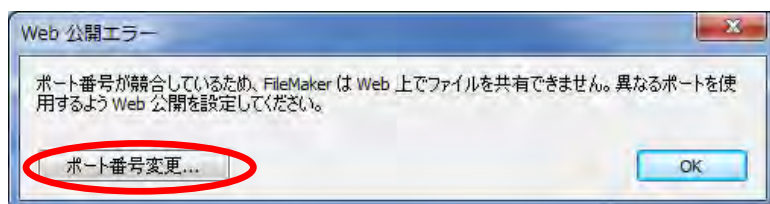




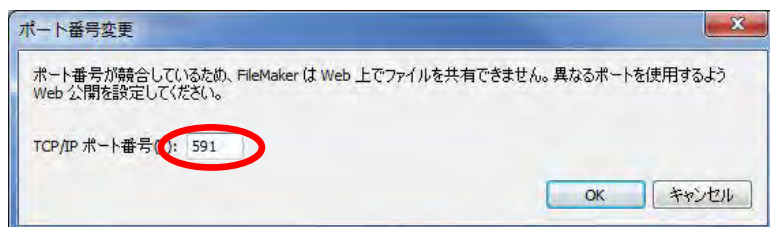
④ 以下を参考に設定をして下さい。



インスタントWEB公開の設定で以下のメッセージが表示される場合は「ポート番号変更」ボタンをクリックして下さい。



ポート番号として「591」を指定して下さい。

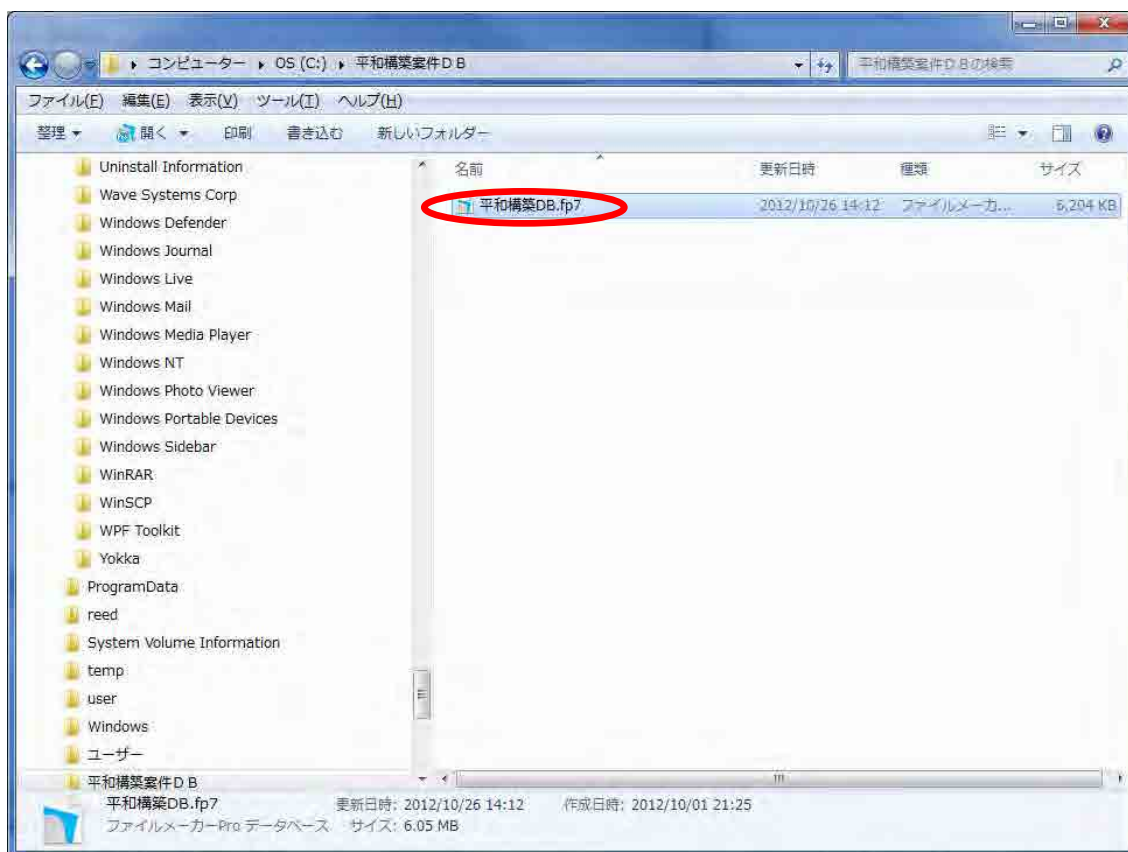


## 【プログラムの起動】

本手順は【動作環境】の要件を満たした端末で【動作環境の確認・設定】の手順を行った後で実行して下さい。

### ① プログラム起動

ファイル「平和構築 DB.fp7」をダブルクリックして開きます。



### ② ログイン

利用者の権限に応じ、下記のアカウト名、パスワードでログインして下さい。

※データ管理者は事前に利用者に対し、アカウント、パスワードを周知してください。

利用者	アカウント名	パスワード	権限
一般利用者	guest	guest	データの検索、閲覧のみ
データ管理者	JICAAdmin	JICAAdmin	データの検索、閲覧 データの追加・削除・変更
システム管理者	Admin	FMAAdmin	フルアクセス権（設定の変更等が可能）

※システム管理者用のアカウントは初期設定とパスワードを変更して分からなくなった場合以外は使用しないでください。

## 【利用方法（検索）】

### ① 検索条件の設定

プログラムを起動すると検索設定画面が立ち上がりますので、検索したい条件を設定または入力し、「検索」ボタンをクリックします。

項目別で検索するか全項目を一括検索するかを切替えます。（本画面は通常検索の画面）

通常検索 | 全項目一括検索

案件番号 [ ]  
プロジェクトID [ ]  
国 [ ]  
プロジェクト名 [ ] 部分一致  
協力形態 [ ] 検索したい条件を設定または入力します。  
主幹区分 [ ]  
担当部署 [ ]  
分野分類 [ ]  
分野課題 [ ]  
プロジェクト期間 [ ] ~ [ ]

【平和構築課題】  
社会資本の復興に対する支援(失われた社会資本及び人的資本の復興) [ ]  
経済活動の復興に対する支援(開発に向けた復興初期段階における経済活動の復興) [ ]  
国家の統治機能の回復に対する支援(政府機能の再建と民主的制度構築) [ ]  
治安強化に対する支援(開発の前提とな [ ]  
分野横断的な視点 [ ] フリーワード項目について AND、OR 条件を指定します。  
教育 すべて インフラ復興 すべて  
ガバナンス すべて その他 すべて

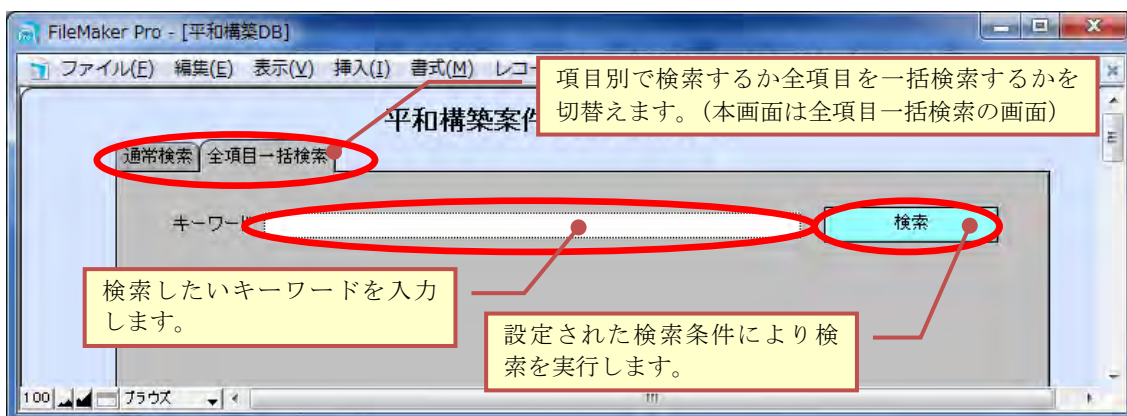
AND検索  OR検索

フリーワード検索 [ ] 部分一致  
フリーワードの検索語句を入力します。（同時に5つまで設定可能です。）

<検索対象>  
 プロジェクトの背景  活動  
 プロジェクト目標  実績  
 上位目標  インフラ  
 成果

クリア 検索

設定された検索条件により検索を実行します。



## ② 検索結果一覧

検索を実行すると検索結果が一覧で表示されます。左端の「詳細」ボタンをクリックすると各案件データをフォーム形式で表示します。

「抽出件数/全件数」が表示されます。

検索条件入力 該当件数: 84/454

案件番号	プロジェクト名	国	プロジェクト名	協力形態	主幹区分
0904711		アフガニスタン	カブール首都圏	開発計画調査型	本部
1000615		アフガニスタン	農村コミュニティ	開発計画調査型	本部
0603852	4035037F0	アフガニスタン	カブール市給水	開発調査	本部
04031000F0		アフガニスタン			
04031000F0		アフガニスタン			
0704631		アフガニスタン	カブール首都圏	開発調査	本部
0603837	4031025F0	アフガニスタン	カブール首都圏	開発調査	本部
0603830	4031010F0	アフガニスタン	カンダハール近郊	開発調査	本部
04031006F0		アフガニスタン	カンダハール市	開発調査	-
0608789		アフガニスタン	マザリシャリフ	開発調査	本部
0603857	4035042E0	アフガニスタン	IHSカンダハール	技術協力	在外事務所
1000479		アフガニスタン	カブール首都圏	技術協力	本部
0603849	4035038E0	アフガニスタン	カンダハール	技術協力	本部
1000493		アフガニスタン	コミュニティ	技術協力	本部
0613471		アフガニスタン	ナンガルハール	技術協力	本部
0900825		アフガニスタン	ナンガルハール	技術協力	本部
0603823	4030010E0	アフガニスタン	ノンフォーマル	技術協力	本部

検索設定画面に戻ります。

項目名をクリックするとソート処理されます。

各案件をフォーム形式で詳細表示します。



### ③ 詳細表示

当該案件データをフォーム形式で表示します。

表示される単位は【データベース定義】で示した「表-データ項目一覧」の「分類」毎にタブで分けて表示されるようになっていています。各タブの構成を以下に示します。

#### <基本情報> (初期表示)

検索結果一覧に戻ります。

クリックすると該当する分類項目のタブに切り替わります。

クリックするとインターネットエクスプローラーが起動し、左枠の国に表示されている国名の年表が表示されます。(ただし、年表ファイルの有無にかかわらずボタンが表示されます。ファイルがない場合はクリック後、「HTTP404:ファイルが見つかりません」と表示されます。)

複数件登録されている場合は登録された分データが表示されます。(国の場合は最大5カ国)

#### 年表表示画面

ブラウザの設定によっては年表ファイルが自動表示されない場合があります。表示されない場合はアドレス欄の URL にカーソルを合わせた状態で「Enter」キーを押して再読み込みをすと表示されます。

**紛争の背景**

アフガニスタンは、19世紀より大国の戦場的な要地として恒常的に紛争を抱えてきた。近年の紛争もまた、1979年12月のソ連軍の侵攻に象徴される、共産主義勢力と資本主義陣営に支援されたゲリラ(ムジャヒディーン)との間の内戦に根拠が存在する。1989年にソ連軍が撤退すると、支配権をめぐる内戦は激化し、1999年にイスラム原理主義を掲げるタリバーンによって国内が掌握された。2001年9月11日、ワサマ・ビンラディン率いる国際テロ組織アル・カイダが、米国で同時多発テロを引き起こす。同年10月、米国および同盟国は、アル・カイダの「隠所」となったタリバーン政権に対し、国連安保理決議を介さない武力行使を実施した。同年末、同盟国および国内北部諸部族連合(北部同盟)による攻撃によりタリバーン政権は崩壊。同年12月5日、ボンにて、和平協定・プロセスに合意する。2001年ISAF発足(12月)とUNAMA発足(3月)により、和平プロセス履行のための国際的支援体制が整備される。2002年6月の緊急国民大会(ロザ・ジュルガ)において移行政権成立。2004年1月に新憲法制定、2005年9月に下院・衆議院の実施、同年12月の国会開会をもって、和平プロセスは終了した。しかし、依然としてタリバーン等の反政府勢力によるテロ活動が続いており、治安は安定していない。

**アフガニスタン：紛争年表**

西暦	主な出来事
1970~	1979年7月:バクザイ王政から共和制に移行 1978年4月:軍事クーデターにより人民民主党政権成立 1979年12月:ソ連軍による侵攻、カルマル(共産党)政権成立
1980~	1986年5月:ナジブラガ書記長就任 1989年2月:ジュネーブ合意に従い、駐留ソ連軍の撤退完了
1990~	1992年4月:ムジャヒディーン勢力による軍事攻撃の結果、ナジブラガ政権崩壊、ムジャヒディーン政権成立、国内勢力争い勃発 1994年:イスラム原理主義組織タリバーンによる勢力拡大

< 案件概要 >

FileMaker Pro - [平和構築DB]

ファイル(E) 編集(E) 表示(V) 挿入(I) 書式(M) レコード(R) スクリプト(S) ウィンドウ(W) ヘルプ(H)

一覧に戻る

基礎情報 | **案件概要** | 案件実績・評価 | 関連情報 | データ分類

**案件概要**

プロジェクトの背景 アフガニスタン南西部地域では長年の紛争と旱魃により、多くの難民や国内避難民が存在する。タリバン体制崩壊後、多くの難民が周辺国より帰国したが、長引く旱魃や十分な雇用がないことから、故郷での再定住が困難な状況にある。また、国内避難民の多くも民族問題や旱魃の問題から、故郷に帰還できず、カンダハル市周辺部に引き続き滞在している状況が続いている。さらに、限られた雇用を巡る帰還民・国内避難民と周辺地域住民との間の軋轢の問題もある。こうした状況に対して、国際社会は様々な支援をしているものの、支援の大部分は緊急人道援助的なものであり、彼らの自立発展的な開発を支援するものとはなっていない。緊急から開発への移行を継ぎ目のないものにするため、帰還民や国内避難民の自国での再定住と持続可能な生計の再構築が必要となっている。一方で、帰還民支援活動を本来担うべきアフガニスタン政府の行政能力は脆弱であり、自立発展のためには政府の行政能力の強化は必須である。

開始 2004/06/01 完了(予定) 2009/06/01

カウンターパート 農村復興開発(MRRD)、カンダハル州農村復興開発局(PRRDD)

対象地域 カンダハル州(SP実施は同州ダクト郡)

対象者(受益者) 南部アフガニスタン(カンダハル)へ帰還した難民・国内避難民およびその対象地域の居住者  
参考: 南アフガニに帰る難民: 約311,923人(2004年2月時点)

プロジェクト目標 持続可能なコミュニティ開発活動の運営に関わる開発従事者の能力が開発される。

上位目標 カンダハル帰還民を含む住民が地元資源を活用したコミュニティ開発活動を通じて発展を享受できる。

活動

- 0. プロジェクト管理
  - 0-1 カウンターパート及び利害関係者を集めたJOC やその他会議が開催される
  - 0-2 利害関係者とともに、PDM、活動計画、年次活動計画が作成され、必要に応じて修正される
  - 0-3 カンダハルプロジェクト事務所の設立・運営
  - 0-4 カバールプロジェクト事務所の設立・運営

成果

- (1) コミュニティ開発に関わる開発従事者が研修プログラムを通じて参加型の開発コミュニティを実施するために必要な知識や考え方を身につける(理論)。
- (2) コミュニティ開発に関わる開発従事者がコミュニティ開発実践を通じて参加型の開発コミュニティを実施するために必要なスキルや態度を身につける(実践)。
- (3) コミュニティ開発に関わる開発従事者が関係者間でより良い調整と効果的な連携をできるようにする。

実施団体  
またはコンサルタント

専門家 プロジェクトリーダー/地域総合開発/人材育成、プロジェクト・コーディネーター/平和構築/組織強化、プログラムオフィサー/コミュニティ開発/農業改善指導、プログラムオフィサー補佐2/訓練プログラム運営/地域開発/コミュニティ開発、プログラムオフィサー補佐1/人材育成/組織強化・機材供与/OA機器他

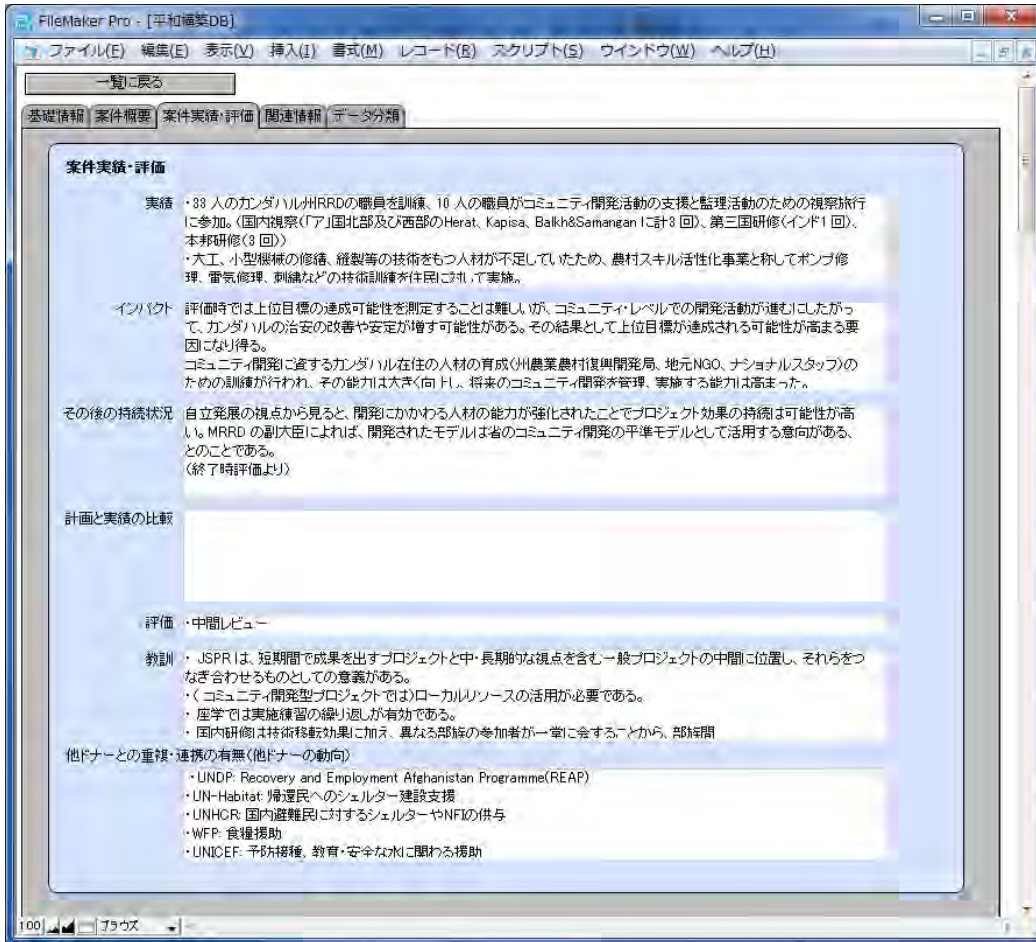
MM 152.15M/M

金額(契約額) 740百万円(終了時評価時)  
単位: 百万円 615百万円(契約金額)

日本側協力機関

100% ブラウズ

< 案件実績・評価 >

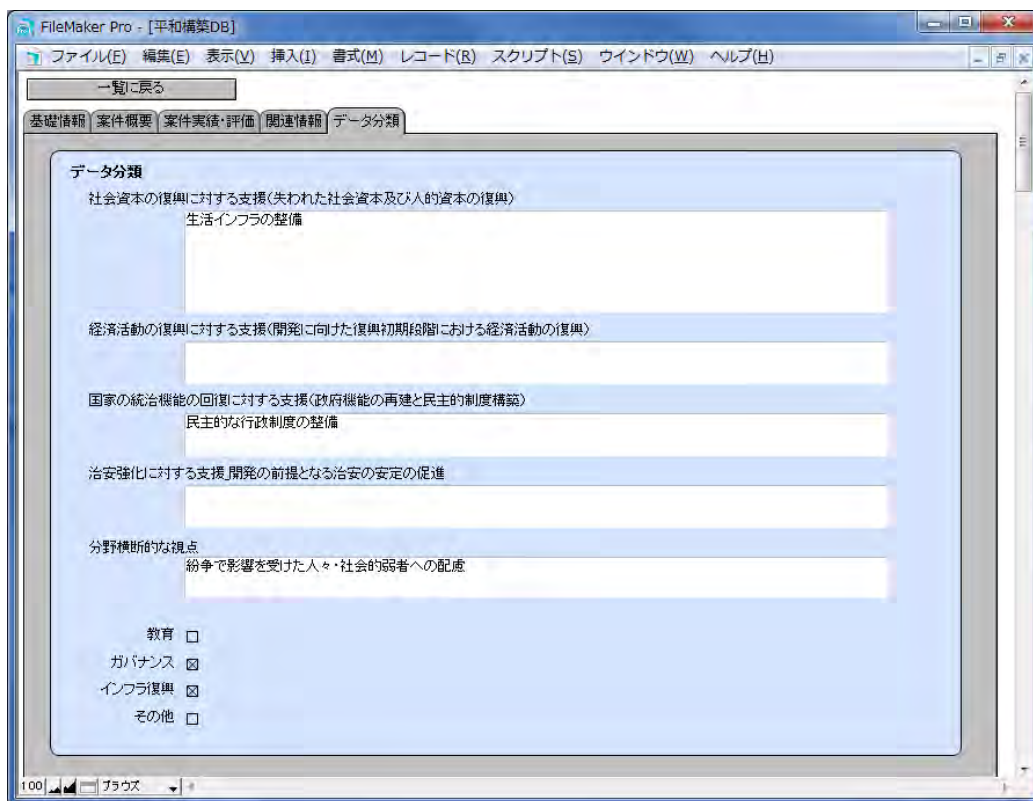


< 関連情報 >





## <データ分類>



## 【利用方法（データの管理）】

データの管理については以下の運用となります。原則、新規追加については外部委託等により、データの精査を実施した上で、一括投入して下さい。

表ーデータの管理

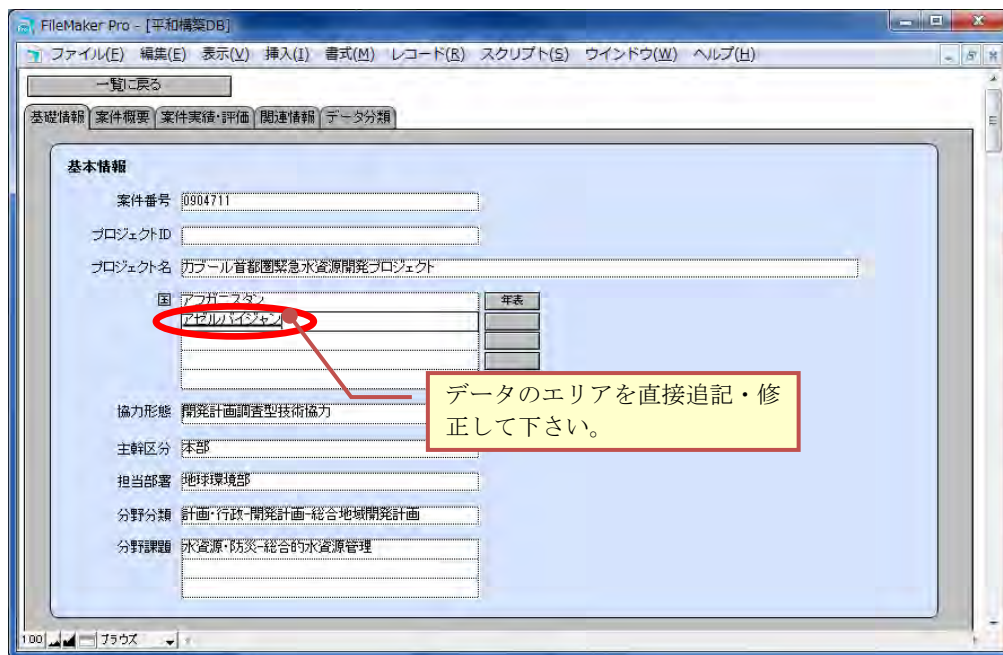
操作	運用	管理方法	備考
データの修正	データ管理者	詳細画面よりデータを修正します。検索結果一覧での修正はできません。	
データの新規追加	外部委託	データの新規追加(データの複製も含む)はデータ管理者のアカウントで行うことは可能ですが、原則禁止とします。	新規案件データの登録は全体を踏まえてデータ精査し、年に1回、一括で登録処理します。
データの削除	データ管理者	データの削除は必ずバックアップを取ってから行って下さい。誤って削除した場合はバックアップより復元して下さい。	
年表ファイルの差し替え	データ管理者	年表ファイルの差し替えの必要が生じた場合は「年表」フォルダの当該ファイルを差し替えて下さい。	
年表ファイルの追加	データ管理者	年表ファイルの新規追加は「国」項目に登録されている国名と同じファイル名で所定のフォルダへ格納して下さい。ファイル形式はPDF形式とします。	例: インドの場合 インド.pdf
データのバックアップ	データ管理者	データ修正前にバックアップとして、かならず別のファイル名か別の場所にコピーをとって下さい。	



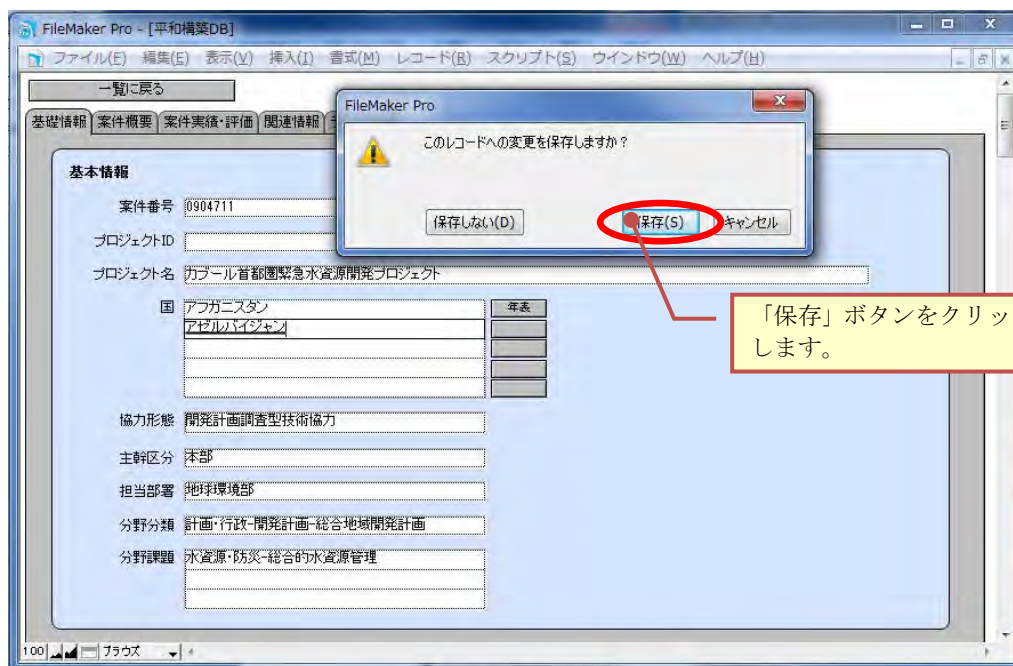
<データの修正>

※データを修正する場合、システムへアクセスする際には「データ管理者」のアカウントをご利用ください。

データの修正は検索結果一覧より該当データを詳細表示し、修正したい項目のタブを開いて修正して下さい。



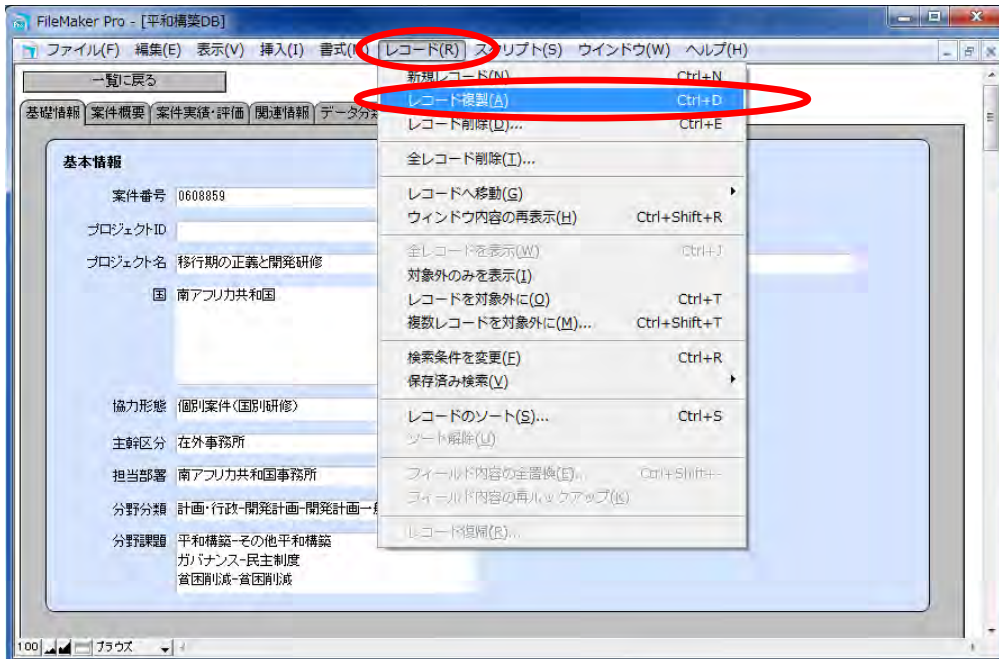
データを修正後、「一覧に戻る」をクリックすると確認ダイアログ「このレコードの変更を保存しますか？」が表示されますので保存する場合は「保存」ボタンをクリックして下さい。



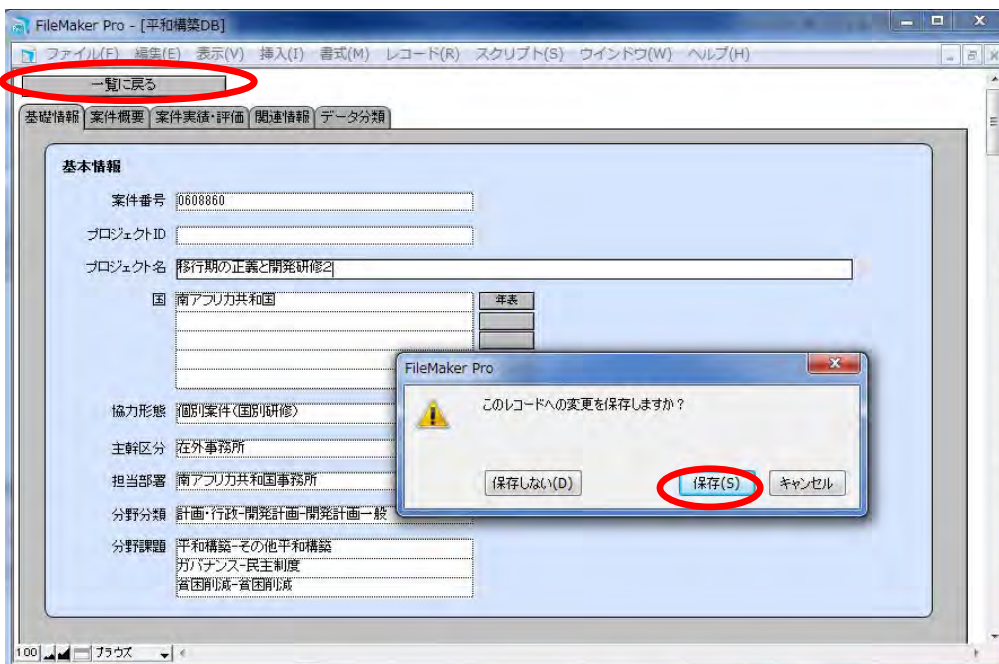
<データの新規追加>

※データを新規追加する場合、システムへアクセスする際には「データ管理者」のアカウントをご利用ください。

データの新規追加は空の状態からデータを入力することは手間ですのでデータの内容が近い案件データを詳細表示し、「レコード」メニューの「レコード複製(A)」より行って下さい。



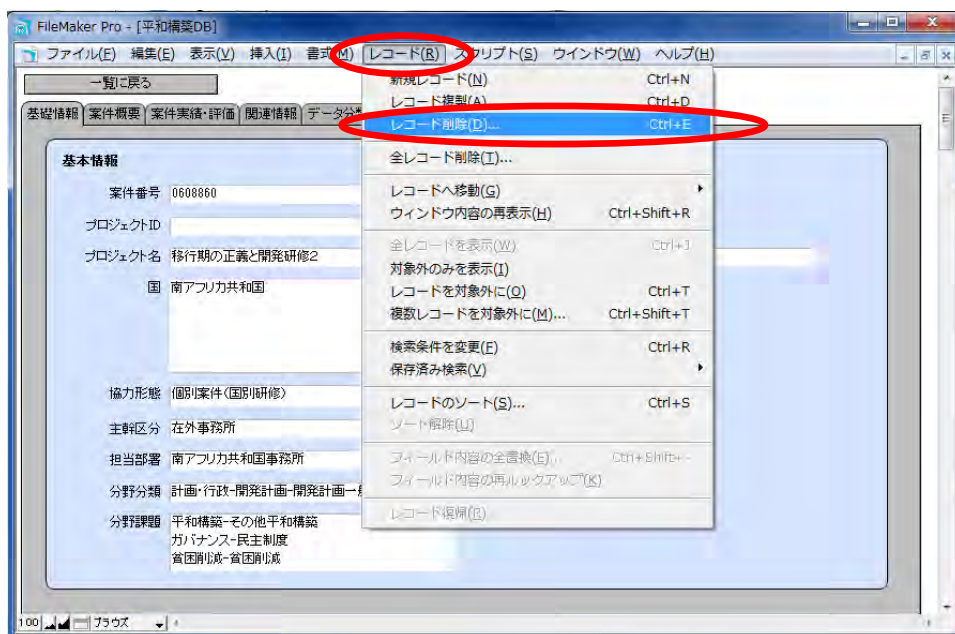
データを入力後、「一覧に戻る」をクリックすると確認ダイアログ「このレコードの変更を保存しますか？」が表示されますので保存する場合は「保存」ボタンをクリックして下さい。



<データの削除>

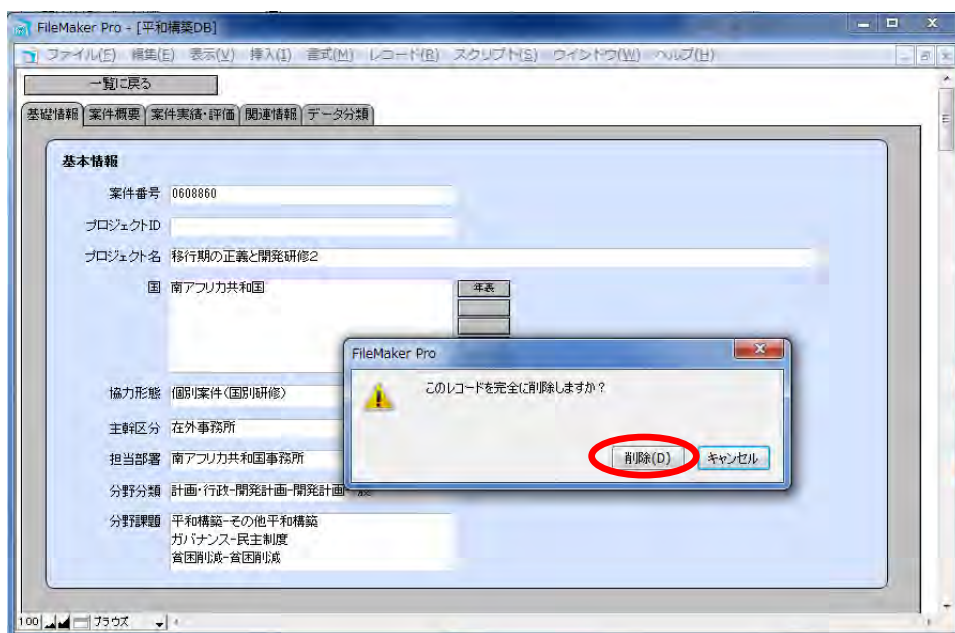
※データを削除する場合、システムへアクセスする際には「データ管理者」のアカウントをご利用ください。

データの削除は検索結果一覧より削除したいデータを詳細表示し、「レコード」メニューの「レコード削除(D)」より行って下さい。



レコードの削除する際に確認のダイアログ「このレコードを完全に削除しますか？」が表示されますので「削除」ボタンをクリックして下さい。

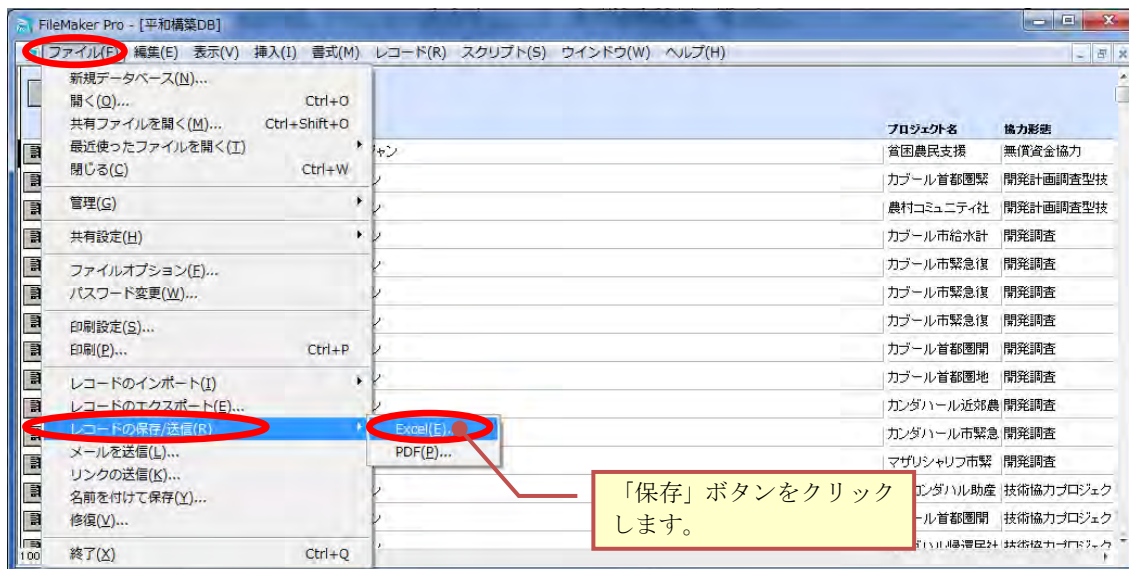
レコードの削除後、詳細画面には次のレコードが表示されます。





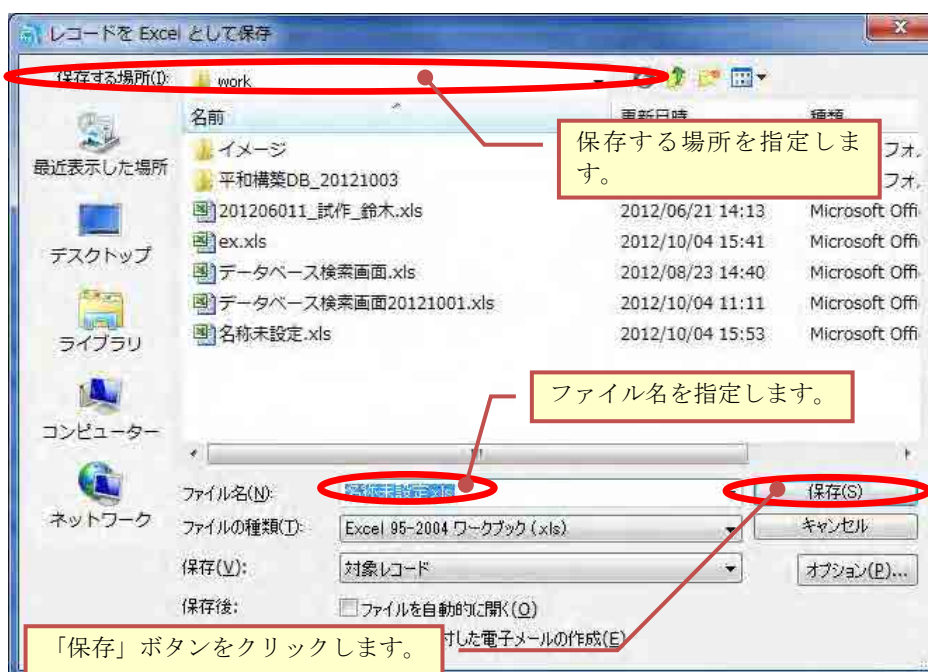
## < EXCEL 出力 >

EXCEL ファイルへ出力するには、検索結果一覧画面よりヘッダーの「ファイル(F)」メニューより「レコードの保存/送信(R)」 - 「Excel(E)」を選択して頂きます。



※出力するデータは予め検索により抽出表示して下さい。

ファイル保存のダイアログが開きますので「保存する場所」、「ファイル名」を指定し「保存」ボタンをクリックして下さい。

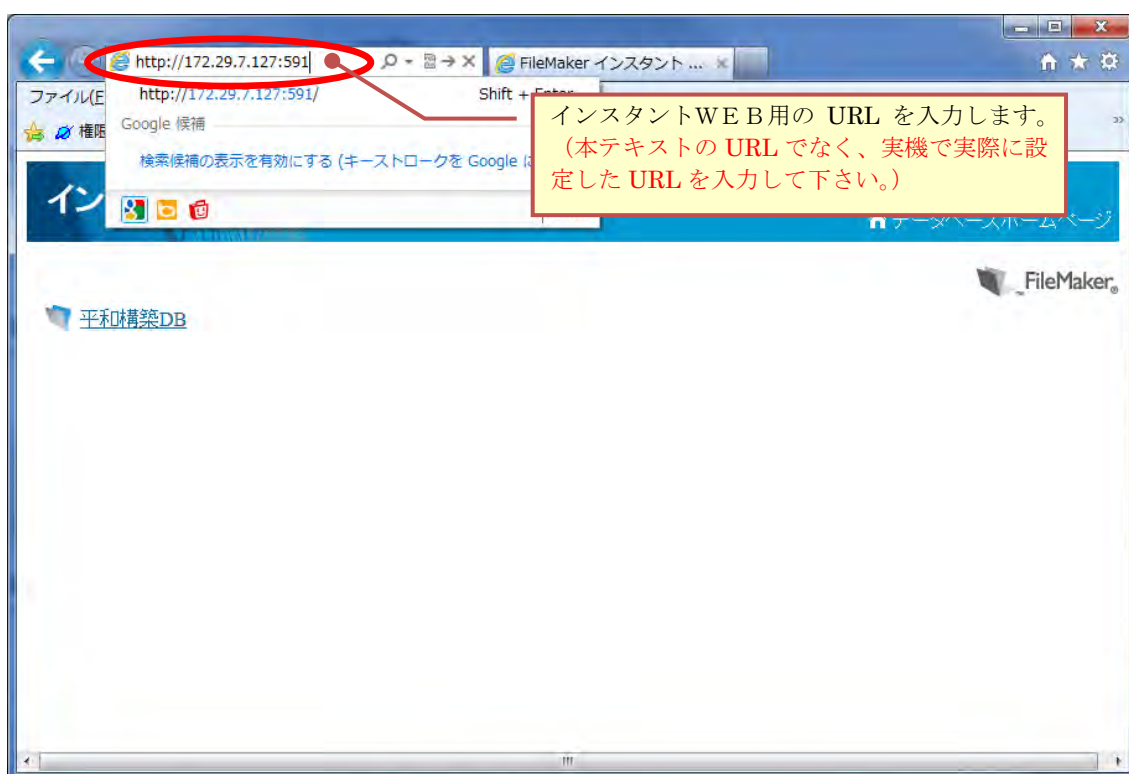


## 【利用方法（インスタントWEB機能を使ったシステムへのアクセス）】

本システムはファイルメニューの機能であるインスタント WEB の機能を利用してファイルメーカーがインストールされていない端末でも利用することが可能です。

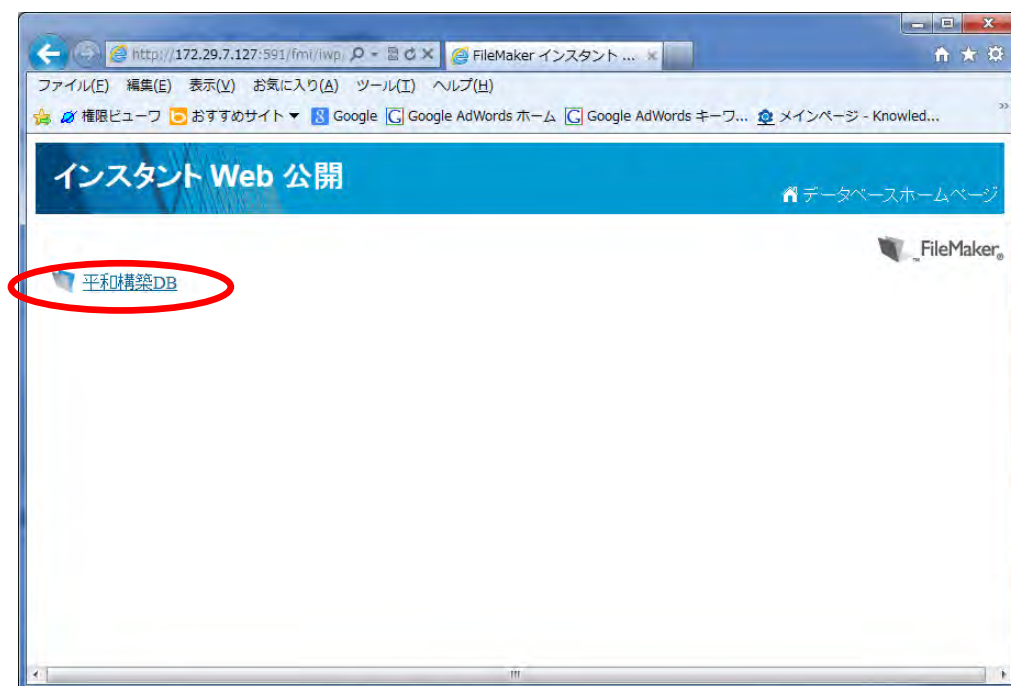
※本機能を利用するには「初期設定」を行った端末にて本システムを起動した状態にしておく必要があります。また、アクセスする端末は「初期設定」を行った端末へアクセス可能な同一なネットワーク上に存在する必要がありますのでご注意ください。

- ① インターネット・エクスプローラーを起動し、インスタントWEB用の URL（「初期設定で取得した p 8 の④の URL」）へアクセスします。

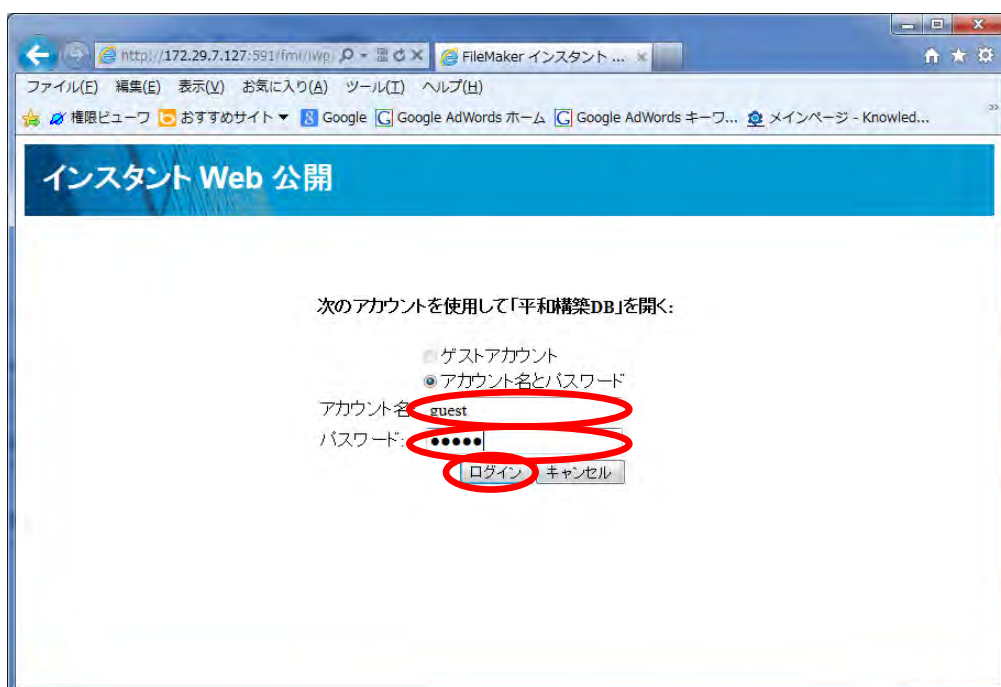


※アクセスする前に予め「初期設定」を行った端末にて本システムを起動した状態にしておく必要があります。

- ② 以下のインスタントWEB用の画面が表示されますので「平和構築DB」のリンクをクリックします。



- ③ ログイン画面が表示されますので。アカウント名 (guest)、パスワード (guest) を入力し、「ログイン」ボタンをクリックします。



- ④ 検索設定画面がされます。基本的な操作方法については直接ファイルを開いた場合と同様です。)

The screenshot shows a web browser window with the URL <http://172.29.7.127/991> and the page title '平和構築DB'. The main content area is titled '平和構築案件プロジェクト検索' (Peacebuilding Case Project Search). It features a search form with the following fields and options:

- Case Number (案件番号)
- Project ID (プロジェクトID)
- Country (国)
- Project Name (プロジェクト名) with a '部分一致' (Partial Match) option
- Cooperation Form (協力形態)
- Main Sector (主幹区分)
- Responsible Department (担当部署)
- Field Classification (分野分類)
- Field Topic (分野課題)
- Project Period (プロジェクト期間)

Below the main form, there are several sections for filtering results:

- 【平和構築課題】** (Peacebuilding Issues): A list of issues with corresponding text boxes for search criteria.
  - 社会資本の復興に対する支援(失われた社会資本及び人的資本の復興)
  - 経済活動の復興に対する支援(開発に向けた復興初期段階における経済活動の復興)
  - 国家の統治機能の回復に対する支援(政府機能の再建と民主的制度構築)
  - 治安強化に対する支援(開発の前提となる治安の安定の促進)
- 分野横断的な視点** (Cross-sectoral Perspective): A grid of dropdown menus for '教育' (Education), 'インフラ復興' (Infrastructure Recovery), 'ガバナンス' (Governance), and 'その他' (Other).
- 検索モード** (Search Mode): Radio buttons for 'AND検索' (AND Search) and 'OR検索' (OR Search).
- フリーワード検索** (Free Word Search): A text box with a '部分一致' (Partial Match) option.
- < 検索対象 >** (Search Targets): A list of checkboxes for search criteria:
  - プロジェクトの背景 (Project Background)
  - プロジェクト目標 (Project Objectives)
  - 上位目標 (Higher Objectives)
  - 成果 (Outcomes)
  - 活動 (Activities)
  - 実績 (Achievements)
  - インパクト (Impact)

At the bottom of the form, there are two buttons: 'クリア' (Clear) and '検索' (Search).

以上

## 添付資料 5：インフラ復興案件詳細調査結果



## 詳細調査目次

1	アフガニスタン国カブール市緊急復興支援調査.....	2
2	アフガニスタン国カンダハール市緊急復興支援調査.....	12
3	ウガンダ国アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画策定支援プロジェクト.....	25
4	コンゴ民主共和国キンシャサ特別州都市復興計画調査.....	44
5	スリランカ国ジャフナ県復興開発促進計画プロジェクト.....	52
6	パレスチナ地方行政制度改善プロジェクト.....	68
7	フィリピン国ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興支援調査.....	87
8	リベリア国モンロビア都市施設復旧・復興整備マスタープラン策定調査.....	103

## 1. アフガニスタン国カブール市緊急復興支援調査（教育、保健・医療、放送）

### I. 案件概要

案件番号	—
プロジェクトID	4031000F0
国	アフガニスタン
プロジェクト名	カブール市緊急復興支援調査（教育、保健・医療、放送）
協力形態	開発調査
担当部署	本部 社会開発調査部
プロジェクトの背景	<p>アフガニスタンでは、1979年から繰り返された紛争により、100万人以上の国民の生命が奪われ、約70万人もの人々が肉体的、精神的な障害を負ったとされる。また、インフラ設備の多くは紛争による被害や予算、技術者等の欠如からその機能が停止している状態である。さらに、1999年から3年におよぶ深刻な旱魃被害が発生しており、アフガニスタンの社会経済基盤は危機的な状況に陥った。</p> <p>2001年11月、米軍の支援を受けた北部同盟が首都カブールとその他の主要都市をタリバン政権から奪取し、タリバン政権は事実上崩壊した。同年12月のボン会議ではタリバン政権後の政権の枠組みが当事者間で合意された。翌2002年1月の東京におけるアフガニスタン復興支援国会合では、本格政権が誕生するまでの間、国際社会からアフガニスタンへの45億ドルの復興支援が約束された。当該会議においてわが国は、教育、保健・医療、難民帰還・再定住、女性の地位向上、地雷除去を重点支援分野として、今後3年間で5億ドルの資金援助を行うことを表明した。</p> <p>かかる背景のもと、わが国において纏められた緊急・短期復興支援策で緊急性の高いものとして位置づけられた教育、保健・医療、放送の各分野への支援が決定され、JICAは日本からの最初の緊急開発調査として「アフガニスタン国カブール市緊急復興支援調査（教育、保健・医療、放送）」を実施した。</p>
プロジェクト期間	2002年4月～2004年10月
カウンターパート	アフガニスタン移行政権
対象地域	カブール市
対象者（受益者）	カブール市民
上位目標	長期にわたる紛争により国土が疲弊したアフガニスタンの自立的な復興が促進される
プロジェクト目標	<p>1979年から長期間にわたって続いた紛争により国土が疲弊したア国の社会経済面の復興および発展を支援することを目的とする。</p> <p>具体的には、1、現状復帰のための教育分野、保健・医療分野の短期的復興支援計画を作成するとともに、2、破壊された同国の教育、保健・医療施設および放送施設の再建ニーズに応える緊急リハビリ事業を実施する。</p>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>カブール市における教育及び保健・医療分野の短期復興計画の策定</li> <li>戦争や内乱によって破壊された施設の緊急リハビリ事業の実施</li> </ul>
活動	<p>(1) 教育分野ならびに保健・医療分野における優先課題を明確にし、短期復興計画を策定する。</p> <p>(2) 教育分野、保健・医療分野ならびに放送分野における緊急リハビリ事業を実施する。実施されたリハビリ事業は以下の通り。</p> <p>《教育分野》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 女子校の校舎の修復</li> <li>初等中学校5校の校舎の建設</li> <li>上記5校のうち1女子校においてコミュニティホールの建設</li> <li>教員訓練プログラムの実施</li> </ul>

	<p>《保健・医療分野》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結核センターの改修</li> <li>・ 井戸の改修 8 箇所（結核センター、診療所 1 箇所、上記 6 校）</li> </ul> <p>《放送分野》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2002 年緊急ロヤジルガの衛星を使用した特別中継放送</li> </ul>
専門家	<p>《1 年次 64.15MM/変更契約 4 回実施》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総括</li> <li>・ 副総括/緊急リハビリ計画</li> <li>・ 教育復興支援計画 (1) (2) /社会配慮・WID</li> <li>・ 保健・医療復興支援計画</li> <li>・ 施設利用計画 (1) (2)</li> <li>・ ドナー動向調査/社会配慮・紛争配慮</li> <li>・ 放送機材計画 (1) (2)</li> <li>・ 衛星関連調達計画</li> <li>・ 機材輸送計画</li> <li>・ 教育施設計画/設計 (1) (2) (3)</li> <li>・ 保健・医療施設計画/設計 (1) (2) (3)</li> <li>・ 施工監理(4)</li> <li>・ 構造設計</li> <li>・ 設備設計 (1) : 電気</li> <li>・ 設備設計 (2) : 機械</li> <li>・ 契約管理 (1) (2)</li> <li>・ 施工計画/積算 (1) (2) (3)</li> <li>・ 施工監理 (1) (2) (3)</li> <li>・ 井戸改修</li> <li>・ 電気設備工事管理</li> <li>・ 機械設備工事管理</li> <li>・ 業務調整 (1) (2)</li> </ul> <p>《2 年次 27.87MM》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総括</li> <li>・ 副総括/緊急リハビリ計画</li> <li>・ 維持管理計画/緊急リハビリ事業評価</li> <li>・ 社会配慮・紛争配慮/教育施設利用計画</li> <li>・ 施設計画・設計</li> <li>・ 設備計画・設計</li> <li>・ 構造計画</li> <li>・ 施工計画/積算</li> <li>・ 施工監理 (1) (2) (3) (4) (5)</li> </ul> <p>《3 年次 8.19MM》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総括</li> <li>・ 副総括/緊急リハビリ計画</li> <li>・ 維持管理計画/緊急リハビリ事業評価</li> <li>・ 社会配慮・紛争配慮/教育施設利用計画</li> <li>・ 施設計画・設計</li> <li>・ 施工監理 (1)</li> </ul>
M/M	100.21 M/M
金額 (契約額)	約 1057 百万円 (全体で)
業務実施形態	委託
実施団体またはコンサルタント	共同企業体(株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル、株式会社 NHK アイテック)

## II. プロジェクトの各コンポーネントの実施状況

本案件の主なプロジェクトコンポーネントは、以下の通りである。

- (1) 短期復興計画（2002 中盤～2004 年末）の策定
- (2) 緊急リハビリ事業の実施（教育分野－ハードコンポーネント）
  - アフシャール女子校の改修
  - カブール市内の初中等学校 5 校の建設
  - コミュニティホールの建設
- (3) 緊急リハビリ事業の実施（保健・医療分野）
  - 結核センターの改修
  - 井戸の復旧（学校 6 校、結核センター、ラーマ・ミナ診療所）
- (4) 緊急リハビリ事業の実施（放送分野）
  - 緊急ロヤジルガ（国民大会議）のテレビ中継
- (3) 緊急リハビリ事業の実施（教育分野－ソフトコンポーネント）
  - 教員訓練プログラムの実施（Phase 1. Phase 2）

### (1) 短期復興計画（2002 中盤～2004 年末）の策定

項目	内容	出典・備考
復興計画の概要	<p>短期復興計画は、2002 年中盤～2004 年末までの 2 年半の期間、カブール市及び中央省庁を対象とした。教育分野ならびに保健医療分野それぞれについて目指す像を掲げ、住民を含む関係者との意見交換、インタビュー調査等に基づき、また合同支援国ニーズ調査団が特定したニーズも配慮し、教育分野・保健医療分野でそれぞれ 7 項目の重点分野を示した。</p> <p>《教育分野》では、長期的な視点として「生徒が能動的な授業を教師から受けられる清潔で安定した教育環境の創造」を掲げた。教育省、高等教育省、国際機関、NGO との意見交換を通じて優先課題を特定。同時に現場の教員へのインタビューや住民集会で出された意見も考慮した。なお、2002 年 2 月に実施された合同支援国ニーズ調査団が特定したニーズとの整合性にも配慮した。</p> <p>《保健・医療分野》では、長期的な視点として「プライマリヘルスケアのコンセプトを基本とし、予防と治療のバランスがとれた保健医療サービスの提供によって、世界でも最低水準のアフガニスタンの乳幼児死亡率や疾病のレベルを改善すること」を掲げた。保健省、WHO 等の国際機関、NGO との意見交換を通じて優先課題を特定。同時に母子保健クリニックや女性病院における医療従事者や患者に対するインタビュー調査結果を反映させた。なお、2002 年 3 月に実施された合同支援国ニーズ調査団が特定したニーズや同年 4 月に派遣された JICA 専門家による提言との整合性にも配慮した。</p>	最終報告書および和文要約
実施管理体制	<p>2002 年 4 月から 7 月にかけての現地調査とその後の分析作業を経て、教育分野及び保健医療分野において各々の短期復興計画をまとめ 2002 年 8 月に相手国政府、国連書記官を含む関係者に提言を行った。本計画では中長期の復興ニーズを考慮した計画を立てながら、緊急ニーズに対処していくことの重要性を強調した。</p> <p>(1) 調査団：現地調査、分析、短期復興計画の策定            (2) JICA：活動全般の監督            (3) S/W 署名時の先方政府機関は実質機能しておらず、カウンターパートは不在に等しかった。</p>	最終報告書および和文要約 聞き取り調査

対象者	《教育分野》 教育省、カブール市教育局、初等・中等教育教員、幼児教育教員、未就学児童・青年、戦争寡婦、高等教育政策作成者、他  《保健医療分野》 保健省、保健医療業務従事者（検査技師、事務職など）、他	最終報告書および和文要約
教訓	(1) 短期復興計画は、国の状況が刻々と変わっていくため、プロジェクト初期の頃に作成することとした。これはプロジェクト終了時では時間が経ち過ぎて、短期復興計画となりえないからである。 (2) 長年内戦状態にあったため、長い間政府が実質的に機能していなかった。2002年の4月という、ごく初期の頃に実施された緊急開発調査であったため、カウンターパートが実質不在に等しかった。内戦で失われるなどのため必要なデータは省庁に保存されていない状態であった。	聞き取り調査

(2) 緊急リハビリ事業の実施（教育分野－ハードコンポーネント）

項目	内容	出典・備考																	
緊急リハビリ事業の概要	<p>以下に示す緊急リハビリ事業（教育分野）においては、教育・保健・医療分野の施設再建・建設、機材供与等の復興事業を2002年4月より2008年8月まで実施した。以下に緊急リハビリ事業一覧を示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アフシャール校の改修</li> <li>・カブール市内の初中等学校5校の建設</li> <li>・コミュニティホールの建設</li> </ul> <p>まずは2002年4月にアフシャール女子校の改修が決定された。教室数の拡大が急務であることが確認されたこと、アフシャール校の改修によって現地業者や資機材の有無について確認できたことを踏まえ、調査団は市内の5校での教室建設を決定した。これらの学校は2002年7月に工事が開始され、2003年7～9月に竣工した。これらの学校には多目的室が設置されたが、それらは地域に開かれたものと位置づけられている。そのため、その利用方法について、5校のみならず周辺校の校長が集まり教員訓練が行われた。</p>	最終報告書および和文要約																	
委託内容	<p>【アフシャール校の改修】          契約形態：現地再委託（指名競争入札、ランブサム契約）          契約金額：\$201,140          再委託先：Safullah Mushtaq Construction Ltd.          契約主体：調査団</p> <p>【カブール市内の初中等学校5校の建設】          契約形態：現地再委託（指名競争入札、ランブサム契約）          契約金額：下表参照          再委託先：下表参照          契約主体：調査団</p> <table border="1" data-bbox="395 1615 1114 1868"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>契約金額</th> <th>再委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワフダット女子高校 (旧アブ・ザル・ガファリ高校)</td> <td>\$592,540</td> <td>Harirud Construction Company</td> </tr> <tr> <td>カライ・バクティアル女子中等学校</td> <td>\$534,212</td> <td>Asia Pacific Construction Company</td> </tr> <tr> <td>ミルワイス・ホタキ男子中等学校</td> <td>\$608,312</td> <td rowspan="2">North Reconstruction Organization</td> </tr> <tr> <td>スフィ・イスラム女子中等学校</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ダシュティ・バルチ男子高校</td> <td>\$583,860</td> <td>Said Hajee/Tage Zafar Joint Venture</td> </tr> </tbody> </table> <p>【コミュニティホールの建設】          契約形態：国際入札（指名競争入札、ランブサム契約）          契約金額：\$664,509.10          再委託先：Harirud Construction Company incorporated（トルコの建設業者）          契約主体：調査団</p>	学校名	契約金額	再委託先	ワフダット女子高校 (旧アブ・ザル・ガファリ高校)	\$592,540	Harirud Construction Company	カライ・バクティアル女子中等学校	\$534,212	Asia Pacific Construction Company	ミルワイス・ホタキ男子中等学校	\$608,312	North Reconstruction Organization	スフィ・イスラム女子中等学校		ダシュティ・バルチ男子高校	\$583,860	Said Hajee/Tage Zafar Joint Venture	最終報告書および和文要約 聞き取り調査
学校名	契約金額	再委託先																	
ワフダット女子高校 (旧アブ・ザル・ガファリ高校)	\$592,540	Harirud Construction Company																	
カライ・バクティアル女子中等学校	\$534,212	Asia Pacific Construction Company																	
ミルワイス・ホタキ男子中等学校	\$608,312	North Reconstruction Organization																	
スフィ・イスラム女子中等学校																			
ダシュティ・バルチ男子高校	\$583,860	Said Hajee/Tage Zafar Joint Venture																	

選定方法	<p>調査団による現地調査、カウンターパートとの協議、ドナー間調整会議での協議などの結果から以下のクライテリアを設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 校舎の損壊がひどい、NGO では対応が困難</li> <li>・ 小学校部分を含む</li> <li>・ 破壊の激しい南西部に位置する</li> <li>・ 十分な生徒と先生がおり、既存教室が著しく不足している、または無い。</li> <li>・ 工事を行うに必要なアクセス道路がある</li> <li>・ 教育省が所有する建設用地がある。</li> <li>・ 女性や少数民族への配慮</li> </ul>	最終報告書および和文要約																																																																																												
実施管理体制	<p><b>【アフシャール校の改修】</b> 調査団： 調査、改修設計、入札図書作成、施工管理 現地建設業者： 施工</p> <p><b>【5校の建設】</b> 調査団：基本設計、入札図書の作成、施工管理 第三国コンサルタント（パキスタン）：詳細設計 現地建設業者： 施工</p> <p><b>【コミュニティホールの建設】</b> 調査団： 調査、設計、入札図書作成、施工管理 現地建設業者： 施工</p>	最終報告書ならびに和文要約  聞き取り調査																																																																																												
リハビリ事業の規模	<p><b>【アフシャール校の改修】</b> 改修工事として以下を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3階建ての鉄筋コンクリート造のドアと窓の設置工事</li> <li>・ 損壊構造体の補修工事、建物内の壁面の補修と仕上工事</li> <li>・ 外構工事（フェンス、門、手すりなど）</li> <li>・ 屋根の新設工事</li> <li>・ 外壁の補修工事</li> <li>・ トイレ棟建設工事</li> <li>・ 家具工事、他</li> </ul> <p><b>【カブール市内の初中等学校5校の建設、コミュニティホールの建設】</b></p> <table border="1" data-bbox="395 1234 1150 2042"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>施設</th> <th>部屋数</th> <th>床面積(平米)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">ワフダット女子高校 (旧アブ・ザル・ガフアリ高校) (1~12学年)</td> <td>教室</td> <td>29</td> <td>1,719.4</td> </tr> <tr> <td>校長室/会議室</td> <td>1</td> <td>38.5</td> </tr> <tr> <td>多目的教室</td> <td>1</td> <td>38.5</td> </tr> <tr> <td>その他(廊下、階段等)</td> <td></td> <td>676.8</td> </tr> <tr> <td>合計面積</td> <td></td> <td>2,473.2</td> </tr> <tr> <td>コミュニティホール</td> <td></td> <td>1</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">カライ・バクティアル女子中等学校 (1~9学年)</td> <td>教室</td> <td>29</td> <td>1,719.4</td> </tr> <tr> <td>校長室/会議室</td> <td>1</td> <td>38.5</td> </tr> <tr> <td>多目的教室</td> <td>1</td> <td>38.5</td> </tr> <tr> <td>その他(廊下、階段等)</td> <td></td> <td>676.8</td> </tr> <tr> <td>合計面積</td> <td></td> <td>2,473.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">ミルワイス・ホタキ男子中等学校 (1~9学年)</td> <td>教室</td> <td>19</td> <td>1,126.5</td> </tr> <tr> <td>校長室/会議室</td> <td>1</td> <td>38.5</td> </tr> <tr> <td>多目的教室</td> <td>1</td> <td>38.5</td> </tr> <tr> <td>その他(廊下、階段等)</td> <td></td> <td>445.3</td> </tr> <tr> <td>合計面積</td> <td></td> <td>1,648.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">スフィ・イスラム女子中等学校 (1~9学年)</td> <td>教室</td> <td>19</td> <td>1,126.5</td> </tr> <tr> <td>校長室/会議室</td> <td>1</td> <td>38.5</td> </tr> <tr> <td>多目的教室</td> <td>1</td> <td>38.5</td> </tr> <tr> <td>その他(廊下、階段等)</td> <td></td> <td>445.3</td> </tr> <tr> <td>合計面積</td> <td></td> <td>1,648.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">ダシュティ・バルチ男子高校 (1~12学年)</td> <td>教室</td> <td>39</td> <td>2312.8</td> </tr> <tr> <td>校長室/会議室</td> <td>1</td> <td>38.5</td> </tr> <tr> <td>多目的教室</td> <td>1</td> <td>38.5</td> </tr> <tr> <td>その他(廊下、階段等)</td> <td></td> <td>908.3</td> </tr> <tr> <td>合計面積</td> <td></td> <td>3,297.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">5校合計</td> <td></td> <td>11,541.6</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	施設	部屋数	床面積(平米)	ワフダット女子高校 (旧アブ・ザル・ガフアリ高校) (1~12学年)	教室	29	1,719.4	校長室/会議室	1	38.5	多目的教室	1	38.5	その他(廊下、階段等)		676.8	合計面積		2,473.2	コミュニティホール		1	1,100	カライ・バクティアル女子中等学校 (1~9学年)	教室	29	1,719.4	校長室/会議室	1	38.5	多目的教室	1	38.5	その他(廊下、階段等)		676.8	合計面積		2,473.2	ミルワイス・ホタキ男子中等学校 (1~9学年)	教室	19	1,126.5	校長室/会議室	1	38.5	多目的教室	1	38.5	その他(廊下、階段等)		445.3	合計面積		1,648.8	スフィ・イスラム女子中等学校 (1~9学年)	教室	19	1,126.5	校長室/会議室	1	38.5	多目的教室	1	38.5	その他(廊下、階段等)		445.3	合計面積		1,648.8	ダシュティ・バルチ男子高校 (1~12学年)	教室	39	2312.8	校長室/会議室	1	38.5	多目的教室	1	38.5	その他(廊下、階段等)		908.3	合計面積		3,297.6	5校合計			11,541.6	最終報告書および和文要約
学校名	施設	部屋数	床面積(平米)																																																																																											
ワフダット女子高校 (旧アブ・ザル・ガフアリ高校) (1~12学年)	教室	29	1,719.4																																																																																											
	校長室/会議室	1	38.5																																																																																											
	多目的教室	1	38.5																																																																																											
	その他(廊下、階段等)		676.8																																																																																											
	合計面積		2,473.2																																																																																											
コミュニティホール		1	1,100																																																																																											
カライ・バクティアル女子中等学校 (1~9学年)	教室	29	1,719.4																																																																																											
	校長室/会議室	1	38.5																																																																																											
	多目的教室	1	38.5																																																																																											
	その他(廊下、階段等)		676.8																																																																																											
	合計面積		2,473.2																																																																																											
ミルワイス・ホタキ男子中等学校 (1~9学年)	教室	19	1,126.5																																																																																											
	校長室/会議室	1	38.5																																																																																											
	多目的教室	1	38.5																																																																																											
	その他(廊下、階段等)		445.3																																																																																											
	合計面積		1,648.8																																																																																											
スフィ・イスラム女子中等学校 (1~9学年)	教室	19	1,126.5																																																																																											
	校長室/会議室	1	38.5																																																																																											
	多目的教室	1	38.5																																																																																											
	その他(廊下、階段等)		445.3																																																																																											
	合計面積		1,648.8																																																																																											
ダシュティ・バルチ男子高校 (1~12学年)	教室	39	2312.8																																																																																											
	校長室/会議室	1	38.5																																																																																											
	多目的教室	1	38.5																																																																																											
	その他(廊下、階段等)		908.3																																																																																											
	合計面積		3,297.6																																																																																											
5校合計			11,541.6																																																																																											

<p>実施結果</p>	<p>【アフシャール校の改修】 女子生徒の就学機会の拡大に直接的に貢献した。この結果、1~3年生の男子生徒と1~12年生の女子生徒の合計2,162名が通えるようになった。(2004年7月調査時点)</p> <p>【カブール市内の初中等学校5校の建設】 施工期間は1年以上にわたったが、数多くの教室を建設できた。2003年4月時点の生徒数を以下に示す。</p> <table border="1" data-bbox="395 443 1141 779"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>学年</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワフダット女子高校 (旧アブ・ザル・ガファリ高校)</td> <td>1~12年生の男女</td> <td>7,147名</td> </tr> <tr> <td>カライ・バクティアル女子中等学校</td> <td>男子：1~7年生 女子：1~9年生</td> <td>3,039名</td> </tr> <tr> <td>ミルワイス・ホタキ男子中等学校</td> <td>男子：1~7年生 女子：1~6年生</td> <td>2,054名</td> </tr> <tr> <td>スフィ・イスラム女子中等学校</td> <td>男子：1~6年生 女子：1~9年生</td> <td>1,244名</td> </tr> <tr> <td>ダシュティ・バルチ男子高校</td> <td>男子：1~12年生 女子：1~6年生</td> <td>17,095名</td> </tr> <tr> <td>5校合計</td> <td></td> <td>29,335名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※設計時の想定では合計生徒数は14,412名</p> <p>【コミュニティホールの建設】 女生徒にとって数少ない運動の場所を提供した。</p>	学校名	学年	人数	ワフダット女子高校 (旧アブ・ザル・ガファリ高校)	1~12年生の男女	7,147名	カライ・バクティアル女子中等学校	男子：1~7年生 女子：1~9年生	3,039名	ミルワイス・ホタキ男子中等学校	男子：1~7年生 女子：1~6年生	2,054名	スフィ・イスラム女子中等学校	男子：1~6年生 女子：1~9年生	1,244名	ダシュティ・バルチ男子高校	男子：1~12年生 女子：1~6年生	17,095名	5校合計		29,335名	<p>最終報告書および 和文要約</p>
学校名	学年	人数																					
ワフダット女子高校 (旧アブ・ザル・ガファリ高校)	1~12年生の男女	7,147名																					
カライ・バクティアル女子中等学校	男子：1~7年生 女子：1~9年生	3,039名																					
ミルワイス・ホタキ男子中等学校	男子：1~7年生 女子：1~6年生	2,054名																					
スフィ・イスラム女子中等学校	男子：1~6年生 女子：1~9年生	1,244名																					
ダシュティ・バルチ男子高校	男子：1~12年生 女子：1~6年生	17,095名																					
5校合計		29,335名																					
<p>教訓</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 現地建設業者の技術力は低い、財務管理能力に関してはさらに能力が低い。現地建設業者は出来高払い請求を出来ず、こういった状況下では調査団が代行に近い形で支払額を計算せざるをえない。</li> <li>(2) カブールでは当時建設事業が多く実施されており、どの業者も掛け持ちで業務を請け負っており、財務管理能力の低さとあいまって、度々建設資金がショートした。このことは他事例にもあてはまる。</li> <li>(3) 以上から、現地建設業者への発注は、品質管理や財務管理を含めて、コスト対効果の点からは効率が良いが、コンサルタントの労力は多大である。</li> <li>(4) 治安状況の悪化に伴い、施工管理を担当していたエンジニアが国外退避をせざるをえない局面があった。このような場合は工事の進捗が遅れざるをえない。</li> <li>(5) 経験のあるローカルエンジニアがアフガニスタンにはいないためパキスタン人の技術コンサルタントを雇用したが、アフガニスタンではパキスタン人を快く思わない者も多いため現地の人々との関係に注意を払う必要があった<sup>1</sup>。</li> <li>(6) アフシャール校改修工事について、新設工事よりも施工期間が短くすむため、現地の緊急ニーズにスピード感をもって対応でき、またその協力効果の発現が誰の目にも明らかに写った。</li> <li>(7) 学校建設については、建設期間が長期化したことから、緊急復興ニーズに対応するという点においては効果が低いのではないかという考えもあるが、学校の堅牢性や、長期にわたる使用などを考え合わせると、アフガニスタンの復興に大きく貢献したといえる。</li> <li>(8) 本調査では、現地側の希望を組み入れて学校に「多目的室」を設置できた<sup>2</sup>。またその利用にかかる教員訓練というソフトの研修プログラムを組み合わせたことで、学校単位や校区を超えて、援助効果の発現がみられた。このプログラムを通じて、学校関係者や地域住民が、学校に対するオーナーシップを高めたと考えられる。学校へのオーナーシップは維持管理面からも非常に重要であるため、他のプロジェクトにも応用できる。</li> </ol>	<p>最終報告書、聞き取り調査</p>																					

<sup>1</sup> カンダハールでは治安の関係上パキスタン人雇用はせず、カンダハール人のみを雇用した

<sup>2</sup> 無償資金協力案件の場合「多目的室」は当時認められない傾向があった。

(3) 緊急リハビリ事業の実施（保健・医療分野）

項目	内容	出典・備考												
緊急リハビリ事業の概要	<p>緊急リハビリ事業としてダルラマン地区の結核センター（国立結核研究所+カブール結核センター）の施設再建・建設、機材供与等の復興事業を行った（この事業はS/W時点でほぼ決まっていた）。右建物は1979年に日本政府の無償資金協力で建設されたが、完成直後のソ連侵攻により放棄されたままになっていたものである。躯体の損壊は少なかったこと、保健省が感染症予防の拠点として活用したい意向があったことから、当該施設の改修を行うこととなった。</p> <p>また、安全な水を確保する観点から緊急リハビリ事業で改修・建設された、学校と結核センターに加えて診療所1箇所（ラーマ・ミナ）を対象として、井戸の復旧を行った。井戸は水質の関係から70mの深井戸を設置した。</p>	最終報告書および和文要約												
委託内容	<p>【結核センターの改修】 契約形態：現地再委託（指名競争入札、ランプサム契約） 契約金額：\$481,053 再委託先：Pirooz Bam Construction Company 契約主体：調査団</p> <p>【井戸の復旧（学校6校、結核センター、ラーマ・ミナ診療所）】 契約形態：現地NGOへ再委託 契約金額：不明 再委託先：Southern Afghanistan Development Association (SADA) 契約主体：調査団</p>	<p>最終報告書および和文要約</p> <p>進捗状況報告書</p> <p>再委託契約書案</p>												
選定方法	<p>【結核センターの改修】 調査開始当初から改修の実施がほぼ決まっていた。</p> <p>【井戸改修】 緊急リハビリ事業対象の学校と結核センターに加え、ラーマ・ミナ診療所の井戸の改修を行った。当初は10箇所程度の診療所の井戸改修が検討されていたが、現地調査の結果、そのほとんどが私有地であったため、公共用地を使用しているラーマ・ミナ診療所のみが緊急リハビリ事業対象となった。</p>	<p>最終報告書および和文要約</p> <p>聞き取り調査</p>												
実施管理体制	<p>【結核センターの改修】 調査団：調査、計画、積算、入札図書作成、入札、契約、施工監理、現地建設業者の技術指導、機材との調整（別スキームでJICSを通じて機材供与があった） 現地建設業者：施工</p> <p>【井戸の復旧（学校6校、結核センター、ラーマ・ミナ診療所）】 調査団：調査、計画、積算、入札図書作成、施工管理 NGO：施工</p>	<p>最終報告書および和文要約</p> <p>聞き取り調査</p>												
リハビリ事業の規模	<p>【結核センターの改修】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物</th> <th>面積（平米）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西棟2F</td> <td>387.1</td> </tr> <tr> <td>西棟1F</td> <td>443.7</td> </tr> <tr> <td>東棟</td> <td>386.6</td> </tr> <tr> <td>北棟</td> <td>181.3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2243.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【井戸の復旧（学校6校、結核センター、ラーマ・ミナ診療所）】 70mの深井戸×合計8箇所</p>	建物	面積（平米）	西棟2F	387.1	西棟1F	443.7	東棟	386.6	北棟	181.3	合計	2243.0	最終報告書および和文要約
建物	面積（平米）													
西棟2F	387.1													
西棟1F	443.7													
東棟	386.6													
北棟	181.3													
合計	2243.0													
実施結果	<p>【結核センターの改修】 工事終了後、当該センターはカブール市の感染症センターとしてよみがえった。このことにより、感染症予防・治療における研究能力が向上するとともに、併設されたダルラマン診療所では近隣住民への医療サービスも実施されている。これらは保健医療サービスの改善に貢献した。またこの施設を利用して、その後技術協力プロジェクトが開始された。</p>	<p>最終報告書および和文要約</p> <p>聞き取り調査</p>												



	<p>【井戸の復旧（学校6校、結核センター、ラーマ・ミナ診療所）】</p> <p>それぞれの施設では、水が使用できるようになった。アフシャル校では、不当に水を外部の者が使用しないように水栓に鍵をとりつけたが無理に水栓をあけようとして壊れ、その後修理されたと聞いている。</p> <p>ラーマ・ミナ診療所は、2003年よりドイツのNGOが技術面、財政面から支援しており、井戸・水供給は正常に機能していた。しかし2004年7月時点では電力を供給する発電機が故障し、何度か修復を試みたが成功しなかった。2004年7月時点では手動ポンプで使用されていた。</p>	
教訓	<p>(1) 建設に関しては教育分野と同じ</p> <p>(2) 結核センターへの機材供与は本調査の枠から外れ、JICSが担当したがJICSとの調整に労力を要した。機材も本調査の中で実施できれば、労力を軽減できた。</p>	聞き取り調査

#### (4) 緊急リハビリ事業の実施（放送分野）

項目	内容	出典・備考
緊急リハビリ事業の概要	放送分野については、2002年6月10～16日に開催された緊急ロヤジルガを中継した。ロヤジルガをアフガン全土に中継することにより、国民が重要な議事がどのように決まるのかを目撃し、国としての一体感を生み出すことを目的としていた。	最終報告書および和文要約
委託内容	契約形態：調査団直営（スキームごとにそれぞれ発注） 契約金額合計：不明 契約主体：調査団	最終報告書および和文要約
選定方法	プロジェクト開始当初から事業内容は決まっていた。現地調査と関係者との協議を通じて、実際の実施方法が決まった。	最終報告書および和文要約
実施管理体制	調査団が直営で、機材調達等を行った。	最終報告書ならびに和文要約
リハビリ事業の規模	全国放送	最終報告書および和文要約
実施結果	<p>【緊急ロヤジルガ（国民大会議）のテレビ中継】</p> <p>緊急ロヤジルガの全国衛星放送は緊急復興支援調査の中でも特殊な事業であった。ハミッド・カルザイ大統領率いる移行政府の正当性を認め、民主主義を促進するのに貢献した。不健全な近代化プロセスが過去の紛争の一因となっていたアフガニスタンにとって、民主化への貴重な一歩となったと評価される。</p>	最終報告書および和文要約
教訓	メディアに関連する事業は、その影響力が大きいと考えられる。	聞き取り調査

#### (5) 緊急リハビリ事業（教育分野—ソフトコンポーネント）の実施

項目	内容	出典・備考
緊急リハビリ事業の概要	本事業で多目的室が設置された5校の多目的室にて、校長訓練が実施された（周辺校の教員も参加）。多目的室は、教員等の能力向上を目的として計画された20～40人の教員が集まれる部屋である。カブールにはそのような場所がないため、その学校のみならず、他校の教員の能力向上の場となることも期待されている。その他にも、地域コミュニティ会議や、ヘルスワーカーの訓練、マイクロクレジットの訓練など、地域活動の拠点となることが期待された。	最終報告書および和文要約
対象地域	ディストリクト3, 5, 6	最終報告書
対象者	緊急リハビリ事業対象5校ならびに周辺校の教員	最終報告書
委託内容	<p>【教員訓練プログラムの実施】</p> <p>契約形態：再委託 契約金額：下記参照</p>	最終報告書および和文要約

	<p>再委託先：AED（米国の NGO） 契約主体：調査団</p> <p>(1) Phase I: 教員訓練プログラム（2002 年 7～11 月）US\$32,000 カウンターパートなし Phase II: 教員訓練プログラム（2003 年 8～10 月）US\$37,369 カウンターパートは教育省教員訓練部</p> <p>(2) 緊急リハビリ事業で立てられた多目的室をより有効に使うために、教員訓練プログラムが実施された。プログラムは二つに分けられ、NGO（Academy and Educational Development: AED）を雇用して実施された。教員訓練については、現場の教師から強い希望の声があった。</p> <p>(3) Phase I: ベースライン調査、教員やコミュニティを学校へ誘導し、多目的室や学校の維持管理についてコミュニティの参画を促す、学校の管理を持続的なものにするためにコミュニティの能力強化を図る。</p> <p>(4) Phase II: 訓練プログラムの準備、その準備段階における地方政府ならびに住民参加、多目的室利用にかかる校長訓練、クラスターとりまとめ役の訓練ならびに平和・市民教育の授業を担当する教員へのパイロット訓練の実施</p>	
再委託先選定経緯	経歴から 4 団体を選定した。その中で多目的室を使った訓練の経験があり、かつ教育省から既に高い評価を得ていた AED を発注先として調査団が選定した。	聞き取り調査
実施管理体制	JICA 調査団の管理の下、再委託先の AED が調査と事業実施、報告書執筆を行った。	最終報告書ならびに和文要約
リハビリ事業の規模	2002 年 Phase 1「多目的教室活用に係る校長訓練」 参加者：リハビリ対象 6 校に加え近隣校の校長合計 45 名 2003 年 Phase 2「効果的の学校運営、多目的教室管理のためのプログラム」 参加者：校長と副校長合計 74 名、その他教員 35 名、政府職員 4 名	最終報告書および和文要約
実施結果	<p>教員訓練プログラムでは学校の管理に加え、平和・市民教育、ジェンダー配慮などの課題も扱い、コミュニティを巻き込んだ学校管理、地域活動の促進に貢献した。</p> <p>調査団は 2004 年 7、8 月に、この再委託業務を振り返り次のように評価した。6 校での多目的教室の使用方法を調査したところ、そのすべてが活用されていた。ただし 1 校においては、そのほかの 5 校でみられるような、積極的な意味での多目的室利用には至らなかった。その理由は内戦後の爆発的な生徒数の増加のため、多目的室も教室の用途で使わざるを得なかったからである。とはいえ、多目的室は積極的に活用されており、訓練の意味は十分あったといえる。ただし、多目的室そのものの面積が通常の教室の半分のサイズであったことから、教員らからは多目的室の面積が十分でないとの意見が多かった。また、アフガニスタンでは長く続いた内戦の結果、経験や資格のない教員があふれているため、今後は多目的室を現職教員の再訓練に使えるようにしていきたいという意向が聞かれた。</p>	最終報告書および和文要約
教訓	<ul style="list-style-type: none"> <li>多目的室の設置を設置するだけでなく、その利用についての訓練を組み合わせると、援助効果が高まる。</li> <li>その際に、対象校のみならず周辺校にも裨益するようなプログラムを組むことで、受益者が広がる。</li> </ul>	聞き取り調査

#### IV. プロジェクト全体の教訓、特記事項

項目	内容	出典・備考
プロジェクト全体の評価	<p>調査団は最終報告書にて自ら評価を行っている。</p> <p>(1) 教育分野では、緊急復興事業による学校修復・建設は公的教育の活性化、女生徒の就学機会を拡大を行なった。多目的教室活用のた</p>	最終報告書および和文要約

	<p>めの教員訓練プログラムでは、コミュニティを巻き込んだ学校管理、地域活動の促進に貢献した。</p> <p>(2) 保健・医療分野では、結核センターの復旧により、感染症予防・治療における研究能力の向上、併設されたダルラマン診療所では近隣地域住民への医療サービスが実施されるようになった。</p> <p>(3) 放送分野では、新たに誕生した移行政権の正当性の向上に貢献した。民主化への貴重な一歩となった。</p> <p>(4) 即効性という観点から、とくに緊急ロヤジルガとアフシャール校の修復は即効性が高かった。緊急復興事業による目に見える変化は平和への変化を住民に感じさせることができた。</p> <p>(5) 本調査は変わり行くニーズに柔軟に対応することが出来た。</p> <p>(6) 調査団は、短期復興計画策定や緊急復興事業の形成、実施に際して、包括的なアプローチをとることができた。</p>	
<p>教訓</p>	<p>(1) 長年内戦が続いていたアフガニスタンのような国では、ローカル業者の能力が著しく低い。技術力のみならず、業務の運営そのもの(財務管理、組織体制)に問題がある。</p> <p>(2) 復興景気に沸く状態ではあちこちで建設工事が行われる。複数の現場によって労働者を取り合うことになり、工事が予定通り進まないことがある。あるいは、信用できる身内しか雇用しないため、結果的に工事現場に労働者が不足するケースもある。</p> <p>(3) ローカル業者の能力が低いことから、冬季コンクリート打設ができないなどの技術的問題が大きい。</p> <p>(4) 維持管理に関しては、常に課題が残る。ソフトコンポーネントの導入など、常に建設プロジェクトと抱き合わせで考えることが必要である。</p>	<p>最終報告書および和文要約 聞き取り調査</p>
<p>特記事項</p>	<p>(1) ローカルスタッフ雇用にあたり、偏りがないうたジク人、パシュトゥン人、ハザラ人を雇用した。彼らがオフィス内などで揉めることのないように、日本人は偏った発言をしないように気をつけた。</p> <p>(2) このような内戦が長く続いた特殊な状況下で質の高いローカルスタッフを雇用することは困難である。英語を喋れる者を雇用することになるが、彼らも英語をパキスタンで過ごした難民時代に覚えたのみで、実際に働いた経験のある若者はほとんどおらず、文房具の使い方ひとつから教えなくてはならなかった。</p> <p>(3) 施工管理期間中には、インターコンチネンタルホテルが爆破攻撃にあうなど、治安には常に不安があった。</p> <p>(4) 保健医療分野ならびに教育分野での短期復興プログラムの策定、ダルラマンの結核センターの改修、ロヤジルガの全国放送、教育分野での学校改修という方向性は、緊急開発調査開始時点でほぼ決まっていたが、緊急リハビリ事業実施対象校の選定などは調査団が現地にて他ドナーと調整しながら決定した。</p> <p>(5) 援助対象の重複を避けるため、ドナー会議に出席し、確認しつつ業務を進めた。</p> <p>(6) 緊急リハビリ事業の開始前に短期復興プログラムを策定しなければならず、策定期間は非常に限られた。一方で、カウンターパートは不在に等しく、必要なデータは内戦の間に失われる等保有されていない状態であった。</p> <p>(7) 2004年7月に調査団が調査したところ、建設された学校では生徒数は予定数の1.7倍～2.6倍、教員数は0.4～3.9倍になっていた。5校のうち4校で教室を事務室や図書館、託児所、校長室などに転用し、それぞれ運営に適した方法で使われている。調査団は、学校の自主性が育ち自ら工夫している点で、この事実を高く評価している。緊急リハビリ事業で建設された5校については、設計時間が不十分だったこともあるが、階段の踊り場が不十分であると後々教員から意見が出るなど、改善の余地があるものであった。</p>	<p>聞き取り調査</p>

## 2. アフガニスタン国カンダハール市緊急復興支援調査

### I. 案件概要

案件番号	—
プロジェクトID	4031006F0
国	アフガニスタン
プロジェクト名	カンダハール市緊急復興支援調査 (URSP-KDH)
協力形態	開発調査
担当部署	本部 社会開発調査部
プロジェクトの背景	<p>アフガニスタン国では、2001年11月、米軍の支援を受けた北部同盟が首都カブールとその他の主要都市をタリバン政権から奪取し、タリバン政権は事実上崩壊した。同年12月のボン会議ではタリバン政権後の政権の枠組みが当事者間で合意された。翌2002年1月の東京におけるアフガニスタン復興支援国会合では、本格政権が誕生するまでの間、国際社会からアフガニスタンへの45億ドルの復興支援が約束された。当該会議においてわが国は、教育、保健・医療、難民帰還・再定住、女性の地位向上、地雷除去を重点支援分野として、3年間で5億ドルの資金援助を行うことを表明した。</p> <p>このような背景のもと、JICAはカブールにおける緊急復興支援調査（教育、保健・医療、放送分野）(URSP-EHB)および緊急復興支援調査（南西地域復興調査と公共交通調査(URSP-SWPT)の開始に続き、アフガニスタン国南部の中心都市カンダハール市におけるカンダハール緊急復興支援調査(URSP-KDH)を実施した。本事業調査は2002年8月8日にアフガン援助調整庁(AACA)、カンダハール州政府、アフガニスタン国移行政権の計画省、復興省によって合意された実施合意(IA)に基づいて実施された。</p>
プロジェクト期間	2002年9月～2005年3月
カウンターパート	カンダハール州政府
対象地域	カンダハール市
対象者（受益者）	カンダハール市民
上位目標	長期にわたる紛争により国土が疲弊したアフガニスタン国の、自立的な復興が促進される。
プロジェクト目標	アフガニスタン移行政権の要請に基づき、1979年から長期間続いた紛争により疲弊したカンダハール市およびその周辺部の社会経済面の復興および発展を支援することを目的として、同市の再建に係る包括的な復興プログラムを作成するとともに、教育施設、保健・医療施設、道路等の当面の再建ニーズに応えるための緊急リハビリ事業を実施する。
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>① カンダハール市を対象とした包括的な復興プログラムの策定</li> <li>② 紛争により疲弊したカンダハール市での緊急リハビリ事業の実施</li> </ul>

活動	<p>(1) カンダハール市復興における優先課題を明確にし、短期復興計画を策定する。</p> <p>(2) 短期復興計画策定に先行して住民意識調査を実施した。</p> <p>(3) 緊急リハビリ事業を実施する。実施されたりハビリ事業は以下の通り。</p>		
	対象分野	第一次緊急リハビリ事業	第二次緊急リハビリ事業
	教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>アハマッド・シャー・ババ校の校舎建設（既存建物の壊れた屋根の修理を含む）</li> <li>ザヒール・シャヒ校の校舎建設</li> <li>マラライ校の校舎建設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スフィ・サヒブ校の校舎建設</li> <li>アイノウ校の校舎改修および建設</li> <li>カカ・サイド・アハマッド校の校舎建設</li> <li>ミルワイス・ミナ校の校舎建設</li> </ul>
	保健・医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミルワイス病院における食堂棟および洗濯棟の建物の改修ならびに機材調達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カンダハール看護学校へのコミュニーターバス5台の供与</li> </ul>
	道路	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内道路6.0kmの建設</li> <li>カンダハール-カプール道路（K-K道路）の修復(15km)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内道路2.3km（市中心部～ミルワイス病院）の建設</li> </ul>
衛生		<ul style="list-style-type: none"> <li>カンダハール市へごみ収集のためのトラック3台の供給</li> </ul>	
	<p>(4) 以下のソフトコンポーネント事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンポーネント1：学校施設のための適切な維持管理システムの研究</li> <li>コンポーネント2：学校施設の運営維持管理に係るトレーニング</li> <li>コンポーネント3：衛生教育</li> </ul>		
専門家	<p>《1年次 64.15MM 変更契約4回実施》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総括</li> <li>副総括／緊急リハビリ計画</li> <li>教育復興支援計画（1）（2）／社会配慮・WID</li> <li>保健・医療復興支援計画</li> <li>施設利用計画（1）（2）</li> <li>ドナー動向調査／社会配慮・紛争配慮</li> <li>放送機材計画（1）（2）</li> <li>衛星関連調達計画</li> <li>機材輸送計画</li> <li>教育施設計画／設計（1）（2）（3）</li> <li>保健・医療施設計画／設計（1）（2）（3）</li> <li>施工監理(4)</li> <li>構造設計</li> <li>設備設計（1）：電気</li> <li>設備設計（2）：機械</li> <li>契約管理（1）（2）</li> <li>施工計画／積算（1）（2）（3）</li> <li>施工監理（1）（2）（3）</li> <li>井戸改修</li> <li>電気設備工事管理</li> <li>機械設備工事管理</li> <li>業務調整（1）（2）</li> </ul> <p>《2年次 27.87MM》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総括</li> <li>副総括／緊急リハビリ計画</li> <li>維持管理計画／緊急リハビリ事業評価</li> <li>社会配慮・紛争配慮／教育施設利用計画</li> <li>施設計画・設計</li> <li>設備計画・設計</li> <li>構造計画</li> <li>施工計画／積算</li> <li>施工監理（1）（2）（3）（4）（5）</li> </ul> <p>《3年次 8.19MM》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総括</li> <li>副総括／緊急リハビリ計画</li> <li>維持管理計画／緊急リハビリ事業評価</li> </ul>		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 社会配慮・紛争配慮／教育施設利用計画</li> <li>• 施設計画・設計</li> <li>• 施工監理（1）</li> </ul>
M/M	105.95M/M
金額（契約額）	約 977 百万円（全体で）
業務実施形態	委託
実施団体またはコンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル

## II. プロジェクトの各コンポーネントの実施状況

本案件の主なプロジェクトコンポーネントは、以下の通りである。

- (1) 短期復興計画（2002 中盤～2004 年末）の策定
- (2) 緊急リハビリ事業の実施

緊急リハビリ事業は 2002 年 12 月より開始され、2004 年 9 月に全ての事業が完成した。第一次緊急リハビリ事業では特に緊急性の高い事業が、第二次緊急リハビリ事業では調査団が策定した「緊急復興プログラム」において緊急性の高い案件が選定された。緊急リハビリ事業は、地元建設業者に建設工事を発注することによって地元経済に貢献した。長年の内戦の結果、地元建設業者や職人の技術水準まで破壊されていたことから、調査団は建設マネジメントサービス(CMS)チームを結成し、発注先の建設業者の監理を行うのみならず、オン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)を通して地元職人およびCMSチームの一員として働く指導的立場にあるエンジニアらの技術レベル向上を図った。

表 緊急リハビリ事業内容

対象分野	第一次緊急リハビリ事業	第二次緊急リハビリ事業
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>• アハマッド・シャー・ババ校の校舎建設（既存建物の壊れた屋根の修理を含む）</li> <li>• ザヒール・シャヒ校の校舎建設</li> <li>• マラライ校の校舎建設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• スフィ・サヒブ校の校舎建設</li> <li>• アイノウ校の校舎改修および建設</li> <li>• カカ・サイド・アハマッド校の校舎建設</li> <li>• ミルワイス・ミナ校の校舎建設</li> </ul>
保健・医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ミルワイス病院における食堂棟および洗濯棟の建物の改修ならびに機材調達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• カンダハール看護学校へのコンピューターバス 5 台の供与</li> </ul>
道路	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市内道路 6.0km の建設</li> <li>• カンダハールカブール道路（K-K 道路）の修復（15km）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市内道路 2.3km（市中心部～ミルワイス病院）の建設</li> </ul>
衛生		<ul style="list-style-type: none"> <li>• カンダハール市へごみ収集のためのトラック 3 台の供給</li> </ul>

また、以下からなるソフトコンポーネント事業を実施した。ソフトコンポーネント事業の目的は、(1) 教師、学生、そのほかの関係者が、改修／建設された学校施設をより効果的に使用できることになること、(2) カンダハール市の学校施設をより効果的に利用するための維持管理システムの構築、(3) 近隣コミュニティの衛生状況の改善、であった。

- コンポーネント 1：学校施設のための適切な維持管理システムの研究
- コンポーネント 2：学校施設の運営維持管理に係るトレーニング
- コンポーネント 3：衛生教育

(1) 短期復興計画 (2002 中盤～2004 年末) の策定

項目	内容	出典・備考																						
復興計画の概要	<p>緊急復興プログラムでは、「緊急性、必要性、可視性、実行可能性」を選択基準として、必要な緊急復興事業のロングリストを提案した。また、長期復興プロジェクトの選択に際しては「質の向上、基盤の形成、公平性の確保、持続可能な開発」を考慮した。</p> <p>まず、教育分野、保健医療、地域開発、水と衛生、水資源管理、天然資源管理、難民・IDP、その他の分野において戦略が策定された。調査団が選択したロングリストの中で、以下を緊急復興プログラムとして提言した。</p>	最終報告書および和文要約																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="395 562 501 611">対象分野</th> <th data-bbox="501 562 810 611">緊急 (2003)</th> <th data-bbox="810 562 1182 611">短～中期 (2003-2004)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="395 611 501 779">教育</td> <td data-bbox="501 611 810 779">A1-1: カンダハール市／州の学校不足地域における学校建設*</td> <td data-bbox="810 611 1182 779">A2-1: 教員訓練校の復興 A2-2: 工業学校のワークショップの復興 A2-3: 理数科目強化と女子教育強化のための現職教員訓練プログラム A2-4: 青年・成人対象の補充教育</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 779 501 976">保健医療</td> <td data-bbox="501 779 810 976">B1-1: 看護学校の女学生のための通学バス調達*</td> <td data-bbox="810 779 1182 976">B2-1: 現代的設備による医療サービス強化 B2-2: 医療スタッフの訓練 B2-3: ミルワイス病院医療設備 維持管理センターの復興 B2-4: 地域のプライマリヘルスケア活動強化</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 976 501 1115">都市・地域開発 (道路含む)</td> <td data-bbox="501 976 810 1115">C1-1: カンダハール市の道路舗装* C1-2: 道路維持管理のための機材調達</td> <td data-bbox="810 976 1182 1115">C2-1: カンダハール市復興開発のマスタープラン調査(2004-2015) C2-2: カンダハール州公共交通のマスタープラン調査 (公共バスの提供と作業場建設を含む)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1115 501 1254">水と衛生</td> <td data-bbox="501 1115 810 1254">D1-1: カンダハール州の地下水資源貯存量調査 D1-2: 排水の改善 D1-3: 固形廃棄物管理の強化*</td> <td data-bbox="810 1115 1182 1254">D2-1: カンダハール市の上水道ネットワークシステムの調査、設計、建設 D2-2: 既存の水ポンプとモーターの取替え (新貯水池建設を含む)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1254 501 1422">鉱業・電力開発</td> <td data-bbox="501 1254 810 1422"></td> <td data-bbox="810 1254 1182 1422">E2-1: カンダハール市の中小規模企業(SME)促進 E2-2: 既存の発電所に水力発電機設置 E2-3: 既存の送電線、補充発電所の改善</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 1422 501 1590">その他の分野</td> <td data-bbox="501 1422 810 1590">F1-1: カンダハール市における期官民の包括的再統合事業</td> <td data-bbox="810 1422 1182 1590">F2-1: カンダハール市の除隊兵士の再統合プログラム F2-2: カンダハール州の警察システム強化 F2-3: カンダハール女性協会の能力および活動強化の統合プログラム</td> </tr> </tbody> </table>		対象分野	緊急 (2003)	短～中期 (2003-2004)	教育	A1-1: カンダハール市／州の学校不足地域における学校建設*	A2-1: 教員訓練校の復興 A2-2: 工業学校のワークショップの復興 A2-3: 理数科目強化と女子教育強化のための現職教員訓練プログラム A2-4: 青年・成人対象の補充教育	保健医療	B1-1: 看護学校の女学生のための通学バス調達*	B2-1: 現代的設備による医療サービス強化 B2-2: 医療スタッフの訓練 B2-3: ミルワイス病院医療設備 維持管理センターの復興 B2-4: 地域のプライマリヘルスケア活動強化	都市・地域開発 (道路含む)	C1-1: カンダハール市の道路舗装* C1-2: 道路維持管理のための機材調達	C2-1: カンダハール市復興開発のマスタープラン調査(2004-2015) C2-2: カンダハール州公共交通のマスタープラン調査 (公共バスの提供と作業場建設を含む)	水と衛生	D1-1: カンダハール州の地下水資源貯存量調査 D1-2: 排水の改善 D1-3: 固形廃棄物管理の強化*	D2-1: カンダハール市の上水道ネットワークシステムの調査、設計、建設 D2-2: 既存の水ポンプとモーターの取替え (新貯水池建設を含む)	鉱業・電力開発		E2-1: カンダハール市の中小規模企業(SME)促進 E2-2: 既存の発電所に水力発電機設置 E2-3: 既存の送電線、補充発電所の改善	その他の分野	F1-1: カンダハール市における期官民の包括的再統合事業	F2-1: カンダハール市の除隊兵士の再統合プログラム F2-2: カンダハール州の警察システム強化 F2-3: カンダハール女性協会の能力および活動強化の統合プログラム	
	対象分野		緊急 (2003)	短～中期 (2003-2004)																				
	教育		A1-1: カンダハール市／州の学校不足地域における学校建設*	A2-1: 教員訓練校の復興 A2-2: 工業学校のワークショップの復興 A2-3: 理数科目強化と女子教育強化のための現職教員訓練プログラム A2-4: 青年・成人対象の補充教育																				
	保健医療		B1-1: 看護学校の女学生のための通学バス調達*	B2-1: 現代的設備による医療サービス強化 B2-2: 医療スタッフの訓練 B2-3: ミルワイス病院医療設備 維持管理センターの復興 B2-4: 地域のプライマリヘルスケア活動強化																				
	都市・地域開発 (道路含む)		C1-1: カンダハール市の道路舗装* C1-2: 道路維持管理のための機材調達	C2-1: カンダハール市復興開発のマスタープラン調査(2004-2015) C2-2: カンダハール州公共交通のマスタープラン調査 (公共バスの提供と作業場建設を含む)																				
	水と衛生		D1-1: カンダハール州の地下水資源貯存量調査 D1-2: 排水の改善 D1-3: 固形廃棄物管理の強化*	D2-1: カンダハール市の上水道ネットワークシステムの調査、設計、建設 D2-2: 既存の水ポンプとモーターの取替え (新貯水池建設を含む)																				
	鉱業・電力開発			E2-1: カンダハール市の中小規模企業(SME)促進 E2-2: 既存の発電所に水力発電機設置 E2-3: 既存の送電線、補充発電所の改善																				
その他の分野	F1-1: カンダハール市における期官民の包括的再統合事業	F2-1: カンダハール市の除隊兵士の再統合プログラム F2-2: カンダハール州の警察システム強化 F2-3: カンダハール女性協会の能力および活動強化の統合プログラム																						
<p>注：*は第二次緊急リハビリ事業で実施された。なお A1-1 についてはバッチ2の4校に加えて無償資金協力で実施され、F1-1 については PROTECO で実施されている。また F2-1、F2-3 についても同様の 이슈ーに関して技術協力プロジェクトで実施。</p>																								
実施管理体制	<p>2002 年 9 月からの現地調査とその後の分析作業を経て、ロングリストからなるカンダハール市緊急復興プログラムをまとめた。緊急復興プログラムは本調査の最終報告書パート 1 として 2003 年 2 月に提出された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査団：現地調査、分析、短期復興計画の策定</li> <li>カンダハール州政府：短期復興計画の確認</li> <li>JICA：活動全般の監督</li> </ul>	最終報告書と和文要約、聞き取り調査																						
対象者	カンダハール市民	最終報告書と和文要約																						
再委託調査	緊急復興プログラム策定に先行して住民意識調査を実施した。再委託先は Islamic Relief (NGO)、発注額は 2,513,287 円 (\$1=123.4 円)	打合簿、聞き取り調査																						

教訓	緊急復興プログラムは、調査団が提案するカンダハール市およびその周辺地域の復興支援戦略およびプロジェクトリストからなり、JICA を含めたドナー機関が支援するプロジェクトあるいはプログラムを形成する際の、同地域への戦略的支援の枠組みとして活用されることを目指した。	最終報告書と文要約
----	---	-----------

(2) - 1 緊急リハビリ事業の実施 (教育分野)

項目	内容	出典・備考
緊急リハビリ事業の概要	<p>第一次緊急リハビリ事業対象校は、他ドナーと態度を異にして著しく壊れた学校または学校校舎の再建設ならびに追加教室を必要とする学校を優先した。施工期間は、2002年12月～2004年5月。</p> <p>第二次緊急リハビリ事業対象校は、カンダハール市教育省職員とともに現地踏査を行い、候補地の状況、他ドナーの状況などを鑑み、4校を選定した。施工期間は2003年5月～2004年9月。</p> <p>また、上記リハビリ事業を実施した学校に家具を供与した。</p> <p>あわせて3つのソフトコンポーネントを NGO へ再委託して実施した。  (コンポーネント1：学校施設のための適切な維持管理システムの研究、  コンポーネント2：学校施設の運営維持管理にかかるトレーニング、  コンポーネント3：衛生教育)</p>	最終報告書と文要約
委託内容	<p><b>第一次緊急リハビリ事業</b></p> <p>【アハマッド・シャー・ババ校の校舎建設 (既存建物の壊れた屋根の修理を含む)】  契約形態：現地再委託 (指名競争入札、ランプサム契約)  契約金額：\$147,748.14  再委託先：Engineer Hayatullah Construction Unit  契約主体：調査団</p> <p>【ザヒール・シャヒ校の校舎建設】  契約形態：現地再委託 (指名競争入札、ランプサム契約)  契約金額：\$59,498.72  再委託先：Arghandah Rehabilitation Organization  契約主体：調査団</p> <p>【マラライ校の校舎建設】  契約形態：現地再委託 (指名競争入札、ランプサム契約)  契約金額：\$53,896.41  再委託先：Haji Abdule Qayum Construction  契約主体：調査団</p> <p><b>第二次緊急リハビリ事業</b></p> <p>【スフィ・サヒブ校の校舎建設】  契約形態：現地再委託 (指名競争入札、ランプサム契約)  契約金額：\$347,800  再委託先：Bureau of Humanitarian Aid and Development  契約主体：調査団</p> <p>【ミルワイス・ミナ校の校舎建設】  契約形態：現地再委託 (指名競争入札、ランプサム契約)  契約金額：\$296,000  再委託先：Afganistan society Scientific Association for Development  契約主体：調査団</p> <p>【アイノウ校の校舎建設】  契約形態：現地再委託 (指名競争入札、ランプサム契約)  契約金額：\$347,800  再委託先：Hayatullah Construction Unit  契約主体：調査団</p> <p>【カカ・サイド・アフマッド校の校舎建設】  契約形態：現地再委託 (指名競争入札、ランプサム契約)</p>	最終報告書と文要約 聞き取り調査



	<p>契約金額：\$263,700 再委託先：Haqyar Recostruction Agency for Aghanistan 契約主体：調査団</p> <p><b>【家具工事】</b> 契約形態：現地随意発注 契約金額：合計\$81,400（第二次リハビリ事業分） 再委託先：学校ごとに担当させて合計4社（Madina Filiz、Faizullah Filiz、Noorullah Filiz、Kandahar Filiz）</p> <p><b>ソフトコンポーネント「施設利用促進事業」</b> 契約形態：ICMC (2003/7/10-11/15) 契約金額：US\$36,800 再委託先：International Catholic Migration Commission (ICMC, NGO) 契約主体：調査団 実施関係者：カンダハール市教育省</p>	
再委託先選定経緯	<p>下記の条件を満たす業者を指名した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本業務対象地に精通し、地域の信頼があること。</li> <li>・ 類似業務における経験を有すること。</li> <li>・ 短期間で業務を完了させるのに十分な人員・資機材を配置できること。</li> <li>・ 財務状況、経営基盤に信用性があること。</li> </ul> <p>最低価格で応札した業者のみで、全ての事業を同時に工事を実施する能力がないことから、応札価格の低い順から複数の業者を選定し、リハビリ事業を実施した。（第一次、第二次リハビリ緊急リハビリ事業共通）</p> <p>家具工事は、こちらが指定した数社にサンプルを提出させて技術力を確認し、これと入札金額を合わせて確認した。</p>	聞き取り調査
選定方法	<p><b>第一次、第二次緊急リハビリ事業</b></p> <p><b>【緊急リハビリ事業対象校の選定基準】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 再建を必要とする程度の損壊程度</li> <li>・ 初等教育部門を有すること</li> <li>・ 学校の所在地（紛争予防の観点から coverage area に偏りが無いこと）</li> <li>・ 十分な生徒及び教員がいること</li> <li>・ 教室が深刻な損傷を受けていること</li> <li>・ 改修/再建工事のためのアクセス道路があること</li> <li>・ 再建に必要なだけの土地があること</li> <li>・ 学校用地が DOE の所有であること</li> <li>・ 緊急リハビリ事業として妥当な規模であること</li> <li>・ 他ドナーによる再建/改修の計画がないこと</li> <li>・ ジェンダー格差の是正に貢献すること</li> <li>・ 既存教室数（教室数増加によって過密状況の改善が見込まれること）</li> <li>・ シフト数（教室増加によってシフト数減少（ex. 三部制が二部制になるなど）につながると見込まれること）</li> <li>・ 水が確保できること</li> <li>・ 便所が確保できること</li> <li>・ フェンスが確保できること</li> <li>・ 電気が確保できること</li> </ul>	最終報告書および和文要約 聞き取り調査
実施管理体制	<p><b>第一次緊急リハビリ事業</b></p> <p><b>【アハマッド・シャー・ババ校の校舎建設（既存建物の壊れた屋根の修理を含む）、ザヒール・シャヒ校の校舎建設、マラライ校の校舎建設】</b></p> <p>調査団： 調査、設計、入札図書作成、施工指導、施工管理 ローカルエンジニア（調査団が雇用）：施工管理 現地建設業者： 施工</p> <p><b>第二次緊急リハビリ事業</b></p> <p><b>【4校の校舎建設】</b></p> <p>調査団： 調査、設計、入札図書作成、施工指導、施工管理 ローカルエンジニア（調査団が雇用）：施工管理</p>	聞き取り調査

	<p>現地建設業者： 施工</p> <p><b>ソフトコンポーネント</b> 日本人コンサルタントの管理の下、ICMC が実施。</p>																																																																																				
リハビリ事業の規模	<p><b>第一次、第二次緊急リハビリ事業</b> 【校舎の改修・建設、家具供給】</p> <p>規模設定に当たっては以下について配慮した</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教室単位の標準化（1教室40人として）</li> <li>・ 現在の運営システムの適用（調査時点でのシフト数を採用）</li> <li>・ 生徒数の想定（生徒の年齢別分布は規模設定根拠としない）</li> <li>・ 計画教室数の調整（工期制限から最大2階建て）</li> </ul> <p>計画規模</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>諸室名</th> <th>部屋数</th> <th>面積 (㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">アハammad・シャー・ババ校</td> <td>教室</td> <td>20</td> <td>947.20</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>1</td> <td>44.89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td><b>988.16</b></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ザヒール・シャヒ校</td> <td>教室</td> <td>10</td> <td>473.60</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>2</td> <td>17.80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td><b>491.40</b></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">マラライ校</td> <td>教室</td> <td>9</td> <td>426.24</td> </tr> <tr> <td>職員室</td> <td>1</td> <td>71.04</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>2</td> <td>64.09</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td><b>561.37</b></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">スフィ・サヒブ校</td> <td>教室</td> <td>21</td> <td>994.56</td> </tr> <tr> <td>職員室</td> <td>2</td> <td>94.72</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>1</td> <td>47.36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td><b>1,136.64</b></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">アイノウ校</td> <td>教室</td> <td>6</td> <td>284.16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td><b>284.16</b></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">カカ・サイド・アハammad校</td> <td>教室</td> <td>15</td> <td>710.40</td> </tr> <tr> <td>職員室</td> <td>2</td> <td>94.72</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>1</td> <td>47.36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td><b>561.37</b></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ミルワイス・ミナ校</td> <td>教室</td> <td>15</td> <td>710.40</td> </tr> <tr> <td>職員室</td> <td>2</td> <td>94.72</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>1</td> <td>47.36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td><b>852.48</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>仕上げ 外部仕上：モルタル+ペンキ塗り（一部タイル貼り） 開口部：木製建具 内部仕上：モルタル+ペンキ塗り 黒板：塗装 機材：机・椅子 ※スフィ・サヒブ校では、トイレ棟新規建設、ガードハウス新規建設、グラウンド整備、境界塀新設、井戸整備も実施。 ※アイノウ校では、既存オフィスを教室に改修（6教室、校長室、スタッフ室、倉庫）、既存建物撤去、境界塀新設、グラウンド整備も実施。 ※カカ・サイド・アハammad校では、トイレ棟新規建設、ガードハウス新規建設、グラウンド整備、境界塀新設、井戸整備、老朽化した既存建物の撤去も実施。 ※ミルワイス・ミナ校では、トイレ棟新規建設、ガードハウス新規建設、グラウンド整備、境界塀新設、井戸整備も実施。</p> <p><b>ソフトコンポーネント</b> コンポーネント1：インタビューならびにグループ討議 コンポーネント2：36人の教員および生徒が参加。対象校にメンテナンス道具セット（箒やバケツなど）を配布し、トイレ掃除方法を主体に訓練を実施。 コンポーネント3：校長、教員、学生を含む36人が参加（衛生教育）。</p>	学校名	諸室名	部屋数	面積 (㎡)	アハammad・シャー・ババ校	教室	20	947.20	倉庫	1	44.89	合計		<b>988.16</b>	ザヒール・シャヒ校	教室	10	473.60	倉庫	2	17.80	合計		<b>491.40</b>	マラライ校	教室	9	426.24	職員室	1	71.04	倉庫	2	64.09	合計		<b>561.37</b>	スフィ・サヒブ校	教室	21	994.56	職員室	2	94.72	倉庫	1	47.36	合計		<b>1,136.64</b>	アイノウ校	教室	6	284.16	合計		<b>284.16</b>	カカ・サイド・アハammad校	教室	15	710.40	職員室	2	94.72	倉庫	1	47.36	合計		<b>561.37</b>	ミルワイス・ミナ校	教室	15	710.40	職員室	2	94.72	倉庫	1	47.36	合計		<b>852.48</b>	最終報告書および和文要約
学校名	諸室名	部屋数	面積 (㎡)																																																																																		
アハammad・シャー・ババ校	教室	20	947.20																																																																																		
	倉庫	1	44.89																																																																																		
	合計		<b>988.16</b>																																																																																		
ザヒール・シャヒ校	教室	10	473.60																																																																																		
	倉庫	2	17.80																																																																																		
	合計		<b>491.40</b>																																																																																		
マラライ校	教室	9	426.24																																																																																		
	職員室	1	71.04																																																																																		
	倉庫	2	64.09																																																																																		
	合計		<b>561.37</b>																																																																																		
スフィ・サヒブ校	教室	21	994.56																																																																																		
	職員室	2	94.72																																																																																		
	倉庫	1	47.36																																																																																		
	合計		<b>1,136.64</b>																																																																																		
アイノウ校	教室	6	284.16																																																																																		
	合計		<b>284.16</b>																																																																																		
カカ・サイド・アハammad校	教室	15	710.40																																																																																		
	職員室	2	94.72																																																																																		
	倉庫	1	47.36																																																																																		
	合計		<b>561.37</b>																																																																																		
ミルワイス・ミナ校	教室	15	710.40																																																																																		
	職員室	2	94.72																																																																																		
	倉庫	1	47.36																																																																																		
	合計		<b>852.48</b>																																																																																		
実施結果	<p>（2005年3月時点に提出された最終報告書によると）依然として教室は過密で、仮設テント教室は存続しており、2部制3部制運営が見られたものの、本事業において合計98教室が建設されたことにより、教育環境は大幅に改善された、とされている。いくつかの学校では、追加教室が計画</p>	最終報告書と和文要約																																																																																			

	時とは異なる用途で使用されていたが、これは柔軟で好ましい対応と判断された。	
教訓	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 可視性が高い緊急復興事業であった。目に見えて効果が現れる事業を通じて、市民が復興を直接的に感じられた。</li> <li>• 生徒の荒っぽい行動により、新施設設のドアの取っ手や机、トイレのフラッシュなどが壊されることがある。教師と保護者は、子どもの躰について討議することが求められる。</li> <li>• 維持管理システムに係る提案を広めるためには、いくつかの対象校でトレーニングを行うだけでは十分ではない。教育局の既存の仕組みの中に、維持管理システムを広める仕組みを作ることが必要である。</li> </ul>	最終報告書と文要約

(2) - 2 緊急リハビリ事業の実施（保健・医療分野）

項目	内容	出典・備考
緊急リハビリ事業の概要	<p>第一次緊急リハビリ事業では、ミルワイス病院における食堂棟および洗濯棟の建物の改修ならびに機材調達を行った。</p> <p>第二次緊急リハビリ事業では、カンダハール看護学校へのコンピューターバス 5 台の供与を行った。</p>	最終報告書と文要約
委託内容	<p><b>第一次緊急リハビリ事業</b>  【ミルワイス病院における食堂棟および洗濯棟の建物の改修】  契約形態：現地再委託（指名競争入札、ランブサム契約）  契約金額：\$38,200  再委託先：Ibu Ali Sina Foundation  契約主体：調査団</p> <p>【ミルワイス病院における食堂棟および洗濯棟の機材調達】  契約形態：本邦再委託（本邦入札、ランブサム契約）  契約金額：13,383,000 円  再委託先：丸紅株式会社  契約主体：調査団</p> <p><b>第二次緊急リハビリ事業</b>  【カンダハール看護学校へのコンピューターバス 5 台の供与】  契約形態：本邦再委託（本邦入札、ランブサム契約）  契約金額：28,760,897 円（コンピューターバス 5 台+3T トラック 3 台をあわせた額）  再委託先：丸紅株式会社  契約主体：調査団</p> <p>【病院厨房食器調達】  契約形態：現地入札  契約金額：57,914 アフガニ  再委託先：Insaf Nashkan &amp; Nikar  契約主体：調査団</p>	最終報告書と文要約 聞き取り調査
選定方法	<p><b>第一次、第二次緊急リハビリ事業</b></p> <p>カンダハール市には 13 箇所の公的保健医療施設があり、そのうち 6 箇所が公衆衛生局(DOPH)によって、7 箇所が NGO によって運営されていた。</p> <p>ミルワイス病院は 1970 年代に中国の援助で建設されたアフガニスタン南西部最大の病院であり、同地域における最高レファラル機関に位置づけられていた。同病院は 250 床とされていたが実際には 328 床以上あった。住宅・都市整備局によると同病院は 88 ヶ所の改修が必要とされ、これを受けて同病院には多数の NGO から支援が寄せられていたものの、調査団が視察したところ、多くの改善すべき点が見出された。調査団は、本調査の枠組みの中で支援可能なプロジェクトとして、食堂棟および洗濯棟の改修を第一次緊急リハビリ事業として決定した。支援目的は、病院における食事サービスの向上と衛生状態の改善であった。</p> <p>また、第二次緊急リハビリ事業としてカンダハール看護学校の女学生</p>	最終報告書および文要約

	用スクールバスの供与を行なった。これは、看護学生が治安上通学困難なことに対応するものであった。	
実施管理体制	<p><b>第一次緊急リハビリ事業</b>  【ミルワイス病院における食堂棟および洗濯棟の建物の改修】  調査団：調査、改修設計、入札図書作成、施工管理  ローカルエンジニア：施工管理  現地建設業者：施工</p> <p>【ミルワイス病院における食堂棟および洗濯棟の機材調達】  （本邦調達）  調査団：調査、仕様書作成、入札図書作成、調達監理  業者：機材調達（輸送含む）</p> <p><b>第二次緊急リハビリ事業</b>  【カンダハール看護学校へのコンピューターバス 5 台の供与】  （本邦調達）  調査団：調査、仕様書作成、入札図書作成、調達監理  業者：機材調達（輸送含む）</p> <p>【病院厨房食器の調達】（現地調達）  調査団：調査、仕様書作成、三社見積比較、調達監理  業者：機材調達</p>	聞き取り調査
再委託先選定経緯	<p><b>改修工事</b>  下記の条件を満たす現地建設業者を 7 社指名、2 社が応札。  ・ 本業務対象地に精通し、地域の信頼があること。  ・ 類似業務における経験を有すること。  ・ 短期間で業務を完了させるのに十分な人員・資機材を配置できること。  ・ 財務状況、経営基盤に信用性があること。</p> <p><b>機材調達（ミルワイス総合病院の厨房機器および業務用洗濯機など（31 アイテム）の調達・輸送および据付）</b>  アフガニスタン国内に支店もしくは協力事務所を設置している本邦業者であることを条件に三社を指名、三社が応札。二度の入札を経て最終的に丸紅株式会社が再委託先として選定された。</p> <p><b>カンダハール看護学校へのコンピューターバス 5 台の供与</b>  本邦業者 1 社が応札した。二度目の入札の結果、丸紅株式会社が再委託先として選定された。</p> <p><b>病院厨房食器の調達</b>  下記の条件を満たす業者 3 社から見積もりをとり内容を精査した。  ・ 本業務対象地に精通し、地域の信頼があること。  ・ 類似業務における経験を有すること。  ・ 短期間で業務を完了させる能力があること。</p>	最終報告書と文要約 聞き取り調査
リハビリ事業の規模	<p><b>第一次緊急リハビリ事業</b>  【ミルワイス病院における食堂棟および洗濯棟の建物の改修および機材調達】</p> <p>① 食堂棟（1 階建、約 640 m<sup>2</sup>）：内外装改修と機材の供与</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外部仕上...モルタル+ペンキ塗り</li> <li>・ 開口部...木製建具</li> <li>・ 内部仕上...モルタル+ペンキ塗り（一部タイル貼り）</li> <li>・ テーブル、椅子</li> <li>・ 調理機器</li> </ul> <p>②ランドリー棟（1 階建、約 460 m<sup>2</sup>の一部）：内外装の改修と機材の供与</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外部仕上...モルタル+ペンキ塗り</li> <li>・ 開口部...木製建具</li> <li>・ 内部仕上...モルタル+ペンキ塗り（一部タイル貼り）</li> <li>・ 洗濯機（機材調達）</li> </ul> <p><b>第二次緊急リハビリ事業</b></p>	最終報告書および文要約

	<p><b>【カンダハール看護学校へのコンピューターバスの供与】</b>  2002年の利用者数（生徒及び教員、合計91人）に基き3台のコンピューターバス及び2台のマイクロバスが供与された。  ・26席のミニバス（2台）ならびに19席のミニバス（3台）  （カンダハールで修理可能な一般的車種、左ハンドル、ディーゼルエンジン搭載車両）</p> <p><b>【病院厨房食器調達】</b>  厨房用、食堂用ならびに病室用の、調理道具（フライ返しなどの調理用具）や食器（シルバー類、皿等）など合計1884点</p>	
実施結果	<p>改修された食堂棟および洗濯棟によって、ミルワイス病院のサービスおよび衛生状況は著しく改善された。入院患者への食事が改善され、リネンは洗濯機で温水洗濯が可能になった。食堂については、本調査のセミナーに加え、WHOをはじめとする他ドナーの研修等でも活用されている。看護学校の通学用バスは、女性が外出するのが難しいパシユトゥーン人社会における女性（教師・生徒）の学校へのアクセスを容易にした。</p>	最終報告書 和文要約
教訓	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業者に対する支払いは、2ヶ月に一度、出来高ベースで中間払い（95%）とした。履行保障5%を担保することで、銀行保障（Bond）の代わりとした。</li> <li>機材の維持管理については、定期的な点検制度もなく、場当たりの故障対応がなされている。現場の職員に加えて管理者訓練が有効であると考えられる。</li> <li>車両供与に関しては、最後の特記事項を参照。</li> </ul>	最終報告書 和文要約 聞き取り調査

(2) - 3 緊急リハビリ事業の実施（道路分野）

項目	内容	出典・備考
緊急リハビリ事業の概要	<p>カンダハール市周辺道路はほとんど未舗装であり、2002年9月頃には、車の往来と風邪の影響によって市内は砂塵が舞っていた。砂塵はドライバークの視界を悪化させ、呼吸系器官の疾病の原因となっていた。カンダハール政府は、砂塵を抑えるために水や石を撒くなどの措置を行っていたが、十分な効果は得られていなかった。これらの状況を改善するため、緊急リハビリ事業が行われた。</p>	最終報告書 和文要約
委託内容	<p>あらかじめ事前資格審査を通過した現地業者を対象として入札を行い、建設業者を決定した。</p> <p><b>第一次緊急リハビリ事業</b>  <b>【バイパス道路 6.0km】</b>  契約形態：現地再委託（指名競争入札、ランブサム契約）  契約金額：\$1,373,919  再委託先：不明  契約主体：調査団</p> <p><b>【カンダハールカブール道路】</b>  契約形態：現地再委託（指名競争入札、ランブサム契約）  契約金額：\$269,655  再委託先：ANCC と NERU の共同受注  契約主体：調査団</p> <p><b>第二次緊急リハビリ事業</b>  <b>【市内道路 2.3km】</b>  契約形態：現地再委託（指名競争入札、ランブサム契約）  契約金額：\$464,185.00  再委託先：Marwais Neeka (MN) incorporated  契約主体：調査団</p>	最終報告書 和文要約 聞き取り調査

選定方法	<p><b>第一次緊急リハビリ事業</b>  <b>【バイパス道路 6.0km】</b>  この道路を舗装することで、市内中心部への通貨交通、特にトラックの市内交通を減少させることが期待された。</p> <p><b>【カンダハーラーカブール道路】</b>  長距離交通の増加に対応するため、カンダハーラーカブール道路の5km 地点～20km 地点を対象に、追加的にリハビリ事業を行うことになった。</p> <p><b>第二次緊急リハビリ事業</b>  <b>【市内道路 2.3km】</b>  市中心部からミルワイス病院に至る 2.3km の道路。来院する多くの人々が路上で待機するなど混乱状態にあった。また多くのドナーの事務所がこの道路沿いに位置し、車両通過による粉塵が問題となっていた。この道路の改修を行うことで、粉塵の軽減とドナーの事業実施にもまた寄与することが期待された。</p>	最終報告書および和文要約 聞き取り調査
実施管理体制	<p><b>第一次および第二次緊急リハビリ事業</b>  調査団：調査、基本設計、詳細設計、積算、入札図書作成、施工管理  ローカルエンジニア：施工管理  地元建設業者：施工  カンダハール州政府：事業の内容確認</p>	聞き取り調査
再委託先選定経緯	<p><b>第一次緊急リハビリ事業</b>  <b>【バイパス道路 6.0km】</b>  1社のみが応じた。技術的評価を行ったのち、信頼できる業者と判断されたため再委託先として選定された。</p> <p><b>【カンダハーラーカブール道路】</b>  以下の条件を満たす業者を7社指名、うち5社が応じた。  ・ 本業務対象地に精通し、地域の信頼があること  ・ 類似業務における経験を有すること  ・ 短期間で業務を完了させるのに十分な人員・資機材を配置可能  ・ 財務状況、経営基盤に信用性があること</p> <p>入札価格見積もりには社によって1～3倍の金額のばらつきが出た。それぞれの見積もりについてコンサルタントの観点から精査し、一部については仕様が異なっていたため再度見積もりを提出させ、その結果、信頼できる業者として ANCC と NERU の共同受注とすることにした。</p> <p><b>第二次緊急リハビリ事業</b>  <b>【市内道路 2.3km】</b>  応札を受け、技術的審査を経た後、発注先を決定した。</p>	最終報告書と文要約 聞き取り調査
リハビリ事業の規模	<p>基本的な設計方針：  ・ 既存道路の幅員の中で、アスファルト舗装およびコンクリート製の側溝の整備  ・ 線形、幅員、アスファルト厚みは現地仕様  ・ ルート沿い既存住宅／建物の撤去は行わない  ・ 将来的な交通量増加を見込んだ舗装計画</p> <p><b>第一次緊急リハビリ事業</b>  <b>【バイパス道路 6.0km】</b>  施工期間：2003年1月～9月  工事概要：  A 工区＝2,400m、B 工区＝810m、C 工区＝1,170m、D 工区＝540m、E 工区＝1,000m に分け、舗装工事・側溝工事・横断水路工事を行う。</p> <p><b>【カンダハーラーカブール道路】</b>  距離：15km（10km のアスファルト舗装（オーバーレイ）＋5km 長道路のアスファルトの穴埋め）  施工期間：2002年12月～2003年3月</p>	最終報告書および和文要約

	<b>第二次緊急リハビリ事業</b> <b>【市内道路 2.3km】</b> 施工期間：2003年5月～9月 舗装工事・側溝工事・横断水路工事	
実施結果	6.0kmのバイパス道路は「オガタ・ロード」と命名された。このバイパス道路の舗装事業は、交通状況を著しく改善した。（最終報告書提出時）現在、カンダハール市内は良好な生活環境およびスムーズな交通状況を創出するために、市政府が自ら他の道路の舗装工事を開始している。	最終報告書 和文要約
教訓	工事期間の保証を示す BOND の発行はアフガニスタン国の銀行制度の状況では不可能だったことから、工事支払条件で前途金の支払いは行わず、工事の実際の立ち上がりの様子を確認して前途金相当(10%)を支払う事とした。この方法は適切であった。	聞き取り調査

(2) - 4 緊急リハビリ事業の実施（衛生分野）

項目	内容	出典・備考
緊急リハビリ事業の概要	正確な情報や統計がない状況下で政府関係者へのヒアリングを行った結果、人口増加に伴う固形廃棄物処理、また国際社会の支援による復興事業が進む中での産業廃棄物処理の問題が浮上した。カンダハール市が所有していた 15 台のごみ収集トラックは全て老朽化が激しく、うち 6 台は稼動していなかった。国連人間居住計画（UN-Habitat）が 4 台の 3t トラック（中古）をごみ収集用として供与したが、それでもなお一日 100 トン以上のごみがカンダハール市内の路上や空き地に放置されている計算となった。カンダハール市の環境改善に寄与することを目的として、ごみ収集トラックの供与が決まった。	最終報告書 和文要約
委託内容	看護学校に供与されたバスとあわせて本邦入札が行われた。 契約形態：本邦入札 契約金額：28,760,89 円（バス 5 台+3t トラック 3 台合計） 再委託先：丸紅株式会社 契約主体：調査団	最終報告書 和文要約 聞き取り調査
選定方法	カンダハール州政府と協議	最終報告書および和文要約
実施管理体制	看護学校バス供与に同じ。	聞き取り調査
リハビリ事業の規模	3 t トラック x 3 台	最終報告書および和文要約
実施結果	各トラックは毎日約 75km を走行し、市内の廃棄物を収集・運搬を行っている。しかし、2005 年 3 月現在も固形廃棄物処理の維持管理プログラムの構築が必要とされている。	最終報告書 和文要約
教訓	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護学校のバスと同様、入札の結果、三菱の車両が供与されることになったが、現地の希望は現地で一般的なメーカーであるトヨタであったことから不満の声があった。</li> <li>新車でなく中古車両で十分であるとの現地側の意見もあったが本邦入札システムを行なうにあたり、品質確保の点から中古車指定は困難である。現地の NGO に調達を再委託すれば可能性はあったが、中古車の品質管理は保障がほぼ不可能であり、その点は課題として残る。</li> </ul>	最終報告書 和文要約 聞き取り調査

#### IV. プロジェクト全体の教訓、特記事項

項目	内容	出典・備考
プロジェクト全体の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>最終報告書の中で調査団が自ら評価を行っている。それによると、本件が緊急復興支援であることを鑑み、緊急復興事業の評価は通常の5項目に加えて、即効性、可視性も重要視されている。即効性という観点では、調査開始後半年以内に実施事業が開始されるなど通常の開発調査や無償資金協力と比較し素早い対応となった。反面、治安上の制約や現地建設業者の能力不足により、完成が当初の想定より大幅に遅れたという側面もあった。しかしながら、特に可視性については、道路舗装、学校建設において特に顕著に現れ、カンダハール市民は事業による目に見える変化を目の当たりにし、平和の到来を実感している。</li> <li>他の援助事業における建設業者の粗雑な成果に比較し、本事業では建設業者を厳しく指導し、高い品質を確保したことについて地元行政組織から高い評価を得た。</li> </ul>	最終報告書 和文要約
教訓	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地施工業者の能力が低かったが、厳しく指導した結果、技術移転が行われた。</li> <li>砂嵐などに見舞われるなど、想定以上に気候が厳しかった。工期の設定や施設設計には、予想外の厳しい気候も考慮すべきである。</li> <li>改修されたミルワイス病院の食堂は、他ドナーによるワークショップで活用されるなど、多目的に使われている。こういった大きなスペースの改修は、援助効果全体を高めることに貢献する可能性を有している。</li> <li>リハビリ事業を行っても、維持管理ができない場合が多くある。リハビリ対象施設の維持管理体制として、相手側に「予防的維持管理システム」の構築が望まれる。</li> <li>リハビリ事業の各フェーズへ、現地側関係者が積極的に参画することが望まれる。またこれらを通じて定期的な関係者活動が行われ、施設の維持管理に対するオーナーシップが高まると期待される。</li> <li>本事業を通じて衛生教育、施設の維持管理、トイレの使用法などに関する教育は行ったが、残念ながら自立発展性は確保できなかった。これらは一度の教育や訓練では成り立たず、長期的な訓練・教育が必要である。</li> <li>治安上の問題の多い環境であったことから、援助機関は情報収集、リスク軽減の能力を高める必要がある。</li> </ul>	最終報告書 和文要約、聞き取り調査
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急リハビリ事業で建設された学校については、他ドナーが実施したような、改修工事を行えば使える学校の補修といったすぐに効果が目に見える協力方法をとらず、あえて校舎の新設という時間のかかる事業を行ったが、供与された教室数の多さや、建物の質の高さは高く評価される。</li> <li>車両供与は本邦入札で行った。現地側関係者が運営維持管理上、現地で一般的なトヨタ車を希望していたが、入札ではメーカー指定ができないため、結果的に三菱の車両が納められた。このことについて現地側から不満の声もあった。運営維持管理上のことを考えれば現地で一般的な車種を供与するのが最も効果が高いのは明白であるが、入札システム上難しい点であった。</li> <li>本事業では、再委託事業はすべて調査団と事業実施者（建設業者など）が契約し、再委託事業の費用全てを調査団がプロジェクト資金から出すという形がとられた。この方法は費用立替の面からコンサルタントに大きな負担がかかる。またリスクもコンサルタントが負うことになるため、コンサルタントとしては避けたい方法である。</li> </ul>	聞き取り調査



### 3. ウガンダ国アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画策定支援プロジェクト

#### I. 案件概要

案件番号	0901771
プロジェクトID	N/A
国	ウガンダ共和国
プロジェクト名	アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画策定支援プロジェクト
協力形態	開発計画調査型技術協力
担当部署	本部 経済基盤開発部
プロジェクトの背景	<p>ウガンダ北部地域は1980年代以降、「神の抵抗軍(LRA)」を始めとした武装勢力により、20年以上紛争状態におかれてきた。その間、紛争の影響により社会インフラへの投資が停止したため、南部地域に比べて開発が遅れ、200万人とも言われる国内避難民(IDP: Internally Displaced Persons)が生じ、地方政府の機能は事実上停止した。しかし、2006年からLRAとの和平交渉が開始されたことで、ウガンダ国内における武力衝突は激減し、治安は著しく改善された。それに伴い、ウガンダ北部は緊急・人道支援から復興・開発フェーズへと移行しつつあるが、IDPの帰還・定住促進、コミュニティの活性化、地方政府の行政能力の回復など多くの課題が残されている。</p> <p>ウガンダ政府は2007年10月に北部復興開発計画(PRDP: Peace Recovery and Development Plan for Northern Uganda)を作成した。2008年7月、ウガンダ政府から我が国に対し、北部地域の復興支援が要請された。これを受け、JICAは2009年1～2月に協力準備調査を実施し、この調査でアムル県(現在の新アムル県およびヌラヤ県)のアチョリ地域における帰還支援の必要性が高いことが確認された。また、2009年4月に行われた第2次協力準備調査では、帰還定住を支援する上で、(1)帰還先コミュニティの生活基盤整備および生活改善、(2)帰還先コミュニティへの公共/社会サービスの普及活動の強化が緊急課題であることを確認した。同準備調査団は、本格調査実施にあたり必要とされる先方政府の要請、調査範囲、調査内容等を現地調査および協議により確認し、2009年4月24日にScope of Work (S/W)、Minutes of Meetings (M/M)の署名交換を行った。本プロジェクトは同S/Wに基づき実施するものである。</p>
プロジェクト期間	2009年8月14日～2012年2月29日
カウンターパート	首相府、アムル県、ヌラヤ県
対象地域	<p>アムル県内のコミュニティ</p> <p>* ルリヤンゴ村、パボ・サブカウンティに位置するコミュニティを特定コミュニティとする。</p> <p>(アムル県は、プロジェクト期間中の2010年7月にアムル県とヌラヤ県に分割され、両県が対象となった。)</p>
対象者(受益者)	アムル県(分割後の新アムル県およびヌラヤ県)住民(273,000人)
プロジェクト目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) アムル県(分割後の新アムル県およびヌラヤ県)のサブカウンティ毎のコミュニティプロフィールを作成する。</li> <li>2) 特定コミュニティである「Lulyango」村(LC1)、「Pabbo」サブカウンティ(LC3)において、帰還先コミュニティの生活基盤整備および生活改善、帰還先コミュニティへの公共/社会サービスの普及活動の強化を行い、IDPの帰還および定住の促進を支援し、その効果を評価する。なお、特定コミュニティは、JICAが2009年1～2月に実施した協力準備調査および、2009年4月に実施した第2次協力準備調査の過程で、選出された。</li> <li>3) 上記を踏まえ、今後の展開を考える上で必要となる知見を取りまとめる。</li> </ol>
上位目標	アムル県におけるIDPの帰還先コミュニティでの生活環境の改善を図り、IDPの帰還・定住を促進し、「ウ」国北部・他地域間との格差是正を図る。
成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 開発モデル <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティの類型化</li> </ul> </li> </ol>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・類型別開発目標の設定</li> <li>・開発シナリオ</li> <li>・プロジェクトの設定</li> </ul> <p>2) 特定地域の開発計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ルリャンゴ村開発計画</li> <li>・パボ・サブカウンティ開発計画</li> </ul> <p>3) 優先プロジェクトの選定</p> <p>4) パイロットプロジェクトの実施</p> <p>5) 緊急パイロットプロジェクトの実施</p> <p>6) 開発計画策定および実施のためのガイドライン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発計画策定のためのガイドライン</li> <li>・優先プロジェクト選定のためのガイドライン</li> <li>・開発計画実施のためのガイドライン</li> </ul> <p>7) 教訓と提言</p>
活動	<p>第1年次：2009年8月～2011年3月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査対象地域コミュニティの現状把握</li> <li>・コミュニティプロフィールの作成</li> <li>・緊急的パイロットプロジェクトの実施</li> <li>・コミュニティの類型化</li> <li>・特定コミュニティのコミュニティ開発計画策定</li> <li>・優先プロジェクトの選定</li> <li>・パイロットプロジェクトの実施</li> <li>・技術移転</li> <li>・開発ガイドラインの策定</li> <li>・最終報告書の作成</li> </ul> <p>第2年次：2011年4月～2011年12月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パイロットプロジェクトのモニタリング・評価</li> <li>・施設の状態や利用状況、活動状況について、モニタリング、診断、評価</li> </ul>
専門家	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総括</li> <li>・副総括／コミュニティ開発計画</li> <li>・生活向上／生活改善1</li> <li>・生計向上／生活改善2</li> <li>・農業開発</li> <li>・コミュニティインフラ計画（社会サービス）</li> <li>・コミュニティインフラ計画（給水）</li> <li>・社会調査／紛争予防配慮1</li> <li>・社会調査／紛争予防配慮2</li> <li>・施工計画/積算</li> <li>・パイロットプロジェクト計画／管理</li> <li>・パイロットプロジェクトモニタリング</li> <li>・事業管理</li> <li>・業務調整</li> </ul>
M/M	92M/M（1年次：65M/M、2年次：27M/M）
事業費	3.9億円（1年次：2.8億円、2年次：1.1億円）（ただし、JICAが契約した緊急パイロット費用はここには含まれない）
業務実施形態	業務実施契約
実施団体またはコンサルタント	NTC インターナショナル株式会社

## II. プロジェクトの各コンポーネントの実施状況

本案件の主なプロジェクトコンポーネントは、以下の通りである。

- 開発モデルの構築
- 緊急パイロットプロジェクトの実施（アムル県施設、パボ・サブカウンティ施設）
- 特定コミュニティ（ルリャンゴ村、パボ・サブカウンティ）の開発計画の策定
- 特定コミュニティにおけるパイロットプロジェクトの実施
- 開発計画策定および実施のためのガイドラインの策定

### （1）開発モデルの構築

項目	内容	出典・備考
活動概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 対象地域の現況把握</li> <li>• サブカウンティ毎のコミュニティ・プロファイルの作成</li> <li>• コミュニティの類型化</li> <li>• 類型別開発目標（短期・長期）の設定</li> <li>• 類型別の開発シナリオ（セクター別、セクター：生計生産、給水、教育、保健、生活、行政）とプロジェクトの設定</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）
対象地域	アムル県（分割後のアムル県およびヌラヤ県）	ファイナルレポート（和文要約）
開発モデル概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>• コミュニティを、「サブカウンティ・オフィスの有無」と「村の立地条件」を基準として、3類型（A、B、C）に分類。 <ul style="list-style-type: none"> <li>• A 類型：人口密度が高い、基礎インフラ整備度が高い、経済活動が活発</li> <li>• B 類型：人口密度が中程度、基礎インフラ整備度が低い、農業生産活動が活発</li> <li>• C 類型：人口密度が低い、基礎インフラ整備度が低い、未利用地が多い</li> </ul> </li> <li>• 短期開発目標（2015年まで）を、「農業生産向上による自給の達成」と「最低限の基礎インフラへのアクセス」と設定。長期開発目標（2030年まで）は、「安定的な生計向上」と「十分な基礎インフラへのアクセス」と設定。</li> <li>• これらの全体的な開発目標を達成するため、類型ごとにさらに短期開発目標と長期開発目標を設定。これらの目標を達成するための具体的なプロジェクトを、各セクター（生計生産、給水、教育、保健、生活、行政）に分けて提案している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>• A 類型（タウン開発型）：短期開発目標「タウンビジネスを支える基礎的公共・社会インフラが整備される」、長期開発目標「経済・社会の中心地として発展し、活気あるビジネス活動が展開される」</li> <li>• B 類型（タウン近郊開発型）：短期開発目標「基礎インフラが整備されるとともに、商品作物の生産が拡大する」、長期開発目標「適切な社会インフラが整備され、市場のニーズに合った商品作物の生産・販売により、人々の生計が向上する」</li> <li>• C 類型（農村開発型）：短期開発目標「基礎インフラが整備され、広大な土地を利用した農業活動が展開される」、長期開発目標「適切な社会インフラが整備され、輸送性の高い農産物の生産・販売により、人々の生計が向上する」。</li> </ul> </li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）
委託内容	<p><b>【特定コミュニティのコミュニティプロファイル調査】</b></p> <p>契約形態：現地再委託（プロポーザル方式）</p> <p>契約金額：約 US\$10,000</p>	聞き取り調査

	<p>委託業務：特定コミュニティ（ルリヤンゴ村、パボ・サブカウンティ）のコミュニティプロフィール作成（世帯調査含む）</p> <p>再委託先：Social &amp; Market Research Consultant（首都カンパラの業者）</p> <p>契約主体：調査団</p> <p>【アムル県のコミュニティプロフィール調査】</p> <p>契約形態：現地再委託（プロポーザル方式）</p> <p>契約金額：約 US\$10,000</p> <p>委託業務：アムル県全体のコミュニティプロフィール作成（村（LCI）およびIDP キャンプ単位）</p> <p>再委託先：Global Research Consult（首都カンパラの業者）</p> <p>契約主体：調査団</p> <p>両調査とも、工期は約2ヶ月</p>	
実施・管理体制	<p>再委託のコミュニティプロフィール調査と平行して、調査団も直営で現況把握調査を実施。</p> <p>開発モデルの構築は、調査団が現況把握の結果を基に案を策定し、JICA と協議をしてドラフトを作成。そのドラフトをC/Pと共有して最終化した。</p>	聞き取り調査

(2) 緊急パイロットプロジェクトの実施（アムル県施設、パボ・サブカウンティ施設）

項目	内容	出典・備考
パイロットプロジェクトの概要	<p>平和の配当を早期に示すこと、帰還及び定住ならびに開発促進への効果を確認すること、調達事情を確認すること、関係者へのプロジェクトの計画／管理にかかる技術移転を行うこと、施設完成前後の比較評価を行い最終報告書の提言内容へ反映すること等を目的として、緊急度が高いアムル県の施設およびパボ・サブカウンティの施設を、緊急パイロットプロジェクトとして実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アムル県施設：アムル県庁の多目的ホールとアムル県職員用宿舎の建設</li> <li>パボ・サブカウンティ施設：公共／社会サービス拠点と職員用宿舎の建設</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）
事業選定方法	<p>本調査の事前調査時に先方政府からの要請によりすでに決定しており、業務指示書の中で特定されていた。調査団は、現地入り後、要請内容を見直し、実情に合わせて設計をした。設計は、現地備人として雇用したエンジニアが担当した。</p>	聞き取り調査
委託内容	<p>【アムル県施設】</p> <p>契約形態：新聞広告による公募入札による事後審査、一括契約</p> <p>契約金額：1,401,950,840Ushs（ウガンダシリング）（US\$715,014）</p> <p>再委託先：Coil Ltd.（首都カンパラの業者）</p> <p>契約主体：JICA ウガンダ事務所</p> <p>【パボ・サブカウンティ施設】</p> <p>契約形態：新聞広告による公募入札による事後審査、一括契約</p> <p>契約金額：699,977,580Ushs</p> <p>再委託先：GQ Investment（首都カンパラの業者）</p> <p>契約主体：JICA ウガンダ事務所</p> <p>【アムル職員宿舎】</p> <p>契約形態：新聞広告による公募入札による事後審査、一括契約</p> <p>契約金額：351,477,200Ushs</p> <p>再委託先：Ibinonga Construction and General Merchandise（グルの業者）</p> <p>契約主体：JICA ウガンダ事務所</p>	聞き取り調査

	<p>【パボ職員宿舎】</p> <p>契約形態：新聞広告による公募入札による事後審査、一括契約  契約金額：346,652,000Ushs  再委託先：Stanhope Construction and General Merchandise（グルの業者）  契約主体：JICA ウガンダ事務所</p> <p>【給水施設】</p> <p>契約形態：新聞広告による公募入札による事後審査、一括契約  契約金額：273,282,104Ushs  再委託先：DRACO(U) Ltd.（首都カンパラの業者）  契約主体：JICA ウガンダ事務所</p> <p>全部の Lot について、PQ はかけなかった。選定方法は、参加業者（約 80 社）の前で入札価格を発表し、その後、業者の組織・技術審査をし、失格しなかった業者の中から最低価格を提示した業者に発注。</p> <p>瑕疵検査は、モニタリングフェーズ（2 年次）に実施。瑕疵担保期間は 1 年であった。瑕疵のチェックは JICA が実施し、瑕疵があった箇所につき調査団が現地入り後工事を行った。</p>	
実施・管理体制	<p>工事は施工業者が担当、施工監理は県の担当者と調整をしながら調査団が担当した。施設の完成後は県に移管し、県、サブカウンティが管理を担当。JICA は、契約主体、竣工検査や引渡しに立会い。</p>	聞き取り調査
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アムル県施設：800 m<sup>2</sup>の多目的ホール施設（多目的ホール、職員執務室、収納室、食堂、キッチン、洗面所）、約 60 m<sup>2</sup>の職員用宿舎（トイレ付き）を 4 棟、給水施設、10,000ℓ のタンク整備（雨水の活用）、浄化槽の整備（汚水処理用）、太陽光発電設備の整備、5.0KW 発電機の整備（バックアップ用）、会議用機材整備、塀およびフェンスの整備</li> <li>・ パボ・サブカウンティ施設：約 510 m<sup>2</sup>の公共／社会サービス拠点整備（職員執務室、収納室、トイレ、150 名収容可能な会議室）、約 60 m<sup>2</sup>の職員用宿舎を 4 棟、太陽光発電によるモーターポンプの設置（給水用）、浄化槽の整備（汚水処理用）、太陽光発電設備の整備、会議用機材整備、塀およびフェンスの整備</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）
教訓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グル周辺の施工業者の能力：グルには大手の建設会社はなく、規模の大きい工事は首都カンパラの大手建設会社が受注している。しかし、グル周辺の施工業者についても、一般的な建設工事であれば十分対応可能であり、カンパラの業者よりも割安で工事委託が可能である。</li> <li>・ 施工上の留意事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自然条件：降雨は狭い範囲で短時間に降るものの、降雨強度が大きい。道路は土砂系の舗装が多く、路面の排水不良箇所に水が溜まり、通行車両によって路面が浸食され通行が不可能となる箇所が多く、資材運搬に支障が生じる。したがって、雨期帰還中の工事にあたっては、資機材の現場への運搬に時間的な余裕を持つ計画とすることが必要である。地震は希にしかないが、給水タンクが転倒するような突風が吹くことがあり、タンクを架台に固定したりするなどの対策が必要である。</li> <li>・ 施工業者条件：多くの業者は十分な資金を保有していないため、自転車操業に近い状態で運営しているため、中間支払い前に資金不足により工事が停止することが多々ある。また、施工管理者の管理能力がさほど高くなく、施工工程は一般的な施工監理事項の他、資材調達、資金、労働者との契約等、会社経営者に大きく影響される。北部では失業者が多く一般的に労働者の確保はさほど難しくないが、地域や時期（農繁期）によって労働者確保が難しくなることがある。利益を上げるため、セメント量を少なくしたり、所定の鉄筋を配置しない等、品質確保が蔑ろにされることがある。</li> <li>・ 業者選定上の留意事項：ロットを小さくすると、地元業者や中小業者の参入機会が多くなり、地元還元がより期待できるが、契約や施</li> </ul> </li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）

	<p>工に関するリスクが高くなる。北部において、職員宿舎より大きい規模の施設建設を安心して任せられる業者はほとんどない。パボ・パブリックホール規模ではカンパラの中小業者でも資金不足により多くの問題を生じた。設計価格設定時には、業者レベルを想定し、見積価格の最低値ではなく平均値を採用した方が、業者選定時の選択肢が確保される。ウガンダにおいて一般的に低い価格で入札してくる業者は問題を抱えているケースがあり、入札審査時には、バンクステートメントや会計報告に十分配慮する必要がある。資金繰りの悪い業者を避ける事が最も重要ではあるが、中小業者を対象とした工事では完全に回避することは容易でなく、工事に資金が注入可能となるよう支払いの細分化や現金直接支払等、発注者側の積極的な協力が必要となるケースがある。</p>	
--	---	--

(3) 特定コミュニティ（ルリャンゴ村、パボ・サブカウンティ）の開発計画の策定

項目	内容	出典・備考																				
ルリャンゴ村開発計画																						
開発計画概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>ルリャンゴ村は、C類型（農村開発型）に相当する。そこで、短期と長期の開発ビジョンは、開発モデルに従い、次のように設定。</li> <li>短期開発ビジョン：基礎インフラが整備され、広大な土地を利用した農業活動が展開される。</li> <li>長期開発ビジョン：適切な社会インフラが整備され、輸送性の高い農産物の生産・販売により、人々の生計が向上する。</li> <li>これらのビジョンに向かった開発シナリオを設定し、実施が必要とされるプロジェクトをセクター毎に提案。</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">セクター</th> <th colspan="2">プロジェクト</th> </tr> <tr> <th>短期開発（2015年）</th> <th>長期開発（2030年）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生計・生産</td> <td>・ 穀物生産性向上</td> <td>・ 共同集出荷農民組織化 ・ 共同集出荷・加工促進</td> </tr> <tr> <td>給水</td> <td colspan="2">・ 井戸整備と維持管理体制強化</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>・ コミュニティスクール支援</td> <td>・ 小学校整備</td> </tr> <tr> <td>保健</td> <td>・ VHT能力強化</td> <td>・ HCII改善</td> </tr> <tr> <td>生活</td> <td>・ 栄養改善</td> <td>・ 家庭衛生改善</td> </tr> </tbody> </table>	セクター	プロジェクト		短期開発（2015年）	長期開発（2030年）	生計・生産	・ 穀物生産性向上	・ 共同集出荷農民組織化 ・ 共同集出荷・加工促進	給水	・ 井戸整備と維持管理体制強化		教育	・ コミュニティスクール支援	・ 小学校整備	保健	・ VHT能力強化	・ HCII改善	生活	・ 栄養改善	・ 家庭衛生改善	ファイナルレポート（和文要約）
セクター	プロジェクト																					
	短期開発（2015年）	長期開発（2030年）																				
生計・生産	・ 穀物生産性向上	・ 共同集出荷農民組織化 ・ 共同集出荷・加工促進																				
給水	・ 井戸整備と維持管理体制強化																					
教育	・ コミュニティスクール支援	・ 小学校整備																				
保健	・ VHT能力強化	・ HCII改善																				
生活	・ 栄養改善	・ 家庭衛生改善																				
実施・管理体制	<p>コミュニティプロフィール調査結果、住民とのワークショップでの帰還阻害要因・開発ニーズの把握、キーインフォーマントへの聞き取り、関連行政機関（LCI、LCII、LCIII）との協議、を踏まえて開発計画案を策定。その開発計画案を住民および関連行政機関と共有、コメントを受け、開発計画を最終化した。</p>	聞き取り調査																				
パボ・サブカウンティ開発計画																						
開発計画概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>当サブカウンティは、15の村で構成されている。これらの村は、A類型（タウン開発型）に1村、B類型（タウン近郊開発型）に6村、C類型（農村開発型）に8村が分類される。開発目標は、開発モデルに従って設定した。</li> <li>類型毎に短期および長期開発目標の達成のために、下記のような開発シナリオを設定。 <ul style="list-style-type: none"> <li>A類型（タウン型開発、対象1村）：短期的には、サブカウンティの中心地として発展するための環境整備を行う。長期的には、経済・社会の中心地としてさらに発展し、活気あるビジネス活動が展開される拠点を目指す。</li> <li>B類型（タウン近郊型開発、対象6村）：短期的には、基礎的なインフラの整備を行うとともに、商品作物の生産技術の普及により、最低限の生活ができるための基盤を整える。長期的には、基礎インフラの持続的利用と商品作物の販売による生計向上を目指す。</li> </ul> </li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）																				

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ C 類型（農村型開発、対象 7 村）：短期的には、基礎的インフラを整備するとともに、農業生産向上による自給達成を目指し、定住化していくための基盤を整える。長期的には、基礎インフラの持続的利用と輸送性の高い穀物の販売による生計向上を目指す。</li> <li>・ 開発シナリオを実現するためのプロジェクトを下記のように提案。</li> </ul>																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">類型</th> <th rowspan="2">セクター</th> <th colspan="2">プロジェクト</th> </tr> <tr> <th>短期開発（2015 年）</th> <th>長期開発（2030 年）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">A</td> <td>生計・生産</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術訓練校改善</li> <li>・ 中央市場改善</li> <li>・ 農産物流通路改善</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マーケティング情報網確立</li> <li>・ 第 2・3 次産業活性化</li> <li>・ 中央市場規模拡大</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>給水</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 簡易水道環境改善</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市給水環境改善</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校施設改善</li> <li>・ 小学校施設改善</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校進学率向上</li> <li>・ 小学校整備</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>保健</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リファーマル体制確立</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ HCII 以上の施設改善</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>生活</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭衛生改善</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域清掃活動推進</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>行政</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県職員活動活性化</li> <li>・ サブカウンティ職員活動活性化</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パリッシュ集会場整備</li> <li>・ 地域リソースマップ活用</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td rowspan="5">B</td> <td>生計・生産</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品作物生産振興</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同集出荷農民組織化</li> <li>・ 共同集出荷整備</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>給水</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティスクールの公立化支援</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校整備</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>保健</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ VHT 能力強化</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ HCII 整備</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>生活</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 栄養改善</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭衛生改善</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td rowspan="5">C</td> <td>生計・生産</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 穀物生産性向上</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同集出荷農民組織化</li> <li>・ 共同集出荷・加工促進</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>給水</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティスクールの公立化支援</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校整備</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>保健</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ VHT 能力強化</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ HCII 改善</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>生活</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 栄養改善</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭衛生改善</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	類型	セクター	プロジェクト		短期開発（2015 年）	長期開発（2030 年）	A	生計・生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術訓練校改善</li> <li>・ 中央市場改善</li> <li>・ 農産物流通路改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マーケティング情報網確立</li> <li>・ 第 2・3 次産業活性化</li> <li>・ 中央市場規模拡大</li> </ul>	給水	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 簡易水道環境改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市給水環境改善</li> </ul>	教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校施設改善</li> <li>・ 小学校施設改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校進学率向上</li> <li>・ 小学校整備</li> </ul>	保健	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リファーマル体制確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ HCII 以上の施設改善</li> </ul>	生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭衛生改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域清掃活動推進</li> </ul>	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県職員活動活性化</li> <li>・ サブカウンティ職員活動活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ パリッシュ集会場整備</li> <li>・ 地域リソースマップ活用</li> </ul>	B	生計・生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品作物生産振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同集出荷農民組織化</li> <li>・ 共同集出荷整備</li> </ul>	給水	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> </ul>	教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティスクールの公立化支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校整備</li> </ul>	保健	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ VHT 能力強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ HCII 整備</li> </ul>	生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 栄養改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭衛生改善</li> </ul>	C	生計・生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 穀物生産性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同集出荷農民組織化</li> <li>・ 共同集出荷・加工促進</li> </ul>	給水	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> </ul>	教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティスクールの公立化支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校整備</li> </ul>	保健	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ VHT 能力強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ HCII 改善</li> </ul>	生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 栄養改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭衛生改善</li> </ul>	
類型	セクター			プロジェクト																																																							
		短期開発（2015 年）	長期開発（2030 年）																																																								
A	生計・生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術訓練校改善</li> <li>・ 中央市場改善</li> <li>・ 農産物流通路改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マーケティング情報網確立</li> <li>・ 第 2・3 次産業活性化</li> <li>・ 中央市場規模拡大</li> </ul>																																																								
	給水	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 簡易水道環境改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市給水環境改善</li> </ul>																																																								
	教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校施設改善</li> <li>・ 小学校施設改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校進学率向上</li> <li>・ 小学校整備</li> </ul>																																																								
	保健	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リファーマル体制確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ HCII 以上の施設改善</li> </ul>																																																								
	生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭衛生改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域清掃活動推進</li> </ul>																																																								
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県職員活動活性化</li> <li>・ サブカウンティ職員活動活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ パリッシュ集会場整備</li> <li>・ 地域リソースマップ活用</li> </ul>																																																								
B	生計・生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品作物生産振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同集出荷農民組織化</li> <li>・ 共同集出荷整備</li> </ul>																																																								
	給水	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> </ul>																																																								
	教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティスクールの公立化支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校整備</li> </ul>																																																								
	保健	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ VHT 能力強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ HCII 整備</li> </ul>																																																								
	生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 栄養改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭衛生改善</li> </ul>																																																								
C	生計・生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 穀物生産性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同集出荷農民組織化</li> <li>・ 共同集出荷・加工促進</li> </ul>																																																								
	給水	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> </ul>																																																								
	教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティスクールの公立化支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校整備</li> </ul>																																																								
	保健	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ VHT 能力強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ HCII 改善</li> </ul>																																																								
	生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 栄養改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭衛生改善</li> </ul>																																																								
実施・管理体制	<p>コミュニティプロフィール調査結果、住民とのワークショップでの帰還阻害要因・開発ニーズの把握、キーインフォマントへの聞き取り、関連行政機関（LCI、LCII、LCIII）との協議、を踏まえて開発計画案を策定。その開発計画案を住民および関連行政機関と共有、コメントを受け、開発計画を最終化した。</p>	聞き取り調査																																																									

#### (4) 特定コミュニティにおけるパイロットプロジェクトの実施

項目	内容	出典・備考																
パイロットプロジェクトの概要	<p>特定コミュニティで策定した開発計画の中から、クライテリアを用いて、優先プロジェクトを選定した。各クライテリアの点数を集計して選定された優先プロジェクトは、下表の通り。</p>	ファイナルレポート（和文要約）																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>セクター</th> <th>A 類型</th> <th>B 類型</th> <th>C 類型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県職員活動活性化</li> <li>・ サブカウンティ職員活動活性化</li> <li>・ パリッシュ集会場整備</li> <li>・ 地域リソースマップ活用</li> </ul> </td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>生産・生計</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術訓練校改善</li> <li>・ 農産物流通路改善</li> </ul> </td> <td>-</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 穀類生産性向上</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>給水</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 簡易水道環境改善</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>		セクター	A 類型	B 類型	C 類型	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県職員活動活性化</li> <li>・ サブカウンティ職員活動活性化</li> <li>・ パリッシュ集会場整備</li> <li>・ 地域リソースマップ活用</li> </ul>	-	-	生産・生計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術訓練校改善</li> <li>・ 農産物流通路改善</li> </ul>	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 穀類生産性向上</li> </ul>	給水	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 簡易水道環境改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> </ul>
	セクター		A 類型	B 類型	C 類型													
	行政		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県職員活動活性化</li> <li>・ サブカウンティ職員活動活性化</li> <li>・ パリッシュ集会場整備</li> <li>・ 地域リソースマップ活用</li> </ul>	-	-													
	生産・生計		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術訓練校改善</li> <li>・ 農産物流通路改善</li> </ul>	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 穀類生産性向上</li> </ul>													
給水	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 簡易水道環境改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> </ul>															

	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 188 475 300">教育</td> <td data-bbox="475 188 715 300">-</td> <td data-bbox="715 188 935 300"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティスクール公立化支援</li> <li>・ 小学校整備</li> </ul> </td> <td data-bbox="935 188 1155 300"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティスクール公立化支援</li> <li>・ 小学校整備</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="384 300 475 416">保健</td> <td data-bbox="475 300 715 416"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リファーマル体制確立</li> <li>・ 保健センターIII以上改善</li> </ul> </td> <td data-bbox="715 300 935 416"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ VHT 能力強化</li> <li>・ 保健センターII改善</li> </ul> </td> <td data-bbox="935 300 1155 416"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ VHT 能力強化</li> <li>・ 保健センターII改善</li> </ul> </td> </tr> </table>	教育	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティスクール公立化支援</li> <li>・ 小学校整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティスクール公立化支援</li> <li>・ 小学校整備</li> </ul>	保健	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リファーマル体制確立</li> <li>・ 保健センターIII以上改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ VHT 能力強化</li> <li>・ 保健センターII改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ VHT 能力強化</li> <li>・ 保健センターII改善</li> </ul>	
教育	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティスクール公立化支援</li> <li>・ 小学校整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティスクール公立化支援</li> <li>・ 小学校整備</li> </ul>							
保健	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リファーマル体制確立</li> <li>・ 保健センターIII以上改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ VHT 能力強化</li> <li>・ 保健センターII改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ VHT 能力強化</li> <li>・ 保健センターII改善</li> </ul>							
事業選定方法	<p>これらのプロジェクトの中で、無償資金協力のスキームで行うことが妥当なのは、以下の2つである。</p> <p>「井戸整備と維持管理体制強化プロジェクト」</p> <p>「コミュニティスクール公立化支援と小学校整備プロジェクト」</p> <p>さらに、開発モデルの妥当性の確認、実施における課題の抽出、カウンターパートへの技術移転を行うことを目的に、優先プロジェクトの中から一部のプロジェクトをパイロットプロジェクトとして実施した。具体的には、以下の7つのプロジェクト。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術訓練校整備</li> <li>・ 農産物流通路改善</li> <li>・ 穀物生産性向上</li> <li>・ 簡易水道環境改善</li> <li>・ 井戸整備と維持管理体制強化</li> <li>・ コミュニティスクール公立化支援</li> <li>・ VHT 能力強化</li> </ul> <p>・ 事業選定手順：</p> <p>各地域の開発計画で提案されたプロジェクト（短期・長期とも）それぞれをクライテリアを用いて点数をつけ、順位をつけ、上位5つ程度を優先プロジェクトとして選定した。なお、クライテリアでの点数付けにあたって、住民およびC/Pとのワークショップにて、帰還促進要因や開発ニーズを聞き取り、参考にした。優先プロジェクトの2つを無償資金協力プロジェクトとして実施することが妥当であるとするとともに、7つをパイロットプロジェクトとして本調査内で実施した。</p> <p>・ 事業選定基準：</p> <p>優先プロジェクトの選定に用いたクライテリアは以下の6つ。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 必要性</li> <li>2) 緊急性</li> <li>3) 妥当性</li> <li>4) インパクト</li> <li>5) 社会的弱者のコミュニティへの融合</li> <li>6) 自立発展性</li> </ol> <p>各プロジェクトを、各クライテリアについて3段階で評価し、点数が高いプロジェクトから順位をつけていった。</p>	ファイナルレポート（和文要約）、聞き取り調査								
対象地域	パボ・サブカウンティおよびルリャンゴ村内の4村（カルセンター、プクワニ、チェリ、ルリャンゴ）	ファイナルレポート（和文要約）								



(4-1) パイロットプロジェクト (生産・生計セクター)

項目	内容	出典・備考
<b>PP1 技術訓練校改善プロジェクト</b>		
プロジェクトの目的	技術訓練のためのワークショップ（作業所）および実習用機材を一部整備する。これによって、カリキュラムに所定の実習時間が確保され、実習を通じて生徒の技能者としてのレベル向上を図り、タウン産業で必要な人材を育成する。また、EVI に対する技能研修を実施してきた実績があり、本校を整備することにより、EVI に対する技能研修の内容も改善される。	ファイナルレポート (和文要約)
対象村	カルセンター村 (パボ・サブカウンティ)	ファイナルレポート (和文要約)
活動内容	1) 再委託による技術訓練校作業場 (200m <sup>2</sup> ) の整備 2) 技術訓練用資機材の投入 3) 県の教育局職員と技術訓練校の職員による事業の継続・管理の検討	ファイナルレポート (和文要約)
アウトプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術訓練校への入学希望者の増加</li> <li>生徒の技術習得レベルの向上</li> <li>継続的な学校運営体制の構築</li> </ul>	ファイナルレポート (和文要約)
委託内容	契約形態：現地再委託（グルでの三者見積） 契約金額：101,394,000Ushs 委託業務：技術訓練作業場の建設工事 再委託先：Ayoro Construction Co., Ltd. (グルの業者) 契約主体：調査団 (NTC International Co. Ltd.) 工期は3ヶ月を予定していたが、実際は5ヶ月程度かかった。これは、施工不良がありやり直しがあったこと、サイトへの国道でぬかるみにトラックがはまり約1週間通行止めとなってしまったこと、業者の資金繰りがうまくいかなかったこと、などが理由。 竣工後の引渡しは、調査団から技術訓練校へ。瑕疵担保期間はなし。	ファイナルレポート (和文要約)、聞き取り調査
インプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材：(JICA 調査団、ローカルスタッフ (現地傭人でエンジニアを雇用)、県の教育局職員、技術訓練校職員)</li> <li>技術訓練作業場の整備</li> <li>技術訓練用の機材・消耗品</li> </ul>	ファイナルレポート (和文要約)、聞き取り調査
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>県：学校運営支援、他整備事業との調整、長期的モニタリング</li> <li>再委託先：訓練作業場の建設工事</li> <li>調査団：工事再委託、訓練資材の投入、各活動のモニタリング (日本人は「パイロットプロジェクト管理」が担当であったが、実際はその時に現地にいる団員が担当。また現地傭人としてエンジニアを雇用。)</li> <li>訓練校：教育カリキュラム内容の向上、施設・機材の保管・維持管理</li> </ul>	ファイナルレポート (和文要約)、聞き取り調査
事業実施により確認された事項	1) 授業内容の変化 Block laying, Carpenter, Mortor repair, Tailor の4つのコースがあり、受講期間は3年間で、1年間3学期制。月曜日から金曜日までの5日間で、4日間は一般教養と技術講義で、1日間は実習。 2) 受講者数の変化 プロジェクト実施後、ラジオを通して新入生の募集を行い、2011年の1学期には120名の生徒が登録。 3) カリキュラムの変更 資機材および施設整備に伴い、学校の管理委員会とPTAの話し合いにより、新たにCraftコースが設置されることとなった。さらに、読み書きが困難な住民に対する短期コース (技術訓練の実習のみ) も開始することとなった。	ファイナルレポート (和文要約)

教訓（ガイドラインへ反映）	業者側の関連業務の経験、経営状況、建設業者の資金繰り等に留意しながら業者を選定することが重要である。	ファイナルレポート（和文要約）
<b>PP2 農産物販売振興プロジェクト（中央市場アクセス道路補修強化）</b>		
プロジェクトの目的	市場へのアクセスを改善するために道路を改修整備し、市場への農産物の出荷量の向上を図る。また、改修後の道路維持管理について、コミュニティを含めた実施体制を構築する。	ファイナルレポート（和文要約）
対象村	ブクワニ村（パボ・サブカウンティ）	ファイナルレポート（和文要約）
活動内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) UNRA（Uganda National Road Authority）とサブカウンティとの間で、道路補修条件について同意確認</li> <li>2) サブカウンティ職員と裨益住民との間で、維持管理の範囲に関する協議および合意</li> <li>3) 村の中心部から中央市場に向う国道 6 km を改修</li> <li>4) 国道につながるコミュニティ道路が遮断されている部分 2 箇所にカルバート整備</li> <li>5) サブカウンティが裨益住民に対し農産物販売振興の啓発活動を実施</li> <li>6) サブカウンティによるモニタリング</li> </ol>	ファイナルレポート（和文要約）
アウトプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市場への出荷量の増加</li> <li>・ 農産物運搬手段の改善</li> <li>・ 農産物販売により収入の増大</li> <li>・ 市場へのアクセス道路の住民・サブカウンティによる継続的な維持管理</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）
委託内容	<p>契約形態：現地再委託（グルで三者見積）  契約金額：166,992,000Ushs  委託業務：道路補修工事、カルバート整備工事  再委託先：Ayoro Construction Co. Ltd.（グルの業者）  契約主体：調査団</p> <p>工期は 3 ヶ月であったが、カルバート整備に時間がかかり多少遅れが生じた。整備された道路は、県（LCV）に引き渡された。</p>	ファイナルレポート（和文要約）、聞き取り調査
インプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材：（JICA 調査団、ローカルスタッフ（現地傭人でエンジニアを雇用）、サブカウンティ職員、NAADS 普及員）</li> <li>・ 道路補修</li> <li>・ カルバート整備</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）、聞き取り調査
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サブカウンティ：関連機関との調整、維持管理、モニタリング</li> <li>・ 再委託先：道路補修工事、カルバート整備工事</li> <li>・ 調査団：工事再委託、各活動のモニタリング（「パイロットプロジェクト管理」担当もしくは現地にいる団員とローカルエンジニア）</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）、聞き取り調査
事業実施により確認された事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 交通量の増加  タウン型の A 類型の村につながる道路を整備することで、人・物の流通量が大幅に改善される一方、交通ルールを整備する必要性が確認された。</li> <li>2) コミュニティワークによる道路整備  国道につながるフィーダー道路の開拓は、住民主体で実施され、集落長によって地域住民が集められた。工事には社会的弱者や元児童兵も開拓作業に参加しており、特に社会的弱者に対しては、地域住民が負担を軽くするなどの体制を構築していることが確認された。</li> </ol>	ファイナルレポート（和文要約）
教訓（ガイドラインへ反映）	特になし	ファイナルレポート（和文要約）

PP3 穀物生産性向上プロジェクト（牛耕導入、種子配布、農具配布（チェリ村））		
プロジェクトの目的	牛耕、優良在来種子、適切な農具を使用することにより農業生産性向上の可能性を探るとともに、牛耕の実施および種子の管理体制構築における課題を整理する。チェリ村では遠隔地に対する地方行政による農業支援の課題を、ルリャンゴ村ではコミュニティベースの牛耕・種子配布における課題を整理する。	ファイナルレポート（和文要約）
対象村	チェリ村（パボ・サブカウンティ）、ルリャンゴ村	ファイナルレポート（和文要約）
活動内容	<p>&lt;農具・種子の配布&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 農民組織に対して農具・種子を配布（1 グループあたり 3 セットの農具および 15a 分の種子を配布）</li> <li>2) サブカウンティ職員主導のもと、農民組織が種子の配布および農具の貸与システムについて実施計画を策定</li> <li>3) 農民組織への種子の配布、農具の貸与</li> </ol> <p>&lt;牛耕の導入&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 対象村の農民組織を NAADS に登録</li> <li>2) サブカウンティ職員および Farmers Forum の農民、LCI、II チェアマンらと協議のうえ、対象村にある農民組織から活発な 2 グループを牛耕受領グループとして選定</li> <li>3) サブカウンティ職員、サブカウンティ Farmers Forum の農民、農民組織との間で、牛耕導入に関する協議および合意形成。サブカウンティ支援のもと、農民組織を中心に、牛耕用牛の管理方法、賃耕システムについて実施計画の策定と規約設定</li> <li>4) 県の牛耕専門家による牛耕管理農民組織への牛耕研修の実施</li> <li>5) 農民組織の圃場での試験的牛耕の実施</li> <li>6) 試験的賃耕の実施</li> </ol>	ファイナルレポート（和文要約）
アウトプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NAADS を活用した農業支援体制の構築（チェリ村）</li> <li>・ 栽培品目／生産量の増加</li> <li>・ 村の牛耕オペレーターの増加</li> <li>・ 牛耕を活用した耕作面積の増加が可能</li> <li>・ 農民組織による賃耕による組織の収入の増加</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）
委託内容	<p>調査団直営</p> <p>本PPにかかった経費（種子や農具の調達・配布と研修など）: 20,808,000Ushs</p>	聞き取り調査
インプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材: (JICA 調査団、ローカルスタッフ、県の牛耕専門家（チェリ村）／村内の牛耕経験者（ルリャンゴ村）、サブカウンティ職員）</li> <li>・ 農具・種子</li> <li>・ 牛耕研修</li> <li>・ 牛耕用資機材（牛、牛耕用器具等）</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サブカウンティ・Farmers Forum：NAADS への登録支援、農民組織の活動支援、モニタリング</li> <li>・ 村長・集落長：農民組織の活動支援</li> <li>・ 農民組織：牛耕牛の管理、賃耕の運営、農具・種子の貸与および維持管理</li> <li>・ 調査団：資材の投入、各活動のモニタリングおよび支援（「パイロットプロジェクト管理」担当もしくは現地にいる団員）</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）、聞き取り調査
事業実施により確認された事項	<p>&lt;牛耕&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 農地面積の拡大</li> </ol>	ファイナルレポート（和文要約）

	<p>年間耕作可能面積：36～40 エーカー</p> <p>2) 住民による賃耕システムの構築による自立促進 非グループメンバーの圃場には50,000UGX/エーカーで貸し出し、グループメンバーの圃場では半額の25,000UGX/エーカーで貸し出す。</p> <p>&lt;優良種子配布&gt;</p> <p>1) 収穫量の増加 チェリ村ではコメ、ラッカセイ、ダイズ、ゴマ、ミレットの種子を11グループに、ルリャンゴ村ではコメ、ラッカセイ、ダイズ、ゴマ、メイズの種子を8グループに配布した。</p> <p>2) 持続的な種子普及システムの構築 種子を受け取ったメンバーは、収穫後、受け取った量と同等量の種子をグループへ返済する。返済された種子は他のメンバーに配布される。</p> <p>3) グループ資金の運用システム構築 グループメンバーは、グループ圃場の農産物を収穫後販売し、グループ資金の増加を図る。グループ資金は、住民が自主的に牛耕用牛の購入やヤギの購入などの活用計画を立てている。</p> <p>4) EVI や元児童兵のコミュニティ融和促進 ルリャンゴ村の農民グループにHIV/AIDSの住民、身体障害を持つ元児童兵が新たにグループに参加した。さらに、身体的な障害や病気を抱える住民、高齢者に対しては、農地開墾を手伝う体制を構築したり、グループ圃場で栽培された作物の販売で得られる資金の一部を彼らの支援に当てる計画を立てており、メンバーが自主的にEVIをサポートするシステムを作っていることが確認された。</p>	
<p>教訓（ガイドラインへ反映）</p>	<p>長期に渡りIDP キャンプでの生活を送ってきたIDPは国際機関等の支援に慣れているが故、組織形成当初は調査団等の外部者に決定を委ねるような姿勢を示すことがあり、プロジェクトの持続性確保の観点から住民のプロジェクトに対するオーナーシップを醸成する必要がある。</p>	<p>ファイナルレポート（和文要約）</p>

(4-2) パイロットプロジェクト（給水セクター）

項目	内容	出典・備考
<b>PP4 簡易水道環境改善プロジェクト（簡易水道整備、水利組合強化／維持管理体制構築）</b>		
<p>プロジェクトの目的</p>	<p>緊急パイロットプロジェクトで整備した給水施設からの余剰水を活用し、高架水槽を用いた給水システムにおいて、地方行政とコミュニティ参加による給水施設の運営維持管理による効率的で持続性の高い、水の供給システムの構築を目指す。また、サブカウンティと住民による共同管理運営体制の確立およびその持続性と有効性について検証する。</p>	<p>ファイナルレポート（和文要約）</p>
<p>対象村</p>	<p>カルセンター村（パボ・サブカウンティ）</p>	<p>ファイナルレポート（和文要約）</p>
<p>活動内容</p>	<p>&lt;参加型簡易工事&gt;</p> <p>1) 住民参加型による既設給水スタンド補修等、給水施設の簡易工事。</p> <p>&lt;施設運営活動&gt;</p> <p>1) 水管理委員会（Water User Committee：WUC）、施設セキュリティ体制の設立</p> <p>2) 地方行政（サブカウンティ）、WUC との間での施設運用、水利費徴収、維持管理体制等に関する規約の設定</p> <p>3) 住民への水管理、維持管理、水利費管理の研修の実施</p> <p>4) 最適給水方法（給水時間・給水量等）の確立を目的とした施設の試験的運用</p>	<p>ファイナルレポート（和文要約）</p>

	5) 県の給水管理者と地方行政（サブカウンティ）による事業の継続・管理 6) 県によるモニタリング	
アウトプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設運営に必要な水利費およびサブカウンティ予算の確保</li> <li>WUC の設立による施設の持続的な維持管理体制の構築</li> <li>安全な水へのアクセス条件の改善による給水作業時間の短縮</li> <li>プロジェクトに携わった人材による、給水施設の簡易的な修理</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）
委託内容	調査団直営 本 PP にかかった経費（蛇口やフェンスの調達・設置と研修など）： 8,450,000Ushs	聞き取り調査
インプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材：(JICA 調査団、ローカルスタッフ、県の給水管理職員、サブカウンティ職員)</li> <li>給水施設の整備</li> <li>住民・管理者への研修の実施</li> <li>維持管理機材（自転車・管理工具）</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>サブカウンティ：WUC 設立支援、設立後の WS、啓発活動実施、モニタリング、施設維持管理のための資材管理</li> <li>調査団：各活動のモニタリング、サブカウンティへの支援、資材提供（「コミュニティインフラ計画（給水）」担当もしくは現地にいる団員）</li> <li>県：長期的なモニタリングおよびサブカウンティの支援</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）、聞き取り調査
事業実施により確認された事項	<p>1) 給水施設の利用規約 対象村に居住する住民に対してだけでなく、レストラン経営者等の利用頻度が高い者に対して、異なる水利費額を設定した。</p> <p>2) 給水施設の維持管理体制 本PP を通して、共同水栓の維持管理体制の構築が困難であることが確認され、現在、キトゥグム県の中心地で実施されているシステム（給水キオスクによる水販売システム）の導入を検討する。</p>	ファイナルレポート（和文要約）
教訓（ガイドラインへ反映）	特になし	ファイナルレポート（和文要約）
<b>PP5 井戸整備と維持管理体制強化プロジェクト：井戸改修・水管理委員会（WUC）の設立／井戸修理工の育成</b>		
プロジェクトの目的	井戸の補修とあわせて、地方行政主導による水管理委員会(Water User Committee：WUC)の(再)設立と水利費徴収による修繕費積み立て体制の構築を図る。また、サブカウンティ(プクワニ村、チェリ村)、或いは住民自身(ルリャンゴ村)が地元住民を2名選出し、地方行政公認の修理工として育成する。さらに、井戸改修による住民の安全な水へのアクセス改善効果を検証するとともに、地方行政主体(プクワニ、チェリ) 或いは住民主体(ルリャンゴ)で井戸を持続的に利用できる体制を構築するための課題を整理する。	ファイナルレポート（和文要約）
対象村	プクワニ村、チェリ村（バボ・サブカウンティ）、ルリャンゴ村	ファイナルレポート（和文要約）
活動内容	<p>&lt;井戸の改修&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>コミュニティからサブカウンティへ申請書を提出</li> <li>水利施設の運営に関するワークショップの実施</li> <li>井戸の改修</li> </ol> <p>&lt;WUC の設立&gt;</p> <p>井戸改修と並行して、以下の作業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>コミュニティから WUC のメンバー（委員長、書記、会計等）選出</li> </ol>	ファイナルレポート（和文要約）

	<p>2) WUC の活動開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>井戸の利用および維持管理方法を WUC と井戸利用予定者と協議</li> <li>井戸利用者の決定と名簿の作成</li> <li>水利費徴収方法の決定、および水利費の積み立て開始</li> <li>井戸が壊れた場合の修繕体制の構築（修理工への連絡方法、費用等）</li> <li>住民の衛生管理のための啓発活動の実施</li> </ul> <p>3) WUC、井戸利用者の中で井戸の維持管理計画の策定</p> <p>4) WUC による井戸の運営・維持管理の開始、および井戸利用状況のモニタリング</p> <p>&lt;地方行政公認の修理工の育成&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>サブカウンティによる 2 名の修理工候補者選定</li> <li>5 日間の技術研修</li> <li>サブカウンティ、修理工の間で、基礎工具の管理・利用方法を含む井戸の維持管理体制の協議ならびに合意</li> <li>サブカウンティ事務所/パリッシュ事務所への基礎工具の供与</li> <li>WUC と修理工の間で維持管理方法、体制等の合意</li> </ol>	
アウトプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全な水にアクセスできる人口の増加</li> <li>水利費の積み立て</li> <li>WUC による井戸の維持管理体制の構築</li> <li>住民の衛生条件の改善</li> <li>修理工の支援による井戸の修理</li> <li>サブカウンティによる基礎工具管理と村の井戸の維持管理支援</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）
委託内容	<p>契約形態：現地再委託（インターネットを通じて公募、見積と会社プロファイルで選定）</p> <p>契約金額：65,600,250Ushs</p> <p>委託業務：井戸改修、修理工育成、井戸維持管理のための基礎工具調達</p> <p>再委託先：TGS Water Co., Ltd.（カンパラの業者）</p> <p>契約主体：調査団</p> <p>工期は3ヶ月。5個新規、1個改修。</p>	ファイナルレポート（和文要約）、聞き取り調査
インプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材：(JICA 調査団、ローカルスタッフ、県職員、サブカウンティ職員)</li> <li>井戸改修</li> <li>修理工育成</li> <li>井戸維持管理のための基礎工具調達</li> <li>ワークショップ用消耗品（文具等）</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>サブカウンティ：WUC 設立支援、設立後の WS、啓発活動実施、モニタリング、井戸維持管理のための基礎工具管理</li> <li>再委託先：井戸改修、修理工育成、井戸維持管理のための基礎工具調達</li> <li>調査団：各活動のモニタリング、サブカウンティへの支援（「コミュニティインフラ計画（給水）」担当もしくは現地にいる団員）</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）、聞き取り調査
事業実施により確認された事項	<p>1) 整備手順</p> <p>井戸の整備にあたっては、「ウ」国のマニュアルが整備されているが、実際にこのマニュアルに従って実施されているケースは非常に少ないが、本 PP ではこの手順に従った。これまで、井戸整備が先に行われ、WUC が設立されないケースや初期負担金が徴収されないケースが多かったが、本 PP では WUC の設立および初期負担金の徴収が適切に行われた。</p>	ファイナルレポート（和文要約）

	<p>2) 維持管理体制の構築</p> <p>これまで水利費の徴収とその積立てが、維持管理をする上での大きな課題となっていたため、本PP では会計の透明性を確保するとともに、受益者から公平に使用した水に対して費用を徴収するための体制を構築した。</p>	
教訓（ガイドラインへ反映）	<p>&lt;委員会メンバーの選定&gt;</p> <p>委員会メンバーの選定においては、地域で力を持つ住民やひとつの家族メンバーだけで構成されることのないように留意する必要がある。</p> <p>&lt;サイト選定&gt;</p> <p>給水施設の整備用の土地の確保に際しては、行政官を巻き込むなどして、偏ったグループのみが裨益しないように留意する。</p> <p>&lt;維持管理体制&gt;</p> <p>ドナー間で異なるアプローチを行っているので、国の基準に従い同じ手順でプロジェクト実施することが必要である。</p>	ファイナルレポート（和文要約）

(4-3) パイロットプロジェクト（教育セクター）

項目	内容	出典・備考
<b>PP6 コミュニティスクール公立化支援プロジェクト</b>		
プロジェクトの目的	<p>コミュニティスクールの改修整備として教室、トイレ、井戸および教員宿舎、下線横断工(カルパート)の設置を行う。また、当該コミュニティスクールは、公立小学校としての登録が計画されており、実際の手続きを行うサブカウンティおよびPTA に対し、登録に関する支援を行う。なお、PTAは今後の施設の運営維持管理の主体となるものであり、改修計画策定段階からプロジェクトへの参加を促す。</p> <p>本PP を通して、村から学校へのアクセスが可能となり、トランジットサイトから児童が帰還することにより定住化が促進されることを確認する。また、PTA やコミュニティが主体となって実施する学校登録や運営維持管理に関する課題を整理する。</p>	ファイナルレポート（和文要約）
対象村	チェリ村（パボ・サブカウンティ）、ルリャンゴ村	ファイナルレポート（和文要約）
活動内容	<p>&lt;教室の増設、教員用宿舎建設、トイレ・井戸整備&gt;</p> <p>1) 住民がコミュニティスクールのアップグレードおよび必要な教育環境整備に係る要請書をサブカウンティに提出</p> <p>2) 教室の増設、教員用宿舎建設、トイレ・井戸整備</p> <p>&lt;PTA の再組織化&gt;</p> <p>1) サブカウンティ主導で、LCI リーダー協力の下、既存 PTA の再組織化</p> <p>2) PTA の活動開始</p> <p>サブカウンティ職員と協調して以下の活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公立小学校への登録に関する協議の実施および合意形成</li> <li>・ 対象児童の登録、名簿作成</li> <li>・ 公立小学校への登録申請書の作成、サブカウンティを通じた県への提出</li> <li>・ 県による登録審査に係るワークショップ、事前調査の受け入れ準備</li> <li>・ 学校運営・維持管理体制の構築（教員の村での暮らしの支援、児童登録更新、定期的な設備点検、サブカウンティを通じた県への修繕費用要請体制）</li> </ul> <p>再委託調査：施設整備工事</p>	ファイナルレポート（和文要約）

	<p>&lt;住民による通学路の整備&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 調査団と住民との間で通学路整備についての合意形成</li> <li>2) 調査団より道路整備に必要な機材提供と維持管理計画についての合意形成</li> <li>3) 住民による通学路の整備</li> <li>4) 河川横断部のカルバート設置</li> </ol> <p>&lt;学校・井戸・トイレ整備・職員宿舎&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 調査団と住民の間でワークショップを行い住民参加方法についての合意形成</li> <li>2) 学校・井戸・トイレ整備・職員宿舎工事</li> </ol> <p>&lt;PTA の再組織化&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 住民主体で、既存 PTA の再組織化</li> <li>2) PTA の活動開始 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティスクール・通学路の整備、井戸・トイレ整備、カルバート設置の進捗状況把握、問題が生じた際の協議会開催</li> <li>・ 教員への報酬システム検討会開催、教員との協議・合意形成</li> <li>・ 対象児童の登録、名簿作成</li> <li>・ 学校運営、維持管理体制の構築（教員への報酬システム確立、児童登録更新、定期的な施設点検、住民による修繕体制）</li> </ul> </li> </ol>	
アウトプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童の就学率の向上</li> <li>・ サブカウンティによる学校運営・維持管理体制支援の実施</li> <li>・ PTA のよる学校運営・維持管理体制の構築</li> <li>・ 家族構成員が全員一緒に生活している世帯数の増加と定住の促進</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）
委託内容	<p>契約形態：現地再委託（グルで三者見積）</p> <p>契約金額：292,723,000Ushs（契約は2つ。ひとつが、118,000,000Ushs、もうひとつは、175,000,000Ushs。）</p> <p>委託業務：教室、教員用宿舎、トイレ、井戸整備</p> <p>再委託先：Stanhope と Benchmark（契約が二つに分かれていたため2社に発注。両社ともグルの業者。）</p> <p>契約主体：調査団</p> <p>2校の建設を行った。契約は、1校ずつ別々。工期は3ヶ月を予定していたが、雨の影響を受け4ヶ月かかった。引渡し先は、それぞれの学校のPTAとLCI。</p>	ファイナルレポート（和文要約）、聞き取り調査
インプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材:(JICA 調査団、ローカルスタッフ、県職員、サブカウンティ職員)</li> <li>・ 教室の増設</li> <li>・ 教員用宿舎建設</li> <li>・ トイレ・井戸整備</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県：LCIII カウンセラーによる住民意向を確認するためのWS開催、教員派遣、教科書配布、予算確保を通じた施設管理、定期的視察</li> <li>・ サブカウンティ：PTA 組織化支援、組織化後のWS、登録申請書作成支援、LCIII カウンセラーへの登録申請書提出、教員支援・設備点検等</li> <li>・ PTA：学校運営の支援、教員の生活支援</li> <li>・ LCI：PTA の再組織化、組織化後のWS、登録申請書作成、LCIII カウンセラーによる登録審査の受け入れ準備、教員の村での生活支援体制確立、設備点検方法確立、児童登録更新、学校運営、設備管理、教員</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）、聞き取り調査



	支援実施、施設修繕計画作成・サブカウンティへの提出 ・ 再委託先：教室、教員用宿舎建設、トイレ、井戸整備 ・ 調査団：各活動のモニタリング、サブカウンティへの支援（「パイロットプロジェクト管理」担当もしくは現地にいる団員）	
事業実施により確認された事項	1) 児童数の変化 このPP を通して、コミュニティスクールの整備に伴う児童の帰還で、既存の公立小学校の過密状態が緩和され、教育環境が改善されることが確認された。 2) 通学路の整備 本PP では、住民による1 週間に1 回の共同作業で12 kmのコミュニティ道路が整備され、コミュニティの主体性を尊重することで住民の自立が促進されることが確認された。	ファイナルレポート（和文要約）
教訓（ガイドラインへ反映）	<サイト選定> 周辺住民の強い意見によって、地主の意向が尊重されないまま、強引に土地の移譲が行われないように、まずは他の地域住民を含めず、地主とその家族、親戚との間で合意形成をする。	ファイナルレポート（和文要約）

（4-4）パイロットプロジェクト（保健セクター）

項目	内容	出典・備考
<b>PP7 VHT 能力強化プロジェクト（VHT の育成）</b>		
プロジェクトの背景・目的	VHT 育成、VHT とHCIIとの連携により住民の疾病予防や医療機関の利用状況がどの程度改善されるか・VHT の啓発活動により住民の疾病予防や初期医療活動の状況改善がどの程度実現されるかを検証するとともに、VHT が活動を継続していく上での課題を抽出する。	ファイナルレポート（和文要約）
対象村	チェリ村（パボ・サブカウンティ）、ルリヤンゴ村	ファイナルレポート（和文要約）
活動内容	1) VHT 研修生の選出 2) 県保健局のテクニカルチームによる研修実施(6 日間) （研修は、チェリ、ルリヤンゴ村の VHT 候補生と合同で実施。） 3) VHT、HCII スタッフとの間で、供与機材の利用方法、管理方法の協議・合意 4) 自転車や長靴等資機材の HCII への供与 5) HCII との連携のもと、VHT による啓発活動、初期医療活動の開始 6) HCII による VHT 活動モニタリング	ファイナルレポート（和文要約）
アウトプット	・ VHT の育成と HCII の支援のもと活動の実施 ・ VHT の活動による村の保健・衛生状況の改善 ・ HCII と VHT の連携による初期医療活動の実施	ファイナルレポート（和文要約）
委託内容	調査団直営 本 PP にかかった経費（自転車の調達・配布と研修など）：5,171,500Ushs	聞き取り調査
インプット	・ 人材：(JICA 調査団、ローカルスタッフ、県保健局職員、HCIII 職員、HCII 職員) ・ VHT 研修 ・ 研修用資機材 ・ VHT 活動用資機材（自転車、長靴等）	ファイナルレポート（和文要約）
実施・管理体制	・ 県：VHT 候補者への研修実施（チェリ村） ・ HCII:VHT 活動のモニタリング(簡易医療キットの管理、補充を含む)、技術支援（ただし、ルリヤンゴ HCII は施設はあるものの、看護師が	ファイナルレポート（和文要約）、聞き取り調査

	<p>派遣されておらず、昨日していなかった事から、本 PP は、チェリの VHT の研修と共同で、県職員を講師として、実施した。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ VHT : 保健・衛生に関する啓発活動の実施、初期医療（チェリ村のみ）</li> <li>・ 調査団 : 各活動のモニタリング（「パイロットプロジェクト管理」担当もしくは現地にいる団員）</li> </ul>	
事業実施により確認された事項	<p>1) VHT 候補者の選定</p> <p>ルリヤンゴ村については、男女各1 名を選出するように依頼し、集落長が中心となり、地域住民らとの協議の結果、各TRK で男女各1 名が選出された。</p> <p>2) 研修の期間</p> <p>本PP では、ウガンダ国の最新のVHT研修マニュアルに従い、基本的な事項を中心とした6 日間の研修としたが、研修受講者も全期間参加する事ができ、集中力も継続でき、理解度の向上も確認できた。また、研修実施後もVHT 活動を継続して実施している人が多く、研修期間、研修内容等の妥当性が確認できた。</p> <p>3) 研修後の啓発活動</p> <p>ルカイのVHT は、地域住民の位置が分かる地域資源マップを作成していた。本地図により、住民54 戸の位置が把握でき、別途作成している地図番号に合わせた個別家庭調査票も使うことで、各家庭の生活環境や衛生環境や保健医療状況が把握できており、今後さらに情報を集め、整理しようとしている。</p>	ファイナルレポート（和文要約）
教訓（ガイドラインへ反映）	特になし	ファイナルレポート（和文要約）

#### （5）開発計画策定および実施のためのガイドラインの策定

項目	内容	出典・備考
ガイドライン概要	<p>「開発計画策定および実施のためのガイドライン」は、開発計画策定および活用法に関しての指針を示すものである。ガイドラインは、県職員が各項目に従って業務を実施すれば開発計画を円滑に策定できるような構成としており、現況把握からリソースマップの作成、コミュニティの類型化、開発ビジョン・目標値・開発シナリオの設定の一連のプロセスを段階に分けて示している。さらに、事業実施における用地確保や業者選定、運営維持管理体制の構築など実践的な情報を含み、県職員が円滑に事業を実施、管理できるように作成されている。このガイドラインの構成は、次のようになっている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 開発計画策定のためのガイドライン</li> <li>2) 優先プロジェクト選定のためのガイドライン</li> <li>3) 開発計画実施のためのガイドライン</li> <li>4) ケーススタディ、教訓の整理</li> </ol>	ファイナルレポート（和文要約）
実施・管理体制	C/P と協議の上、調査団が策定。	聞き取り調査

### III.プロジェクト全体の教訓、特記事項

項目	内容	出典・備考
教訓と提言	<p>&lt;コミュニティ・プロファイル調査から得られた教訓&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査実施手法：帰還先出身村の下の区画にあたる Tee Rwot Kweri (TRK) に着目し、RK と呼ばれる長に対する聞き取り調査を行い、これを村レベルにまとめることで調査効率を高め、県内のコミュニティの特徴を把握することが可能となった。</li> <li>・ 開発モデルの普及促進のため、計画策定手法の簡素化と汎用化を目的</li> </ul>	ファイナルレポート（和文要約）

	<p>に、サブカウンティオフィスの有無という単純な指標を基に 3 類型に分類した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他県に当開発モデルを展開する場合、追加調査を実施することにより、当該県のコミュニティの特徴の概要を把握することが可能である。</li> </ul> <p>&lt;パイロット・プロジェクトから得られた教訓&gt;</p> <p>プロジェクトで整備された施設や構築された体制が持続的に機能するためには、計画の策定段階から住民がプロジェクトに参加することが重要である。特に、長期に渡り IDP キャンプでの生活を送ってきた住民は、国際機関等の支援に慣れており、プロジェクトの持続性を確保するために配慮すべき事項として、ニーズの把握およびオーナーシップの醸成の重要性が確認された。</p> <p>&lt;ポストコンフリクト地域におけるコミュニティ開発にかかる提言&gt;</p> <p>調査対象地域のように、IDP が長期間に亘ってキャンプ生活を強いられたポストコンフリクト地域において、帰還した住民の定住化を図るためには、帰還先で十分な収入を得、かつ安全な水や教育施設、医療サービス等へのアクセス出来る環境を整備することが必要である。また、長期間に亘る紛争中に失われた民族の伝統やコミュニティ内の互助システム等、生活に密着した文化の回復が急務である。コミュニティ主体による運営維持管理が可能な施設の整備を主体としたコミュニティ開発を行うことにより、地域住民の生計が向上し、生活環境が改善するとともに、人々が連携協力しながら地域全体の発展を図ることが重要である。また、出身村落においては、住民グループ、農民組織、協同組合、施設の共同運営維持管理等、コミュニティの創設を含むコミュニティ開発を行うことにより、地域住民の生計が向上し、生活環境が改善するとともに、人々が連携協力しながら地域全体の発展を図ることが重要である。</p> <p>&lt;アチョリ地域全域への開発モデル普及にかかる提言&gt;</p> <p>アムル県ではコミュニティごとの特徴に応じて類型化を図り、各類型のビジョンに沿って農業、水、教育、医療・保健、衛生、安全の各セクター別の開発シナリオを設定し、開発計画を策定するというモデルを提案するとともに、このモデルをアチョリ地域の各県に展開するために必要な計画策定に係る課題や留意点およびその解決策等を示したガイドラインを作成した。作成されたガイドラインを参考にエントリーポイントであるアムル県を対象に策定されたコミュニティ開発モデルを、如何に他県に波及・展開していくかが次の課題として残されている。</p>	
<p>特記事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「社会調査」担当団員が PNA を担当。社会調査という名前しか相手国側には表に出ない形になっており、PNA の情報は JICA 側だけで共有した。</li> <li>定期的に PNA 情報をまとめ、JICA および団員と共有。PNA 関連情報は、担当団員ではない団員でこのようなことに敏感な団員がいたこともあり、団内で積極的に議論された。なお、この情報は、同時期に同地域で実施されていた他 JICA 案件（こちらには PNA 担当団員は配置されていない）とも共有された。</li> <li>PNA 情報より、プロジェクト実施に以下のような効果があった。 <ul style="list-style-type: none"> <li>負の影響の回避 (Do No Harm)：主に用地取得に関し、地主との合意形成、住民の立退きの際の文化・宗教儀礼（お墓の移転）、サイト選定の際の住民内での合意形成、を尊重することが必要であるとわかり、実施した。</li> <li>平和の促進 (Do Maximum Good)：コミュニティワークを住民が積極的に行うことによる住民の自立、事業への EVI の取り込み、コミュニティと地方行政との信頼関係の醸成、などを促進できた。</li> </ul> </li> </ul>	<p>聞き取り調査</p>

#### 4. コンゴ民主共和国キンシャサ特別州都市復興計画調査

##### I. 案件概要

案件番号	703403
プロジェクトID	N/A
国	コンゴ民主共和国
プロジェクト名	キンシャサ特別州都市復興計画調査
協力形態	開発調査
担当部署	本部 経済基盤開発部
プロジェクトの背景	<p>キンシャサ市においては、長年の内戦の影響による政府機能の不全、経済活動の停滞や人口の極集中化、失業者の増大、生活基盤の未整備による社会の不安定化・首都機能の停滞が深刻である。そのため、首都機能回復にかかる社会・経済インフラ整備、分野横断的に行政サービス従事者やコミュニティ等の人材育成を図ることにより脆弱性を削減し、社会の安定化を図ることが喫緊の課題となっている。特に、キンシャサ市東部のンジリ地区では、基礎的社会インフラサービスの提供が著しく不足しているほか、経済活動を支える経済インフラ整備についても未整備の状況が続き、貧困層の増大を招いている。そのため、地域住民のエンパワメントによるコミュニティの自立を図ることで、首都地域の住民に平和を早期に配当し、貧困削減に寄与していくことで脆弱性を軽減していくことが必要である。</p>
プロジェクト期間	2008年2月22日～2010年2月5日
カウンターパート	キンシャサ特別州政府
対象地域	キンシャサ市ンジリ地区
対象者（受益者）	キンシャサ市特別州政府職員（計画・財政・公共事業・インフラ省職員、ンジリ・コミュニケーション職員）、ンジリ・コミュニケーション住人32万人及びCLD（住民組織）メンバー
プロジェクト目標	<p>キンシャサ州における都市復興計画の作成について、パイロット・コミュニティを対象にパイロットプロジェクトの実施を踏まえながら実際に都市復興計画を作成するとともに、その経験を通じてキンシャサ州における望ましい都市復興計画作成手法及び手続きについて提言を行う。</p>
上位目標	平和の配当としての開発便益が対象地域において実現される。
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>パイロットプロジェクト参加者の意識変化、開発課題に応じて自らが果たすべき役割についての理解</li> <li>コミュニケーション組織の活性化</li> <li>最新データに基づいた体系的なキンシャサ州における現況データの蓄積と分析</li> <li>参加型手法を用いたパイロット・コミュニティにおける現況データの蓄積と分析</li> <li>パイロット・コミュニティにおける将来の需要予測と開発方針の提示</li> <li>パイロット・コミュニティにおけるアクションプランの提案</li> <li>アクションプランの検証のためのパイロットプロジェクトの実施とアクションプランの有効性の検証</li> <li>州政府に対する本調査の経験を踏まえた都市復興計画におけるモデル手法の提案</li> </ul>
活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>パイロット・コミュニティの現況調査と分析</li> <li>コミュニケーション開発の基本方針の策定</li> <li>都市復興計画の策定</li> <li>パイロットプロジェクトの実施</li> <li>パイロットプロジェクトの評価</li> <li>都市復興計画の最終化</li> </ul>

専門家	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総括／地域計画</li> <li>・ 副総括 1／コミュニティ開発 1</li> <li>・ 副総括 2／コミュニティ開発 2</li> <li>・ 社会調査／平和構築</li> <li>・ 社会経済分析</li> <li>・ 公共・公益施設整備計画／設計（上下水道／廃棄物処理）</li> <li>・ 施設整備計画／設計（保健・医療／教育）</li> <li>・ 施工管理</li> <li>・ 環境社会配慮</li> <li>・ 参加型開発計画</li> <li>・ 住民組織強化／モニタリング</li> <li>・ LBT 施工管理 1／維持管理能力強化</li> <li>・ 通訳</li> </ul>
M/M	65.17MM
事業費	3 億 9,035 万円
業務実施形態	業務実施契約
実施団体またはコンサルタント	(株)エイト日本技術開発 (株)オリエンタルコンサルタンツ

## II. プロジェクトの各コンポーネントの実施状況

本案件の主なプロジェクトコンポーネントは、以下の通りである。

- ・ 社会調査/コミュニティプロフィールの作成
- ・ ンジリ地区復興計画の策定
- ・ パイロットプロジェクト（都市インフラ分野、保健衛生分野、教育市民社会分野）

### (1) 社会調査/コミュニティプロフィール作成

項目	内容	出典・備考
活動概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ンジリ・コミュニン内 13 のカルチェを対象にした社会調査、およびコミュニティプロフィールの作成。</li> <li>・ 調査項目は、(1)自然環境、(2)土地利用形態、(3)都市インフラ、(4)保健・衛生、(5)教育・市民生活/市民参加、(6)産業・雇用、(7)水道・電力、(8)他援助国/NGO の援助活動、(9)開発に当たっての環境社会配慮事項。</li> <li>・ 社会調査やステークホルダー会議等により、開発に関する住民の要望、期待される案件とその優先度を整理。</li> </ul>	和文最終報告書 (要約書)
対象地域	ンジリ・コミュニン内 13 のカルチェ	和文最終報告書 (要約書)
対象者	ンジリ・コミュニンの住民	和文最終報告書 (要約書)
委託内容	契約形態：現地再委託（指名競争による総合評価方式・ランブサム契約） 契約金額：約 20,000US ドル（追加契約あり） 委託業務：ンジリ・コミュニン内 13 のカルチェを対象にした社会調査（世帯調査、フォーカスグループ・ディスカッション、カルチェ毎のワークシ	和文最終報告書 (要約書)、聞き取り調査

	<p>ヨップ)、およびコミュニティプロフィールの作成 再委託先：Multina DMK(キンシャサ大学) 契約主体：調査団</p>	
実施・管理体制	<p>調査項目については、調査団と再委託先との協議の上で決定し、調査実施に際しては、調査団担当者（社会調査／平和構築、副総括2／コミュニティ開発2）から再委託先に対して、技術指導とモニタリングを行った。調査に際しては、カウンターパートであるンジリコミュニティの担当者の参画と協力も得た。途中、治安、地元市民団体や地場産業に係る情報収集のニーズが高まったことから、それらに係る情報収集を追加発注した。成果品である最終報告書については、調査団担当者が事前にチェックし、修正指導を行った。</p>	聞き取り調査

## (2) ンジリ地区復興計画の策定

項目	内容	出典・備考
復興計画概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目標年次：2018年</li> <li>・ 対象地域：ンジリ地区</li> <li>・ 対象者：ンジリ地区の住民</li> <li>・ 復興開発ビジョン：1) キンシャサ州の開発と復興のためのモデル・コミュニティ、2) 住民の主体性を活かした行動に基づくコミュニティ開発</li> <li>・ (1)都市インフラ、(2)保健衛生、(3)教育・市民生活、(4)産業・雇用、(5)水道・電気の5つの開発セクター毎に、セクター開発の基本的概念・戦略、および短期、中長期のアクションプランを作成。</li> <li>・ セクター開発の基本的概念： <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 都市インフラ：美しい都市空間の創造</li> <li>(2) 保健衛生：健康的な街の形成</li> <li>(3) 教育・市民生活：教養ある健全な市民生活の形成</li> <li>(4) 産業・雇用：活力と技術力のある地場産業・ンジリ製品</li> <li>(5) 水道・電気：便利な市民生活・ライフラインへのアクセス向上</li> </ul> </li> </ul>	和文最終報告書 (要約書)
実施・管理体制	<p>調査結果の解析、調査団とカウンターパートを始めとした関係機関をとの協議、調整に基づき策定した。またパイロットプロジェクトの実施を通じて、復興計画の有効性を検証した。</p>	和文最終報告書 (要約書)

## (3) パイロットプロジェクト

項目	内容	出典・備考
パイロットプロジェクトの概要	<p>復興計画を現実的なものとするため、本調査においては、以下の4件のパイロットプロジェクトを実施し、その結果を復興計画策定にフィードバックした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参加型開発を促進するための市民教育プロジェクト（対象 130人 x 6日間、参加率 95%）</li> <li>・ クリーンアップキャンペーン（クリーンアップ合計 18箇所+啓蒙活動（94人の講師を教育、10,700人が講義に参加）</li> <li>・ 土のう工法による未舗装道路の補修（2箇所）</li> <li>・ ルエンバ道路改修（幅員 25m x 971m長）</li> </ul>	和文最終報告書 (要約書)
事業選定方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業選定手順： 本調査の中で、社会調査、ステークホルダー会議の結果に基づき、日本側で候補を選定・提案し、現地側が最終的に承認。</li> <li>・ 事業選定基準： 日本側による候補選定の基準は以下の通りである。</li> </ul>	英文最終報告書、聞き取り調査

	1) 1年間以内で完了する事業 2) 限られた予算で実現可能な事業 3) コミュニンの公益に資する事業（公共施設整備等） 4) コミュニン住民の自助努力・参加により実施が可能な事業	
対象地域	ンジリ地区	和文最終報告書 (要約書)
対象者	ンジリ地区の住民	和文最終報告書 (要約書)

(3-1) パイロットプロジェクト（教育、市民社会）

項目	内容	出典・備考
1. 参加型開発を促進するための市民教育プロジェクト		
プロジェクト目標	CLD がコミュニティで認知され、ミレニアム開発目標に向かってンジリにおける様々なコミュニティ開発プロジェクトの計画及び実施を、主体となって住民参加型かつ透明性のある方法で実施できるようになる。	和文最終報告書 (要約書)
プロジェクトの目的	CLD メンバーは、法律、人権、良い統治を尊重し、研修で獲得した心構え、知識及び技術を活用し、住民参加型のコミュニティ開発をファシリテートできるようになる。	和文最終報告書 (要約書)
アウトプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>CLD メンバーは研修を通じコミュニティ開発ニーズを収集するスキルを身につけるとともに、人権について高い意識を持つ。</li> <li>CLD は参加型手法により各カルチュエでコミュニティ開発のためのアクションプランを策定する。</li> </ul>	和文最終報告書 (要約書)
委託内容	契約形態：現地再委託（指名競争による総合評価方式・ランブサム契約） 契約金額：49,294US ドル 委託業務：参加型開発を促進するための市民教育 再委託先：Multina DMK(キンシャサ大学) 契約主体：調査団 委託期間：約3か月	和文最終報告書 (要約書) 聞き取り調査
インプット	人材：(JICA 調査団、ローカルスタッフ、Multina DMK(大学)) 教材：(シラバス、ポスター、ステッカー) 研修：(モジュール) 催し：(開会式、文化の日)	和文最終報告書 (要約書)
実施・管理体制	調査団担当団員（社会調査／平和構築、参加型開発計画、住民組織強化／モニタリング）が当初より、コミュニティ活動の経験が少ない再委託先に対して技術指導を行った。実施段階においては、ローカルスタッフを雇用し、モニタリングを行うと共に、適宜指導を行った。	聞き取り調査
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>選ばれた CLD メンバー130 人を対象、研修日数は計6日間</li> <li>以下の8つのモジュールで研修を実施。               <ol style="list-style-type: none"> <li>市民の責任、個人や家庭の責任</li> <li>グッド・ガバナンス（良い統治）</li> <li>人権と法の遵守</li> <li>解決すべき問題、住民や政府に関する問題</li> <li>CLD メンバーのニーズ、コンピテンシー、責任</li> <li>コミュニケーション及び紛争の平和的解決</li> <li>アクション・プランの作成</li> <li>トレーナー研修</li> </ol> </li> </ul>	和文最終報告書 (要約書)

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 以下の3つのアクションプランが研修生により策定。             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 市民教育の拡大</li> <li>2) 側溝の清掃およびごみ管理</li> <li>3) インフラ整備</li> </ol> </li> <li>・ トレーナー研修により市民教育のファシリテーターが育成された。</li> </ul>	
教訓	<p>以下の点が有効であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニオン発展への意欲を持った地域住民の活用</li> <li>・ 住民のニーズを満たした事業実施</li> <li>・ 事業実施パートナー（IP）の中核スタッフに対する研修の実施</li> <li>・ 現地の状況に適応した教授方法の選択</li> <li>・ シンプルなスローガンの選定</li> <li>・ 現地語の活用</li> <li>・ 視覚教材の活用</li> <li>・ 女性の参加に関する配慮</li> <li>・ ナショナルスタッフの活用</li> </ul>	英文最終報告書

(3-2) パイロットプロジェクト（保健衛生）

項目	内容	出典・備考
2. クリーンアップキャンペーン		
プロジェクト目標	対象とする道路、市場、側溝のごみがCLDの主導で定期的に清掃される。	和文最終報告書 (要約書)
プロジェクトの目的	ごみ削減及び側溝維持管理のための持続的な草の根活動の基盤が各カルチェで形成される。	和文最終報告書 (要約書)
アウトプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 13 カルチェ及び 4 箇所の市場でコミュニティによる持続的なごみ処理システムのための組織が設立される。</li> <li>・ CLD メンバーとコミュニティはごみ削減方法に関する知識を習得する。</li> <li>・ 市場、通り、側溝がコミュニティによって清掃される。</li> <li>・ コミュニティによるプラスチック再利用組織がプラスチックごみ再利用にむけて稼働する。</li> </ul>	和文最終報告書 (要約書)
委託内容	<p>契約形態：現地再委託（指名競争による総合評価方式・ランプサム契約）            契約金額：153,471USドル            委託業務：CLD メンバー、コミュニティ事務所、衛生団体との協働による清掃活動、および意識啓発講習            再委託先：CISP（国際 NGO）            契約主体：調査団            契約期間：約 4 か月</p>	和文最終報告書 (要約書)
インプット	<p>人材：(JICA 調査団・現地スタッフ、CISP スタッフ)            教材：(シラバス、ポスター)            クリーンアップキャンペーン及び意識啓発研修のための機材及び予算            コミュニオンからの労働力            協力団体：UMOJA（現地 NGO）</p>	和文最終報告書 (要約書)
実施・管理体制	調査団担当団員（社会調査／平和構築、参加型開発計画、住民組織強化／モニタリング）が再委託先と協議しながら、事業の準備と実施を行った。実施段階においては、ローカルスタッフを雇用し、モニタリングを行うと共に、適宜指導を行った。	聞き取り調査



実施結果	<p><u>清掃活動</u>：</p> <p>約1ヶ月間にわたり、13名のリーダーとのべ229人の清掃担当者が清掃活動に従事した。清掃活動は、地区内18ヶ所で実施された。清掃活動により清掃が行われた規模は以下の通りである。</p> <p>1) 市場4箇所、総面積12,700㎡  2) 広場2ヶ所、総面積2,200㎡  3) 通り4箇所、総距離1,780m  4) 側溝7箇所、総距離4,600m  5) 暫定ごみ投棄所1箇所、総面積250㎡</p> <p><u>意識啓発講習</u>：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>合計94名のCLDメンバーおよび清掃担当者に対して実施。</li> <li>内容は、衛生やごみ管理の公共心、プラスチック再生等。</li> <li>研修後、研修受講生により、学校、市場や教会で40回の講習が実施され、10,700人の住民に裨益。</li> </ul> <p><u>総合的な実施結果</u>：</p> <p>ごみ削減、側溝の維持管理という持続的な草の根活動の基礎が各カルチュで確立。</p>	和文最終報告書 (要約書)
教訓	<p>以下の点が有効であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニン発展への意欲を持った地域住民の活用</li> <li>住民のニーズを満たした事業実施</li> <li>市民教育のパイロット・プロジェクト実施から得た教訓の活用</li> </ul> <p>以下の点を考慮する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐久性の高い工具の活用と維持管理技術の教示</li> <li>季節性</li> <li>突然の事故への対策と準備</li> <li>ゴミ収集後、ンジリ地区外のゴミ収集施設へゴミを移動されるまでの期間の対処方法</li> <li>委託先の国際NGOの担当国際スタッフが経験のない人でプロジェクトの準備等で支障があった。契約時に委託先担当者の経歴等につき確認することが望ましかった。</li> </ul>	英文最終報告書

### (3-3) パイロットプロジェクト (都市インフラ分野)

項目	内容	出典・備考
3. 土のう工法による未舗装の補修		
プロジェクト 目標	コミュニン住民が未舗装道路の舗装を行うための技術を習得する。	和文最終報告書 (要約書)
プロジェクトの 目的	コミュニンへの委託による道路補修活動の基礎が形成される。	和文最終報告書 (要約書)
アウトプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民自身による道路補修に参加する住民への技術及び知識の移転がなされる。</li> <li>参加者は他の住民や他のコミュニンに技術の普及を行う。</li> <li>コミュニンによる道路維持管理が一般的になる。</li> <li>コミュニン組織、CLD組織が強化される。</li> </ul>	和文最終報告書 (要約書)
委託内容	<p>契約形態：調査団直営  契約金額：約300万円  委託業務：土のう工法による道路の補修の研修（座学&amp;実践）</p>	和文最終報告書 (要約書) 聞き取り調査

	外部要員：木村亮京都大学教授（調査団員補強）、Multina DMK(大学)の専門家をトレーナーとして雇用 契約期間：約1か月	
インプット	人的資源: (JICA スタッフ, DMKスタッフ) 研修教材: (土のう工法パンフレット) 道路補修資機材 コミュニオンからの研修生	和文最終報告書 (要約書)
実施・管理体制	土のう工法が専門の大学教員を調査団に迎え、ローカルスタッフと委託先とともに、CLDメンバーを指導した。	聞き取り調査
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>52名のCLDメンバーに対して、座学と実践を組み合わせた研修を実施した。</li> <li>実践では、実際に土のう工法を用い、2箇所のカルチェで道路補修を実施した。</li> </ul>	和文最終報告書 (要約書)
教訓	以下の点が有効であった。 <ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニオン発展への高い意欲をもった住民、行政官の参加</li> </ul>	英文最終報告書
4. ルエンバ道路改修		
プロジェクト 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>ルエンバ道路が改修される。</li> <li>美しい都市空間が創出される。</li> <li>雨水排水路系統の整備により降雨時の道路冠水が減少する。</li> <li>交通安全対策として歩道を設置し交通安全を確保する。</li> </ul>	和文最終報告書 (要約書)
プロジェクトの 目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニオンの復興を目に見える形で実現し、裨益者がルエンバ道路の改修により早期なる平和の配当を実感する。</li> <li>新規案件実施の可能性を確認するために商習慣、設計、積算、地元建設業者の能力他情報を収集する。</li> <li>工事の計画、施工段階から携わることで、キンシャサ州政府やコミュニオン事務所の計画、調達、施工監理、維持管理に関わる能力が向上する。</li> </ul>	和文最終報告書 (要約書)
アウトプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>車道の舗装化</li> <li>歩道の設置</li> <li>既存流末までの雨水排水路の設置</li> <li>土地収用、家屋補償の最小化</li> </ul>	和文最終報告書 (要約書)
委託内容	契約形態：事務所発注による指名競争入札・BQ精算 契約金額：約2億円程度 委託業務：ルエンバ道路の補修 契約相手：AFRITEC（地元建設業者） 契約主体：JICA 現地事務所 契約期間：約10か月（工期は2か月程度遅れた）	和文最終報告書 (要約書) 聞き取り調査
インプット	人材（地元建設業者: AFRITEC, 公共施設企業者: 水道公社及び電気公社, JICA 調査団及びローカルスタッフ） ルエンバ道路改修費用	和文最終報告書 (要約書)
実施・管理体制	調査団による設計、入札・契約支援、調査団の担当団員（LBT 施工管理1 / 維持管理能力強化）が施工監理を行った。地元人材の労務者としての活用のためLBTの訓練を組み込んだが、途中設計変更により、業者による施工となった（LBTは前述の「土のう工法による未舗装の補修」で実施されることになった）。	聞き取り調査
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ルエンバ道路 幅員25m x 971mの道路舗装を実施。</li> <li>歩道舗装のタイプ変更及び既存地下埋設物移設対応等により工事が延</li> </ul>	和文最終報告書 (要約書)

	<p>長された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 瑕疵期間中に施工不良に起因する問題が発生し補修した。</li> </ul>	聞き取り調査
教訓	<p>プロジェクトをより円滑に進めるために、以下の点が課題であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工程管理</li> <li>・ ンジリ・コミュニケーションでの雨水排水システムの整備</li> <li>・ 地下配電に関する詳細なデータ収集・管理のシステムの整備と道路工事への活用</li> </ul>	英文最終報告書

### III.プロジェクト全体の教訓、特記事項

項目	内容	出典・備考
教訓	<p>以下の点が有効であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域社会の特性を踏まえたアクションプラン策定</li> <li>・ 市民教育に基づく能力強化</li> </ul> <p>以下の点は、今後も継続した取り組みが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アクションプランを実現化するための更なるコミュニティ支援</li> <li>・ 州政府、コミュニケーションレベル、CLD レベルの開発アクションの連携化</li> </ul>	聞き取り調査
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロジェクトレベルの PNA を適用した案件であり、PNA による定期的なモニタリングを実施。暴動リスクを鑑みた連絡体制と緊急避難施設を確保した上で活動を実施。</li> <li>・ 本調査の中で行われた国別研修「住民参加型都市開発の促進」において、復興計画策定やパイロットプロジェクトのコンテンツを組み込み研修を行ったことにより、カウンターパートへの技術移転が促進された。</li> </ul>	聞き取り調査

## 5. スリランカ国ジャフナ県復興開発促進計画プロジェクト

### I. 案件概要

案件番号	0905668
プロジェクトID	N/A
国	スリランカ民主社会主義共和国
プロジェクト名	ジャフナ県復興開発促進計画プロジェクト
協力形態	有償技術支援－附帯プロ（開発計画調査型）
担当部署	本部 経済基盤開発部
プロジェクトの背景	<p>スリランカ国において四半世紀以上続いた内戦は、2009年5月に政府軍が「タミール・イーラム解放の虎」(LTTE)を軍事的に壊滅することにより終結した。しかし、内戦末期の2009年1月以降、北部州で激しい戦闘が繰り返された結果、住民の多くが元の土地を離れ、28万人を超える国内避難民(IDP)が発生した。同年10月以降、「ス」国政府によるIDP帰還事業が加速し、同年12月時点で社会福祉センター(IDPキャンプ)に残るIDPは約10万人にまで減少した。</p> <p>ジャフナ県においては、12月時点で65,000人のIDPが帰還した。ジャフナ県は1995年にスリランカ国軍がLTTEから奪還して以来政府支配地域であったことから、北部州の他地域に比較して基本的な公共施設や公共サービスは十分でないものの維持されてきた。また紛争終結後、治安維持対策のため厳しい行動制限(外出禁止令、沿岸漁業の禁止等)が緩和されつつあり、政府軍が管理するハイセキュリティゾーン以外の地区では、生計に必要な日常生活が再開されつつあった。他方、長期に亘る紛争のために、公共施設や生産設備の老朽化と維持管理不在による放棄施設が目立つ。また、1995年以前は事実上のLTTEの首都であったことから、ジャフナ地域を巡って繰り返された激しい戦闘の際に埋設された地雷が未だ完全に除去されていない問題もあり、生産活動の再開に支障をきたしている。</p> <p>経済、文化面では、ジャフナ県は北部州全体人口の50パーセントを抱え、経済、文化、教育その他の中心として存在しており、ジャフナ県の復興は北部州全体の復興を牽引する高い潜在力がある。主要産業は農業・漁業であるが、歴史的にコミュニティ組織(CBO)や協同組合が社会経済活動の基盤を支えており、これらの共助機能の活用・強化にむけた支援を行うことで、復興プロセスにおける経済活動の促進が期待される。</p> <p>JICAは2009年9月および11月に「北部復興支援にかかる情報収集・確認調査」を実施し、ジャフナ県にて現状確認および復興・開発に向けた具体的協力案件の発掘形成を行った。同調査を受けて2009年12月には、北部州におけるIDPの帰還促進と再定住、生活再建から復興開発にいたるプロセス支援を目的として、我が国に対し「ジャフナ県復興・開発促進プロジェクト」の要請が提出され、日本政府は同プロジェクトを採択した。</p> <p>これを受けてJICAは、本開発計画調査型技術協力プロジェクトの実施にかかる詳細計画策定調査団を派遣し、S/Wについて先方政府と協議を行ない、同地域におけるコミュニティの開発計画の立案、緊急復興事業の実施などを盛り込んだプロジェクト内容について合意し、我が国は2010年1月に本案件の実施を決定した。</p> <p>本調査の目的は、ジャフナ県における復興計画の作成を目的とし、パイロットコミュニティを対象に実施するパイロットプロジェクトの結果を踏まえながら、北部州の地域開発を牽引するための復興から開発に向けたロードマップを作成するとともに、そのプロセスを通じてジャフナ県の将来像をステークホルダー間で共有しながら、共生社会の発展に向けた提言を行うことである。</p>
プロジェクト期間	2010年3月11日～2011年12月26日
カウンターパート	経済開発省 ジャフナ県
対象地域	ジャフナ県
対象者(受益者)	国内避難民を含むジャフナ県の住民、農民組織、漁協、女性組織等のコミュニティ組織

プロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジャフナ県における復旧・復興計画の策定</li> <li>・組織強化アプローチによるコミュニティ活動の促進</li> </ul>
上位目標	<p>ジャフナ県において、コミュニティ（農協、水産・漁業、多目的組合等、各種共同体）の再活性化を主体とした復興開発計画に基づく緊急復興から復興開発への取組みが行われる。</p>
成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ジャフナ経済復興のための優先課題・プロジェクトが明確化される。</li> <li>2. 各種共同体・事業体を対象とするコミュニティ主導型の開発計画が策定される。</li> <li>3. 住民参加型パイロットプロジェクトの実施により、コミュニティ、ジャフナ県内の政府機関の能力が強化される。</li> <li>4. 緊急リハビリ事業（灌漑施設、漁港簡易施設の修復）の実施により、生計活動のための基礎インフラが整備される。</li> <li>5. 復興フォーラムが開催され、ジャフナ県の復興プロセスが促進される。</li> <li>6. ジャフナ県における組織強化アプローチの課題が整理され、2020年までの復興計画（ロードマップ）が策定される。</li> <li>7. ジャフナ復興支援における紛争予防配慮の事例・教訓が整理される。</li> </ol>
活動	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 優先課題・プロジェクトの明確化、2020年までの復興計画策定に必要な情報収集、分析       <ol style="list-style-type: none"> <li>1-1. ジャフナ県の全コミュニティ（農協、水産・漁業、多目的組合、女性組合等の共同体）の情報収集</li> <li>1-2. 自然条件、土地利用状況、社会基礎インフラ、社会経済（農業、漁業、流通）、社会構成等の現状調査</li> <li>1-3. 地雷撤去作業の進捗・不発弾等事故発生数を含む最新治安情報の把握と調査対象範囲の検討</li> <li>1-4. IDPの短期的人口動態把握（人数増減、出自等）</li> <li>1-5. 対象地域の全コミュニティの特性分析（開発ポテンシャルおよび課題の分析）</li> <li>1-6. 配慮を必要とする弱者等の特定</li> <li>1-7. 公共・公益施設の評価</li> <li>1-8. 社会経済フレームワークの設定</li> <li>1-9. ジャフナ地域の地域開発の方向性の検討</li> </ol> </li> <li>2. 共同体・事業体を対象とするコミュニティ主導型開発計画の策定       <ol style="list-style-type: none"> <li>2-1. コミュニティ・プロファイリング調査の実施</li> <li>2-2. 対象コミュニティ（各種共同体）の選定（コミュニティ間の紛争を助長しないよう配慮）</li> <li>2-3. 選定コミュニティ（各種共同体）における優先課題の抽出</li> <li>2-4. コミュニティ（各種共同体）活動促進計画案の策定</li> </ol> </li> <li>3. 住民参加型パイロットプロジェクトの実施       <ol style="list-style-type: none"> <li>3-1. 住民参加型パイロットプロジェクトの選定</li> <li>3-2. プロジェクト実施体制の構築（コミュニティ間の紛争を助長しないよう配慮）</li> <li>3-3. パイロットプロジェクトの実施およびモニタリング</li> <li>3-4. 開発計画の実施に向けた課題の抽出、対策の検討</li> </ol> </li> <li>4. 緊急リハビリ事業の実施       <ol style="list-style-type: none"> <li>4-1. 緊急リハビリ事業の計画（灌漑施設、漁港簡易施設の修復等）</li> <li>4-2. 緊急リハビリ事業の実施、モニタリング（コミュニティ間の紛争を助長しないよう配慮）           <ol style="list-style-type: none"> <li>4-2-1. バッチ1の実施（栈橋2箇所、ため池7箇所、運営維持管理研修の実施）（*2010.07追加）</li> <li>4-2-2. バッチ1の評価、モニタリング（*2010.07追加）</li> </ol> </li> <li>4-3. コミュニティ主体による維持管理体制構築支援</li> </ol> </li> <li>5. 復興フォーラムの開催</li> <li>6. コミュニティ組織強化計画・コミュニティ主導型開発計画（ロードマップ）の策定</li> </ol>

	<p>6-1. コミュニティ開発（共同体組織強化計画、事業発展計画）の基本方針の策定</p> <p>6-2. コミュニティ主体の生計向上計画、社会基盤整備計画の策定</p> <p>6-3. 優先プロジェクトの選定、リストの作成</p> <p>6-4. 優先プロジェクトのプロファイル作成</p> <p>6-5. ジャフナ県のコミュニティ主導型開発計画（ロードマップ）の策定</p> <p>7. 紛争予防配慮・復興支援における課題整理</p> <p>7-1. 紛争影響下における組織強化支援に必要な視点、内容、アプローチ、組織強化の促進要因・阻害要因、留意事項の整理</p> <p>7-2. 紛争影響下における組織強化アプローチのための課題の抽出・教訓の整理</p> <p>7-3. 教訓・提言の取りまとめ</p>
専門家	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総括／地域計画</li> <li>・ 副総括 1／漁業生産性向上</li> <li>・ 副総括 2／緊急リハビリ事業計画／紛争予防配慮 1</li> <li>・ 農業生産性向上</li> <li>・ 節水農業技術</li> <li>・ 共同体組織強化/生計向上</li> <li>・ 公共・公益施設設計 1／積算 1／施工・調達計画 1／入札支援 1</li> <li>・ 公共・公益施設設計 2／施工・調達計画 2／入札支援 2／施工監理 1</li> <li>・ 公共・公益施設設計 3／積算 2／施工・調達計画 3／入札支援 3／施工監理 2</li> <li>・ 施工監理 3</li> <li>・ 施工監理 4</li> <li>・ 環境社会配慮／自然条件調査</li> <li>・ 社会経済分析／紛争予防配慮 2</li> <li>・ 事業管理 1／業務調整 1／社会調査</li> <li>・ 事業管理 2／業務調整 2／援助動向調査</li> <li>・ 地域連携アドバイザー</li> </ul>
M/M	74.35MM
事業費	417,740,400 円
業務実施形態	業務実施契約
実施団体またはコンサルタント	アイ・シー・ネット株式会社 株式会社オリエンタルコンサルタンツ

## II. プロジェクトの各コンポーネントの実施状況

本案件の主なプロジェクトコンポーネントは、以下の通りである。

- 緊急リハビリ事業
- コミュニティ支援パイロット事業
- ロードマップを含む地域開発計画の策定

### (1) 緊急リハビリ事業

項目	内容	出典・備考
緊急リハビリ事業の概要	長年の紛争によって被災した人々の生活再建のため、短期間に目に見える形でインフラの復旧を行うこととし、既存のため池7カ所と栈橋2カ所の復旧が実施された。農業と水産業が主要な生計手段であるジャフナ県では、農業におけるため池の役割と漁業における栈橋の役割が重要であり、SW協議時にこれら施設の緊急リハビリを行うことが合意されていた。	和文最終報告書 (要約) 聞き取り調査
委託内容	<p><b>【ため池復旧】</b>            契約形態：事業予算が200万ルピー未満のため池6案件は地再委託（コミュニティコントラクトによる農民組合への随意契約）、予算規模が200万ルピーを超過するため池1案件は民間業者への現地再委託（指名競争入札・ランプサム契約）            契約金額：1,310,000～1,950,000ルピー（農民組合）            3,425,000ルピー（業者）            再委託先：農民組織（ため池6案件）、Shyaam Builders（ため池1案件、民間業者）            契約主体：調査団</p> <p><b>【栈橋復旧】</b>            契約形態：現地再委託（指名競争入札・ランプサム契約）            契約金額：28,518,000ルピー            再委託先：Asiri Construction（民間業者）            契約主体：調査団</p>	和文最終報告書 (要約)
選定方法	<p>調査団による現地踏査並びにカウンターパートとの協議を基に、再委託調査で実施した測量調査結果、地雷・不発弾の埋設状況も踏まえて、以下のクライテリアを設定し、最終的にはカウンターパートと合意署名（MOU）を行った。</p> <p><u>対象サイト選定のための選定基準（必須条件）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地雷や不発弾のリスクがない</li> <li>・時間の掛かるEIAが不必要</li> <li>・雨季までにほぼ完了できる</li> <li>・遠隔地ではない</li> </ul> <p><u>対象サイト選定のための選定基準（留意事項）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者の生計活動への迅速な便益が見込めること</li> <li>・建設工事への地元住民の参加が見込めること</li> <li>・対象施設のダメージレベル</li> <li>・住民組織の建設工事や維持管理に係るやる気、経験、技術</li> <li>・カウンターパート（農村開発局、水産資源局）による優先度</li> </ul>	英文最終報告書
実施・管理体制	<p><b>【ため池復旧】</b>            JICA 調査団（施工管理団員とローカルエンジニア）と農村開発局による監理と施工技術指導、運営維持管理指導。農民組合、業者による施工（裨</p>	英文最終報告書 聞き取り調査

	<p>益農民や IDP の単純労務者としての雇用推奨)。引き渡し時に運営維持管理の責任体制に係る MOU を調査団、農村開発局、農民組合の三者で締結。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事完工後、3 か月間の瑕疵担保期間を設け、カウンターパートと調査団合同で瑕疵検査を実施した。</li> </ul> <p>【棧橋復旧】</p> <p>JICA 調査団（施工管理団員とローカルエンジニア）と水産資源局による監理、運営維持管理指導。業者による施工。引き渡し時に運営維持管理の責任体制に係る MOU を調査団、水産資源局、漁業組合の三者で締結。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事完工後、3 か月間の瑕疵担保期間を設け、カウンターパートと調査団合同で瑕疵検査を実施した。</li> </ul>																																															
復旧規模	<p>【ため池復旧】</p> <table border="1" data-bbox="395 589 1150 853"> <thead> <tr> <th>ため池名称</th> <th>周囲</th> <th>FSL</th> <th>Freeboard</th> <th>BTL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Uppuruvil Kulam</td> <td>152m</td> <td>4.80m</td> <td>0.70m</td> <td>5.50m</td> </tr> <tr> <td>Vannan Kulam</td> <td>293m</td> <td>9.30m</td> <td>1.00m</td> <td>10.30m</td> </tr> <tr> <td>Pukkaiyan Kulam</td> <td>347m</td> <td>4.80m</td> <td>0.70m</td> <td>5.50m</td> </tr> <tr> <td>Varakaipirai Kulam</td> <td>179m</td> <td>9.50m</td> <td>1.00m</td> <td>10.50m</td> </tr> <tr> <td>Vellavarayan Kulam</td> <td>1,170m</td> <td>9.90m</td> <td>0.60m</td> <td>10.50m</td> </tr> <tr> <td>Uchchalai Kulam</td> <td>132m</td> <td>10.40m</td> <td>0.90m</td> <td>11.30m</td> </tr> <tr> <td>Sangaththakerni Kulam</td> <td>481m</td> <td>9.23m</td> <td>0.97m</td> <td>10.20m</td> </tr> </tbody> </table> <p>【棧橋復旧】</p> <table border="1" data-bbox="395 936 1110 1032"> <thead> <tr> <th>棧橋名称</th> <th>改修対象の構造物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Navanturai</td> <td>全長 66 m 、幅 3.6m 、船着き場</td> </tr> <tr> <td>Kakativu</td> <td>全長 60m 、幅 4.4m</td> </tr> </tbody> </table>	ため池名称	周囲	FSL	Freeboard	BTL	Uppuruvil Kulam	152m	4.80m	0.70m	5.50m	Vannan Kulam	293m	9.30m	1.00m	10.30m	Pukkaiyan Kulam	347m	4.80m	0.70m	5.50m	Varakaipirai Kulam	179m	9.50m	1.00m	10.50m	Vellavarayan Kulam	1,170m	9.90m	0.60m	10.50m	Uchchalai Kulam	132m	10.40m	0.90m	11.30m	Sangaththakerni Kulam	481m	9.23m	0.97m	10.20m	棧橋名称	改修対象の構造物	Navanturai	全長 66 m 、幅 3.6m 、船着き場	Kakativu	全長 60m 、幅 4.4m	英文最終報告書
ため池名称	周囲	FSL	Freeboard	BTL																																												
Uppuruvil Kulam	152m	4.80m	0.70m	5.50m																																												
Vannan Kulam	293m	9.30m	1.00m	10.30m																																												
Pukkaiyan Kulam	347m	4.80m	0.70m	5.50m																																												
Varakaipirai Kulam	179m	9.50m	1.00m	10.50m																																												
Vellavarayan Kulam	1,170m	9.90m	0.60m	10.50m																																												
Uchchalai Kulam	132m	10.40m	0.90m	11.30m																																												
Sangaththakerni Kulam	481m	9.23m	0.97m	10.20m																																												
棧橋名称	改修対象の構造物																																															
Navanturai	全長 66 m 、幅 3.6m 、船着き場																																															
Kakativu	全長 60m 、幅 4.4m																																															
実施結果	<p>【ため池復旧】</p> <p>各対象ため池は全体で 83% (45,747 m<sup>3</sup>) の貯水容量増加。ため池を直接利用する 340 世帯の農家の地下水量の増加による農業生産性の向上につながる。</p> <p>【棧橋復旧】</p> <p>本来の機能を回復し、帰還民を含む棧橋を利用する漁業関係者 1,269 人に恩恵。</p>	和文最終報告書 (要約)																																														
教訓	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 長年の紛争により工事の経験の乏しい北部州の建設業者は、工事を実施する能力に欠ける傾向がある。</li> <li>② コミュニティコントラクトで発注した農民組織の工事実施能力にも問題があった。過去に繰り返された避難経験も災いし、農民組織では組合員間での情報共有が十分でないとともに、組合員の動員や財務管理においても弱さが見られた。</li> <li>③ 農村開発局、水産資源局ともに改修工事にかかわる必要な技術を有した人材は存在するものの、欠員の多さや予算不足により、数多くのドナーによる復興事業に時間をさけないという制約がジャフナの行政機関にある。</li> <li>④ 短期間で高品質の建設工事を実施することには制約があるが、労働集約型の復興事業は帰還民、国内避難民など社会的弱者を含む地元の人々の収入創出という点では効果がある。</li> <li>⑤ ジャフナにおける地雷や不発弾の脅威、不十分な緊急医療体制を考えれば、建設工事における安全管理は建設業者や工事関係者の間で徹底されるべきである。</li> <li>⑥ 調査団は維持管理研修、リーダーシップ研修、会計研修の実施を通じて、関係するコミュニティ組織の組織強化に努めた。これは、コミュニティ組織が彼らの役割や責任について再考する良い機会となった。</li> </ol>	和文最終報告書 (要約)																																														



(2) コミュニティ支援パイロット事業

項目	内容	出典・備考
パイロットプロジェクトの概要	<p>個別パイロットプロジェクトに期待される効果の発言を目的とすると同時に、ロードマップ策定のため、本調査においては、以下のパイロットプロジェクトを実施した。</p> <p><u>農業セクター</u></p> <p>AC-1：種子組合強化プロジェクト            AC-2：農業普及強化プロジェクト            AC-3：マンゴー生産者組織強化プロジェクト            AC-4：キノコ栽培普及促進プロジェクト            AC-5：ココナッツ苗畑復旧プロジェクト            AC-6：ミルク加工施設改善プロジェクト</p> <p><u>水産セクター</u></p> <p>FC-1：漁業管理プロジェクト            FC-2：海藻養殖導入プロジェクト            FC-3：ナマコ養殖導入プロジェクト            FC-4：FAD（中層魚礁）導入プロジェクト            FC-5：セリ場整備による漁協支援プロジェクト            FC-6：水産学校再建プロジェクト</p> <p><u>女性村落開発組織</u></p> <p>CC-1：ヤシ繊維産業強化プロジェクト            CC-2：パルメラ菓子製造強化プロジェクト            CC-3：キノコ栽培ビジネス促進プロジェクト            CC-4：小規模ビジネス促進（養鶏）プロジェクト            CC-5：寡婦組織支援プロジェクト</p>	和文最終報告書（要約）
事業選定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジャフナ県に存在する 15 郡のうち 5 つの郡（ジャフナ郡、ウエラナイ郡、チャワカッチェリ郡、コパイ郡、ポイントペドロ郡）を選定。</li> <li>個別パイロットプロジェクトのアイデアは、関連省庁、その他の公共機関、農民、ドナー、NGO、調査団など、様々な組織から提案。</li> <li>選定初期段階では、1) 実施の実現性、2) 安全性、3) 他ドナーとの重複回避、4) プロジェクトの質と考え方、の 4 つの側面を重視。</li> <li>選定最終段階で、調査団は以下の基準をもとにアプレイザルを実施。            1) 全体的な有効性と効率、2) 技術的インパクト、3) 経済的インパクト、4) 社会的インパクト、5) 環境へのインパクト、6) 実施機関のキャパシティ</li> <li>同じニーズが地域の多数のコミュニティに広く散らばっているタイプの開発ニーズに応えようとする場合、コミュニティの外側でそれなりの規模をもったプロジェクトを選定する必要があることに留意。</li> </ul>	和文最終報告書（要約）

(2-1) 農業セクターパイロットプロジェクト

項目	内容	出典・備考
<b>AC-1 種子組合強化プロジェクト</b>		
プロジェクト目標	種子組合を対象として、種籾・野菜種子の量的増加・質改善。	英文最終報告書
活動	(1) 種子洗浄装置と付属品の供与 (2) 洗浄装置を収容する小屋の設置 (3) パッキングおよび穀物水分計の供与	英文最終報告書

	(4) 種子洗浄装置の使用維持管理に関する研修の実施	
委託内容	契約形態：現地再委託（指名見積競争・ランブサム契約） 契約金額：2,027,000 ルピー 再委託先：Sarukaya Construction 契約主体：調査団 （直営部分）2,882,037 円	英文最終報告書 再委託契約業務完了報告書
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業局が種子組合に技術支援を実施</li> <li>種子組合が農民のために種子洗浄装置を運用</li> <li>業者が収納小屋を設置し、機材業者が機材を供与</li> <li>建設工事は調査団ローカルエンジニアによる施工監理</li> </ul>	英文最終報告書 聞き取り調査
対象グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>471 人の種子組合メンバー（直接裨益者）</li> <li>ジャフナの 62,000 農民世帯（間接裨益者）</li> </ul>	英文最終報告書
実施結果	種子組合が種子選別装置の維持管理能力を身に付け、種子選別施設を問題なく運営、優良種子処理能力が以前の 3 倍となる。	和文最終報告書 （要約）
<b>AC-2：農業普及強化プロジェクト</b>		
プロジェクト目標	視聴覚機器と研修を提供し、農業局の農業普及の強化をする。	英文最終報告書
活動	<ol style="list-style-type: none"> <li>視聴覚機器の提供</li> <li>視聴覚機器についての研修を実施</li> <li>農民に対して、土壌肥沃や地下水管理などに関する研修を実施</li> </ol>	英文最終報告書
委託内容	調査団直営（パイロットプロジェクト予算：1,199,750 円）	英文最終報告書
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャンディの視聴覚研修センターが視聴覚機器の使用方法に関して農業局の普及員に研修を実施</li> <li>農業局が農民に農業技術の研修を実施</li> </ul>	英文最終報告書
対象グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>20 人の普及員（視聴覚機器使用）</li> <li>農業研修を受ける 1,000 人の農民</li> </ul>	英文最終報告書
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>1,000 人の農民が農業局による研修を受講</li> <li>研修で行ったテストにより、研修前と後で平均 20%の知識アップ</li> <li>普及員が、視覚的な研修を実施</li> </ul>	和文最終報告書 （要約）
<b>AC-3：マンゴー生産者組織強化プロジェクト</b>		
プロジェクト目標	マンゴーの生産性向上とマンゴー生産者組合の能力を強化する	英文最終報告書
活動	<ol style="list-style-type: none"> <li>マンゴー生産に必要な機材供与</li> <li>マンゴー生産者組合の若手メンバーへの技術訓練</li> <li>対象地域のマンゴー農家の啓発プログラム</li> <li>スタディツアーの実施</li> </ol>	英文最終報告書
委託内容	調査団直営（パイロットプロジェクト予算：861,737 円）	英文最終報告書
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業局職員による技術訓練等研修プログラムの実施</li> <li>調査団（専門家とローカルスタッフ）によるマンゴー農家への機材供与とマンゴー生産者組合メンバーへの能力強化の実施</li> </ul>	英文最終報告書
対象グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術訓練：48 人の農民と若者</li> <li>啓発プログラム：500 人のマンゴー農家</li> <li>能力強化：20 人のマンゴー生産者組合の管理職</li> <li>スタディツアー：40 人のマンゴー農家</li> </ul>	英文最終報告書

実施結果	・ マンゴー生産者は学んだ剪定技術を活かして、プロジェクト終了後に480本のマンゴーの剪定を行った	和文最終報告書 (要約)
<b>AC-4：キノコ栽培普及促進プロジェクト</b>		
プロジェクト目標	地元農家によるキノコ栽培を促進する	英文最終報告書
活動	(1) 農業局におけるキノコ栽培用施設の建設 (2) 普及活動強化のための能力強化研修の実施 (3) キノコ生産者や販売者への能力強化研修の実施	英文最終報告書
委託内容	契約形態：現地再委託（指名見積競争・ランプサム契約） 契約金額：1,990,240 ルピー（キノコ菌種生産施設）、1,120,000 ルピー（栽培展示小屋） 再委託先：Vaskar Engineers & Constructors、Sarukaya Construction 契約主体：調査団 (直営部分) 2,139,566 円	英文最終報告書 再委託契約業務完了報告書
実施・管理体制	・ 農業局はキノコ生産者への技術訓練を実施 ・ 調査団（専門家とローカルスタッフ）による農業局への機材供与と生産者組合メンバーへの能力強化の実施 ・ 建設工事は調査団ローカルエンジニアによる施工監理	英文最終報告書 聞き取り調査
対象グループ	・ 技術訓練：100人の農民 ・ 能力強化：20人の生産者組合員 ・ キノコ栽培技術研修：5人の農業局職員と2人の技術者	英文最終報告書
実施結果	・ 農業局にキノコ菌種生産施設と栽培展示小屋が設置された ・ キノコ栽培に係る研修が農業局職員と農民に実施された	和文最終報告書 (要約)
<b>AC-5：ココナッツ苗畑復旧プロジェクト</b>		
プロジェクト目標	ココナッツ苗畑の機能回復により、地元農家が適正な価格で品質の良いココナッツ苗を入手できるようになる	英文最終報告書
活動	・ ココナッツ苗畑センターの事務所・研修棟の再建と必要機材の供与	英文最終報告書
委託内容	・ 機材供与・研修：調査団直営 ・ 建設工事： 契約形態：JICA スリランカ事務所による調達（一般競争入札・ランプサム契約） 契約金額：64,039,000 ルピー（FC-6 案件との合計額） 再委託先：Buildmart Lanka (PVT) Ltd（民間業者） 契約主体：JICA スリランカ事務所 パイロットプロジェクト予算：1,905,248 円（直営部分）	英文最終報告書 瑕疵検査報告書
実施・管理体制	・ 調査団による設計、入札支援、施工監理 - 現地再委託による自然条件調査（FC-6 案件を含む） - 調査団ローカルエンジニアによる詳細設計 - JICA 事務所による事前審査（PQ）、入札、契約手を支援 - 調査団（施工監理団員、ローカルエンジニア）による施工管理 ・ 引き渡し時に運営維持管理の責任体制に係る MOU を JICA とココナッツ苗畑センターで締結。 ・ 工事完工後、6 か月間の瑕疵担保期間を設け、JICA とカウンターパート合同、調査団支援で瑕疵検査を実施した。 ・ 調査団（農業専門家とローカルスタッフ）による CCB への機材供与と能力強化の実施	英文最終報告書 聞き取り調査

対象グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ココナッツ苗畑センター（CCB）の職員 5 人</li> <li>・ 間接受益者：62,000 農家</li> </ul>	英文最終報告書
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設建設（事務所兼研修棟 109 m<sup>2</sup>、農業用井戸修復、害獣避け外壁 1,865m、アクセス道路 130m、付帯施設等）</li> <li>・ ココナッツ苗生産に必要な農業機械等の機材供与と研修の実施</li> </ul>	和文最終報告書 （要約） 瑕疵検査報告書
<b>AC-6：ミルク加工施設改善プロジェクト</b>		
プロジェクト目標	施設建設と機材供与を通じてミルク加工生産を促進する	英文最終報告書
活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ミルク加工施設の建設</li> <li>・ 加工機材と保冷車の供与</li> <li>・ LIBCO（ミルク加工組合）の能力強化</li> </ul>	英文最終報告書
委託内容	<p>契約形態：現地再委託（指名見積競争・ランプサム契約）          契約金額：1,680,000 ルピー          再委託先：Kamshikaas Civil Engineering Works and Supply          契約主体：調査団          （直営部分）4,945,438 円</p>	英文最終報告書 再委託契約業務完了報告書
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査団（専門家とローカルスタッフ）と畜産局による LIBCO メンバーの能力強化の実施</li> <li>・ 建設工事は調査団ローカルエンジニアによる施工監理</li> </ul>	英文最終報告書 聞き取り調査
対象グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ LIBCO にミルクを提供する 100 人のメンバー</li> <li>・ LIBCO の管理職員 20 人</li> <li>・ 間接受益者：3,250 農家</li> </ul>	英文最終報告書
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ミルク生産のための加工施設が建設され、機材が供与された</li> <li>・ LIBCO の乳製品販売量拡大の体制が整った</li> </ul>	和文最終報告書 （要約）
<b>農業セクターパイロット事業の教訓</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小規模施設の建屋建設と機材調達に計画以上の時間を要した（担当団員がエンジニアリング業務に不慣れであったことによる）</li> <li>・ パイロット事業により作物栽培を検証するためには少なくとも 1 年半の期間を要するが、本件の履行期間では足りなかった</li> <li>・ パイロット事業の成功におけるカウンターパート機関の参画（研修講師等）は大きかったが、他方人員不足により効率は良くなかった</li> <li>・ 歴史ある組合においてはリーダーシップがあり、組織開発において有効であった</li> <li>・ 国内避難民（IDP）は農地を持たない日雇い労働者が多いため、研修参加の場合、労賃に相当する日当の支払いが必要</li> <li>・ ココナッツ苗畑センターの建設プロジェクトでは、先方政府負担の配電に時間を要した。原因は復興プロセスにおける配電事業の政府の優先度がたびたび変わったことにあり、調査団からもカウンターパートを通じて粘り強く要請を行った</li> </ul>	和文最終報告書 （要約） 聞き取り調査

## （2-2）水産セクターパイロットプロジェクト

項目	内容	出典・備考
<b>FC-1：漁業管理プロジェクト</b>		
プロジェクト目標	コミュニティベースの漁業管理システムが県レベルにおいて、調整、統合、公式化される	英文最終報告書

活動	(1) 既存の漁業規則や自主規制・伝統的慣習のインベントリー調査 (2) 漁業組合連合会によるワークショップを通じた上の周知 (3) 漁業組合連合会県連盟によるワークショップを通じた上の統合と公式化	英文最終報告書
委託内容	調査団直営（パイロットプロジェクト予算：817,067円）	英文最終報告書
実施・管理体制	調査団とカウンターパート（水産資源局）による技術支援と管理	英文最終報告書
対象グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>10名の漁業組合連盟の管理職員</li> <li>3つの郡の漁民7,360人</li> <li>ジャフナ県の11,000人の漁民（間接受益者）</li> </ul>	英文最終報告書
実施結果	水産資源局による伝統的定置網漁業の登録制度導入とも連携する形で、漁業管理制度が県レベルに統合される形で関係者の合意を得た	和文最終報告書（要約）
<b>FC-2：海藻養殖導入プロジェクト</b>		
プロジェクト目標	ジャフナ県沿岸部コミュニティの代替生計手段として、商業ベースの海藻養殖技術の導入を行う	英文最終報告書
活動	(1) 沿岸部コミュニティへの啓発と研修 (2) 海藻養殖の実施 (3) マーケティング支援	英文最終報告書
委託内容	契約形態：現地再委託（指名プロポーザル競争・ランブサム契約） 契約金額：3,117,747ルピー 再委託先：Sewalanka Foundation 契約主体：調査団	英文最終報告書 再委託契約業務完了報告書
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>再委託先による受益者への技術支援</li> <li>調査団とカウンターパート（水産資源局）によるモニタリング</li> </ul>	英文最終報告書
対象グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>31人の海藻養殖の直接受益者</li> <li>43人の対象地域の漁業組合員の能力強化</li> <li>368人の対象地域の漁民（間接受益者）</li> </ul>	英文最終報告書
実施結果	ジャフナ県における養殖開発の可能性を証明することはできたが、プロジェクト期間内に養殖の具体的な成果を出すには至らなかった	和文最終報告書（要約）
<b>FC-3：ナマコ養殖導入プロジェクト</b>		
プロジェクト目標	ジャフナ県沿岸部コミュニティの代替生計手段として、ナマコ養殖の可能性（生態系、場所、コスト等）を検証する	英文最終報告書
活動	(1) 沿岸部コミュニティへの啓発と研修 (2) ナマコ養殖の実施 (3) ナマコの成長率と生存率の分析	英文最終報告書
委託内容	契約形態：現地再委託（指名プロポーザル競争・ランブサム契約） 契約金額：2,083,800ルピー 再委託先：National Aquatic Resources Research and Development Agency (NARA) 契約主体：調査団	英文最終報告書 再委託契約業務完了報告書
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>再委託先による受益者への技術支援</li> <li>調査団とカウンターパート（水産資源局）によるモニタリング</li> </ul>	英文最終報告書
対象グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>約30人のナマコ養殖の直接受益者</li> <li>1,569人の対象地域の漁業組合員（間接受益者）</li> </ul>	英文最終報告書

実施結果	プロジェクト期間内に検証に必要な十分な期間を取ることはできなかったが、途中段階でのナマコの成長率、残存率は高く、ジャフナにおけるナマコ養殖のポテンシャルの高さを証明できた	英文最終報告書
<b>FC-4：FAD（中層魚礁）導入プロジェクト</b>		
プロジェクト目標	零細漁民が中層魚礁を使用することにより効果的な漁業を営む	英文最終報告書
活動	(1) 沿岸部コミュニティへの啓発と研修 (2) 中層魚礁の作成と設置 (3) モニタリングと効果の検証	英文最終報告書
委託内容	調査団直営（パイロットプロジェクト予算：707,415 円）	英文最終報告書
実施・管理体制	調査団とカウンターパート（水産資源局）による技術支援と管理	英文最終報告書
対象グループ	・ 約 30 人の零細漁民 ・ 約 190 人の対象地域の漁業組合員（間接受益者）	英文最終報告書
実施結果	・ 設置した中層魚礁周辺での漁獲が確認された ・ プロジェクト途中で中間魚礁が周辺漁業者により切断され流出	和文最終報告書 （要約）
<b>FC-5：セリ場整備による漁協支援プロジェクト</b>		
プロジェクト目標	紛争で被災した漁業組合の活性化のためセリ場を整備する	英文最終報告書
活動	(1) ワークショップによる漁業組合員の要望の共有と技術訓練 (2) セリ場の建設 (3) 建設されたセリ場における漁業組合活動への支援	英文最終報告書
委託内容	契約形態：現地再委託（指名競争入札・ランプサム契約） 契約金額：12,902,000 ルピー 再委託先：Sewalanka Foundation 契約主体：調査団	英文最終報告書 再委託契約業務完了報告書
実施・管理体制	・ 再委託先による建設工事と受益者への技術支援 ・ 調査団とカウンターパート（水産資源局）によるモニタリング ・ 建設工事は調査団ローカルエンジニアによる施工監理	英文最終報告書
対象グループ	・ セリ場整備と研修の対象は約 700 人の漁業組合員 ・ その他研修の対象者は約 960 人の漁業組合員	英文最終報告書
実施結果	・ セリ場建設用地の土地問題により、当初計画よりも遅れて施設建設が完了した（県内 5 か所のセリ場、その他倉庫、井戸、給水タンク等） ・ 技術研修と能力開発のための研修事業では 800 人近い社会的弱者が受益した	和文最終報告書 （要約） 再委託契約業務完了報告書
<b>FC-6：水産学校再建プロジェクト</b>		
プロジェクト目標	施設・機材整備と研修を通じて水産学校の能力強化を図る	英文最終報告書
活動	(1) 校舎の建設（空爆で破壊された校舎の再建） (2) 研修用機材の調達 (3) 教員育成のための TOT の実施	英文最終報告書
委託内容	・ 研修：調査団直営 ・ 建設工事・機材調達： 契約形態：JICA スリランカ事務所による調達（一般競争入札方式・ランプサム契約） 契約金額：64,039,000 ルピー（AC-5 案件との合計額） 再委託先：Buildmart Lanka (PVT) Ltd（民間業者）	英文最終報告書 瑕疵検査報告書

	契約主体：JICA スリランカ事務所 (直営部分) 約 189,400 円	
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査団による設計、入札支援、施工監理 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 現地再委託による自然条件調査 (AC-5 案件を含む)</li> <li>- 調査団ローカルエンジニアによる詳細設計</li> </ul> </li> <li>JICA 事務所による事前審査 (PQ)、入札、契約手続を支援</li> <li>調査団 (施工監理団員、ローカルエンジニア) による施工管理、調達管理</li> <li>引き渡し時に運営維持管理の責任体制に係る MOU を JICA と水産学校で締結。</li> <li>工事完工後、6 か月間の瑕疵担保期間を設け、JICA とカウンターパート合同、調査団支援で瑕疵検査を実施した。</li> <li>調査団 (水産専門家とローカルスタッフ) による COF への能力強化の実施</li> </ul>	英文最終報告書 聞き取り調査
対象グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>6～8 人の水産学校の教員</li> <li>約 18,000 人のジャフナ県における漁民とその家族</li> <li>約 28,000 人のジャフナ県を除く北部州の漁民 (間接受益者)</li> </ul>	英文最終報告書
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設建設 (事務所兼研修棟 380 m<sup>2</sup>) および研修用資機材調達 (漁業機材、研修機材、ナビゲーション機材等 70 種、書籍 40 種等)</li> <li>水産学校の教員を対象とした研修の実施により能力強化を図った</li> </ul>	和文最終報告書 (要約) 瑕疵検査報告書
<b>漁業セクターパイロット事業の教訓</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>成功要因として、良質な再委託先の選定、水産資源局との緊密な連携、地元漁業者の潜在的な能力や知識の掘り起し、対象漁業組合のリーダーシップ、受益者や漁業組合リーダーのやる気があげられる</li> <li>阻害要因としては、許可取得など行政手続きの煩雑さ、気象条件や水温変化など自然条件の変化、対象種の未知の生物的サイクル、社会的ルールへの欠如があげられる</li> <li>水産学校の建設工事は、地元業者の能力の低さから、全国レベルの建設業者が受注し建設を行うこととなった。紛争影響地域ではやむを得ないことであるが、土地に不慣れなことから、地域特有の気象条件への対応に問題があったり、言語の違いと技術力の低さから地元で単純労働者を雇用できなかった</li> </ul>	和文最終報告書 (要約) 聞き取り調査

(2-3) 女性村落開発組織に対するパイロットプロジェクト

項目	内容	出典・備考
<b>CC-1：ヤシ繊維産業強化プロジェクト</b>		
プロジェクト目標	収入創出のための女性村落開発組織 (WRDS) のエンパワメント	英文最終報告書
活動	<ol style="list-style-type: none"> <li>WRDS の活動的なメンバーへの能力強化研修</li> <li>機材供与を含む、WRDS メンバーを対象としたヤシ工芸品の開発とマーケティング研修</li> <li>ヤシ工芸品を作るための施設の整備</li> </ol>	英文最終報告書
委託内容	契約形態：現地再委託 (指名競争入札<総合評価>・ランプサム契約) 契約金額：1,198,849.92 ルピー 再委託先：Jaffna Social Action Centre (JSAC) 契約主体：調査団	英文最終報告書 再委託契約業務完了報告書

実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>再委託先による建設工事と受益者への技術支援</li> <li>調査団と村レベルの村落開発員によるモニタリング</li> <li>建設工事は調査団ローカルエンジニアによる施工監理</li> </ul>	英文最終報告書
対象グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術訓練の対象は 20 人の WRDS メンバー</li> <li>能力強化の対象は 10 人の WRDS メンバー</li> </ul>	英文最終報告書
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>パルメラ工芸品生産のための施設が整備された</li> <li>40 人のメンバーがヤシ繊維とパルメラヤシ工芸品の技術研修を受け、商品の種類と質が向上した</li> </ul>	和文最終報告書 (要約)
<b>CC-2：パルメラ菓子製造強化プロジェクト</b>		
プロジェクト目標	収入創出のための女性村落開発組織（WRDS）のエンパワメント	英文最終報告書
活動	<ol style="list-style-type: none"> <li>WRDS の活動的なメンバーへの能力強化研修</li> <li>機材供与を含む、WRDS メンバーを対象としたパルメラ菓子の開発とマーケティング研修</li> <li>パルメラ菓子を作るための施設の整備</li> </ol>	英文最終報告書
委託内容	契約形態：現地再委託（指名競争入札＜総合評価＞・ランプサム契約） 契約金額：952,670 ルピー 再委託先：Social Organization for Networking Development (SOND) 契約主体：調査団	英文最終報告書 再委託契約業務完了報告書
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>再委託先による建設工事と受益者への技術支援</li> <li>調査団と村レベルの村落開発員によるモニタリング</li> <li>建設工事は調査団ローカルエンジニアによる施工監理</li> </ul>	英文最終報告書
対象グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術訓練の対象は 20～30 人の WRDS メンバー</li> <li>能力強化の対象は 10 人の WRDS メンバー</li> </ul>	英文最終報告書
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>パルメラ菓子生産のための施設が整備された</li> <li>35 人のメンバーがパルメラ菓子生産の技術研修を受け、商品の質が向上し、保存期間を延ばす技術を学んだ</li> </ul>	和文最終報告書 (要約)
<b>CC-3：キノコ栽培ビジネス促進プロジェクト</b>		
プロジェクト目標	収入創出のための女性村落開発組織（WRDS）のエンパワメント	英文最終報告書
活動	<ol style="list-style-type: none"> <li>WRDS の活動的なメンバーへの能力強化研修</li> <li>リボルビングローンの改善</li> <li>キノコ栽培に係る技術研修とキノコ栽培キットの提供</li> <li>キノコに係るマーケティング支援</li> <li>キノコ栽培者のネットワーク強化</li> </ol>	英文最終報告書
委託内容	調査団直営（パイロットプロジェクト予算：382,498 円）	英文最終報告書
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査団と村レベルの村落開発員による技術支援とモニタリング</li> </ul>	英文最終報告書
対象グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術訓練の対象は 24 人の WRDS メンバー</li> <li>能力強化の対象は 10 人の WRDS メンバー</li> </ul>	英文最終報告書
実施結果	24 人のメンバーがキノコ栽培に必要な技術を学んだ	和文最終報告書 (要約)
<b>CC-4：小規模ビジネス促進（養鶏）プロジェクト</b>		
プロジェクト目標	収入創出のための女性村落開発組織（WRDS）のエンパワメント	英文最終報告書
活動	<ol style="list-style-type: none"> <li>WRDS の活動的なメンバーへの能力強化研修</li> </ol>	英文最終報告書



	(2) リボルビングローンの改善 (3) WRDS メンバーへの養鶏技術の訓練と雛の供与	
委託内容	契約形態：現地再委託（指名競争入札＜総合評価＞・ランプサム契約） 契約金額：1,380,125 ルピー 再委託先：Jaffna Social Action Centre (JSAC) 契約主体：調査団	英文最終報告書 再委託契約業務完了報告書
実施・管理体制	・ 再委託先による受益者への技術支援 ・ 調査団と村レベルの村落開発員によるモニタリング	英文最終報告書
対象グループ	・ 技術訓練の対象は40人のWRDSメンバー（2団体） ・ 能力強化の対象は20人のWRDSメンバー（2団体）	英文最終報告書
実施結果	40人のメンバーがワクチン接種、飼料、養鶏場の維持管理などに関する新たな技術を学んだ	和文最終報告書 （要約）
<b>CC-5：寡婦組織支援プロジェクト</b>		
プロジェクト目標	金融サービスへのアクセス拡大と組織強化による寡婦組織のエンパワメント	英文最終報告書
活動	(1) 能力強化研修 (2) 既存のマイクロファイナンス制度との調整 (3) マイクロファイナンス活動促進のための現場での動員 (4) グループカウンセリング	英文最終報告書 和文最終報告書 （要約）
委託内容	調査団直営（パイロットプロジェクト予算：225,288円）	英文最終報告書
実施・管理体制	調査団による技術支援とモニタリング	英文最終報告書
対象グループ	20人の寡婦	英文最終報告書
実施結果	・ 20人のメンバーからなる4つの自助グループがプロジェクト期間中に形成された（うち4名は実際に銀行から融資を受けることができた） ・ グループカウンセリングは寡婦の戦争体験を共有する場となった	和文最終報告書 （要約）
<b>女性村落開発組織に対するパイロット事業の教訓</b>		
	・ 受益者選定を行政機関を巻き込み、透明性が保たれる形で行ったことにより、コミュニティ内の争いを未然に防ぐことができた ・ 短期間でパイロット事業としてのモデルをつくるため、パフォーマンスの良好なWRDSを選定したことは妥当であった ・ 貢献要因として、有能な実施主体の選定、関係者間の綿密な調整、地元で入手可能な原材料の存在、メンバーのやる気、マーケットの確立があげられる ・ 組織内部におけるメンバーのコーストの違いは阻害要因となった	和文最終報告書 （要約）

### (3) ロードマップを含む地域開発計画の策定

項目	内容	出典・備考
復興計画概要	2020年を目標年次として3セクターのロードマップを策定した。 ● 農業開発ロードマップ ➢ 高地野菜・果樹開発プログラム ➢ 低地コメ生産開発プログラム ➢ 砂地農業開発プログラム ➢ 畜産開発プログラム ● 水産開発ロードマップ	和文最終報告書 （要約）

	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 沿岸漁民組織強化プログラム</li> <li>➢ 沖合漁業開発プログラム</li> <li>➢ 養殖開発プログラム</li> <li>● コミュニティ開発ロードマップ <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 組織強化プログラム</li> <li>➢ 社会的包摂プログラム</li> </ul> </li> </ul>	
実施・管理体制	<p>調査団とカウンターパート（主にジャフナ県の県庁、セクター関連出先機関）との日々の協議を通じて復興計画は策定された。主なプロセスは以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) ジャフナ県の各セクターの現状分析</li> <li>(2) 各セクター内の開発カテゴリーの分析</li> <li>(3) 現状を踏まえた各カテゴリーの「あるべき姿」の検討</li> <li>(4) 現状から「あるべき姿」へ移行するために必要なアクションの抽出</li> <li>(5) 抽出されたアクションを整理し、組み込んだ開発フレームワークの作成</li> <li>(6) 各アクションの実施時期・期間の設定</li> <li>(7) 「あるべき姿」を実現するために必要な最重要アクションの選定</li> <li>(8) 「第1回ジャフナ県開発ワークショップ」におけるそれまでの作業の見直し</li> <li>(9) 「第2回ジャフナ県開発ワークショップ」におけるロードマップの作成</li> <li>(10) 最重要アクションの開発プログラム化</li> <li>(11) 具体的プロジェクトの提案と内容の特定</li> </ol>	和文最終報告書 (要約)

### III.プロジェクト全体の教訓、特記事項

項目	内容	出典・備考
教訓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スリランカは局地紛争の事例であり、本事業は同国の紛争影響地域を対象としたものであった。このため、対象地域であるジャフナでは、長年陸の孤島状態であったことから、行政、民間ともに人材が不足していた。このため、全国ベースのNGOや建設業者などの技術力を使わざるを得なかった。</li> <li>・ 政府職員についても長年技術交流や技術研修を受ける機会が少なかったことから、有する技術が時代遅れであることが散見された。</li> <li>・ 行政、民間ともに、新しい知識や技術を持っていても、長年実践する機会がなかったため、実際の活動や工事においては使えないことが多々あった。</li> <li>・ 帰還民への支援は優先度が高かったが、他方で、帰還民の多い地域は、地雷・不発弾の脅威が高く、また、長年の離散でコミュニティの共同体としての一体感、経験も低く、パイロット事業の対象としては優先度を下げざるを得なかった。</li> <li>・ 政党が協同組合と密接な関係にあることが多く、支援に際しては、協同組合の政治色等に配慮する必要があるがあった。</li> </ul>	和文最終報告書 (要約 別冊) 聞き取り調査
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業ではプロジェクトレベルPNAを導入し、プロジェクトの実施過程において、調査実施（紛争予防配慮）と安全管理の両面で、スリランカ北部における紛争要因（安定要因、不安定要因）について、分析し、留意点について、調査期間を通じてモニタリングを行った。結果的に調査および調査団に紛争要因に起因する大きな問題に巻き込まれることはなかった。</li> </ul>	聞き取り調査

	<ul style="list-style-type: none"><li>• PNA は定期的（月 1 回）に更新され、調査団内並びに JICA 関係者で共有された。他方、スリランカ政府に PNA の存在を知られることは望ましくないため、スリランカ政府からの情報収集はしたものの、スリランカ政府との共有はしなかった。</li></ul>	
--	---	--

## 6. パレスチナ地方行政制度改善プロジェクト

### I. 案件概要

案件番号	0604019
プロジェクトID	4201015E0
国	パレスチナ
プロジェクト名	地方行政制度改善プロジェクト
協力形態	技術協力プロジェクト
担当部署	JICA 本部 公共政策部 ガバナンスグループ 行政機能課
プロジェクト期間	2005年9月～2010年12月 (2007年2月～パイロット事業分の契約)
カウンターパート	パレスチナ地方自治庁 (MoLG)
対象地域	ラマツラ、ジェリコ、ヨルダン渓谷 (パイロット事業)
対象者 (受益者)	1. 地方自治庁職員：計 120 名 2. ジェリコ市/ジェリコ県職員：計 40 名 3. その他地方自治体及び JCSPD 職員：計 300 名
プロジェクト目標	地方財政と広域行政政策実施のための基盤が整備される。
上位目標	・合併及び広域行政政策によって地方自治体の提供するサービスが改善される。 ・財務の分権化が進み、地方財政政策の一部が整備される。
成果	1. パレスチナにおける地方財政の主要課題が明確になり、地方財政の改善に向けた基本的な方針 (政策案) が関係者の間で認識され、促進される。 2. パレスチナにおける広域行政の主要課題が明確になり、行政サービスの改善に向けた具体的な方針 (戦略案) が関係者の間で認識され、促進される (ヨルダン渓谷を対象にしたコミュニティ開発コンポーネント (CEC) を含む)。 3. 地方自治体のニーズが把握され、地方自治庁が地方自治体の能力強化のための研修を実施できる。
活動	<p>【成果1に対する活動】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地方財政に関する政策課題の整理のためのワークショップを開催する</li> <li>2. ジェリコ市の地方財政管理に関する診断調査を実施する</li> <li>3. 地方財政に関する基本政策案をドラフトする</li> <li>4. 地方財政ワーキンググループを立ち上げ、基本政策を精緻化し、地方自治庁に提出する</li> </ol> <p>【成果2に対する活動】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自治体連合 (JC) に関する政策課題の整理のためのワークショップを開催する</li> <li>2. JC ワーキンググループを立ち上げ、広域連合 (JCspd) 戦略を検討する</li> <li>3. コミュニティにおけるニーズ調査を実施し、JCspd が提供し得る行政サービスを検討する</li> <li>4. ニーズ調査結果をふまえ、JC とコミュニティとの協働でパイロット事業を実施する</li> <li>5. パイロット事業をとおして、JC がコミュニティ開発を支援する上での課題と教訓を抽出する</li> <li>6. パイロット事業で明らかになった課題と教訓をふまえて、JC ワーキンググループが JC 戦略案をドラフトする</li> </ol> <p>【成果3に対する活動】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地方自治庁、地方自治体、JCspd の職員を対象にした研修ニーズ・アセスメントを実施する</li> <li>2. ジェリコ研修センターの運営改善に取り組む (研修所運営、研修評価・モニタリング等)</li> <li>3. 研修カリキュラムを策定する</li> </ol>

	4. 研修指導員を養成する (ToT) 5. 研修を実施する
専門家	1. 専門家派遣 【長期】 地方行政／業務調整：1名 【短期】 地方財政、広域協力、研修運営管理：述べ14名 (短期・業務実施契約 (パイロット事業)) JCspd 能力強化、コミュニティ開発、パイロット事業、業務調整 2. 研修員受入：58名 (本邦研修 39名、ヨルダン第三国研修 20名)
M/M	86.87M/M(業務実施契約 (パイロット事業) 合計)
事業費	総額 1,076 百万円 (終了時評価時点、プロジェクト全体金額)
業務実施形態	長期専門家：JICA 直営 短期専門家派遣およびパイロット事業実施管理：業務実施契約
実施団体またはコンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所 (パイロット事業実施管理)

## II. プロジェクトの各コンポーネントの実施状況

本案件の主なプロジェクトコンポーネントは、以下の通りである。

### (1) コンサルタント契約分：

- ・ ヨルダン渓谷を対象にしたコミュニティ開発コンポーネント (CEC)

### (2) プロジェクト全体：

- ・ 地方財政の改善に向けた基本的な方針 (地方財政政策案)
- ・ 行政サービスの改善に向けた具体的な方針 (JC 戦略案)
- ・ 地方自治体の能力強化のための研修

#### (1) ヨルダン渓谷を対象にしたコミュニティ開発コンポーネント (CEC)

項目	内容	出典・備考
コミュニティ開発コンポーネント (CEC) の概要	<p>2007 年に追加された CEC は、既往パイロット事業として開始した 9 件、及び短期地域開発戦略 (I-LDS) をもとに開始した新規パイロット事業 6 件に分かれる。既往パイロット事業は、基礎自治体 (LGU) 間並びに地域住民間の協働促進を通じた広域行政体の枠組みにおける多様な行政サービス提供の方向性模索を目的として実施された。他方、新規パイロット事業は、ヨルダン渓谷の 17LGU をクラスター化することにより新たに立ち上がった 4 つの JC (短期地域開発戦略 (I-LDS) の策定準備を目的としたクラスター化) の能力強化に寄与することを目的に実施された。またパイロット事業の実施と並行して、ヨルダン渓谷の JC を対象に、能力開発プログラムを実施している。</p> <p><b>1. 既往パイロット事業 (9 件)</b>  <u>地方自治体による行政サービス提供事業 (LGPP)</u>            LGPP-1：女性センター            LGPP-2：スクールバス            LGPP-3：村評議会 (VC) ビル  <u>住民による社会事業 (CSPP)</u>            CSPP-1：就学前教育            CSPP-2：公共図書館            CSPP-3：識字教育</p>	<p>終了時評価調査報告書 事業完了報告書と文要約</p>

	<p><u>生計向上事業 (CIPP)</u></p> <p>CIPP -1 : 畜産 CIPP -2 : 手工芸 CIPP -3 : 蜂蜜生産・加工</p> <p><b>2. LGU のクラスター化と短期地域開発戦略 (I-LDS) の策定</b></p> <p><b>3. 新規パイロットプロジェクト (6 件)</b></p> <p><u>ヨルダン渓谷の JC の能力強化を目的としたパイロット事業 (JC)</u></p> <p>JC-N1 : 北部 JC コミュニティサービスセンター JC-W1 : 中部西 JC コミュニティサービスセンター JC-E1 : 中部東 JC 公共バス JC-S1 : ファサエル村役場事務所改修 JC-S2 : アルドューク村幼稚園 JC-S3 : オジャ村多目的ホール</p> <p><b>4. JC 能力開発プログラム (JCCD)</b></p>	
--	--	--

(1-1) 既往パイロット事業 (9 件)

項目	内容	出典・備考
事業選定プロセス	既往パイロット事業 9 件の選定にあたっては、開始当初に JICA プロジェクトチームが中心となって、住民の基本的な社会経済状況や公共サービスの実態に係る調査を実施した。これを踏まえ、住民代表によるコミュニティとの計 49 回にわたるワークショップを経て、各コミュニティよりプロポーザルを募集した。ここで提出された計 64 件について、MoLG との検討を重ね、最終的に上記の 9 件が選定されるに至った。	終了時評価調査報告書
<b>地方自治体による行政サービス提供事業 (LGPP : 3 件)</b>		
選定基準	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 必要条件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民ニーズに基づいている</li> <li>・ 実施・運営両段階において実行可能である</li> <li>・ JICA 支援分予算総額は原則として一件 5 万米ドル以下</li> <li>・ 2008 年 6 月までに完了 (開始 : 2007 年 2 月)</li> </ul> </li> <li>2. 望ましい条件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 二つ以上の LGU による共同事業</li> <li>・ LGU による一定程度の資金負担</li> </ul> </li> </ol>	事業完了報告書と文要約
<b>LGPP-1 : 女性センター</b>		
プロジェクト概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 女性が諸活動を行う場所としての女性センター建設。社会福祉庁への正式登録。</li> <li>2. プロジェクト実施委員会 (PIC) の設立</li> <li>3. PPP 形式での施設活用方法の設定。</li> <li>4. 活動計画作成と実施。</li> <li>5. 国連女性開発基金 (UNIFEM) との連携により、同機関が支援する他女性センターへの視察や、専門家による基礎的な運営・管理能力の習得を目的とした研修を実施。女性センター運営に係る能力強化のみならず、そのほか小規模収入向上の活動、コンピュータ技術や語学等教育コースの開講、そのほか両村の女性が行う社会・文化活動も支援。</li> </ol>	終了時評価調査報告書 事業完了報告書と文要約
対象グループ	南部 JC のオジャ村・ファサエル村の女性	終了時評価調査報告書

委託内容	<p>【女性センター建設】</p> <p>契約形態：現地再委託（一般競争入札、ランブサム契約）</p> <p>契約金額：US\$83,670</p> <p>再委託先：Four Seasons Construction Company (現地建設業者)</p> <p>契約主体：JICA プロジェクトチーム</p>	<p>事業完了報告書と文要約</p> <p>聞き取り調査</p>
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>JICA プロジェクトチームによる現地コンサルタント会社 SFRAN &amp; Associates との再委託による LGU 所有図面の見直し、入札図書作成、詳細設計の実施。</li> <li>入札に関しては、パレスチナの法令に基づき、2つの新聞紙面への広告掲載により入札を呼びかけた結果、4社が応札した。入札評価委員会を設置し評価した結果、最低価格で入札した Four Seasons Construction Company を選定し、契約を結んだ。</li> <li>支払いに関しては、Four Seasons Construction Company に保証書を入れさせた。</li> <li>Four Seasons Construction Company による女性センター建設</li> <li>JICA プロジェクトチームによる DVIAR との再委託による施工監理。</li> <li>オジャ村の所有する建物を官民共同形式で使用</li> <li>オジャ村の7名とファサエル村の4名から成るプロジェクト実施委員会 (PIC) の設立による女性センターの運営・管理体制構築</li> <li>JICA プロジェクトチームによる UNIFEM への現地再委託 (随意契約) を通じた女性センターの管理システム構築支援</li> <li>UNIFEM との連携による研修等の支援を実施</li> </ul>	<p>終了時評価調査報告書</p> <p>事業完了報告書と文要約</p> <p>聞き取り調査</p>
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性センターの整備 (50m<sup>2</sup> の部屋2室)</li> <li>女性センターを利用している地域の女性間の交流が活発になった。</li> <li>女性たちが女性センター活動 (各種研修 (コンピュータスキル等)、所得創出活動、カウンセリングサービス、健康診断等) を通じて、知識・技術を取得した。</li> <li>運営委員会メンバーが、財務・会計・文書作成に関する能力を向上させた。</li> <li>女性たちが学ぶ場を得て実践していることが、地域の子どもへの模範になっている</li> </ul>	<p>終了時評価調査報告書</p> <p>事業完了報告書と文要約</p> <p>聞き取り調査</p>
<b>LGPP-2：スクールバス</b>		
プロジェクト概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>バスの調達</li> <li>パレスチナ運輸庁によるバスの登録のための手続き</li> <li>バス運行にかかるルート設定や料金設定などの調整に対する支援</li> </ol>	<p>終了時評価調査報告書</p>
対象グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部西 JC</li> </ul>	<p>事業完了報告書と文要約</p>
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>JICA パレスチナ事務所によるバスの調達</li> <li>JICA プロジェクトチームによる通学バス運行許認可のための MoT 及びイスラエル側との調整</li> <li>中部西 JC が実施主体となってスクールバスを運営</li> </ul>	<p>終了時評価調査報告書</p> <p>事業完了報告書と文要約</p> <p>聞き取り調査</p>
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>21人乗りバス2台の調達</li> <li>中部西 JC を運営主体としたバス運行が2008年9月に開始。しかしながら中部西 JC の財政面での自立性はもとより低く、バス運営は当初より赤字経営が続いている。本事業の持続性を確保するためにも、JC の財政改善や民間バス会社との連携等の方策が検討されている。</li> <li>バスを利用している生徒の両親は本事業によるバスサービスに概</li> </ul>	<p>終了時評価調査報告書</p> <p>事業完了報告書と文要約</p> <p>聞き取り調査</p>

	<p>ね満足しており、安全かつ時間通りに通学が可能、生徒の疲れを軽減、より学習に集中、学校への出席が改善等の効果が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JC のバスサービス運営管理能力は十分と思われるが、サービス運営に係る記録・文書作成能力に改善の余地が確認された。</li> <li>・ この事業を通じてようやく中部西 JC が JC として機能し始めた。</li> </ul>	
<b>LGPP-3 : 村役場 (VC) ビル</b>		
プロジェクト概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新モスクの一面に、村役場スペースの創設</li> <li>2. ジフトリック旧寺院改修による中部東 JC の 事務所スペースを確保</li> <li>3. 村役場の建設 (新築)</li> </ol> <p>*設計及び改修は、新規パイロット事業と一体で実施されたため、その内容は、(1-3) 新規パイロットプロジェクトに記載する。</p>	<p>終了時評価調査報告書 事業完了報告書と文要約</p>
対象グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ジフトリック村評議会</li> <li>・ 中部東 JC</li> </ul>	<p>終了時評価調査報告書</p>
実施・管理体制	<p><b>【村役場スペースの創設】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA パレスチナ事務所が現地コンサルタント及び現地建築業者を再委託し、実施 (新規パイロットプロジェクトの契約に組み込まれた)</li> </ul> <p><b>【村役場の建設 (新築)】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA プロジェクトチーム、JICA パレスチナ事務所によるイスラエル側からの建設許可取得のための調整</li> <li>・ JICA パレスチナ事務所が現地コンサルタント及び現地建築業者を再委託し、実施 (新規パイロットプロジェクトの契約に組み込まれた)</li> </ul>	<p>事業完了報告書と文要約 聞き取り調査</p>
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同事業は当初、ジフトリック村役場建設として計画されていたが、ジフトリック村が C 地区であることから、同地区での建設事業にはイスラエルによる土地利用許可の取得が必要であり、実施は非常に困難であった。プロジェクトを通じて調整を行ったものの、イスラエル側との交渉は難航したため、新規建設の代替案として、新モスクの一面に村役場スペースの創設すること、及びジフトリック旧寺院改修により中部東 JC の 事務所スペースを確保することが計画された。</li> <li>・ 村役場の新築は、イスラエル側の建設許可発行の大幅な遅れにより本プロジェクトの実施期間内には着手できなかった。</li> </ul>	<p>終了時評価調査報告書 事業完了報告書と文要約 聞き取り調査</p>
<b>住民による社会事業 (CSPP : 3 件)</b>		
選定基準	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 必要条件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民ニーズに基づいている</li> <li>・ 参加住民のコミットメント</li> <li>・ 持続性</li> <li>・ JICA 支援予算額は一件 5 千米ドル以下</li> </ul> </li> <li>2. 望ましい条件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会的弱者に貢献する事業内容</li> <li>・ 複数村落からの参加</li> </ul> </li> </ol>	<p>事業完了報告書と文要約</p>
プロジェクト概要	<p><b>【CSPP-1 : 就学前教育】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. プロジェクト実施委員会 (PIC) 設立</li> <li>2. 幼稚園の MOE への登録</li> <li>3. 運営体制の継続的なモニタリング活動</li> <li>4. 他幼稚園や幼稚園を運営している LGU へのスタディツアーの実施</li> <li>5. 近隣にあるアインバイダ幼稚園との合同キャンプの実施・定例化等のイベント計画への支援</li> <li>6. 近隣幼稚園との交流や、就学前教育に対する住民の意識向上を促進</li> </ol>	<p>終了時評価調査報告書 事業完了報告書と文要約</p>



	<p>する活動の実施</p> <p>7. PTA 会合やキッズクラブ(Jericho Kids Club)と連携した活動の導入</p> <p>8. 遊具、椅子・机、教材の調達</p> <p><b>【CSPP -2 : 公共図書館】</b></p> <p>1. 既存の村役場ビルの一面に図書館を設置し、机やいすの調達から運営体制の確立を支援</p> <p>2. 34 名の登録者を対象にベースライン調査を実施し、図書館利用登録者の年齢や読書量、関心分野等について調査を実施</p> <p>3. NGO (図書寄贈、Tamer Institute、Ogarit Cultural Center) や他の図書館 (ジョイント活動) との連携 (ジェリコ図書館との間での本の貸し出しシステムの構築等)</p> <p>4. パレスチナの文化団体等からの図書寄贈を受けるための申請をプロジェクトチームにより支援</p> <p>5. 教育・文化活動の計画と実施</p> <p><b>【CSPP -3 : 識字教育】</b></p> <p>1. ニーズ把握のためのベースライン調査を実施 (学習者 50 名対象)</p> <p>2. 受講者ニーズに直結したカリキュラムの作成及び識字教師へのトレーニングの実施</p> <p>3. 識字コースと実技コースを組合せた識字教室の運営</p> <p>4. JICA プロジェクトチームによるモニタリング活動の実施</p>	
対象グループ	<p><b>【CSPP -1 : 就学前教育】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ バルダラ幼稚園</li> <li>・ 地域児童及び保護者</li> </ul> <p><b>【CSPP -2 : 公共図書館】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生と若年層を中心とした地域住民 (南部 JC スウェメ村、Aldyouk Alfoqua 村)</li> </ul> <p><b>【CSPP -3 : 識字教育】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中部西 JC 地域 4 村 (ナッサリア・アクラバニヤ・ベイトハサン・アインシブリ) の非識字者</li> </ul>	終了時評価調査報告書
実施・管理体制	<p><b>【CSPP -1 : 就学前教育】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA プロジェクトチームによる機材調達</li> <li>・ JICA プロジェクトチーム幼稚園の MOE への登録支援</li> <li>・ JICA プロジェクトチームによる運営体制のモニタリング</li> <li>・ 幼稚園の園長と、2 名の教師による幼稚園の運営体制</li> <li>・ PTA 会合や Jericho Kids Club と連携した活動の実施</li> <li>・ 北部 JC による幼稚園運営への協力</li> </ul> <p><b>【CSPP -2 : 公共図書館】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA プロジェクトチームによる図書寄贈を受けるための申請</li> <li>・ 本プロジェクト全体予算からの本の調達</li> <li>・ JICA パレスチナ事務所による図書寄贈</li> <li>・ 図書館司書による運営管理、図書館管理協同組合スタッフによる運営管理のモニタリング</li> <li>・ スウェメ村及び Aldyouk Alfoqua 村役場及び住民の協力</li> </ul> <p><b>【CSPP -3 : 識字教育】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA プロジェクトチームによる Bir Zeit 大学の識字教育専門家による協力について確認、識字教師の選定、識字教師用トレーニングマニュアル作成、識字教師へのトレーニングの実施、MOE との調整等の支援 (ガイドライン作成・最終化、識字教師へのトレーニング、識字教室のモニタリングは、Bir Zeit 大学の識字教育専門家</li> </ul>	<p>終了時評価調査報告書</p> <p>事業完了報告書と文要約</p> <p>聞き取り調査</p>

	<p>US\$8,500 で再委託し実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA プロジェクトチームによる中部西 JC への再委託 (年間 US\$10,560) による識字教室運営(中部西 JC が識字教師を雇用し、運営)</li> <li>・ 地元女性がコミュニティファシリテーターとして従事し、中部西 JC が運営主体となって識字教育を実施</li> <li>・ JICA プロジェクトチームによるモニタリング実施</li> </ul>	
実施結果	<p><b>【CSPP-1：就学前教育】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ バルダラとアインバイダの両村間における交流の活発化</li> <li>・ 地域住民間での就学前教育に対する理解の深まり</li> <li>・ 児童間だけでなく保護者間のコミュニケーション・交流機会の提供</li> <li>・ バルダラ幼稚園及びアインバイダ幼稚園による合同イベントの計画・実施能力の向上</li> <li>・ バルダラ幼稚園の教育庁への登録</li> <li>・ 日本側からの遊具 (ブランコ等)、机、いす、教材 (本、おもちゃ等) の供与</li> <li>・ バルダラ幼稚園の就学児童数の増加</li> </ul> <p><b>【CSPP-2：公共図書館】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図書整備 (蔵書合計約 1,300 冊)、図書館運営体制の整備 (毎日開館、メンバー登録、図書貸出システム、ジェリコ図書館からの図書借出システム等)</li> <li>・ 子ども向けの図書が充実による子どもの利用者数の増加</li> <li>・ 図書館管理協同組合とヌウェメ村及び Aldyouk Alfoqua 村役場の間に協力体制の構築</li> </ul> <p><b>【CSPP-3：識字教育】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元女性がコミュニティファシリテーターとして従事し、中部西 JC が運営主体とする識字教育の実施体制構築</li> <li>・ 学習者のアラビア語読み書き及び算術能力の向上</li> <li>・ 教育庁との関係の強化による識字教育機会の拡大</li> </ul>	<p>終了時評価調査報告書 事業完了報告書と文要約 聞き取り調査</p>
<b>生計向上事業 (CIPP：3件)</b>		
選定基準	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 必要条件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループ構成員が目標と責務を共有</li> <li>・ 提案内容に対し適切な受益者数</li> <li>・ 持続性</li> <li>・ JICA 支援予算額は一件 5 千米ドル以下</li> </ul> </li> <li>2. 望ましい条件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元で入手可能なリソースを活用</li> <li>・ 販売可能性</li> </ul> </li> </ol>	<p>事業完了報告書と文要約</p>
プロジェクト概要	<p><b>【CIPP-1：畜産】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ヤギの選別・購入・飼育</li> <li>2. 乳製品生産のためのビジネスプラン作成と運営に係るトレーニング実施</li> </ol> <p><b>【CIPP-2：手工芸】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ベースライン調査の実施</li> <li>2. 資機材、机・いすの調達や手工芸製品のデザイン、刺繍・裁縫に係るアドバイス・トレーニング等を実施。</li> <li>3. 現地コンサルタントによるビジネスプラン作成と運営にかかるトレーニング実施</li> <li>4. 市場の嗜好を反映するためのマーケット調査の実施</li> </ol>	<p>事業完了報告書と文要約</p>

	<p>5. 商品開発、生産、販売</p> <p>6. JICA 観光プロジェクトを通じたジェリコバザーへの出店</p> <p><b>【CIPP-3：蜂蜜生産・加工】</b></p> <p>1. 養蜂・蜂蜜製品生産にかかるトレーニング</p> <p>2. 蜂や養蜂のための資機材の調達</p> <p>3. 養蜂と蜂蜜の収穫</p> <p>4. ビジネスプラン作成と運営に関するトレーニング</p> <p>5. 蜂蜜、蜂蜜製品の商品開発、生産、及び販売</p>	
対象グループ	<p><b>【CIPP-1：畜産】</b></p> <p>Marj Na'jeh(MN)、Alzbeidat(ZB)、Marj Alghazal(MG)にまたがる 4 つの住民グループ</p> <p><b>【CIPP-2：手工芸】</b></p> <p>Aljiftlik(JF)の女性組織</p> <p><b>【CIPP-3：蜂蜜生産・加工】</b></p> <p>Ein Elbeidah(EB)と Kardalah(KR)の女性住民組織</p>	<p>終了時評価調査報告書</p> <p>事業完了報告書と文要約</p>
実施・管理体制	<p><b>【CIPP-1：畜産】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ MN, ZB, MG の共同組合と 4 住民グループによる運営管理</li> <li>・ JICA プロジェクトチームによるヤギの調達元と適正品種の選定のために MoA との調整</li> <li>・ JICA プロジェクトチームにより、MoA 職員の立会の下ヤギを調達</li> <li>・ JICA プロジェクトチームによるグループ間のヤギ共同飼育アレンジの設定支援</li> <li>・ JICA プロジェクトチームによるヤギに標識を付けるため MoA の専門家と調整</li> <li>・ JICA プロジェクトチームによるビジネスプラン研修のための参加グループメンバーの能力アセスメント実施</li> <li>・ JICA プロジェクトチームによるビジネスプラン研修実施</li> </ul> <p><b>【CIPP-2：手工芸】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA プロジェクトチームによるビジネスプラン研修のための女性組織の能力アセスメント実施</li> <li>・ 現地コンサルタントによるビジネストレーニングの実施</li> <li>・ JF の女性組織による事業実施</li> <li>・ 観光分野で実施中の JICA 技術協力プロジェクトや、食品加工に係る技術指導を行っている OXFAM (NGO) との連携</li> </ul> <p><b>【CIPP-3：蜂蜜生産・加工】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA プロジェクトチームによる養蜂と蜂蜜加工製品の研修のために MoA と調整</li> <li>・ MoA による養蜂・蜂蜜製品生産にかかるトレーニング</li> <li>・ 現地コンサルタントによるチームワーク及びプロジェクトマネジメント研修実施</li> <li>・ EB と KR の女性住民組織による事業実施</li> </ul> <p><b>*CIPP3件のビジネスプラン等の研修は、現地コンサルタント LIYADA との再委託（随意契約）により実施</b></p>	<p>事業完了報告書と文要約</p> <p>聞き取り調査</p>
実施結果	<p><b>【CIPP-1：畜産】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運営グループ間の協働やヤギの飼育が困難となったため、2008 年末で事業を中止した。</li> </ul> <p><b>【CIPP-2：手工芸】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施主体であるグループの組織の協同組合化</li> <li>・ グループでは自力で活動を継続・拡大していくために、試行錯誤し</li> </ul>	<p>終了時評価調査報告書</p> <p>事業完了報告書と文要約</p>

	<p>ながら収入向上の方法を模索するようになった。</p> <p><b>【CIPP-3：蜂蜜生産・加工】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業を通じて女性の地位向上</li> <li>・ 同地域内での交流の活性化</li> <li>・ 女性グループは養蜂技術を習得するとともに、財務管理能力を向上させ、生産・販売・組織管理体制を整えてきた。</li> <li>・ 2009年には2回蜂蜜採取が行われ、製品は様々なルートで販売され、メンバー間で利益分配も行われている。現在、労働庁への組合登録も進められている。</li> </ul>	
<b>既往パイロット事業の教訓</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>プロジェクト対象地域の地政学敵状況:</b>C 地域やチェックポイントの存在は協働を促進する際の深刻な障害になり得る。</li> <li>・ <b>C 地区:</b>C 地区での建設事業にはイスラエルによる土地利用許可の取得が必要であり、実施は非常に困難である。LGPP-3 村役場建設事業はイスラエル側の建設許可発行の大幅な遅れにより本プロジェクトの実施期間内には着手できなかった。</li> <li>・ <b>過去の協働事業の有無:</b> 過去に協働の成功体験を有する場合、新たな協働事業に取り組み易い。</li> <li>・ <b>LGU 間の関係:</b> 協働を擁護する強いリーダーシップが存在しない場合、協働を妨げる過去の紛争や不信は拭い難い。</li> <li>・ <b>住民間の関係:</b> 住民間の協働は、LUG 間の協働を促進しうる。</li> </ul>	<p>終了時評価調査報告書</p> <p>事業完了報告書と文要約</p>

(1-2) LGU のクラスター化と短期地域開発戦略 (I-LDS) の策定

項目	内容	出典・備考																						
<b>LGU のクラスター化</b>																								
LGU クラスター化の概要	<p><b>【LGU クラスター化】</b></p> <p>既往パイロット事業の実施と並行し、LGU 間の協働に向けた環境を整え、また短期地域開発戦略 (I-LDS) を策定するための準備として、JJRRV 地域の 17LGUs を県境及び地理的近接性を基本に 4 つのクラスターに分類することについて、MoLG DJCspd、ジェリコ・ナブルス・トゥバス各県の MoLG 支所、その他パートナー機関との協議を行い、その後当該 LGU の合意を得てこれが決定された。なお、南部クラスターを構成するジェリコ市は、当面 JC メンバーに加わらない形を取った。その後、設立した 4 つのクラスターはそれぞれ自治体連合 (JC) 化された。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>クラスター</th> <th>LGU 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">北部クラスター (トゥバス県)</td> <td>Bardalah</td> </tr> <tr> <td>Kardalah</td> </tr> <tr> <td>Ein Elbeidah</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">中部西クラスター (ナブルス県)</td> <td>Alaqrabaniyah</td> </tr> <tr> <td>Alnassariyah</td> </tr> <tr> <td>Beit Hasan</td> </tr> <tr> <td>Alnawaji</td> </tr> <tr> <td>Ein Shibli</td> </tr> <tr> <td>Froush Beit Dajan</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">中部東クラスター (ジェリコ県)</td> <td>Marj Na'jeh</td> </tr> <tr> <td>Alzbeidat</td> </tr> <tr> <td>Marj Alghazal</td> </tr> <tr> <td>Aljiftlik</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">南部クラスター (ジェリコ県)</td> <td>Fassayel</td> </tr> <tr> <td>Al'auja</td> </tr> <tr> <td>Alnwei'meh &amp; Aldyuouk Alfoqua</td> </tr> </tbody> </table>	クラスター	LGU 名	北部クラスター (トゥバス県)	Bardalah	Kardalah	Ein Elbeidah	中部西クラスター (ナブルス県)	Alaqrabaniyah	Alnassariyah	Beit Hasan	Alnawaji	Ein Shibli	Froush Beit Dajan	中部東クラスター (ジェリコ県)	Marj Na'jeh	Alzbeidat	Marj Alghazal	Aljiftlik	南部クラスター (ジェリコ県)	Fassayel	Al'auja	Alnwei'meh & Aldyuouk Alfoqua	<p>事業完了報告書と文要約</p>
	クラスター	LGU 名																						
北部クラスター (トゥバス県)	Bardalah																							
	Kardalah																							
	Ein Elbeidah																							
中部西クラスター (ナブルス県)	Alaqrabaniyah																							
	Alnassariyah																							
	Beit Hasan																							
	Alnawaji																							
	Ein Shibli																							
	Froush Beit Dajan																							
中部東クラスター (ジェリコ県)	Marj Na'jeh																							
	Alzbeidat																							
	Marj Alghazal																							
	Aljiftlik																							
南部クラスター (ジェリコ県)	Fassayel																							
	Al'auja																							
	Alnwei'meh & Aldyuouk Alfoqua																							
<b>短期地域開発戦略 (I-LDS) の策定</b>																								
I-LDS の概要	<p>I-LDS は計画期間を 2010 年 (同年に着手の事業を含む) までとし、JJRRV 域内 LGU を 4 つの LGU グループ (クラスター) に分け、それぞれについて短期のマルチセクター地域開発計画を策定。92 件のプロ</p>	<p>事業完了報告書と文要約</p>																						

	<p>ジェクト・プロポーザルが提出された。対象分野は、1) LGU（出来れば複数）による公共サービス及び2) 住民主導による社会的活動の2つとした。また I-LDS 策定の目的は以下の2つである。</p> <p>1) 自治体レベルで、中央政府関連各庁（教育庁、保健庁など）と調整し、住民参加による包括的な短期開発計画を策定し、中央政府各庁や諸ドナーに提示することで、当該地域の LGU 及び住民のニーズと優先度に基づいて一貫性のある支援がなされてゆくよう確保する。</p> <p>2) 複数 LGU が協力して計画策定の経験を積むことで、自治体連合（JC）の体制作りへの機運を高め、計画面での準備を進める。</p>	
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA プロジェクトチームはハイ・コミッティー（HC、MoLG の中央と地方レベルの関係者）とコア・チーム（CT、JCspd 関係者）との連携を取りつつ I-LDS の策定を推進した。</li> <li>・ I-LDS 策定の要として各クラスターに VC 代表と住民代表（複数）から構成されたクラスター・コア・チーム（CCT）を設置した。</li> <li>・ CCT 運営を補助するための要員として、各村落内から本プロジェクトチームがコミュニティファシリテーター（CF）を雇用した。</li> <li>・ CCT の選定は、ステークホルダー調査の結果を参考に本技プロより原案を作成し、HC&amp;CT からのフィードバックを得た上で進めた。</li> <li>・ I-LDS の策定はクラスター・コア・チーム・ミーティング（CCTM）を繰り返し、漸進的に協議の成果を積み上げて行く方法を採用した。</li> <li>・ 各 CCTM にはリソースパーソンとして保健庁や教育庁等、関係省庁の職員を招聘し、担当行政機関としての情報や見解を議論の過程で述べてもらい、議論の結果が各セクターの計画・政策により整合したものとなるよう努めた。</li> </ul>	事業完了報告書と文要約
<b>LGU のクラスター化と短期地域開発戦略（I-LDS）の策定からの教訓</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参加型計画策定を漸進的に進めるためには時間を十分に取る必要がある。</li> <li>・ 民主的選挙が実施されていない LGU においては代表者の選出に十分な時間をかけるべき。</li> <li>・ I-LDS のような計画策定は、本来これを行う能力を持つべき MoLG 職員と LGU 関係者の手で進められるべきである。</li> <li>・ 協働は継続的に積み上げられてこそ価値を持つため、協働を促進する様々な機会を創り続けることが肝要である。</li> <li>・ 市民参加は息の長い活動として捉えられるべきであり、これを可能にする環境を様々な方法で創出することで民主的な計画作りが根付く。</li> <li>・ マルチセクターの地域計画作りについてはセクター間調整方法の見直しが必要である。</li> <li>・ SDIP は I-LDS の経験を、特に村落部での計画策定について有効活用することが期待される。</li> </ul>	事業完了報告書と文要約

(1-3) ヨルダン溪谷の JC の能力強化を目的とした新規パイロットプロジェクト（6件）

項目	内容	出典・備考
事業選定・実施プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規パイロット事業6件の選定は、住民代表らによる参加型計画策定として実施されたI-LDSの策定過程において、コミュニティより挙げられた計92件のプロポーザルをもとに、住民及びMoLGをはじめとする各省庁との協議を経て決定された。</li> <li>・ 新規パイロット事業の選出基準として、1)既往パイロット事業の経験を深化あるいは拡大させる方向に寄与するもの、2)JCの整備と育成に貢献するもの、3)運営・維持管理に工夫を要し、外部の支援</li> </ul>	<p>終了時評価調査報告書</p> <p>事業完了報告書と文要約</p> <p>聞き取り調査</p>

を必要とするもの、という3つの基準を設定した。

- ・ 新規パイロット事業選定から実施までのプロセスは以下の通り。

フェーズ	期間	活動内容
予備選定	2008/10-11	・LDSで提案された事業の中からJCによる行政サービス推進に貢献する候補案件を選定 ・候補案件の実施にむけさらに準備を進める旨を決定
準備	2008/11-12	・プロジェクト実施委員会(PIC)を各クラスターに設置しプロジェクト概要書 (PIDs)の作成に着手
実施審査	2008/12	・プロジェクト概要書 (PID) に基づき6 事業の実施審査を実施 ・6 事業を新規パイロット事業として正式採択
詳細計画 (建設)	2009/03- 2010/03	・設計・工事業者の選定・建設工事監理を担当する現地エンジニアリングコンサルタントの選定 ・詳細設計書類と工事業者選定のための入札図書の準備 ・入札による契約パッケージ1とパッケージ2の工事業者選定
詳細計画 (運用維持管理)	2009/03	・関係省庁・機関との調整 (土地使用認可等) ・各施設で実施する活動内容、必要となる資機材、運営 ・管理方法 (関係者それぞれの役割、費用分担、利用細則、運営管理指標の設定等) の最終化
建設	2010/04-11	・建設工事
調達	2010/05-11	・活動に必要な資機材・家具等の調達
実施	2010/07	・施設の利用開始 ・施設で行われる活動への支援とモニタリング

【再委託先選定経緯】

施設整備案件である5件の新規プロジェクト(JC-N1、JC-W1、JC-S1、JC-S2、JC-S3)及び既存パイロットプロジェクトであるジフトリック旧モスク改修事業に関して、現地エンジニアリングコンサルタント及び建設業者の調達を行った。建設業者に関しては、上記6件のプロジェクトを契約パッケージ1(JC-N1、JC-W1、ジフトリック旧モスク改修)とパッケージ2(JC-S1、JC-S2、JC-S3)に分け、パッケージごとに1社と契約。

【現地エンジニアリングコンサルタント】

JICAプロジェクトチーム(JPT)はパレスチナエンジニアリング協会(PEA)に登録されたエンジニアリングコンサルタント事務所の中から、i) PEA からの情報、ii) 所在地、iii) 一般的評判に基づいて4 社を候補として推薦し、これら4 社に対しJICAパレスチナ事務所 (JPO) より入札図書が配布され、うち3 社がプロポーザル(技術、価格)を提出した。JPO、JPT、MoLG、廃棄物管理JCspd からの出席者による評価委員会が3 社のプロポーザルを採点した結果、MADAR 社を契約交渉先として選定した。契約交渉を経て、JPO とMADAR 社との間での契約が締結された。

【施設の詳細設、入札図書作成、入札実施、施工監理】

契約形態：競争入札

契約金額：US\$136,880USD

委託先：MADAR (現地エンジニアリングコンサルタント)

契約主体：JICA パレスチナ事務所

【建設業者】

MADAR は基本設計を2009 年11 月に、詳細設計及び入札図書を2010 年1 月に提出し、JPOとJPT による確認・承認がなされた。競争入札による建設業者の選定は、2010 年2 月中旬から3 月中旬にかけて進めら

	<p>れ、3月21日にJPOとコントラクター間での契約（パッケージ1がEswed Co.、パッケージ2がAbraj Co.）が締結された。</p> <p>【建設コントラクター】</p> <p>契約形態：競争入札</p> <p>契約金額：不明</p> <p>委託先：パッケージ1がEswed Co.、パッケージ2がAbraj Co.</p> <p>契約主体：JICAパレスチナ事務所</p>	
<b>契約パッケージ1 (JC-N1、JC-W1、ジフトリック旧モスク改修)</b>		
プロジェクト概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 建設事業に係る設計、コントラクター選定、工事進捗フォロー</li> <li>2. センターでの具体的活動、運営管理体制等についての協議</li> <li>3. 土地使用許可取得・建設許可証発行に向けた関係機関への働きかけ</li> <li>4. 関係機関への働きかけ</li> </ol>	終了時評価調査報告書
対象グループ	<p>【JC-N1：北部 JC コミュニティサービスセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北部 JC</li> </ul> <p>【JC-W1：中部西 JC コミュニティサービスセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中部西 JC</li> </ul> <p>【ジフトリック旧モスク改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中部東 JC</li> </ul>	終了時評価調査報告書
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JPOによるパレスチナエンジニアリングコンサルタント(詳細設計、入札図書作成、入札、施工監理に従事)の選定</li> <li>・ MADARが設計(基本見取図→基本設計→詳細設計)を実施(JPTはMADARの作業をチェックするとともに、JPO、MADARとの調整)</li> <li>・ MADARによるコントラクター選定のための入札図書準備、入札支援(JPO・JPTとの連携)</li> <li>・ JPTによる土地利用許可書及び建設許可証取得支援</li> <li>・ 現地コントラクターによる施工</li> <li>・ MADARによる施工監理(JPTによる支援)</li> <li>・ 施設での活動、必要資機材、運営管理体制、同体制に係るMoU案につき、JC/その他関係者との協議(JPT)</li> <li>・ JC CDとの連携によるスタディ・ツアー、施設運営管理に係るM&amp;E体制及び指標につきワークショップ等の実施(JPT)</li> <li>・ 完工、建物引渡し(コントラクター→JPO→対象JC)</li> <li>・ 資機材調達、センターへの設置、JPT→対象JCへの引渡し</li> <li>・ 運営管理体制に係るMoU最終化、関係者による締結(JPTが支援)</li> <li>・ JPTによる施設運営・活動に対する支援及びモニタリング</li> <li>・ 瑕疵担保期間は1年。検査体制については、JICA内規に則り実施</li> </ul>	事業完了報告書 和文要約
実施結果	<p>【JC-N1：北部 JC コミュニティサービスセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事進捗モニタリングについては、アインバイダ村役場のメンバーが北部JCを代表し、定期的に建設現場へ足を運んでいた。</li> <li>・ コミュニティセンターの効率的な活用法や継続的な維持・管理費の担保方法など、今後検討すべき課題が多く残っているとJCが認識するようになった。</li> <li>・ モニタリング等に係る北部JCの会合は、不定期ではあるものの、月に1回程度で行われており、その他必要に応じて、携帯電話を利用した情報交換がJCメンバーどうしで行われるようになった。</li> </ul> <p>【JC-W1：中部西 JC コミュニティサービスセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 月に1回ほどJC会合を開催するようになった。</li> <li>・ JCという組織体制で活動することで、JICAのようなドナー機関か</li> </ul>	終了時評価調査報告書

	らの支援が得られるようになった。 【ジフトリック旧モスク改修】 詳細は不明	
<b>契約パッケージ 2 (JC-S1、JC-S2、JC-S3)</b>		
プロジェクト概要	1. 設計やコントラクター選定等の施工管理・工事進捗フォロー 2. 施設完成後における村役場での活動内容や施設の管理・運営体制の検討	終了時評価調査報告書
対象グループ	【JC-S1：ファサエル村役場事務所改修】 ・ 南部 JC ファサエル村役場 【JC-S2：アルドューク村幼稚園】 ・ 南部 JC 【JC-S3：オジャ村多目的ホール】 ・ 南部 JC	終了時評価調査報告書
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JPOによるパレスチナエンジニアリングコンサルタント(詳細設計、入札図書作成、入札、施工監理に従事)の選定</li> <li>・ MADAR が設計(基本見取図→基本設計→詳細設計)を実施(JPT はMADAR の作業をチェックするとともに、JPO、MADAR との調整)</li> <li>・ MADAR によるコントラクター選定のための入札図書準備、入札支援(JPO・JPT との連携)</li> <li>・ JPT による土地利用許可書及び建設許可証取得支援(必要に応じて)</li> <li>・ 現地コントラクターによる施工</li> <li>・ MADAR による施工監理(JPT による支援)</li> <li>・ 施設での活動、必要資機材につき、運営管理体制、同体制に係るMoU 案につき JC/VC、その他関係者との協議、運営管理に係るM&amp;E 体制及び指標につき協議・最終化(JPT)</li> <li>・ JC CD との連携によるスタディ・ツアー実施(JPT が必要に応じて)</li> <li>・ 完工、建物引渡し(コントラクター→JPO→対象 JC もしくは VC)</li> <li>・ 資機材調達、施設への設置、JPT→南部 JC への引渡し</li> <li>・ 運営管理体制に係る MoU 最終化、関係者による締結(JPT が支援)</li> <li>・ 施設の運営・活動に対するモニタリング(JPT が支援)</li> <li>・ 瑕疵担保期間は1年。検査体制については、JICA 内規に則り実施</li> </ul>	事業完了報告書 和文要約
実施結果	<p>【JC-S1：ファサエル村役場事務所改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 改修前は、村役場の1部屋のみ使える状態であったが、改修後は十分な業務スペースに加えて、住民に貸し出せるスペースができた。</li> </ul> <p>【JC-S2：アルドューク村幼稚園】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 完工後の運営に関しては、地域の共同組合による運営と南部 JC による監理体制を構築した。</li> <li>・ 幼稚園児が安全に遊べる場所が確保されたことにより、適切な幼稚園児用の学習環境を提供できるようになった。</li> </ul> <p>【JC-S3：オジャ村多目的ホール】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域住民の念願であった多目的ホールが設立されることで、住民間の交流が促進された。</li> </ul>	終了時評価調査報告書
<b>その他 (JC-E1：中部東 JC 公共バス)</b>		
プロジェクト概要	1. 対象地区におけるバスの需要調査の実施 2. 公共バス運営に係る関係者間の協議 3. ジフトリック村役場による株式会社の設立とバスの登録 4. 3に係る国家経済庁や運輸庁との各種調整	終了時評価調査報告書



対象グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジフトリック村役場</li> <li>＊中部東 JC が実施に向けての条件を満たすことができなかつたため、中部東 JC の構成 LGU のひとつであるジフトリック村役場に実施主体が変更となった。</li> </ul>	終了時評価調査報告書 事業完了報告書 和文要約
委託内容	JICA 直営 (JICA パレスチナ事務所によるバスの調達・引渡し) 契約金額：NIS1,236,240 (予定価格)	事業完了報告書 和文要約
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JPT による支援の下、日本側からパレスチナ側への引き渡しに至るまでのバス調達、及び運輸庁へのバス登録を実施</li> <li>・ JPT によるバス需要調査実施支援</li> <li>・ JICA パレスチナ事務所によるバスの調達、ジフトリック VC への引渡し</li> <li>・ ジフトリック VC によるバス運営会社設立のための供託金収集</li> <li>・ JPT によるバス運営会社の設立及び国家経済庁への登録支援</li> <li>・ JPT によるバス運行計画作成のためのワークショップ実施支援</li> <li>・ JPT によるジフトリックバス会社への実地研修実施</li> <li>・ ジフトリックバス会社によるバス運行へのモニタリング及び支援</li> </ul>	終了時評価調査報告書 事業完了報告書 和文要約
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 21 人乗りバス 2 台の調達</li> <li>・ バス運行のための株式会社が、ジフトリック村役場によって設立された (村役場レベルを主体とした公共バス運営体制の構築)。</li> </ul>	終了時評価調査報告書、事業完了報告書 和文要約
<b>新規パイロット事業の教訓</b>		
	<p>【計画・準備段階】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>土地使用許可証</b> 計画策定の際には土地使用許可証取得のために十分な期間を想定する必要がある。</li> <li>・ <b>文書管理</b>：設計図書等は然るべき場所に確実に保管されるよう注意が必要である。</li> <li>・ <b>プロジェクト実施委員会の設立</b>：施設の管理運営と活用のためのメカニズム構築に早い段階から着手することは関係者のコミットメントと当事者意識を涵養する。</li> </ul> <p>【設計、建設及び各種機材の調達】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>設計・施工管理コンサルタントと工事業者の選定</b>：ドナー支援の事業においては設計・施工管理コンサルタントや工事業者の選定にかかる役割分担と責任の在り方を事前に明確しておく必要がある。</li> <li>・ <b>JC の設計段階での関与</b>：施設を活用することになる人々の設計段階での関与は当事者意識の涵養と円滑な管理運営実現のために有効である。</li> <li>・ <b>建設許可証</b>：建設許可証の発行には数種類の手続きと少なくとも一カ月の期間を要することを念頭に置くべきである。</li> <li>・ <b>建設工事</b>：設計・施工管理コンサルタントに加え、施主の立場に立ち専門的見地から建設の進捗をモニターすることができる要員を置くことが推奨される。</li> <li>・ <b>資機材・家具の調達</b>：調達に着手する前に、資機材・家具が当該施設で行われる活動内容と合致しているか否かを再確認する必要がある。</li> </ul> <p>【運営・管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>運営・管理体制</b>：運営と管理に係る合意を取り交わす以前に関係者の運営維持管理にかかる能力と関連法令を確認する必要がある。</li> <li>・ <b>関連省庁・機関との連携</b>：円滑な施設運営のために関連省庁／機関との連携・協力の可能性を事前に探るべきである。</li> <li>・ <b>施設運営計画と利用細則の準備</b>：施設有効活用のためには適切な運営計画と利用細則の設定・周知を要する。</li> </ul>	事業完了報告書 和文要約

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>モニタリング・評価体制</b>：施設の有効活用のためには適切なモニタリングシステムの設定と運用が不可欠である。</li> </ul>	
<b>新規パイロット事業に関する特記事項（施設整備にフォーカス）</b>		
	<p><b>【調達、設計、施工の問題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>エンジニアリングコンサルタント選定の遅延</b>：本プロジェクト第3年次のJICA とプロジェクトチーム(JPT)の契約締結手続きが遅延したこと、当初計画の見込みが甘かったこと、同コンサルタント選定におけるJICAパレスチナ事務所(JPO)とJPTの責務分担が明確でなかったこと等を要因として遅延した。</li> <li>・ <b>設計作業の遅延</b>：作業は、基本見取図を含むインセプション・レポート作成、基本設計、詳細設計という手順で進んだが、ラマダンが重なったこと、既存建物の強度検査及び地質のラボ検査結果の遅延等の理由から、インセプション・レポート作成が大きく遅延した。</li> <li>・ <b>全体の完工・引渡しの遅延</b>：JPTはMADAR との密な連絡、現場への同行等を通じ、工事進捗をフォローし、遅延を生じさせないための支援を継続的に実施したが、5月以降の猛暑、8月上旬から9月上旬までのラマダン、その後のイード休みと、現場労働者の作業効率が低下し、当初スケジュールよりも完工・引渡しに遅延が生じた。</li> </ul> <p><b>【許認可の問題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>中部西JCセンター建設の遅延</b>：建設に際しては、土地庁からの土地利用承認証書が必要であるとの情報から、発行を申請していたが、のちに首相府からの承認も必要であることが明らかになった。これにより土地利用許可証の正式承認取得までに想定外の時間を要し、その結果、建設事業には大幅な遅れが生じた。</li> <li>・ <b>アルドゥーク村幼稚園建設の遅延</b>：土地利用許可書及び建設許可証取得に時間がかかった。</li> </ul> <p><b>【まとめ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地利用の許認可の問題以上に、調達に関する遅れが深刻であった。調達の遅れにより、2009年時点において2009年11月で完了する予定の新規プロジェクトは、着工が2010年10月にまで延びた。</li> </ul>	<p>終了時評価調査報告書 事業完了報告書 和文要約 聞き取り調査</p>

(1-4) JC 能力開発プログラム (JCCD)

項目	内容	出典・備考
プロジェクト目標	4JC のコアメンバーが長期にわたり効率的、効果的に JC を運営管理していく能力を開発する。	終了時評価調査報告書
活動	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. JC CDプログラムの策定</li> <li>2. JC 事務所の設置、機材の調達、銀行口座の開設等</li> <li>3. JCメンバーに対する運営にかかる基礎知識取得のための研修</li> <li>4. JC コアメンバーによる基礎知識習得と各種手続きの導入、業務運営の指針となるような簡易マニュアルの策定</li> <li>5. JC コアメンバーによる基礎知識習得と改善への動機付けを目的としたスタディ・ツアー実施</li> <li>6. JC運営体制構築：JC定例会合の定着化、メンバーLGUの財務状況把握・支援の見極め、2010年度予算の作成</li> <li>7. JCワークショップ実施によるJC 整備に係る進捗・課題のレビュー</li> <li>8. JC管理システム構築（JC基本体制整備、財務会計システム導入）</li> <li>9. I-LDSのフォローアップ（プロジェクト・データベースの更新）</li> <li>10. 市民交流イベント及び広報活動実施</li> <li>11. 市民の収入向上活動を支援するサービス提供のための支援</li> <li>12. JC運営モニタリングの定期化支援</li> </ol>	事業完了報告書 和文要約

	13. 各 JC の能力向上の状況確認のためのCD アセスメントを実施	
対象グループ	北部JC、中部西JC、中部東JC、及び南部JCのメンバー	終了時評価調査報告書
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>JPT が現地コンサルタント (solutions for development consulting co.) を短期雇用し、各 JC 及びメンバーLGU の財務状況アセスメントを実施</li> <li>JPT による上記 1～13 の活動実施</li> </ul>	事業完了報告書と文要約 聞き取り調査
対象グループ	北部 JC、中部西 JC、中部東 JC、及び南部 JC のメンバー	終了時評価調査報告書
実施結果	<p>JC 内での意見統一の難航から活動を停止している中部東 JC については、機能停止のためにすべての面で能力が低下したものの、JC としての活動を行っている北部、中部西、南部の 3JC では、総合的に能力が向上していることが確認された。</p>	終了時評価調査報告書 事業完了報告書と文要約
<b>JC 能力開発プログラム (JCCD) の教訓</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修期間と場所については柔軟に設定し、一定期間自宅を離れられない人々の参加機会創出に配慮すべきである。コース日程と内容の事前通知も、参加者が予定をやりくりするために必須である。</li> <li>特定 JC のニーズに応える内容の「現地」での「半日」研修は、フォーマルな研修コースの良質な補完となる。</li> <li>メンバーLGU 間の不和や係争は JC 運営のための阻害要因であり、JC 設立に先立って分析し、対応策を準備しておくべきである。</li> <li>メンバーLGU が共通の目的と利益を目指し活動することは共に励む仲間としての意識を醸成する。</li> <li>JC を構成するメンバーLGU の能力に大きな差がある場合または一様に脆弱な場合は JC 運営に支障を来す。</li> <li>小規模 JC の運営においては JC 長 (及び JC 長を補佐する事務局長) の個人的能力とリーダーシップの在り方が非常に大きな要素であるため、その選定には十分に留意する必要がある。</li> <li>地方選挙が未だ実施されていない LGU では村議会メンバーの正統性が弱く、能力面でも不十分な場合が多い。</li> <li>有能な JC 職員、特に事務局長を擁することは JC 運営にとって非常に重要である。フルタイムでの雇用が困難な場合、相対的に余裕のある LGU から有能な職員をパートタイムで出向させる方法も短期的対応策になり得る。</li> <li>コーチングや OJT は通常の研修への有効な補完ツールである。</li> <li>JC の適正な運営に関する法規、政令、ガイドラインやマニュアル等の存在は非常に重要であり、MoLG はこれらの不足に早急に対応すべきである。</li> <li>MoLG並びに各ドナーは、JC が長期的な視野を持って活動できるよう配慮しつつ支援をするべきである。</li> <li>JC に有益な情報は個人で抱え込まずに有することが肝要である。</li> <li>JC の存続はメンバーLGU の財務的基盤に大きく依っており、財務的に脆弱な LGU のみによって構成される JC に対しては何らかの支援措置が講じられるべきである。</li> <li>確実に予測可能な交付金制度の運用を含め、MoLG は JC への各種支援策を早急に整備しこれを実行していく必要がある。</li> <li>困難な状況に在るにもかかわらず翌年の予算計画を策定したことは、関係者が近い将来の活動について具体的に考え、何をすべきかを検討するための一助となった。</li> <li>本来、JC は広域行政サービスを提供する組織であり、合併のためのツールとしてのみ扱うべきではない。よって、JC が提供すべき</li> </ul>	事業完了報告書と文要約

	<p>行政サービスについてより真剣な検討が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JC自身による活動モニタリング会合を定期的に開催することは、JC 運営の向上に非常に有益である。</li> <li>・ JC が地域住民とコミュニティを巻き込んだ各種活動を実施することは、地域とJC の関係構築に寄与し、JC への地域住民の認知を得るために有用である。</li> <li>・ 中央省庁との連携は効果的JC 運営と継続のために重要である。</li> <li>・ JC間のネットワーク構築は相互の学びと連携を促進する。</li> <li>・ MoLGはJCとLGUに対する効果的な支援策を構築すべきである。</li> <li>・ C地域に位置するLGUに対しては状況に応じた支援策を工夫する等、特別な配慮が必要である。</li> </ul>	
--	---	--

(2-1) 地方財政の改善に向けた基本的な方針（地方財政政策案）

項目	内容	出典・備考
地方財政政策案概要	<p>政策提言の内容は主として (1) LGU の財政収入を増加すること、(2) LGU の財政管理能力を向上することの2 点であり、骨格は以下の通り。</p> <p>(1) 財政的持続性と必要な公共サービスの導入のためにLGU の財政収入を増加する</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) LGU 独自の恒常的財源及び中央政府からの定期的な交付金（歳入財源の地方分権化を促進することを含む）を確保しLGU の財政的持続性を高める。</li> <li>2) 固定資産税徴収額及び中央政府からの交付金支給金額決定条件を明確化する。</li> </ol> <p>(2) LGU による有効な財務管理システムと運用方法の構築</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 予算作成、徴税、歳出管理、住民参加とリスク管理にかかる有効なシステムと運用方法を構築する</li> <li>2) LGU の担うべき責務と関係者の職務を明確化し、これに対する対応状況を公開することにより透明性を高め、説明責任を果たす</li> <li>3) LGU の運営効率を高めることで単位財政支出あたりの行政サービスレベルの最大化を図る</li> </ol> <p>(3) 適切と判断される場合にはLGU の合併を推進し行政効率及び財務的持続性を高める</p> <p>(4) 政策案で提案されている短期・長期活動計画に則り財政施策を推進する。その際、財務省（MoF）、MoLG 及び関係機関代表から構成される地方財政合同委員会を通じた指導と監督を徹底する</p>	事業完了報告書と文要約
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロジェクトマネジャー（MoLG 副大臣）をはじめ、地方自治体関係者、MoLG 財務局長、MoF、自治体開発貸付基金（Municipal Development and Lending Fund : MDLF8）関係者でワーキンググループを構成し、現地の大学教授等の有識者がファシリテーターとして作業を進めた。</li> <li>・ 初版はワークショップを通じて西岸112LGUから延べ270 名の参加者がレビューした。</li> <li>・ 最終版の作成に関しては、最終版に向けたドラフトを公共財政分野のJICA アドバイザーによるレビューを経て、ワーキンググループ全メンバー及びMoLG、MoFの関連部署職員に向けて発表した後、最終化した。</li> </ul>	終了時評価調査報告書 事業完了報告書と文要約

(2-2) 行政サービスの改善に向けた具体的な方針 (JC 戦略案)

項目	内容	出典・備考
JC 戦略案概要	<p>1. パレスチナの地方行政セクターが直面する基本的課題</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 基礎自治体 (LGU) の数が多すぎる：人口と地理的規模に対し自治体数が大幅に超過 (2009 年3 月時点で483 自治体) しており、MoLG による指導監督も自治体運営自体も効率的にできない。</li> <li>2) 多くのLGU では基本的な能力が不足している：運営システム、人員、能力、施設や資機材の全てに渡って不十分な状況にある自治体が非常に多い。</li> <li>3) 殆どのLGU は財政収入が不足している：現状のシステムでは自治体に賦与される予算は非常に限られている。</li> </ol> <p>2. JC の将来像と進むべき方向性：今後は基本的に以下の3 タイプのJC が混在する形になると考えられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 主に固形廃棄物管理を行っており、規模の経済の観点から効率的と判断されれば別の活動も実施できる可能性を有する県レベル (或いは広域) JC</li> <li>2) 複数の市域または小規模JC をサービス範囲とする (或いはこれを目指す) 地域レベル (或いは準広域) JC</li> <li>3) 参加LGU の将来的合併を通じ市 (municipality) となることを前提にした合併指向型JC</li> </ol> <p>3. JC戦略案の焦点</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) クラスタリング案の策定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存JC (JSC 若しくはJCspd) 及びクラスター化の可能性を有するLGU の意向ならびにこれらの情報を系統的に収集、整理する</li> <li>・ 既存JC 及びLGU クラスタを、LGU との協議で合意された基準に則り地域レベルJC 及び合併指向型JC のうちの5 類型のどれかに分類する</li> <li>・ 分類されたJC それぞれにつき、これらが担っている、あるいは将来的に担うことを指向している主要な機能を確認する</li> </ul> </li> <li>2) アクションプランの策定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記で類型化されたJC それぞれが目指す将来の方向性に沿い、進むべき主要な段階を示す</li> <li>・ DJCspd が効果的・効率的にJC の設立、活性化、強化等を実施できるよう、主要各段階において行うべき活動をアクションプランに取り纏める。</li> </ul> </li> </ol>	事業完了報告書と文要約
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICAプロジェクトチームによる西岸全域のJC を対象としたベースライン調査の実施、既存の60JC のデータベース整理、及びJC が直面している課題に対する提言のまとめ</li> <li>・ DJCspd、JICA プロジェクトチームを中心とした関係者による協議を通じた①データベースの内容詳細と品質の確認、②調査対象JC の現状と将来に係るDJCspd の認識の確認、③JICA支援のもと実施予定のJC 戦略案策定作業の範囲等についての方向性の決定</li> <li>・ DJCspd、JICA プロジェクトチームによるJC 戦略案の策定</li> <li>・ JICA プロジェクトチームの監督のもと、関係者によるJC 戦略案のレビュー実施、最終ドラフト作成</li> <li>・ MoLG による承認</li> </ul>	終了時評価調査報告書

(2-3) 地方自治体の能力強化のための研修

項目	内容	出典・備考
地方自治体の能力強化の目標	地方自治体のニーズが把握され、地方自治庁が地方自治体の能力強化のための研修を実施できるようになる。	終了時評価調査報告書
活動	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地方自治庁、地方自治体、JCspd の職員を対象にした研修ニーズ・アセスメントの実施</li> <li>2. ジェリコ研修センターの運営改善（研修所運営、研修評価・モニタリング、研修所の戦略策定等）</li> <li>3. 研修カリキュラムの策定</li> <li>4. 研修指導員の養成（ToT）</li> <li>5. 研修の実施</li> </ol>	終了時評価調査報告書
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA パレスチナ事務所直営で長期専門家が対応</li> <li>・ 教材については、研修ニーズ調査・分析を踏まえて作成し、その後も MoLG の現職職員である研修講師らが、受講生の反応や地方自治分野の政策変更など、電話による簡易ニーズ調査を踏まえて改訂している。</li> <li>・ 研修所の今後に関しては、それを示す戦略案が、研修講師、MoLG の人材開発局長、総務・法務局長をメンバーとしたワーキンググループを中心に作成された。その後、研修講師が中心となって改訂を行っている。</li> </ul>	終了時評価調査報告書 聞き取り調査
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10 名の研修講師が育成された（質も高い）。</li> <li>・ LGU のニーズを反映した研修教材が作成された。必要に応じて改定されており、教材の質も高い。</li> <li>・ LGU と広域連合関係者が 2,600 名以上研修に参加した。</li> <li>・ 育成された 10 名の研修講師が、作成された研修教材を使って教えることができるようになった。</li> <li>・ 2009 年 3 月から 2010 年 4 月までに実施された 20 コースのうち、18 コースが 80 点（研修参加者による 5 段階評価中の 4）以上を記録している。</li> <li>・ 財務分析結果を反映した研修計画は作成されていない。</li> </ul>	終了時評価調査報告書

III. プロジェクト全体の教訓

項目	内容	出典・備考
教訓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方財政、広域行政、公務員研修といった、地方行政に関する 3 つの大きな課題を、ひとつのプロジェクトの構成要素（成果）として配置したことにより、それぞれの成果による連携・相乗効果を短期間でつくり出すことが非常に困難であった。今後当該分野において技術協力プロジェクトを実施する際には、成果それぞれの規模、プロジェクト実施期間及び関連性について計画時点より留意すべきである。</li> <li>・ 公共サービス提供に関して：パイロット事業コンポーネントにかかる観察では、調査団は MoLG の責任に帰する分野、特に JC/LGU への予算配分、技術的支援、ニーズの特定と適切な調整に係る大幅な改善が必要である。これら諸項目に係る適切な指導と調整は持続的な公共サービス提供システムを構築するために不可欠である。</li> <li>・ イスラエルが実行支配する C 地区のパレスチナコミュニティにおけるインフラ建設のパイロット事業は、C 地区に居住するパレスチナ人住民が、地域に踏みとどまるための拠点を作ったという点で、住民からもパレスチナ自治政府からも高く評価された。</li> </ul>	終了時評価調査報告書 事業完了報告書と文要約 聞き取り調査

## 7. フィリピン国ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興支援調査

### I. 案件概要

案件番号	0613799
プロジェクトID	N/A
国	フィリピン国
プロジェクト名	ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興支援調査
協力形態	開発調査
担当部署	JICA 本部 経済基盤開発部
プロジェクトの背景	<p>共和国法第 6734 号(1989 年)に従い 1990 年ムスリム・ミンダナオ自治区(ARMM)が正式に発足した。その後、フィリピン政府とモロ民族解放戦線(MNLF)の和平合意(1996 年)に基づき、ARMM の領域が拡大した(2001 年)。一方、フィリピン政府と MNLF からの分派であるモロ・イスラム解放戦線(MILF)の武力紛争はエスカレートし、再び紛争状態となった。2003 年に停戦合意がなされミンダナオにおける紛争は一時的に急減した。</p> <p>2008 年 8 月以降の紛争はなお残るものの、現在のミンダナオの状況は、各種の開発プログラム、プロジェクト実施とローカル、インタナショナルな組織による直接的支援を緊急に必要としている。</p> <p>本調査はバンサモロ開発庁(BDA)が和平プロセス担当大統領顧問室(OPAPP)を介し日本政府に要請したものである。2007 年 3 月 2 日 OPAPP を通じ日本政府とフィリピン政府間において、「ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興支援調査」(SERD-CAAM: the Study for the Socio-Economic Reconstruction and Development in Conflict Affected Areas in Mindanao)、以下「本調査」)の調査実施が合意された。</p> <p>本調査は、フィリピン共和国政府(GRP)・MILF 間の和平合意締結とその実現とを目的とする日本・バンサモロ復興開発イニシアティブ(J-BIRD)の傘下で行われた。</p>
プロジェクト期間	2007 年 2 月～2009 年 11 月
カウンターパート	大統領府和平担当顧問室、バンサモロ開発庁 (BDA)
対象地域	スルー、タウイタウイ諸島を除く「ミンダナオ紛争影響地域(CAAM)」
対象者 (受益者)	バンサモロ開発庁 (BDA) 職員、CAAM 紛争地域の住民全体
プロジェクト目標	ミンダナオ紛争影響地域の開発計画「the Socio-Economic Development Plan for Conflict-Affected Areas in Mindanao(SEDP)」が策定される。
上位目標	ミンダナオ紛争影響地域における和平構築及び復興・開発が促進される。
成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) バランガイのプロファイリングの収集データを集約したバランガイデータベースの構築</li> <li>(2) 小規模インフラの整備を主な内容とする試験的事業(QIP)及び小規模即応支援(OSA)の実施</li> <li>(3) GIS データベースの構築及びテーマ地図の作成、及び GIS トレーニングの実施</li> <li>(4) SEDP 策定</li> </ol>
活動	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 社会調査(バランガイのプロファイリングと開発需要調査を内容とする In depth Barangay Needs Assessment=IBNA、他)</li> <li>(2) 小規模インフラの整備を主な内容とする試験的事業(Quick Impact Project=QIP)及び小規模即応支援(On the Spot Assistance=OSA)</li> <li>(3) ミンダオ島を対象とする地理情報システム (GIS) の構築</li> <li>(4) ミンダナオ紛争影響地域の開発計画(SEDP)の作成(SEDP は、(1)から(3)の調査成果等を有機的に活用し、作成された。)</li> </ol>
専門家	総括/地域総合開発、副総括/援助調整、コミュニティ開発/社会調査①、社会調査②、施設設計 (学校建設等)、施設設計 (農道、橋梁)、施設設計 (給水、衛生)、自然条件調査、

	土地利用計画／GIS、施設設計①／施工監理、施設設計②／積算
M/M	123.17MM
事業費	業務実施契約金額約 687 百万円：(第一年次：298,725,000 円、第二年次：388,223,850 円)
業務実施形態	業務実施契約
実施団体またはコンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル、アイ・シー・ネット株式会社

## II. プロジェクトの各コンポーネントの実施状況

本案件の主なプロジェクトコンポーネントは、以下の通りである。

- バランガイ・プロファイリング
- コミュニティ復興支援ニーズ調査 (IBNA)
- 試験的事業(QIP)の実施
- 小規模即応支援(OSA)の実施
- ミンダオ島を対象とする地理情報システム (GIS) の構築
- ミンダオ紛争影響地域の開発計画(SEDP)策定

### (1) バランガイ・プロファイリング

項目	内容	出典・備考
バランガイ・プロファイリングの概要	<p>バランガイ・プロファイリングの目的：            ミンダオ紛争影響地域 (CAAM) の社会経済関連のデータをバランガイ・レベルで収集し、データベース化 (MS Access) すること。</p> <p>プロファイリングの内容：            地理上のアクセス、道路の状態、人口、社会経済状況、インフラ、財源、武力紛争の発生率、国内避難民 (IDPs)、開発プロジェクト、コミュニティ組織、バランガイ開発計画</p>	ファイナルレポート和文要約
実施過程	<p>バランガイ・プロファイリングの実施過程は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 対象バランガイとの連絡調整：フィールドチームは、現地調査の少なくとも1週間前には対象バランガイとムニシパルを訪問。</li> <li>2. ムニシパルにおけるデータ集：フィールドチームはムニシパルの開発担当者 (MPDC) と関係書類を調査し、必要な二次データを収集。</li> <li>3. ムニシパル対象オリエンテーション：バランガイの長と事務員 (役員) に対し、ムニシパル庁舎にてバランガイ・プロファイリングの目的と実施過程について説明。</li> <li>4. バランガイ役員への聞き取り調査：数日後、オリエンテーションを受けたバランガイ役員から聞き取り調査 (40-50 分)。</li> <li>5. バランガイ訪問：バランガイ役員が不在の場合、また必要と思われる場合は、当該バランガイを訪問。</li> </ol>	ファイナルレポート和文要約
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査項目は、調査団がBDA や他の関係機関との協議を踏まえて慎重に決定した。</li> <li>● BDA 中央管理事務所は全体的なマネジメントに役割を果たした。</li> <li>● 現場でデータ収集にあたったフィールドチームは、現地再委託先とBDA の混成メンバーとした。</li> <li>● ムニシパルやバランガイにおいては、フィールドチームの構成員だけでなく、多くのBDA ローカルコーディネーターが関わった。</li> <li>● 再委託先ごとの調査対象は以下の通りである。</li> </ul>	ファイナルレポート和文要約



	<p>【第1年次】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>再委託先</th> <th>調査クラスター名</th> <th>調査ムニシパ ル数</th> <th>調査バランガ イ数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">CMYS</td> <td>Lanao del Sur 1</td> <td>8</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>Sultan Kudarat</td> <td>11</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>PPRD</td> <td>Lanao del Sur 2</td> <td>7</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">MERN</td> <td>Maguindanao</td> <td>22</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>Shariff Kabunsuan</td> <td>11</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>North Cotabato</td> <td>13</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>South Cotabato</td> <td>2</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Sarangani</td> <td>5</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>【第2年次】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>再委託先</th> <th>調査クラスター名</th> <th>調査ムニシパ ル数</th> <th>調査バランガ イ数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">CMYS</td> <td>Lanao del Sur 3</td> <td>8</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>Zamboanga del Sur</td> <td>9</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>Mobile Lanao</td> <td>9</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">PPRD</td> <td>Lanao del Sur 4</td> <td>12</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>Lanao del Norte</td> <td>13</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>Mobile Zamboanga</td> <td>11</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">IBS</td> <td>Zamboanga del Norte</td> <td>7</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>Zamboanga Sibugay</td> <td>10</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>Basilan</td> <td>8</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>	再委託先	調査クラスター名	調査ムニシパ ル数	調査バランガ イ数	CMYS	Lanao del Sur 1	8	220	Sultan Kudarat	11	228	PPRD	Lanao del Sur 2	7	197	MERN	Maguindanao	22	279	Shariff Kabunsuan	11	210	North Cotabato	13	404	South Cotabato	2	38		Sarangani	5	97	再委託先	調査クラスター名	調査ムニシパ ル数	調査バランガ イ数	CMYS	Lanao del Sur 3	8	312	Zamboanga del Sur	9	195	Mobile Lanao	9	133	PPRD	Lanao del Sur 4	12	229	Lanao del Norte	13	233	Mobile Zamboanga	11	149	IBS	Zamboanga del Norte	7	162	Zamboanga Sibugay	10	262	Basilan	8	171	
	再委託先	調査クラスター名	調査ムニシパ ル数	調査バランガ イ数																																																																
CMYS	Lanao del Sur 1	8	220																																																																	
	Sultan Kudarat	11	228																																																																	
PPRD	Lanao del Sur 2	7	197																																																																	
MERN	Maguindanao	22	279																																																																	
	Shariff Kabunsuan	11	210																																																																	
	North Cotabato	13	404																																																																	
	South Cotabato	2	38																																																																	
	Sarangani	5	97																																																																	
再委託先	調査クラスター名	調査ムニシパ ル数	調査バランガ イ数																																																																	
CMYS	Lanao del Sur 3	8	312																																																																	
	Zamboanga del Sur	9	195																																																																	
	Mobile Lanao	9	133																																																																	
PPRD	Lanao del Sur 4	12	229																																																																	
	Lanao del Norte	13	233																																																																	
	Mobile Zamboanga	11	149																																																																	
IBS	Zamboanga del Norte	7	162																																																																	
	Zamboanga Sibugay	10	262																																																																	
	Basilan	8	171																																																																	
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1年次、1,673 バランガイ（当初予定の1,648 バランガイに、新設25 バランガイを加えた数）について一次データを収集した。</li> <li>第2年次、1,859 バランガイ（当初予定2,183 バランガイの85.2%）についてデータ収集を行った。</li> <li>第1年次、第2年次の合計で、CAAMの全3,856 バランガイのうち、91.6%にあたる3,532 バランガイについてデータ収集を行った。</li> </ul>	ファイナルレポート和文要約																																																																		
教訓	<p>【地方自治体（LGU）とのより緊密な連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>OPAPP や、ムニシパル、バランガイといった地方自治体との連携強化による調査の質向上が望まれる。ムニシパルごとのオリエンテーションの内容充実を図り、1日程度のワークショップとしてもよい。</li> </ul> <p>【地理的条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ムニシパルの市役所から離れているバランガイでは、ムニシパル市役所で開かれたオリエンテーションや聞き取り調査に参加できない場合があった。こうした場合、フィールドチームが当該バランガイの近くまで出向いて調査を行ったため、追加的な時間と費用が必要だった。</li> </ul> <p>【データの質】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>二次データはムニシパルの開発担当者から収集したが、入手困難であったり、一貫性に欠けていたりして、データ収集作業に支障をきたした。</li> </ul> <p>【地元出身のフィールドチーム構成員】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フィールドチームの構成員のうち、少なくとも一人は調査対象バランガイの住民と同じ民族でないと、効果的調査を望めない</li> </ul>	ファイナルレポート和文要約																																																																		

(2) コミュニティ復興支援ニーズ調査（IBNA）

項目	内容	出典・備考
IBNA の概要	IBNA の目的は、CAAM のバランガイ・レベルの開発ニーズを、後続の開発支援でも利用できる精度で調査することである。ただし、3,800	ファイナルレポート和文要約

	以上のバランガイについてこれを実施するのは現実的ではないので、150 の対象バランガイが選定され、うち 140 バランガイについて実際に IBNA を実施した。											
実施過程	<p>IBNA の選定（第 1 年次）：選定の手順は以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. BDA に対し、対象バランガイの推薦を要請。留意点として、治安と地理的に均等な配分を指摘</li> <li>2. BDA のロングリストにもとづき、調査団が絞り込みを行う。すでに複数のドナーから支援を受けている場合、および一定規模のプロジェクト支援を受けている場合については、これを除外。</li> <li>3. 調査団、BDA、フィールドチームのリーダーで IBNA のショートリストを作成。バランガイ一つ一つにつき以下を考慮した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>－治安、支援の不在、地理的アクセス、紛争の負の影響、人口構成の多様性、地理的多様性、地理的に均等な配分。</li> <li>－なお、貧困度合については、貧困に関する一貫性あるデータが存在しないため、選定基準とはしなかった。</li> </ul> </li> <li>4. 調査団と BDA で各バランガイについて再度精査し、最終的に 92 バランガイをリストアップ。</li> </ol> <p>IBNA の選定（第 2 年次）：第 2 年次の IBNA 対象バランガイ選定は、最初のロングリストを BDA 地方管理事務所（RMO）が用意したが、それ以外はほぼ同様の手順で行われた。</p> <p>IBNA の現地調査のプロセス：以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 青年、女性、指導者層の 3 つのグループによるフォーカスグループディスカッション（FGD）を実施。各グループ 10~15 人で、開発ニーズ、優先順位、想定される受益者、将来の開発プロジェクトにおいてどのような貢献ができるかなどについて議論がなされた。</li> <li>2. 各グループから代表者数名ずつが集まり、最終的な統合セッションを実施した。</li> <li>3. FGD であげられた特定のニーズについて、フィールドチームが現地で検証、追加的な情報の収集にあたった。</li> </ol>	ファイナルレポート和文要約										
実施・管理体制	<p>調査団、BDA、フィールドチームのリーダー（再委託）の連携による IBNA の実施。再委託先と委託内容は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>再委託先名</th> <th>委託内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CMYS</td> <td>37 バランガイへの IBNA</td> </tr> <tr> <td>PPRD</td> <td>27 バランガイへの IBNA</td> </tr> <tr> <td>MERN</td> <td>58 バランガイへの IBNA</td> </tr> <tr> <td>IBS</td> <td>17 バランガイへの IBNA</td> </tr> </tbody> </table>	再委託先名	委託内容	CMYS	37 バランガイへの IBNA	PPRD	27 バランガイへの IBNA	MERN	58 バランガイへの IBNA	IBS	17 バランガイへの IBNA	ファイナルレポート和文要約
再委託先名	委託内容											
CMYS	37 バランガイへの IBNA											
PPRD	27 バランガイへの IBNA											
MERN	58 バランガイへの IBNA											
IBS	17 バランガイへの IBNA											
実施結果	第 1 年次 92 バランガイ、第 2 年次 48 バランガイの合計 140 バランガイにおいて、IBNA を実施した。	ファイナルレポート和文要約										
教訓	<p>【ロジ面、手続上の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IBNA は、事前準備から実施まで配慮すべき事項が多数あり、ロジ面や手続上の課題も多かった。</li> </ul> <p>【対象バランガイの選定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IBNA 対象バランガイの選定方法について、地方自治体の選定過程への参加機会があるべきだとの指摘があった。</li> </ul> <p>【公平な代表者選び】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ FGD 参加者の選抜は、原則的にバランガイの人口構成（宗教、民族、地理的）を反映することとされたが、遵守が困難な場合もあった。</li> </ul>	ファイナルレポート和文要約										

(3) 試験的事業(QIP)の実施

項目	内容	出典・備考
QIP の概要	<p><b>【背景】</b>            緊急復興にかかる試験的事業（QIP）は、ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興支援調査（本調査）の開始後、できる限り早期に地域開発計画（SEDP）策定に必要なとなる具体的知見、留意点を明らかにする目的で開始された。同時に、QIP の準備から実施に至る過程において、カウンターパートの能力を見定め、緊急復旧事業及び本調査の事業化に向けた教訓のとりまとめを行った。</p> <p><b>【QIP の主な目的】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• SEDP 策定の初期段階における試験的事業としての役割</li> <li>• QIP の早期開始、実施による、平和構築へ向けた日本による援助のアピール</li> <li>• QIP 実施に必要な一連の作業を通しての、BDA、現地コンサルタント、NGO、現地建設業者の能力評価               <ul style="list-style-type: none"> <li>－ プロジェクトの策定、計画立案</li> <li>－ 入札書類の準備</li> <li>－ 入札の実施</li> <li>－ 工事施工、工事全期間を通してのモニタリング・評価</li> </ul> </li> <li>• QIP を通しての BDA、現地コンサルタント、NGO、現地建設業者へのキャパシティビルディングの実施</li> <li>• QIP 実施結果の、SEDP 緊急復興計画への反映</li> </ul> <p><b>【QIP の実施手順】</b>            QIP の実施手順は、1)バランガイ選考、2)QIP の計画と設計、3)ソーシャルプリパレーション、4)入札、5)工事、6)モニタリングの6作業に大別される。</p> <p><b>【QIP のグループ分け】</b>            QIP を施工時期、施工場所により以下の3グループに分類した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 第1年次グループ（フェーズ1）：2007年に建設したQIP2件</li> <li>－ 2009年にコタバト市近郊で建設したQIP5件</li> <li>－ 第2年次（フェーズ2）グループ2：2009年にサンボアング地域、ダバオ地域で建設したQIP4件</li> </ul>	ファイナルレポート和文要約
事業の選定方法	<p><b>【候補バランガイ及びQIPの選考過程】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• QIP 最終候補のバランガイは、調査団及び BDA の共同作業により IBNA 実施バランガイ（全数 140）の中から選ばれた。その選定過程は以下の通りである。               <ul style="list-style-type: none"> <li>－ BDA 地方管理事務所による候補バランガイリストの作成</li> <li>－ BDA 中央管理事務所と BDA 地方管理事務所が意見交換し、候補バランガイリストのショートリスト化実施、調査団への提出</li> <li>－ 調査団と BDA による全候補バランガイの現地視察（QIP の妥当性の確認）</li> <li>－ 地理的位置、QIP のタイプ、予算、治安等を考慮した上で、最終候補バランガイの決定。</li> </ul> </li> <li>• QIP 実施バランガイ及び QIP のタイプの決定後、その結果は TWG の推薦を経てプロジェクト運営委員会から承認を受けた。</li> <li>• ただし、第1年次では、QIP の迅速な開始を第一義としたため、その選考基準は、以下の通りシンプルなものであった。</li> </ul>	ファイナルレポート和文要約 ファイナルレポート英文

	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) コタバトより車で2 時間以内の近郊に位置すること</li> <li>2) BDA による推薦があること</li> <li>3) 調査団の予算内であること</li> <li>4) OPAPP 等関係者の承認があること</li> </ul>																																																	
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA、BDA、及び調査団による候補バラングイの選考</li> <li>・ <b>再委託ローカルコンサルタント</b>による計画・設計、入札図書準備、QIP 工程管理、施工監理（各 QIP 現場に常駐で再委託ローカルコンサルタントよりローカルエンジニア 1 人及び BDA よりアシスタントエンジニア 1 人体制）</li> </ul> <table border="1" data-bbox="435 524 1166 707"> <thead> <tr> <th>再委託先</th> <th>担当QIPグループ</th> <th>契約金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PERK Technical Consultants Corp</td> <td>第一年次グループ</td> <td>700,000ペソ</td> </tr> <tr> <td>RAL Engineering and Consultancy Services</td> <td>第2 年次グループ1</td> <td>1,363,800ペソ</td> </tr> <tr> <td>M2F2 Engineering Consultancy</td> <td>第2 年次グループ2</td> <td>1,259,600ペソ</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>再委託 NGO</b>によるソーシャルプレパレーション（住民参加）実施、ソーシャルプレパレーション全工程記録の作成及び実施完了報告書の作成・提出、各 QIP の運営・維持管理マニュアル作成</li> </ul> <table border="1" data-bbox="435 848 1166 1357"> <thead> <tr> <th></th> <th>再委託先</th> <th>担当QIP</th> <th>契約金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">第1年次</td> <td rowspan="2">SSGRCD</td> <td>多目的建物</td> <td rowspan="2">315,060ペソ (2つのQIP)</td> </tr> <tr> <td>水供給システム レベル2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">第2年次 グループ 1</td> <td rowspan="2">UNYPAD</td> <td>多目的建物</td> <td>285,264ペソ</td> </tr> <tr> <td>ソーラードライヤー&amp; 穀物倉庫</td> <td>285,264ペソ</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">MYRO</td> <td>ヘルスセンター</td> <td>283,472ペソ</td> </tr> <tr> <td>コミュニティトレーニングセンター</td> <td>283,472ペソ</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">第2年次 グループ 2</td> <td rowspan="2">KDSAI</td> <td>学校（4教室）</td> <td>211,100ペソ</td> </tr> <tr> <td>学校（4教室）</td> <td>245,500ペソ</td> </tr> <tr> <td>MYRO</td> <td>学校（3教室）</td> <td>262,950ペソ</td> </tr> <tr> <td>UNYPAD</td> <td>ソーラードライヤー&amp; 穀物倉庫他</td> <td>228,600ペソ</td> </tr> <tr> <td>UnYPhill -Women</td> <td>水供給システム レベル2</td> <td>206,000ペソ</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査団及びBDAによる再委託NGOに対するソーシャルプリパレーションの指導</li> <li>・ BDA によるソーシャルプリパレーション実施後のモニタリング継続</li> <li>・ 調査団及び BDA の共同作業による NGO、現地コンサルタント、現地建設業者の選考</li> <li>・</li> </ul> <p><b>【NGO、現地コンサルタント、現地建設業者の契約までの流れ】</b></p> <table border="1" data-bbox="435 1686 1166 2018"> <tr> <td> <p>1.事前資格審査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1)BDA 及び JICA による NGO、現地コンサルタント、現地建設業者の候補リスト作成</li> <li>2)調査団による入札参加招聘状の候補団体への送付</li> <li>3)入札参加意思のある団体による内示書（Letter of Intent）の BDA 地方管理事務所への送付</li> <li>4)BDA による団体の評価、指名業者の決定及びリストの調査団への送付</li> </ul> <p>2.入札の流れ</p> </td> </tr> </table>	再委託先	担当QIPグループ	契約金額	PERK Technical Consultants Corp	第一年次グループ	700,000ペソ	RAL Engineering and Consultancy Services	第2 年次グループ1	1,363,800ペソ	M2F2 Engineering Consultancy	第2 年次グループ2	1,259,600ペソ		再委託先	担当QIP	契約金額	第1年次	SSGRCD	多目的建物	315,060ペソ (2つのQIP)	水供給システム レベル2	第2年次 グループ 1	UNYPAD	多目的建物	285,264ペソ	ソーラードライヤー& 穀物倉庫	285,264ペソ	MYRO	ヘルスセンター	283,472ペソ	コミュニティトレーニングセンター	283,472ペソ	第2年次 グループ 2	KDSAI	学校（4教室）	211,100ペソ	学校（4教室）	245,500ペソ	MYRO	学校（3教室）	262,950ペソ	UNYPAD	ソーラードライヤー& 穀物倉庫他	228,600ペソ	UnYPhill -Women	水供給システム レベル2	206,000ペソ	<p>1.事前資格審査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1)BDA 及び JICA による NGO、現地コンサルタント、現地建設業者の候補リスト作成</li> <li>2)調査団による入札参加招聘状の候補団体への送付</li> <li>3)入札参加意思のある団体による内示書（Letter of Intent）の BDA 地方管理事務所への送付</li> <li>4)BDA による団体の評価、指名業者の決定及びリストの調査団への送付</li> </ul> <p>2.入札の流れ</p>	<p>ファイナルレポート和文要約 ファイナルレポート英文 聞き取り調査</p>
再委託先	担当QIPグループ	契約金額																																																
PERK Technical Consultants Corp	第一年次グループ	700,000ペソ																																																
RAL Engineering and Consultancy Services	第2 年次グループ1	1,363,800ペソ																																																
M2F2 Engineering Consultancy	第2 年次グループ2	1,259,600ペソ																																																
	再委託先	担当QIP	契約金額																																															
第1年次	SSGRCD	多目的建物	315,060ペソ (2つのQIP)																																															
		水供給システム レベル2																																																
第2年次 グループ 1	UNYPAD	多目的建物	285,264ペソ																																															
		ソーラードライヤー& 穀物倉庫	285,264ペソ																																															
	MYRO	ヘルスセンター	283,472ペソ																																															
		コミュニティトレーニングセンター	283,472ペソ																																															
第2年次 グループ 2	KDSAI	学校（4教室）	211,100ペソ																																															
		学校（4教室）	245,500ペソ																																															
	MYRO	学校（3教室）	262,950ペソ																																															
	UNYPAD	ソーラードライヤー& 穀物倉庫他	228,600ペソ																																															
UnYPhill -Women	水供給システム レベル2	206,000ペソ																																																
<p>1.事前資格審査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1)BDA 及び JICA による NGO、現地コンサルタント、現地建設業者の候補リスト作成</li> <li>2)調査団による入札参加招聘状の候補団体への送付</li> <li>3)入札参加意思のある団体による内示書（Letter of Intent）の BDA 地方管理事務所への送付</li> <li>4)BDA による団体の評価、指名業者の決定及びリストの調査団への送付</li> </ul> <p>2.入札の流れ</p>																																																		

	<p>1)調査団による指名業者への入札図書の送付  2)入札前説明会の開催による契約内容、期待される業務内容、実施方法、支払い方法等の説明  3)BDA 及び JICA 代表者の立会いの下による入札の実施  4)コスト及び技術の評価による入札業者の評価、第一候補者選定  5)第一候補者との契約の交渉・契約</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ QIP 建設工事の契約書は、FIDIC の「建設工事の契約条件書」1999 年度版に基づき作成</li> <li>・ 調査団は、再委託建設業者に前払い金の保証書の提出を義務付けた</li> <li>・ 調査団は、フィリピン国内法及び FIDIC に準じ、本調査も、工事、工事中機械、従業員、第 3 者等への損害をカバーする保険への加入を建設業者に対し、義務付けたが、加入を確認する保険証書の提出は求めなかった</li> <li>・ 瑕疵が見つかった場合の契約金額のリテンション、及び工事遅延金を求めることは、この地域で QIP の金額規模の工事を行う場合には馴染まないとのアドバイスを受け、意図的に契約条件から外した。</li> <li>・ 再委託建設業者による QIP 建設</li> <li>・ 調査団と BDA による QIP モニタリング（月 1 回程度）</li> <li>・ 調査団による QIP 施設完成時の最終検査</li> <li>・ 調査団による業務完了証明書の発行、JICA による承認、QIP 施設の引渡し</li> <li>・ BDA による完成後 QIP のモニタリング（完成後 6 ヶ月以上）</li> <li>・ 業務完了証明書の発行から 1 年間の QIP 施設保証期間を設け、瑕疵が見つかった場合は、調査団から再委託建築業者に書面で連絡し、再委託建築業者の自己負担で対応させた</li> <li>・ 第 1 年次 QIP 工事に関する瑕疵検査の実施。</li> <li>・ 第 2 年次の QIP、特にグループ 2 の QIP に関しては、調査団が BDA に瑕疵検査をするように指導したが、瑕疵期間満了前に調査団が引き上げたため、実際に実施されたかは不明</li> </ul>	
--	--	--

(3-1) 各試験的事業(QIP)

項目	内容	出典・備考
<b>第 1 年次グループ (フェーズ 1) : 2007 年に建設した QIP 2 件</b>		
<b>多目的建物</b>		
委託内容	<p>【QIP 建設】  契約形態：現地再委託（指名競争入札、ランブサム契約）  契約金額：1,976,691 ペソ  再委託先：Stoneline Construction  契約主体：調査団</p>	<p>ファイナルレポート和文要約  ファイナルレポート英文</p>
契約工事期間	<p>期間：2007 年 6 月 25 日～2007 年 9 月 24 日  竣工日：2007 年 10 月 3 日</p>	<p>ファイナルレポート和文要約</p>
実施場所	<p>Manggahan, Malabang, Lanao del Sur</p>	<p>ファイナルレポート和文要約</p>
実施結果	<p>多目的建物（床面積 10×20=200m<sup>2</sup>）</p>	<p>ファイナルレポート英文</p>

水供給システム レベル II		
委託内容	<b>【QIP 建設】</b> 契約形態：現地再委託（指名競争入札、ランブサム契約） 契約金額：2,627,127 ペソ 再委託先：MUST Enterprises & construction 契約主体：調査団	ファイナルレポート 和文要約 ファイナルレポート 英文
契約工事期間	期間：2007年6月25日～2007年9月24日 竣工日：2007年10月3日	ファイナルレポート 和文要約
実施場所	Darapanan, Sultan Kudarat, Maguindanao	ファイナルレポート 和文要約
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高架タンク（全容量:10m3）の据付、井戸（深度:60m）1本の掘削、ハイドロポンプ及び取水エリアの整備等</li> <li>・ Darapanan は MILF の本部がある村であったため、タンク建設後は、MILF が自身で配管を行い、何百メートル先の本部に配水を行った。</li> <li>・ 井戸は地下水のくみ上げのため水質の保証はなかった（水質検査を行い、ある程度の目処はついた）</li> </ul>	ファイナルレポート 英文 聞き取り調査
<b>第2年次（フェーズ2）グループ1：2009年にコタバト市近郊で建設した QIP 5 件</b>		
<b>多目的建物</b>		
委託内容	<b>【QIP 建設】</b> 契約形態：現地再委託（指名競争入札、ランブサム契約） 契約金額：2,350,073 ペソ 再委託先：MINROCK Multi-Builders 契約主体：調査団	ファイナルレポート 和文要約 ファイナルレポート 英文
契約工事期間	期間：2009年1月26日～2009年4月25日 竣工日：2009年5月29日	ファイナルレポート 和文要約
実施場所	Simone, Kabacan, Cotabato	ファイナルレポート 和文要約
実施結果	多目的建物（床面積 10×20=200m2）	ファイナルレポート 英文
<b>ソーラードライヤー及び穀物倉庫</b>		
委託内容	<b>【QIP 建設】</b> 契約形態：現地再委託（指名競争入札、ランブサム契約） 契約金額：2,488,871 ペソ 再委託先：Central Mindanao Multi-Purpose Cooperative (CMMPC) 契約主体：調査団	ファイナルレポート 和文要約 ファイナルレポート 英文
契約工事期間	期間：2009年3月2日～2009年6月2日 竣工日：2009年9月30日	ファイナルレポート 和文要約
実施場所	Dunggo-an, M'lang, Cotabato	ファイナルレポート 和文要約
実施結果	ソーラードライヤー(20m×30m)、穀物倉庫（10×10=100m2）	ファイナルレポート 英文
<b>ヘルスセンター</b>		
委託内容	<b>【QIP 建設】</b> 契約形態：現地再委託（指名競争入札、ランブサム契約） 契約金額：2,636,156 ペソ 再委託先：558 Builders & Construction Supply	ファイナルレポート 和文要約 ファイナルレポート 英文

	契約主体：調査団	
契約工事期間	期間：2009年1月26日～2009年4月25日 竣工日：2009年6月20日	ファイナルレポート和文要約
実施場所	Kanipaan, Palimbang, Sultan Kudarat	ファイナルレポート和文要約
実施結果	ヘルスセンター（床面積10×20=200m <sup>2</sup> ）	ファイナルレポート英文
<b>コミュニティトレーニングセンター</b>		
委託内容	【QIP建設】 契約形態：現地再委託（指名競争入札、ランブサム契約） 契約金額：2,487,266ペソ 再委託先：LTB Builders & Construction 契約主体：調査団	ファイナルレポート和文要約 ファイナルレポート英文
契約工事期間	期間：2009年1月26日～2009年4月25日 竣工日：2009年5月8日	ファイナルレポート和文要約
実施場所	Mindupok, Maitum, Sarangani	ファイナルレポート和文要約
実施結果	コミュニティトレーニングセンター（床面積10×20=200m <sup>2</sup> ）	ファイナルレポート英文
<b>学校（4教室）</b>		
委託内容	【QIP建設】 契約形態：現地再委託（指名競争入札、ランブサム契約） 契約金額：2,800,000ペソ 再委託先：Stoneline Construction 契約主体：調査団	ファイナルレポート和文要約 ファイナルレポート英文
契約工事期間	期間：2009年3月12日～2009年6月9日 竣工日：2009年9月1日	ファイナルレポート和文要約
実施場所	Patag, Malapatan, Sarangani	ファイナルレポート和文要約
実施結果	4教室付き学校1棟	ファイナルレポート和文要約
<b>第2年次（フェーズ2）グループ2：2009年にサンボアング地域、ダバオ地域で建設したQIP4件</b>		
<b>学校（4教室）</b>		
委託内容	【QIP建設】 契約形態：現地再委託（指名競争入札、ランブサム契約） 契約金額：3,200,000ペソ 再委託先：MS construction & Marketing 契約主体：調査団	ファイナルレポート和文要約 ファイナルレポート英文
契約工事期間	期間：2009年4月20日～2009年7月18日 竣工日：2009年8月9日	ファイナルレポート和文要約
実施場所	Bacayawan, Dimataling, Zamboanga del Sur	ファイナルレポート和文要約
実施結果	4教室付き学校1棟	ファイナルレポート和文要約

学校 (3 教室)		
委託内容	<b>【QIP 建設】</b> 契約形態：現地再委託（指名競争入札、ランブサム契約） 契約金額：2,672,099 ペソ 再委託先：Samal construction & Enterprises 契約主体：調査団	ファイナルレポート と和文要約 ファイナルレポート 英文
契約工事期間	期間：2009 年 4 月 20 日～2009 年 7 月 18 日 竣工日：2009 年 8 月 10 日	ファイナルレポート と和文要約
実施場所	Nian, Dinas, Zamboanga del Sur	ファイナルレポート と和文要約
実施結果	3 教室付き学校 1 棟の建設	ファイナルレポート と和文要約
ソーラードライヤー、穀物倉庫の建設及びトウモロコシ脱穀機、製粉機の制作・取り付け		
委託内容	<b>【QIP 建設】</b> 契約形態：現地再委託（指名競争入札、ランブサム契約） 契約金額：3,217,989 ペソ 再委託先：Davao Contractor & Development Cooperative (DACODECO) 契約主体：調査団	ファイナルレポート と和文要約 ファイナルレポート 英文
契約工事期間	期間：2009 年 4 月 21 日～2009 年 7 月 19 日 竣工日：2009 年 10 月 7 日	ファイナルレポート と和文要約
実施場所	Ompao, Tarragona, Davao Oriental	ファイナルレポート と和文要約
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 2 年次グループ 1 の QIP と同規模のソーラードライヤー(20m×30m)、穀物倉庫（10×10=100m<sup>2</sup>）の整備</li> <li>・ 脱穀機、製粉機の取り付け</li> </ul>	聞き取り調査
水供給システム レベル II		
委託内容	<b>【QIP 建設】</b> 契約形態：現地再委託（指名競争入札、ランブサム契約） 契約金額：3,577,523 ペソ 再委託先：Davao United Builders Cooperative (D.U.B.C) 契約主体：調査団	ファイナルレポート と和文要約 ファイナルレポート 英文
契約工事期間	期間：2009 年 6 月 15 日～2009 年 10 月 12 日 竣工日：2009 年 10 月 12 日	ファイナルレポート と和文要約
実施場所	Matiao, Pantukan, Compostella Valley	ファイナルレポート と和文要約
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Matiao において何十年も使用されてきた自噴式井戸水（湧水を利用）を活用した給水システムの整備</li> <li>・ 自噴した水を整備したタンクにため、配水管により 1,000m 以上先の取水エリアへ配水した。</li> <li>・ 何十年も使用されてきた自噴式井戸水のため、水質の保証はあった。</li> </ul>	聞き取り調査
QIP 実施から得られた教訓		
	<b>【QIP の一部としてのソーシャルプレパレーション】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ソーシャルプレパレーションには、将来の組織管理、運営システムの構築等に必要な受益者のトレーニングやセミナーも含まれており、ソーシャルプレパレーションを QIP の一部として取り入れたことは、QIP 施設を今後持続的に運営してゆくために適切であっ</li> </ul>	ファイナルレポート と和文要約



	<p>た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• NGO スタッフの多くはバランガイへ乗り込むことに慣れており、与えられた委任事項 (TOR) を滞りなく遂行した。CAAM 及びその近郊を拠点として活動している NGO は数多く、今後、20~30 件のコミュニティインフラプロジェクトのソーシャルプレパレーションを同時にこなしていくことは、問題ない。</li> <li>• 本調査で建設した QIP に於いて、ソーシャルプレパレーションは受益者の事業参加 (計画、管理・運営システムの構築、オーナーシップ意識の向上) を高めることに役立っている。従って将来のコミュニティインフラプロジェクト建設にも、ソーシャルプレパレーションはツールの一つとして採用されることが望ましい。</li> </ul> <p>【ローカルコンサルタントへの設計・施工監理の発注】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 基本設計と施工監理を別発注することが望ましい。</li> <li>• CAAM での援助案件では、プロジェクトタイプが限定される (多目的建物、水供給施設、学校、ヘルスセンター、穀物倉庫、道路、ソーラードライヤー、など) ことが予想されるので、タイプ別に幾つかのパターンを設計する (例: 床面積 100m<sup>2</sup>, 150m<sup>2</sup>, 200m<sup>2</sup> の多目的建物。生徒数 35 人用の教室 3 部屋, 4 部屋, 5 部屋, 6 部屋の学校、等)。タイプ別パターン別の設計が可能なローカルコンサルタントをコタバトに限定せず広く公募し、設計及び設計図書を作成を発注することが望ましい。</li> <li>• ソーシャルプレパレーション及び建設期間中は、地元に着したローカルコンサルタントによる施工監理が望ましい (地域外から参加するコンサルタントではバランガイ住民との軋轢が懸念される)。当コンサルタントは P.O. との協議を通し、受益者のニーズに適合した最適な設計をタイプ別パターン別の設計から選択し、施工監理にあたることとする。</li> <li>• 設計賠償責任を対象とした保険への加入をローカルコンサルタントに強いることは時期尚早と判断する。設計賠償責任の概念が CAAM の小コンサルタントには行き渡っておらず、本調査にコタバトから参加したローカルコンサルタントは、その用語さえ知らなかった。</li> <li>• プロジェクト契約工期に若干の余裕を含む日数を契約期間と設定し、その上で工事の遅れに対しては厳格に遅延金を適用する事が望ましい。</li> </ul> <p>【建設業者の能力】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 建設業者の施工能力はおおむね満足のいくものであり、またどの建設業者も調査団エンジニア、BDA、コンサルタントエンジニアに対し協力的であった。</li> </ul>	
<b>QIP に関する特記事項</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>入札に関して:</b> 最低入札価格を提示した入札参加者が第1交渉権を得られるが、業務遂行の技術的な裏付けが交渉を通して確認されてから契約が締結される。最低入札価格提示者が落札できる保証がないことは、入札図書にも明記された。</li> <li>• <b>2年次の設計、入札図書準備期間の遅れ:</b> フェーズ2担当ローカルコンサルタント2社の設計、設計図書作成能力の低さから、1ヶ月と設定していた設計期間が1~2ヶ月遅延した。設計、計算にミスが多く工程に支障をきたした。</li> <li>• <b>2年次QIPの工事開始:</b> 9件のQIPは治安情勢悪化の影響を受け、いずれも2009年に入ってから工事が開始された。</li> <li>• <b>施工期間の遅れ:</b> 第2年次の水供給施設の施工期間4ヶ月を除き、他の10件は3ヶ月の施工期間で契約したが、いずれも3ヶ月の契約期間内に工事を終えることが出来ず、工期延長を要請してきた。延長申請理由の多くは雨の影響によるもので、①連続的な降雨による現場作業の中断、②降雨による進入路の悪化、③降雨による資機材</li> </ul>	<p>ファイナルレポート と和文要約</p>

	搬入手間の増加等である。契約上、極端な降雨を除き、雨による工期延長は認められていないが、CAAM では雨を理由にした工期延長は一般的であり、また調査の全体工程に大きな影響を与えないことから、調査団は建設業者の申請を容認した。	
--	--	--

(4) 小規模即応支援(OSA)の実施

項目	内容	出典・備考
OSA の概要	コミュニティ復興支援ニーズ調査 (IBNA) で抽出されたニーズに対し小規模即応支援を実施した。第1年次12件、第2年次11件を実施。	ファイナルレポート和文要約
事業選定基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>サブプロジェクト選定は、IBNA の結果に全面的に基づき、調査団、BDA、その他関係者が協力して行った。</li> <li>第1年次における選定基準は以下の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 14万ペソ未満の小規模支援であること</li> <li>- 主要ドナーの支援が入っていないこと</li> <li>- バランガイ内の様々な立場の人々が恩恵を享受できること</li> <li>- 1州当り最大2件、1ムニシパル当り最大1件まで</li> <li>- 支援のインパクトが比較的短期間で目に見えること</li> <li>- バランガイのコミットメントと貢献が目に見えること</li> <li>- バランガイあるいはムニシパル内に強い反対意見がないこと</li> </ul> </li> <li>第2年次は、治安状況の悪化により当初予定していたサブプロジェクトは中止となったが、そのかわりとして IBNA 実施バランガイから流出した国内避難民の受け入れバランガイを支援することとなった。</li> </ul>	ファイナルレポート和文要約
実施プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模即応支援の実施プロセスは以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- ニーズの確認</li> <li>- 現場からの報告書を精査</li> <li>- 候補地を訪問</li> <li>- 実施の承認</li> <li>- 小規模即応支援の実施</li> <li>- 引き渡し</li> <li>- モニタリング</li> </ul> </li> </ul>	ファイナルレポート和文要約
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニーズの確認は、IBNA の調査チームにより実施</li> <li>現場からの報告書を精査は、調査団により実施</li> <li>候補地を訪問は、調査団、BDA、OSA コンサルタント(現地 NGO である UnYPhil)により実施</li> <li>実施の承認は調査団及び BDA により実施</li> <li>小規模即応支援の実施プロセス (調達、施工、運営管理体制構築、維持管理トレーニング、コミュニティ組織設立)のモニタリングは、BDA 普及員及び UnYPhil により実施</li> <li>BDA 普及員及び UnYPhil による調査団及び BDA に対するモニタリング結果の報告</li> <li>調査団及び BDA による UnYPhil の活動のモニタリング</li> <li>コミュニティ組織による OSA 事業実施(必要な資機材調達は調査団により実施)</li> <li>引き渡し式の際に、コミュニティによるコミュニティの責任事項の規定と合意形成</li> <li>引き渡し後の OSA モニタリングは、BDA 普及員からの現場情報を基に BDA 普及員調査団及び BDA により実施</li> <li>第2年次開始時に、調査団及び BDA により第1年次実施 OSA12件のモニタリング実施</li> </ul>	ファイナルレポート英文 聞き取り調査

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 瑕疵に関するバランガイからのクレームが BDA に来た場合、出来る限りの対応は BDA を通して調査チームが実施した。</li> </ul>																																																																																									
実施結果	<p><b>【第1年次】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>バランガイ/ムニシパル/州</th> <th>予算(ペソ)</th> <th>地元 CP の人的・物的貢献(ペソ)</th> <th>支援内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Lusain, Kapatagan Lanao Del Sur</td> <td>102,970</td> <td>40,000</td> <td>発電機四台を供与</td> </tr> <tr> <td>Lower Taviran Kabuntalan, Sharif Kanunsuan</td> <td>102,075</td> <td>24,000</td> <td>通学路の建設</td> </tr> <tr> <td>Penansaran, Datu Blah Sinsuat Shariff Kabunsuan</td> <td>130,000</td> <td>5,000</td> <td>医薬品キットと補充用の医薬品の供与</td> </tr> <tr> <td>Kalipapa, Datu Piang, Maguindanao</td> <td>145,000</td> <td>15,000</td> <td>農具の供与</td> </tr> <tr> <td>Sampao, Guindolongan, Maguindanao</td> <td>136,000</td> <td>17,080</td> <td>公共トイレ(ハンドポンプ)1棟の建設</td> </tr> <tr> <td>Taculen, Matalam North Cotabato</td> <td>129,434</td> <td>18,480</td> <td>デイケアセンターの改善</td> </tr> <tr> <td>Bual, Isulan Sultan Kudarat</td> <td>139,653</td> <td>14,560</td> <td>出産クリニックの改良</td> </tr> <tr> <td>Sadsalan, Lambayong, Sultan Kudarat</td> <td>129,434</td> <td>3,800</td> <td>バランガイの薬局設立</td> </tr> <tr> <td>Bentung, Plomolok South. Cotabato</td> <td>91,812</td> <td>24,000</td> <td>デイケアセンターの改善</td> </tr> <tr> <td>Palian, Tupi South Cotabato</td> <td>128,646</td> <td>18,480</td> <td>デイケアセンターの改善</td> </tr> <tr> <td>Nalus, Kiamba Sarangani</td> <td>130,140</td> <td>18,480</td> <td>学校校舎の改善</td> </tr> <tr> <td>Tuanadatu, Maitum Sarangani</td> <td>110,270</td> <td>40,000</td> <td>精米機の供与</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【第2年次】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>バランガイ/ムニシパル/州</th> <th>予算(ペソ)</th> <th>支援内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Poblacion, Datu Piang, Maguindanao</td> <td>265,000</td> <td>1. 小規模多目的センターの建設 2. 公共トイレ1棟(3室)の建設 3. 手掘り井戸建設とハンドポンプの設置</td> </tr> <tr> <td>Poblacion, Datu Piang, Maguindanao</td> <td>154,000</td> <td>1. 公共トイレ(3室)2棟の建設</td> </tr> <tr> <td>Public Market Site, Talayan, Maguindanao</td> <td>277,000</td> <td>1. 小規模多目的センターの建設 2. 公共トイレ1棟(3室)の建設</td> </tr> <tr> <td>Poblacion, Talayan, Maguindanao</td> <td>131,000</td> <td>1. 公共トイレ1棟(3室)の建設</td> </tr> <tr> <td>Meta, Datu Unsay, Maguindanao</td> <td>265,000</td> <td>1. 小規模多目的センターの建設 2. トイレの改修 3. ハンドポンプの交換</td> </tr> <tr> <td>Pendaliday, Datu Odin Sinsuat, Shariff Kabunsuan</td> <td>282,000</td> <td>1. 小規模多目的センターの建設 2. 公共トイレ1棟(3室)の建設</td> </tr> <tr> <td>Makr, Datu Odin Sinsuat, Shariff Kabunsuan</td> <td>282,000</td> <td>1. 小規模多目的センターの建設 2. 公共トイレ1棟(3室)の建設</td> </tr> <tr> <td>Batulawan, Pikit, North Cotabato</td> <td>178,000</td> <td>1. 公共トイレ2棟の建設 2. 手掘り井戸建設とハンドポンプの設置</td> </tr> <tr> <td>Bago Ingud, Saguiaran, Lanao del Sur</td> <td>238,000</td> <td>1. 小規模多目的センターの建設 2. 公共トイレ1棟(3室)の建設 3. 手掘り井戸建設とハンドポンプの設置</td> </tr> <tr> <td>Lilod Madaya, Malawi City</td> <td>87,000</td> <td>1. 公共トイレ1棟の建設</td> </tr> <tr> <td>Cadayan II, Marawi City</td> <td>87,000</td> <td>1. 公共トイレ1棟の建設</td> </tr> </tbody> </table>	バランガイ/ムニシパル/州	予算(ペソ)	地元 CP の人的・物的貢献(ペソ)	支援内容	Lusain, Kapatagan Lanao Del Sur	102,970	40,000	発電機四台を供与	Lower Taviran Kabuntalan, Sharif Kanunsuan	102,075	24,000	通学路の建設	Penansaran, Datu Blah Sinsuat Shariff Kabunsuan	130,000	5,000	医薬品キットと補充用の医薬品の供与	Kalipapa, Datu Piang, Maguindanao	145,000	15,000	農具の供与	Sampao, Guindolongan, Maguindanao	136,000	17,080	公共トイレ(ハンドポンプ)1棟の建設	Taculen, Matalam North Cotabato	129,434	18,480	デイケアセンターの改善	Bual, Isulan Sultan Kudarat	139,653	14,560	出産クリニックの改良	Sadsalan, Lambayong, Sultan Kudarat	129,434	3,800	バランガイの薬局設立	Bentung, Plomolok South. Cotabato	91,812	24,000	デイケアセンターの改善	Palian, Tupi South Cotabato	128,646	18,480	デイケアセンターの改善	Nalus, Kiamba Sarangani	130,140	18,480	学校校舎の改善	Tuanadatu, Maitum Sarangani	110,270	40,000	精米機の供与	バランガイ/ムニシパル/州	予算(ペソ)	支援内容	Poblacion, Datu Piang, Maguindanao	265,000	1. 小規模多目的センターの建設 2. 公共トイレ1棟(3室)の建設 3. 手掘り井戸建設とハンドポンプの設置	Poblacion, Datu Piang, Maguindanao	154,000	1. 公共トイレ(3室)2棟の建設	Public Market Site, Talayan, Maguindanao	277,000	1. 小規模多目的センターの建設 2. 公共トイレ1棟(3室)の建設	Poblacion, Talayan, Maguindanao	131,000	1. 公共トイレ1棟(3室)の建設	Meta, Datu Unsay, Maguindanao	265,000	1. 小規模多目的センターの建設 2. トイレの改修 3. ハンドポンプの交換	Pendaliday, Datu Odin Sinsuat, Shariff Kabunsuan	282,000	1. 小規模多目的センターの建設 2. 公共トイレ1棟(3室)の建設	Makr, Datu Odin Sinsuat, Shariff Kabunsuan	282,000	1. 小規模多目的センターの建設 2. 公共トイレ1棟(3室)の建設	Batulawan, Pikit, North Cotabato	178,000	1. 公共トイレ2棟の建設 2. 手掘り井戸建設とハンドポンプの設置	Bago Ingud, Saguiaran, Lanao del Sur	238,000	1. 小規模多目的センターの建設 2. 公共トイレ1棟(3室)の建設 3. 手掘り井戸建設とハンドポンプの設置	Lilod Madaya, Malawi City	87,000	1. 公共トイレ1棟の建設	Cadayan II, Marawi City	87,000	1. 公共トイレ1棟の建設	<p>ファイナルレポート和文要約 ファイナルレポート英文</p>
	バランガイ/ムニシパル/州	予算(ペソ)	地元 CP の人的・物的貢献(ペソ)	支援内容																																																																																						
	Lusain, Kapatagan Lanao Del Sur	102,970	40,000	発電機四台を供与																																																																																						
	Lower Taviran Kabuntalan, Sharif Kanunsuan	102,075	24,000	通学路の建設																																																																																						
	Penansaran, Datu Blah Sinsuat Shariff Kabunsuan	130,000	5,000	医薬品キットと補充用の医薬品の供与																																																																																						
	Kalipapa, Datu Piang, Maguindanao	145,000	15,000	農具の供与																																																																																						
	Sampao, Guindolongan, Maguindanao	136,000	17,080	公共トイレ(ハンドポンプ)1棟の建設																																																																																						
	Taculen, Matalam North Cotabato	129,434	18,480	デイケアセンターの改善																																																																																						
	Bual, Isulan Sultan Kudarat	139,653	14,560	出産クリニックの改良																																																																																						
	Sadsalan, Lambayong, Sultan Kudarat	129,434	3,800	バランガイの薬局設立																																																																																						
	Bentung, Plomolok South. Cotabato	91,812	24,000	デイケアセンターの改善																																																																																						
	Palian, Tupi South Cotabato	128,646	18,480	デイケアセンターの改善																																																																																						
	Nalus, Kiamba Sarangani	130,140	18,480	学校校舎の改善																																																																																						
	Tuanadatu, Maitum Sarangani	110,270	40,000	精米機の供与																																																																																						
	バランガイ/ムニシパル/州	予算(ペソ)	支援内容																																																																																							
	Poblacion, Datu Piang, Maguindanao	265,000	1. 小規模多目的センターの建設 2. 公共トイレ1棟(3室)の建設 3. 手掘り井戸建設とハンドポンプの設置																																																																																							
	Poblacion, Datu Piang, Maguindanao	154,000	1. 公共トイレ(3室)2棟の建設																																																																																							
	Public Market Site, Talayan, Maguindanao	277,000	1. 小規模多目的センターの建設 2. 公共トイレ1棟(3室)の建設																																																																																							
	Poblacion, Talayan, Maguindanao	131,000	1. 公共トイレ1棟(3室)の建設																																																																																							
	Meta, Datu Unsay, Maguindanao	265,000	1. 小規模多目的センターの建設 2. トイレの改修 3. ハンドポンプの交換																																																																																							
Pendaliday, Datu Odin Sinsuat, Shariff Kabunsuan	282,000	1. 小規模多目的センターの建設 2. 公共トイレ1棟(3室)の建設																																																																																								
Makr, Datu Odin Sinsuat, Shariff Kabunsuan	282,000	1. 小規模多目的センターの建設 2. 公共トイレ1棟(3室)の建設																																																																																								
Batulawan, Pikit, North Cotabato	178,000	1. 公共トイレ2棟の建設 2. 手掘り井戸建設とハンドポンプの設置																																																																																								
Bago Ingud, Saguiaran, Lanao del Sur	238,000	1. 小規模多目的センターの建設 2. 公共トイレ1棟(3室)の建設 3. 手掘り井戸建設とハンドポンプの設置																																																																																								
Lilod Madaya, Malawi City	87,000	1. 公共トイレ1棟の建設																																																																																								
Cadayan II, Marawi City	87,000	1. 公共トイレ1棟の建設																																																																																								

OSA の教訓		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 和平プロセスへの寄与：小規模であっても、コミュニティの団結を促し、平和構築に正のインパクトを与えうる。ただし、負のインパクトを残す危険性もあるので注意する。</li> <li>・ BDA の関与：BDA の積極的関与は重要であった。調査団と BDA の緊密な連携が望ましい。</li> <li>・ コミュニティの参加：住民の参加意欲は、概して事前打ち合わせ時には高いものの、実施段階になると低下する。これは実施の遅れや持続性の低下につながる。</li> </ul>	ファイナルレポート 和文要約

## (5) ミンダオ島を対象とする地理情報システム (GIS) の構築

### (5-1) GIS データベースの構築

項目	内容	出典・備考
GIS データベース構築の目的	<p>GIS データベースは、本調査の他業務（ミンダナオ紛争影響地域緊急復興アクションプラン策定、地域開発戦略の策定、自然条件・土地利用状況の調査など）に、地理的データと地図が統合された情報を提供するために構築された。本調査のために構築されたGIS データベース整備の目的を以下に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- ミンダナオ紛争影響地域緊急復興アクションプランの策定及び地域開発戦略の策定に必要な地理的データを提供する。</li> <li>- 調査団が得た情報と既存のGIS データベースを統合し、新たなデータベースを作り上げ、BDA 及び他の関係者（OPAPP、NEDA 等）の将来計画に利用する。</li> <li>- BDA（及び他の関係者）自身による将来のデータベース維持管理、更新を目指し、各組織から選抜されたスタッフに対し、トレーニング及び技術指導を実施する。</li> </ul>	ファイナルレポート 和文要約
GIS データベース構築作業	<p><b>【衛星画像の入手及びそのデータ処理】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査団は、GIS データベース構築のため、まず、ミンダナオ全島をカバーする解像度 20m の衛星画像（画像中の雲量は 20%以下）61 枚を購入した。衛星画像は、西暦 2007 年に撮影された画像を中心に、2003 年から 2007 年にかけて撮影されたものである。次に、これらの画像を解析、加工処理し、ミンダナオ島の土地被覆図を作成した。</li> <li>・ 各衛星画像をデジタル処理し、つなぎ合わせ、全区域の衛星画像モザイク地図を作成。衛星画像モザイク地図に、さらに遠隔計測技術を利用した解析と判読を施しミンダナオ被覆図が出来上がった。またこれらの画像は、ミンダナオ島行政区分境界地図、土地利用分類図、自然環境状況図などのベースマップとしても利用された。</li> </ul> <p><b>【GIS データベースの開発とテーマ地図の作成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ GIS データベースの開発に次の作業が実施された。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 調査及びデータ収集</li> <li>- データ入力</li> <li>- データベースの積み上げ（Build-up）</li> <li>- テーマ地図作成（各種調査から得られた地理的、自然一般のデータ分布図）</li> </ul> </li> <li>・ 調査団は NEDA, DENR, DPWH, DSWD などの関係省庁や資金拠出団体から二次データを集め、ミンダナオの現況を確かめると共に、リージョン、プロビンス、ムニシパル、バランガイ別のプロファイリング調査や、基礎社会インフラ調査から得られたデータも収集した。</li> </ul>	ファイナルレポート 和文要約

GIS データベースの内容	表. SERD-CAAM データベース内容		ファイナルレポート和文要約
	分類	集積されたデータ	
	Administrative Boundary	<ul style="list-style-type: none"> <li>Regional</li> <li>Provincial</li> <li>Municipal</li> <li>Barangay</li> </ul>	
	Physical and Natural Environment	<ul style="list-style-type: none"> <li>Land Characteristics</li> <li>Water Characteristics</li> <li>Climate and Atmosphere</li> <li>Protected Areas</li> <li>Natural Disaster</li> </ul>	
	Social and Economic Condition	<ul style="list-style-type: none"> <li>Demography</li> <li>Poverty</li> <li>Housing</li> <li>Education</li> <li>Health</li> <li>GRDP</li> <li>Major Products</li> <li>Labor and Employment</li> </ul>	
	Infrastructure	<ul style="list-style-type: none"> <li>Roads and Bridges</li> <li>Ports and Airports</li> <li>Utilities</li> <li>Communication</li> <li>Irrigation</li> <li>Basic Social Infrastructure</li> </ul>	
	Development Planning	<ul style="list-style-type: none"> <li>Past and On-going Projects</li> <li>Potential Areas for Development</li> <li>Land Use</li> <li>Existing Development Plans</li> </ul>	
	Conflict-Related Data	<ul style="list-style-type: none"> <li>Incidence of Conflict</li> <li>Internally Displaced Persons</li> <li>Social and Economic Development Level</li> </ul>	

(5-2) BDA と他関係者へのキャパシティビルディング

項目	内容	出典・備考						
キャパシティビルディングの概要	<p>BDA 及び他関係者へのキャパシティビルディング及び技術移転の一部で、本調査で構築された GIS データベースの維持やアップグレードが彼ら自身の手で行える様に、十分な知識と技術を提供する GIS トレーニングプログラム</p> <p>表. GIS 用トレーニングモジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Training Component</th> <th>Contents/Topics</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GIS Awareness Training</td> <td>- Application of GIS to Development Planning</td> </tr> <tr> <td>GIS Technical Training</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>-Module 1: Map Appreciation and Basic Cartography</li> <li>-Module 2: Introduction to GPS and GIS</li> <li>-Module 3: Introduction to Land Use Planning and Remote Sensing</li> <li>-Module 4: Introduction to ArcGIS</li> <li>-Module 5: GIS On-the-job Training</li> <li>-Module 6: GIS On-the-job Training</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	Training Component	Contents/Topics	GIS Awareness Training	- Application of GIS to Development Planning	GIS Technical Training	<ul style="list-style-type: none"> <li>-Module 1: Map Appreciation and Basic Cartography</li> <li>-Module 2: Introduction to GPS and GIS</li> <li>-Module 3: Introduction to Land Use Planning and Remote Sensing</li> <li>-Module 4: Introduction to ArcGIS</li> <li>-Module 5: GIS On-the-job Training</li> <li>-Module 6: GIS On-the-job Training</li> </ul>	ファイナルレポート和文要約
	Training Component	Contents/Topics						
	GIS Awareness Training	- Application of GIS to Development Planning						
GIS Technical Training	<ul style="list-style-type: none"> <li>-Module 1: Map Appreciation and Basic Cartography</li> <li>-Module 2: Introduction to GPS and GIS</li> <li>-Module 3: Introduction to Land Use Planning and Remote Sensing</li> <li>-Module 4: Introduction to ArcGIS</li> <li>-Module 5: GIS On-the-job Training</li> <li>-Module 6: GIS On-the-job Training</li> </ul>							
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査団により、7回のGIS 用トレーニングモジュールがBDA と他関係者に対し実施された。</li> <li>第1 回のGIS 入門編にはBDA やOPAPPの代表者ほか、NEDA、ARMM,DAR、比政府・MILF 両CCCH、ARRM ソーシャルフアンドプロジェクトからマネージャークラスも参加し、各組織からの選抜者と共に受講した。他6回のモジュールには、BDA 及びミンダナオの政府組織からの選抜者13 名が参加した。</li> </ul>	ファイナルレポート和文要約						

(6) ミンダナオ紛争影響地域の開発計画(SEDP)策定

項目	内容	出典・備考
SEDP 概要	15 年計画である SEDP (2009-2023) は、ミンダナオの平和構築を目指し CAAM の社会経済開発のための統一的なタイムフレームを提示	ファイナルレポート和文要約

	<p>するものである。また SEDP のビジョン、ミッション、ゴールは以下の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="421 257 1177 974"> <tr> <td data-bbox="421 257 598 448">ビジョン：</td> <td data-bbox="598 257 1177 448"> <ul style="list-style-type: none"> <li>• CAAMは、多様な文化、宗教を持つ人々の故郷として進歩的かつ持続的に開発される。</li> <li>• 安全で良好な環境と経済の発展が促進される。</li> <li>• リーダーシップと責任を持ち、幸福と機会への平等なアクセスが実現される社会が建設される。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="421 448 598 694">ミッション：</td> <td data-bbox="598 448 1177 694"> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 和平を構築し社会開発を強化するため、平和と安全を推進し、社会的正義と人間の平等を確かなものにする。</li> <li>• 社会サービスの供給を改善し、経済成長を達成し、持続的開発を推進する。</li> <li>• 参加型で透明性が高く、説明責任をきちんと果たすガバナンスを強化する。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="421 694 598 974">ゴール：</td> <td data-bbox="598 694 1177 974"> <ul style="list-style-type: none"> <li>• ゴール1：和平の構築</li> <li>• ゴール2：社会福祉の改善</li> <li>• ゴール3：経済の開発</li> <li>• ゴール4：インフラ開発</li> <li>• ゴール5：環境への配慮</li> <li>• ゴール6：先住民の受容と協調</li> <li>• ゴール7：行政とガバナンスの開発</li> </ul> </td> </tr> </table>	ビジョン：	<ul style="list-style-type: none"> <li>• CAAMは、多様な文化、宗教を持つ人々の故郷として進歩的かつ持続的に開発される。</li> <li>• 安全で良好な環境と経済の発展が促進される。</li> <li>• リーダーシップと責任を持ち、幸福と機会への平等なアクセスが実現される社会が建設される。</li> </ul>	ミッション：	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 和平を構築し社会開発を強化するため、平和と安全を推進し、社会的正義と人間の平等を確かなものにする。</li> <li>• 社会サービスの供給を改善し、経済成長を達成し、持続的開発を推進する。</li> <li>• 参加型で透明性が高く、説明責任をきちんと果たすガバナンスを強化する。</li> </ul>	ゴール：	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ゴール1：和平の構築</li> <li>• ゴール2：社会福祉の改善</li> <li>• ゴール3：経済の開発</li> <li>• ゴール4：インフラ開発</li> <li>• ゴール5：環境への配慮</li> <li>• ゴール6：先住民の受容と協調</li> <li>• ゴール7：行政とガバナンスの開発</li> </ul>	
ビジョン：	<ul style="list-style-type: none"> <li>• CAAMは、多様な文化、宗教を持つ人々の故郷として進歩的かつ持続的に開発される。</li> <li>• 安全で良好な環境と経済の発展が促進される。</li> <li>• リーダーシップと責任を持ち、幸福と機会への平等なアクセスが実現される社会が建設される。</li> </ul>							
ミッション：	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 和平を構築し社会開発を強化するため、平和と安全を推進し、社会的正義と人間の平等を確かなものにする。</li> <li>• 社会サービスの供給を改善し、経済成長を達成し、持続的開発を推進する。</li> <li>• 参加型で透明性が高く、説明責任をきちんと果たすガバナンスを強化する。</li> </ul>							
ゴール：	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ゴール1：和平の構築</li> <li>• ゴール2：社会福祉の改善</li> <li>• ゴール3：経済の開発</li> <li>• ゴール4：インフラ開発</li> <li>• ゴール5：環境への配慮</li> <li>• ゴール6：先住民の受容と協調</li> <li>• ゴール7：行政とガバナンスの開発</li> </ul>							
SEDP の内容	<p><b>【緊急計画 (2009-2011)】</b></p> <p>緊急計画 (Immediate-Term Plan) は、CAAM の現状を早急に改善すると共に将来の開発の強固な基礎を築くため、まずベーシック・ヒューマン・ニーズ (BHN) の開発を目指すものである。具体的には、水供給、医療・保健、教育、電化のサブセクターを対象とする。</p> <p><b>【第一次短期計画 (2012-2017)】</b></p> <p>第一次短期計画 (Short-Term Plan) は、経済及び環境問題を解消しようとするものである。経済セクターのプロジェクト、プログラムは農業・漁業、生計向上、域内商取引及び地場産業を対象とする。環境セクターは法制度の充実と運用能力の強化戦略を内容としている。</p> <p><b>【第二次短期計画 (2018-2023)】</b></p> <p>第二次短期計画 (Mid-Term Plan) は、CAAM とフィリピンとの開発格差を解消する一方、持続的な和平と開発の実現に必要な施策を含む。</p> <p><b>【コミュニティ・アクションプラン】</b></p> <p>コミュニティ・アクションプランは、ごく近い将来の実施を想定した具体的なプロジェクトの案を示すものである。基本的公共サービス、保健、教育、農業・漁業、農業以外の生計向上を優先ニーズとして対象としている。</p>	ファイナルレポート和文要約						
SEDP の策定手順	<p>SEDP は、下記 (1) から (3) の調査成果等を有機的に活用し、作成された。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 社会調査(バラングイ・プロファイリングと開発需要調査 IBNA)</li> <li>(2) QIP 及び OSA の実施結果</li> <li>(3) ミンダオ島を対象とする地理情報システム (GIS) の構築結果</li> </ol>	ファイナルレポート和文要約						

## 8. リベリア国モンロビア都市施設復旧・復興整備マスタープラン策定調査

### I. 案件概要

案件番号	0800865
プロジェクトID	NA
国	リベリア国
プロジェクト名	モンロビア都市施設復旧・復興整備マスタープラン策定調査
協力形態	開発調査
担当部署	JICA 本部 経済基盤開発部
プロジェクトの背景	<p>リベリア国（以下「リ」国と称す）では14年間の内戦の結果、首都モンロビアを中心に、「リ」国全土の主要幹線道路、モンロビア市内の都市内道路、発電・配電施設、水供給施設等の多くのインフラが被害を受けるとともに、大きな被害を受けなかった施設も適切な維持管理がなされなかったために老朽化が進んでいる。このため、迅速な基礎インフラ施設の復旧・復興が必要とされている。さらに本格的な都市機能の復旧・復興を行うにあたっては、ビジョンと戦略に基づいた短・中期的な復旧・復興計画の策定を行い、包括的かつ効率的な、より計画性の高い資源投入を行う必要がある。</p> <p>「リ」国は2007年11月に我が国に対して本調査の要請書を提出し、日本政府はこれを受けて2008年6月に事前調査を実施し、モンロビア都市施設復旧・復興整備マスタープラン策定の必要性が認められたため、S/Wを署名交換し、本調査を実施することとなった。</p>
プロジェクト期間	2008年10月～2009年11月
カウンターパート	公共事業省（MPW）
対象地域	モンロビア市及びその隣接地域であるペインズビル、ジョンソンビルを含めたモンロビア首都圏地域
対象者（受益者）	モンロビア首都圏の人口：1,010,575人
プロジェクト目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) モンロビア首都圏において都市施設復旧復興整備マスタープランを策定するとともに、道路、上水道、下水道・衛生、雨水排水分野を対象とした事業実施計画の策定を行う。</li> <li>2) 本調査の実施を通して、相手国関連機関の開発計画策定にかかる技術移転を行う。</li> </ol>
上位目標	作成されたマスタープランに基づき、都市基盤設備が整備される。
成果	<p>以下の分野を含む都市施設復旧・復興マスタープランの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路交通分野（2014年を目標年とした復旧計画及び2019年を目標年とした復興計画）</li> <li>・ 上水道分野（2014年を目標年とした復旧計画及び2019年を目標年とした復興計画）</li> <li>・ 下水・衛生分野（2014年及び2019年を目標年とした復旧計画）</li> <li>・ 雨水排水分野（2014年を目標年とした復旧計画）</li> </ul>
活動	<p><b>フェーズ I</b>（本調査：2008年11月～2009年4月）：計画条件設定及び将来ビジョンの策定</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>[1-1] 関連資料・情報の収集・整理及び検討</li> <li>[1-2] 調査実施の基本方針・内容・方法の検討及びインセプション・レポートの作成</li> <li>[1-3] 調査実施体制の構築・インセプション・レポート協議</li> <li>[1-4] 情報収集及びレビュー</li> <li>[1-5] 課題の把握</li> <li>[1-6] 将来ビジョン及び都市復旧・復興基本方針の策定（目標年次2014年及び2019年）</li> <li>[1-7] 社会・経済フレームの設定</li> <li>[1-8] 土地利用計画の策定</li> <li>[1-9] 実態調査の実施</li> <li>[1-10] 交通実態の把握</li> <li>[1-11] 試掘した井戸の生産井としての整備（施工監理）</li> </ol>

	[1-12] インテリム・レポートの作成及び協議 [1-13] インテリム・レポートの説明・協議、セミナー開催 <b>フェーズ II</b> (本調査：2009年5月～2009年10月)：マスタープラン策定 [2-1] 道路分野の復旧・復興計画の策定 [2-2] 上水道分野の復旧・復興計画の策定 [2-3] 下水・衛生分野の復旧計画の策定 [2-4] 雨水排水分野の復旧計画の策定 [2-5] 経済・財務分析 [2-6] 総合都市施設復旧・復興整備マスタープランの策定 [2-7] 社会・環境影響評価調査 (IEE レベル) の実施 [2-8] 運営維持管理計画の策定 [2-9] 結論と提言 [2-10] ドラフト・ファイナル・レポートの作成及び協議、セミナー開催 [2-11] ファイナル・レポートの作成・提出 <b>フェーズ III</b> (追加調査：2009年10月～2010年3月)：プロジェクト実施準備のための調査 [3-1] ペインズビル地区における給水施設整備に係る無償資金協力候補案件に関する地下水開発調査 [3-2] 公共水栓運営管理モニタリング調査 [3-3] 道路分野に係る無償資金協力候補案件に関する環境調査
専門家	総括/復旧・復興計画、副総括/都市開発、社会経済分析、土地利用計画、道路計画/道路維持計画、道路施設設計、上水道整備計画/上水道維持計画、上水道施設設計、給水施設維持管理計画、浄水場施設設計、水文地質、地下水開発計画/施工管理、地下水開発計画/施工管理 II、下水道計画/排水整備計画 I、下水道計画/排水整備計画 II、施工計画/積算、経済分析/財務分析、環境社会配慮、業務調整 I、業務調整 II/GIS I、業務調整 III/GIS II
M/M	65.14M/M
事業費	¥339,926,100
業務実施形態	業務実施契約
実施団体またはコンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社、株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル

## II. 都市施設復旧・復興マスタープラン

本調査では都市インフラのうち、道路、給水、下水、雨水排水の4分野を対象にコミュニティや総合化に配慮しつつ、MDGを目標とした復旧・復興計画として取りまとめた。

- **道路交通分野**：道路分野では2019年の幹線道路、補助幹線道路、区画道路の整備率（道路改良）を100%とした整備目標を設定し、復旧・復興計画を提案した。
- **上水道分野**：給水分野では河川取水と地下水開発により2019年の世帯への給水普及率100%（共同給水栓によるものを含む）を目標として復旧・復興計画を提案した。
- **下水・衛生分野**：下水・衛生分野ではモンロビア首都圏での2019年の下水処理世帯率80%（MDG換算で68%）を目標として復旧・復興計画を提案した。
- **雨水排水分野**：雨水排水分野ではCentral Monroviaを対象とし、2014年までの短期計画として排水施設（開渠、地下雨水管渠及びマンホール）の復旧・復興計画を提案した。



(1) 道路交通分野

項目	内容	出典・備考																
<p>復旧・復興計画概要</p>	<p>【復旧計画の目標】            道路交通関連は、以下の目標・目的を設定した。</p> <table border="1" data-bbox="395 376 1177 963"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>目標</th> <th>目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期計画1 (2008-2011)</td> <td>・貧困削減 ・経済活動の復旧</td> <td>・「リ」国政府及び国際機関によるリベリア復興委託資金を活用した既存の3ヵ年道路開発計画</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">短期計画2 (2012-2014)</td> <td>・貧困削減 ・経済活動の促進</td> <td>・舗装された都市道路ネットワークの構築と道路階層構成の導入 ・不連続道路整備及び損壊橋梁の復旧による年間を通じた交通の確保</td> </tr> <tr> <td>・基本的公共交通サービスの導入</td> <td>・バス停設備の整備と定期公共交通サービスの増強</td> </tr> <tr> <td>・交通混雑の緩和と交通事故削減</td> <td>・1級道路の交通容量拡大 ・交通管理・管制システムの研究と導入（交通教育、信号システム、交通標識、交通規制）</td> </tr> <tr> <td>中期計画 (2008-2011)</td> <td>・経済成長の支援 ・生活水準の向上と交通貧困者対策 ・新たな市民生活ニーズへの対応と効率的な交通システムの促進</td> <td>・道路ネットワーク機能の増強（交通容量拡大、道路舗装、連続性の確保） ・総合的な公共交通システムの導入と乗り換えターミナルの整備 ・交通管理・管制システムの導入</td> </tr> </tbody> </table> <p>【復旧計画の内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>将来道路網開発計画：道路網開発及び交通システムの戦略を基にした将来の道路網ネットワークの提案、道路網開発プロジェクト。主要な道路プロジェクトは以下の通り。             <ul style="list-style-type: none"> <li>－ジョンソンストリート橋建設計画</li> <li>－ソマリアドライブ建設計画</li> <li>－小規模橋梁建設計画</li> </ul> </li> <li>公共交通計画：現況の公共交通実態及び問題点、公共交通システム政策、公共交通プロジェクト。主要な公共交通プロジェクトは以下の通り。             <ul style="list-style-type: none"> <li>－公共交通乗換ターミナル建設プロジェクト</li> <li>－不規則公共交通停留所建設プロジェクト</li> <li>－バス交通技術協力プロジェクト</li> </ul> </li> <li>交通管理計画：交通管理対策、駐車車両対策             <ul style="list-style-type: none"> <li>－交通管理対策：交差点・道路単路部の改善、信号機の導入・改善、交通教育の普及促進、交通法規・規制の拡充</li> <li>－駐車車両対策：路上駐車規制、路外駐車場整備、駐車規制法等</li> </ul> </li> </ol>	期間	目標	目的	短期計画1 (2008-2011)	・貧困削減 ・経済活動の復旧	・「リ」国政府及び国際機関によるリベリア復興委託資金を活用した既存の3ヵ年道路開発計画	短期計画2 (2012-2014)	・貧困削減 ・経済活動の促進	・舗装された都市道路ネットワークの構築と道路階層構成の導入 ・不連続道路整備及び損壊橋梁の復旧による年間を通じた交通の確保	・基本的公共交通サービスの導入	・バス停設備の整備と定期公共交通サービスの増強	・交通混雑の緩和と交通事故削減	・1級道路の交通容量拡大 ・交通管理・管制システムの研究と導入（交通教育、信号システム、交通標識、交通規制）	中期計画 (2008-2011)	・経済成長の支援 ・生活水準の向上と交通貧困者対策 ・新たな市民生活ニーズへの対応と効率的な交通システムの促進	・道路ネットワーク機能の増強（交通容量拡大、道路舗装、連続性の確保） ・総合的な公共交通システムの導入と乗り換えターミナルの整備 ・交通管理・管制システムの導入	<p>ファイナル・レポートと文要約</p>
期間	目標	目的																
短期計画1 (2008-2011)	・貧困削減 ・経済活動の復旧	・「リ」国政府及び国際機関によるリベリア復興委託資金を活用した既存の3ヵ年道路開発計画																
短期計画2 (2012-2014)	・貧困削減 ・経済活動の促進	・舗装された都市道路ネットワークの構築と道路階層構成の導入 ・不連続道路整備及び損壊橋梁の復旧による年間を通じた交通の確保																
	・基本的公共交通サービスの導入	・バス停設備の整備と定期公共交通サービスの増強																
	・交通混雑の緩和と交通事故削減	・1級道路の交通容量拡大 ・交通管理・管制システムの研究と導入（交通教育、信号システム、交通標識、交通規制）																
中期計画 (2008-2011)	・経済成長の支援 ・生活水準の向上と交通貧困者対策 ・新たな市民生活ニーズへの対応と効率的な交通システムの促進	・道路ネットワーク機能の増強（交通容量拡大、道路舗装、連続性の確保） ・総合的な公共交通システムの導入と乗り換えターミナルの整備 ・交通管理・管制システムの導入																
<p>計画策定手順</p>	<p>計画策定手順は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>計画条件の策定及び将来ビジョンの策定             <ol style="list-style-type: none"> <li>1.1.交通量調査、道路インベントリー調査</li> <li>1.2.交通実態調査</li> <li>1.3.道路インベントリー調査</li> </ol> </li> <li>マスタープラン策定             <ol style="list-style-type: none"> <li>2-1.将来交通需要予測</li> <li>2-2.道路計画の策定</li> <li>2-3.事業実施計画の策定</li> </ol> </li> </ol>	<p>聞き取り調査</p>																

実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査団の支援の下、MPW 道路セクターが編成したワーキンググループ (WG) 主導で復旧・復興計画を策定した。</li> <li>復旧・復興計画を策定するための WG ミーティングを、週 1 回ないし隔週のペースで開催した。</li> </ul>	聞き取り調査
---------	--	--------

(2) 上水道分野

項目	内容	出典・備考
復旧・復興計画概要	<p>【復旧計画の目標】</p> <p>目標は以下の 2 つである。</p> <p>第一目標 (2011 年まで) : 貧困削減戦略プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「リ」国全体の水道普及率を 50% とする。</li> </ul> <p>第二目標 (2019 年まで) : LWSC セクター開発計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>モンロビア首都圏の水道普及率を 100% に引き上げる。</li> </ul> <p>【復旧計画の内容】</p> <p>1. 地下水開発計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象帯水層</li> <li>地下水開発ポテンシャル</li> <li>地下水開発地域及び必要水量</li> <li>地下水開発プロジェクト</li> </ul> <p>2. 上水道整備計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水需要予測</li> <li>水供給バランス</li> <li>上水道整備短期計画 (目標年次: 2014年) <ul style="list-style-type: none"> <li>モンロビア上下水道リハビリプログラム (WSRP)</li> <li>モンロビア拡張及び 3 カウンティ都市部のリハビリ整備 (ERTC)</li> <li>ペインズビル上水道緊急整備プロジェクト (PEDW)</li> </ul> </li> <li>上水道整備中期計画 (目標年次: 2019年) <ul style="list-style-type: none"> <li>ホワイト・プレーン上水道システム拡張プロジェクト (EPWS)</li> <li>ペインズビル上水道拡張プロジェクトフェーズ II (PEWS)</li> <li>地下水管理技術協力プロジェクト (TCPGM)</li> <li>無収水削減技術協力プロジェクト (TCPNR)</li> </ul> </li> </ul>	ファイナル・レポート和文要約
計画策定手順	<p>計画策定手順は以下の通りである。</p> <p>1. 計画条件の策定及び将来ビジョンの策定</p> <p>1-1. 住民意識調査</p> <p>1.2. 地下水調査</p> <p>1.3. 水質分析調査</p> <p>2. マスタープラン策定</p> <p>2-1. 計画対象地域の策定</p> <p>2-2. 将来の水需要予測</p> <p>2-3. 上水道計画の策定</p>	聞き取り調査
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査団の支援の下、LWSC が編成したワーキンググループ (WG) 主導で復旧・復興計画を策定した。</li> <li>復旧・復興計画を策定するための WG ミーティングを、週 1 回ないし隔週のペースで開催した。</li> </ul>	聞き取り調査

(2-1) 公共水栓及びハンドポンプ設置工事（上水道分野パイロットプロジェクト）

項目	内容	出典・備考
パイロットプロジェクト概要	パイロットプロジェクトを通して、コミュニティの上水道運営管理能力を改善するために、地下水を水源とするサテライト型上水道システムとハンドポンプ設置工事を3ヶ所のサイトで行った。またコミュニティとその水委員会を対象にする運転維持管理モニタリングが本調査の補足調査として2009年9月よりJICA調査団によって実施された。	ファイナル・レポート和文要約 ファイナル・レポート英文
対象地域	Monrovia Transport Authority (MTA)、Neezoe、Barnard Farm の3コミュニティ	ファイナル・レポート英文
受益者	MTA コミュニティの1,000人、Neezoe コミュニティの300人、Barnard Farm コミュニティの300人	ファイナル・レポート英文
整備内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>MTA コミュニティへのサテライト型上水道システム設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>井戸（深度:73m）1本の掘削</li> <li>水中ポンプ(90リットル/分 x55mx2.2kW)の据付</li> <li>発電機（12.5kVA）の据付</li> <li>高架タンク（全容量:7.5m<sup>3</sup>）の据付</li> <li>配水管路(PVC&amp;GS、総延長:約900m)の布設</li> <li>キオスク5ヶ所の設置</li> </ul> </li> <li>Neezoe コミュニティへのハンドポンプ設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>井戸（深度:60m）1本の掘削</li> <li>ハンドポンプ（19リットル/分）の設置</li> </ul> </li> <li>Barnard Farm コミュニティへのハンドポンプ設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>井戸（深度:63m）1本の掘削</li> <li>ハンドポンプ（29リットル/分）の設置</li> </ul> </li> </ol>	ファイナル・レポート英文
事業選定経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>SWの時点で、上水道分野のパイロットプロジェクトを実施することが決まっていた。</li> <li>モンロビア首都圏のペインズビル地区を選定したのは、以下の理由からである。 <ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏最大の人口を擁しながらも上水管路網に連結される計画がないことから、緊急措置目標年の2014年までに必要な給水量（1.6百万m<sup>3</sup>/年）を確保する必要があった。</li> <li>地下水開発ポテンシャルが高いとされていた。</li> </ul> </li> <li>そこで調査団が、モンロビア首都圏のペインズビル地区で地下水を水源とするサテライト式給水施設（深井戸、水中ポンプ、発電設備、高架水槽、共同水栓）を整備することを提案し、パイロットプロジェクトの実施に至った。</li> </ul>	聞き取り調査
委託内容	契約形態：現地再委託（指名競争入札・ランプサム契約） 契約金額：US\$205,355.58 再委託先：Bezaleel+Turnkey Contractors, Inc 契約主体：JICA 調査団	ファイナル・レポート英文 聞き取り調査
再委託先選定経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>2009年2月中旬から3月25日にかけて業者の選定を行った。</li> <li>事前調査報告書及びリベリア上下水道公団から推薦を受けた企業のうち、入札参加意思が有り、複数班の導入による同時施工および大幅な減額変更の受け入れが可能な業者3社に対して、入札参加招聘状と特記仕様者を配布した。</li> <li>指名業者の決定は、業者の技術提案書を評価することによって行われた。選定基準は以下のとおりである。</li> </ul>	聞き取り調査

	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 本施工業務に類似した業務経験の有無</li> <li>- コンクリート・鋼構造図の品質</li> <li>- 上記構造解析の品質</li> <li>- 工程計画</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業者の技術提案書を評価の結果、入札指名業者は、Bezaleel+Turnkey Contractors, Inc.の1社のみとなった。</li> <li>・ 指名業者1社により、JICA リベリア国フィールドオフィス所長立会いのもと、入札を実施した。1回目入札価格である USD205,355.58 (¥20,114,579)が、入札予定価格 USD300,000 (¥29,358,000)以下となったため、Bezaleel+Turnkey Contractors, Inc.が最終的に落札者となった。</li> </ul>	
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査団により設計および入札図書の策定が行われた。</li> <li>・ 再委託業者によりサテライト型上水道システムとハンドポンプ設置工事が行われた。</li> <li>・ 工事期間（2009年4月より約6ヶ月間）において、調査団が常駐（施工管理担当団員のローテーションはあり）で施工管理を行った。</li> <li>・ CPによる重点管理が工事期間に3回実施された。またCPにより、引渡し式、竣工式が開催された。</li> <li>・ 瑕疵検査は、瑕疵期間が協力期間終了後であったため、CPに一任した。そのことは引渡し時にMOUで確認した。</li> <li>・ 調査団により現地コミュニティが持続的に給水施設の維持管理を実施するための支援が行われた。</li> </ul>	聞き取り調査
<b>パイロットプロジェクトの教訓</b>		
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. <b>現地建設業者の能力</b>: 現地建設業者は、サテライト型上水道システムを整備する能力を備えていた。一方、施工管理には難がある。そのため、施工管理の体制を整えるための支援が必要である。</li> <li>2. <b>建設重機及び資機材の調達</b>: リベリアでの調達が難しい建設重機及び資機材が数多くあるため、日本や第三国の契約主体は、調達計画及び工程管理計画を吟味する必要がある。</li> <li>3. <b>土地収用</b>: モンロビアには、政府所有の土地が多く、それらの土地は、給水施設整備のために優先的に提供される。よってモンロビアで給水施設整備プロジェクトを実施する場合、土地収用問題は生じない。</li> <li>4. <b>住民によるサテライト型上水道システム管理</b>: 地域住民の中には、従来型の浅掘り井戸の住民管理組織の設立を経験した者も多く存在する。そのため、サテライト型上水道システム管理の水委員会を設立する体制は、地域に備わっている。水委員会によるサテライト型上水道システム管理を強化するためには、座学による料金徴収システムの指導だけではなく、LWSCの指揮・監督下において運用に関する実践的なトレーニングを積むことが不可欠である。</li> <li>5. <b>資機材の盗難防止</b>: 建設サイトにおいて、資機材の盗難を防止するために、セキュリティスタッフの配置が必要である。</li> </ol>	ファイナル・レポート英文
<b>パイロットプロジェクト実施に関する特記事項</b>		
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. <b>現地業者の活用</b>: パイロットプロジェクトでいかに現地業者を活用するかには苦労した。クオリティ、安全管理も含めて、監督する必要があった。ただし、調査団の要望には、快く応じてくれた。</li> <li>2. <b>計画と実績のギャップ</b>: 3ヶ月間工期が延長になった。原因は、ジェネレーター、水中ポンプ等の資機材調達の遅れであった。スペック間違えた調達や調達の段取りの悪さ等現地業者側の調達能力に起因した。</li> </ol>	聞き取り調査

(3) 下水・衛生分野

項目	内容	出典・備考
復旧・復興計画 概要	<p>【復旧計画の目標】</p> <p>下水・衛生関連は、以下の目標を設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2014 年次目標：モロンビア大都市圏の衛生設備アクセス率を約 50% にする。</li> <li>・ 2019 年次目標：モロンビア大都市圏の衛生設備アクセス率を約 80% にする。</li> </ul> <p>【復旧計画の内容】</p> <p>目標年次 2014 年に対する復旧計画：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティ衛生システム及び公共トイレ設置及びバキューム車調達計画</li> <li>・ 目標年次 2019 年に対する復旧計画</li> <li>・ コミュニティ衛生システム及び公共トイレ設置及びバキューム車調達計画</li> <li>・ 新 Fiama 下水及び汚泥処理施設建設計画</li> </ul> <p>【組織・制度面への提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目標年次 2019 年に焦点を置いた衛生サービスに関する目標を達成するため、LWSC は下水・衛生専門の部所を設立する必要がある。</li> <li>・ LWSC, MLME 及び MPW は、下水道・衛生設備整備事業を系統的に管理・実施し、維持管理を適切に行い、さらに下水道・衛生システムを標準化するために、専門部所を緊急的に整備する必要がある。</li> </ul>	ファイナル・レポート和文要約
計画策定手順	<p>計画策定手順は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.計画条件の策定及び将来ビジョンの策定 <ol style="list-style-type: none"> <li>1-1.衛生状況実態調査</li> <li>1.2.既存衛生計画に関する情報収集</li> </ol> </li> <li>2.マスタープラン策定 <ol style="list-style-type: none"> <li>2-1.将来の下水排水量の予測</li> <li>2-2.オンサイトサニテーションおよび下水道の対象エリアの設定</li> <li>2-3.下水衛生計画の策定</li> </ol> </li> </ol>	聞き取り調査
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査団の支援の下、LWSC が編成したワーキンググループ (WG) 主導で復旧・復興計画を策定した。</li> <li>・ 復旧・復興計画を策定するための WG ミーティングを、週 1 回ないし隔週のペースで開催した。</li> </ul>	聞き取り調査

(4) 雨水排水分野

項目	内容	出典・備考
復旧・復興計画 概要	<p>【復旧計画の目標】</p> <p>雨水排水関連は、2014 年までの整備復旧計画として、以下の整備目標を設定した。</p> <p>整備目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 排水管網洗浄車両の供給整備及び維持管理マニュアル整備による維持管理能力の強化</li> <li>・ 排水路建設による排水能力強化</li> <li>・ 内戦で破損した排水施設の機能復旧</li> </ul> <p>【復旧優先地区】</p> <p>旧市街地のセントラルモンロビア、Bushrod Island 及び Sinkor 地区</p> <p>*Sinkor 地区に近い Lakpagee 及び Old Raod 地区でも浸水が深刻なため、復旧の対象地域に含める。</p>	ファイナル・レポート和文要約

	<p>【復旧計画の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地下排水施設改修計画:地下排水管の清掃及び更新、グレーチング(現地生産化)排水口の整備、マンホールの清掃・修復、破損・逸失したマンホール蓋の更新</li> <li>開水路改修計画:水路のコンクリート張りやコンクリート水路の新設</li> <li>地下排水管清掃機材整備</li> <li>・維持管理システムの構築:維持管理マニュアルの整備</li> </ul> <p>【組織・制度面への提言】</p> <p>提言としては、以下のものがあげられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>排水施設の維持管理組織設立</li> <li>モンロビア市役所への排水施設管理の移譲</li> <li>維持管理業務のための公営事業会社の設立</li> <li>コミュニティ参加による排水路清掃</li> <li>水路へのゴミ不法投棄に関する罰則規定の整備</li> </ul>	
計画策定手順	<p>計画策定手順は以下の通りである。</p> <p>1.計画条件の策定及び将来ビジョンの策定</p> <p>1-1.雨水排水の実態調査</p> <p>1-2.雨水排水計画に関する情報収集</p> <p>2.マスタープラン策定</p> <p>2-1.雨水排水量の予測</p> <p>2-2.雨水排水計画の策定</p>	聞き取り調査
実施・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査団の支援の下、MPW が編成したワーキンググループ (WG) 主導で復旧・復興計画を策定した。</li> <li>復旧・復興計画を策定するための WG ミーティングを、週 1 回ないし隔週のペースで開催した。</li> </ul>	聞き取り調査

### III.プロジェクト全体の提言

項目	内容	出典・備考
提言	<p>1. 計画／実施上の提言</p> <p>(a) 計画の認定</p> <p>関係者が共通の方向・目標を持って系統的にモンロビア首都圏の復興・開発を推進するためには、本調査で策定した復旧・復興計画が短期(2014年)及び中期(2019年)のマスタープランとして正式に認定される必要がある。本計画を構成する事業／プログラムが、国家・地域開発計画に組み込まれれば予算の裏づけが可能となる。</p> <p>(b) タイムリーなフィージビリティ調査の実施</p> <p>マスタープランではプロジェクトの概念と概要のみの提示であるため、詳細についてのタイムリーなフィージビリティ調査を実施する必要がある。</p> <p>(c) 資金の確保／増加</p> <p>計画の実現には多額の資金が必要である。資金確保のため、民間資金の導入、新たな税制度の導入、受益者負担原則の導入、コミュニティの活用等様々な手段を検討し、導入を図るべきである。</p> <p>(d) 労働集約型施工の導入</p> <p>プロジェクトの実施にあたっては雇用機会を増加させるため、積極的に労働集約型施工の促進を図るべきである。</p> <p>(e) 十分な維持管理の実施</p> <p>事業効果が発現するよう、施設を常時、良好な運用状態に保ち、施設</p>	ファイナル・レポート和文要約

	<p>の耐用期間を延ばすための十分な維持管理を行うことが望ましい。</p> <p>(f) 地場建設関連業の育成  地場産業としての建設関連業の育成は地域の社会経済発展のため重要であり、コンサルタントサービス、建設、建設資材供給、技術調査、技能訓練、建設機械リース、契約保証・保険、資金貸し付け等の建設支援業務等について地場産業参入の可能性を拡大していくべきである。</p> <p>(g) 計画の見直し  本計画は折に触れて計画の見直しを行い、社会経済状況の変化に応じて調整する必要がある</p> <p>2 環境社会配慮に係る提言</p> <p>(a) 的確な環境アセスメントの実施  ODA によるプロジェクトの実現に向け、環境法に基づいた社会環境影響評価を遅滞なく実施していく必要がある。</p> <p>(b) 土地利用計画の公的な承認  本調査で提案した土地利用ゾーニングに基づき、建築行為や開発行為を規定・誘導する土地利用ゾーニングを確定し、公的なものとして承認することが必要である。</p> <p>(c) ラムサール条約指定区域の詳細検討  ラムサール条約に基づく指定区域は、本調査でも指摘しているが、現状調査に基づくより詳細な区域指定が必要である。</p> <p>3 組織制度に係る提言</p> <p>(a) 行政組織の能力向上  現在の行政組織ではそれぞれの業務を熟知していない職員が多く、また職員数を増強する必要があるが、経験のある人材の雇用は容易ではない。十分な組織の構築、職員数の増強、職員の能力開発が必要となっている。</p> <p>(b) 建設用輸入資機材の優遇税制  現在、資機材のほとんどを輸入に依存しているため、それらのコストが高水準に止まり、事業費が増大している。そのため輸入資機材に対する優遇税制（場合によっては、関税免除）の適用を提言する。</p> <p>4 コミュニティ開発に係る提言</p> <p>(a) コミュニティ独自の開発計画の策定  限られた公的資金の効率的活用のために、政府の基本方針に沿って、コミュニティ主導で、コミュニティニーズに基づく復旧復興計画を作成することが望ましい。</p> <p>(b) 政府主導事業へのコミュニティの参画  インフラ整備事業は政府主導プロジェクトであるが、建設段階、運営維持管理段階においても自助努力の形成と就業機会拡大のためコミュニティの参画を拡大していくべきである。</p>	
--	---	--